

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 6 月30日

【事業年度】 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日

【会社名】 コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド
(中遠海運發展股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長 リ・チョン
(Liu Chong, Chairman of the Board)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国貿大廈 A - 5
3 8 室
(Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai)
Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当なし。

(注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」、「コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント」または「当社」とは、2004年 3 月 3 日に中国で設立された株式会社であるコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、また「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2023年 5 月15日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である 1 香港ドル = 17.35円により、また、一定の人民元金額は2023年 5 月15日の中国外貨取引センー公表の仲値である 1 人民元 = 19.50円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する 1 年間である。
4. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合が

ある。但し、このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A 株式」	1 株の額面金額1.00人民元の当社の株式資本を構成する国内株式で、上海証券取引所に上場されているもの。
「CFETC」	中国外貨取引センター
「チャイナ・エージェンシー」	チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・エージェンシー・カンパニー・リミテッド(China Ocean Shipping Agency Co., Ltd.)をいう。
「チャイナ・インシュランス・インベストメント」	国務院の承認を得て、中国法に基づき設立された有限責任会社でチャイナ・インシュランス・インベストメント・カンパニー・リミテッド(China Insurance Investment Co., Ltd.)をいう。
「チャイナ・ SHIPPING」	1996年10月28日にその設立が国家経済貿易委員会により承認され、6,611,950,000人民元の登録資本を有する中国の国有会社であるチャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド(China Shipping Group Company Limited)。当社の支配株主で、国有資産監督管理委員会の直轄下にある。
「チャイナ・タリー」	チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・タリー・カンパニー・リミテッド(China Ocean Shipping Tally Co., Ltd.)をいう。
「CIT」	法人税
「香港会社条例」	香港法第32章の会社条例（その時々改正または補足を含む）。
「当社」または「コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント」	2004年3月3日に中国で設立された株式会社またはその前身会社であるコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
「コスコ」	チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド(China Ocean Shipping Company Limited)をいう。
「コスコ・ SHIPPING」	中国の国有会社で、当社の間接支配株主であるチャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッド(China COSCO SHIPPING Corporation Limited)をいう。
「コスコ・ SHIPPING・ファイナンス」	コスコ・ SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Finance Company Limited)をいう。

「コスコ・ SHIPPING・グループ」	コスコ・ SHIPPING、その連結子会社および / またはその関係会社 (当グループを除く。) をいう。
「コスコ・ SHIPPING・ホールディングス」	コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.) をいう。
「コスコ・ SHIPPING・インベストメント」	香港で設立された有限責任会社で、コスコ・ SHIPPINGの間接完全子会社であるコスコ・ SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Investment Holdings Co., Ltd.) をいう。
「コスコ・ SHIPPING・リーシング」	中国法に基づき設立された有限責任会社で、当社の完全子会社であるコスコ・ SHIPPING・リーシング・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Leasing Co., Ltd.) をいう。
「コスコ・ SHIPPING・ロジスティックス」	コスコ・ SHIPPING・ロジスティックス・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Logistics Co., Ltd.) をいう。
「コスコ・ SHIPPING・スペシャライズド」	コスコ・ SHIPPING・スペシャライズド・キャリアーズ・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Specialized Carriers Co., Ltd.) をいう。
「証券監督管理委員会 (CSRC)」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「取締役」または「取締役会」	当社の取締役または取締役会
「国内株式」	1 株の額面金額1.00人民元の当社が発行する普通株式で、人民元で引受け・払込みが行なわれるもの。
「当グループ」または「グループ」	当社およびその連結子会社をいう。
「グアンジョウ・オーシャン」	グアンジョウ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド (Guangzhou Ocean Shipping Co., Ltd.) をいう。
「HKFRS」	香港財務報告基準
「香港国際仲裁センター (HKIAC)」	香港国際仲裁センター (Hong Kong International Arbitration Centre)
「H株式」	1 株の額面金額1.00人民元の当社の株式資本を構成する外国株式で、香港証券取引所にその上場および取引許可の申請が行われており、香港ドルで引受・売買が行なわれるもの。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区
「香港ドル」	香港ドル
「財政部」	中華人民共和国財政部
「全国人民代表大会」または「全人代」	中国の立法機関である中華人民共和国全国人民代表大会

「中国人民銀行（PBOC）」	中華人民共和国の中央銀行である中国人民銀行(The People's Bank of China)
「中華人民共和国」または「中国」	中華人民共和国。「中国の」とはこれに依じて解釈される。本書において中華人民共和国または中国を指称する場合、香港、中華人民共和国マカオ特別行政区および台湾は含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日に第8回全国人民代表大会第5期常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行された中国の会社法（その時々改正、補足その他の修正を含む。）
「人民元」	中国の法定通貨である人民元
「国家外国為替管理局」（SAFE）	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」（SASAC）	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「証券委員会」	1998年3月に廃止されたが、その職責が後に証券監督管理委員会によって承継された中華人民共和国国務院証券委員会
「証券法」	1998年12月29日に全国人民代表大会常任委員会により制定され、1999年7月1日に施行された中華人民共和国証券法（その時々改正および補足を含む。）
「証券先物条例（SFO）」	香港法第571章証券先物条例（その時々改正および補足を含む。）
「当社株式」	国内株式および外国株式の双方を含む当社の株式
「国務院」	中華人民共和国国務院
「香港証券取引所」	ホンコン・エクスチェンجز・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）の完全所有子会社であるザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・ホンコン・リミテッド（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）
「円」	日本円

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、全国人民代表大会は中国会社法を公布し、同法は1994年7月1日付けで施行された。その後、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された。中国会社法の実施前は、株式会社の設立および規制は、1992年5月15日に中国経済体制改革委員会が公布した(株式会社についての標準意見書)(以下「標準意見書」という。)によって規律されていた。標準意見書は、中国会社法によって置換され、2015年5月30日付けで廃止された。標準意見書に従って設立された株式会社の法的地位はそのまま維持され、これらの会社は、1996年12月31日までに中国会社法の規定に適合させ、会社法に従って標準化を行うよう要求された。中国会社法第85条および第155条に従い、1994年8月4日に、中国国務院によって2004年8月28日付けの改正版について特別規定が採択された。1994年8月27日、海外上場を予定する中国株式会社のすべての定款に盛り込むことを要求される必須條款が中国証券監督管理委員会と中国経済体制改革委員会により共同で公布された。必須條款は、1995年4月3日に、中国証券監督管理委員会と中国経済体制改革委員会が共同で公布した(香港上場される株式会社の定款に対する補足改正に関する意見書)(以下「補足改正」という。)により補足された。補足改正により補足された必須條款は当社定款に盛り込まれている。

以下は、中国会社法、特別規定および補足改正により補足された必須條款の規定の要約である。

(i) 一般

中国会社法は2種類の会社を規律している。すなわち、中国で設立される閉鎖会社組織としての有限会社であり、もう一つは株式会社として中国で設立された会社である。これらの会社はともに、法人としての地位を有している。有限会社の社員の責任は、出資した資本の額に限定され、会社は、その所有する資産の額を限度としてその債権者に責任を負う。株式会社は、等しい額面金額を有する株式に分割される登録資本を有する会社である。その株主の責任は、彼らが引き受けた株式の金額に限定され、会社はその所有する資産の全額を限度に債権者に対して責任を負う。会社は、他の有限会社および株式会社に投資することができる。必須條款によれば、会社は、会社の監査部署の承認を条件に、持株会社として機能することができる。以下で「会社」とは、中国会社法のもとで設立された株式会社で、香港で直接募集・上場される海外上場外国株式を発行する会社をいうものとする。

(ii) 設立

中国会社法のもとで、会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。発起設立された会社の発行済株式はすべて、発起人により引き受けられなければならない。募集設立の場合、当該会社の発行済株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、残りは公募によって引き受けられることを要する。中国会社法のもとで、会社の設立は、設立形態にかかわらず、最低2名、最大200名の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。特別規定のもとで、国有企業またはその資産の過半数を国が所有する企業は、関係規則に従って株式会社に組織変更することが可能であり、株式を海外の投資家に募集することができる。もしかかる会社が発起設立により設立された場合、発起人の数は5名未満でもよく、会社は設立後に新株式を発行することができる。

(iii) 会社の設立手続

発起設立により設立された会社の場合、株式が全額払い込まれた後30日以内に、会社の創立総会が発起人により招集されなければならない。発起人は、開催日の15日前に創立総会の招集をすべての引受人に通知するかまたは発表を行わなければならない。創立総会で審議されるべき事項には、会社定款の採択、取締役の選任、監査役会のメンバーの選任および発起人が現物出資した資産に付される評価額の検討が含まれる。創立総会は、会社の議決権の50%超に相当する株式を保有する引受人の出席がある場合にのみ成立する。総会のすべての決議には、当該総会に出席し議決権の過半数を保有する引受人の承認が必要である。会社の取締役会は、創立総会から30日以内に、会社の登記のために、会社の定款、および関係する証券管理当局の承認を初めとする所定の書類を国家市場監督管理総局（以下「SAMR」という。）または各省行政区域の市場規制管理総局（以下「PAMR」という。）に提出しなければならない。会社の設立日は、SAMRおよびPAMRにより営業許可証が発行された日である。募集設立された会社の場合、発起人は、目論見書を交付しなければならない。

(iv) 発起人の責任

中国会社法のもとで、会社の発起人は、下記事項について連帯責任を負う。

- (1) 会社が設立されなかった場合に、その手続に関連して発生した費用および負債の支払
- (2) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還
- (3) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に中国国务院が制定した株式の発行および取引に関する暫定規則（以下「暫定規則」という。）（当該規則は、中国国内における株式の発行および取引ならびに関連活動にのみ適用される。）によると、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、また目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

(v) 株式

(aa) 登録資本

会社の登録資本とは、SAMRまたはPAMRによって登録された払込資本の総額である。会社の登録資本は、均一の額面金額を有する株式に分割される。会社の引受人は、金銭、現物または知的財産権、土地利用権または金銭で評価することができ、法律上多額で譲渡可能なその他の非貨幣性財産（ただし、法律または行政法規に従って、出資とみなされない財産を除く）を見返りに株式を引き受けることができる。出資としての非貨幣性財産の価値は、評価・確認されることを要し、それらは過大評価されても、過小評価されてもならない。金銭の出資により引き受けられる株式は、株式が、資産の出資を見返りに割り当てられる場合、当該資産は、出資の前に評価額を決められ、その所有権が確認されることを要する。

(bb) 株式の割当および発行

株式の発行は、透明性、平等および公正の原則に基づいて行われなければならない。同種の株式には、等しい権利が付されなければならない。株式が同時に発行される場合、各株式の割当の条件（引受価格を含む。）は同種の他の株式と同一であることを要する。株式は、券面額または券面額を上回る価額で発行することができるが、券面額を下回る価格で発行することはできない。

(cc) 記名式株式または無記名式株式

株式は、記名式または無記名式のいずれでも発行することができる。発起人および法人に発行される株式は、記名式でなければならず、ノミニー名義で保有されることはできない。一般公衆に発行される株式は、記名式または無記名式のいずれでもよい。特別規定および必須条款は、外国人投資家に発行され、海外上場される株式は、記名式で、人民元建てとし、外貨で引き受けられなければならないことを定めている。特別規定および必須条款のもとで、香港、中国のマカオ特別行政区および台湾の投資家を含む外国人投資家に発行さ

れ、海外上場される株式は、「海外上場外国株式」と呼ばれ、上記の領土以外の中国国内の投資家に発行される株式は、「国内株式」と呼ばれる。会社は、國務院の証券管理部局の承認を得て、海外の一般公衆に株式を募集することができる。國務院は、株式のかかる公募に関する詳細な手続を定める権限を有している。引き受けられるべき株式数を規定することのほか、引受契約は、証券監督当局の事前の承認を得た上で、海外上場外国株式の15%までを特別規定のもとで募集されるべき株式総数の一部として留保することを規定することができる。

会社は、記名式で発行された株式について株主名簿を備え置かなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主の保有株式数および株主が当該株式の保有者となった日などの情報を記載しなければならない。会社は、発行済無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

(vi) 増資

中国会社法のもとで、会社は、下記を条件に、新株を発行することで増資を行うことができ、中国会社法に従い、発行は下記の要件を満たさなければならない。

- (1) 完全で、効果的に機能する機関を有すること、
- (2) 継続して利益を計上する能力および健全な財務体質を有すること、
- (3) 過去3年間の財務書類に虚偽記載がなく、その他重大な不規則性がないこと、および
- (4) 國務院の管轄下にある証券管理当局が定めるその他の要件を満たしていること。

株式の発行は、株主総会で承認されることを要する。会社が公募により株式を発行する場合、関係する証券管理当局の承認もまた必要となる。新株の引受けが完了した時点で、会社は登録資本の増加をSAMRまたはPAMRに登録し、公告を行わなければならない。

(vii) 減資

会社は、中国会社法に定める以下の手続に従ってその登録資本を減少させることができる。

- (1) 会社は、貸借対照表および財務諸表を作成しなければならない。
- (2) 登録資本の減少は、株主総会で承認されていること。
- (3) 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載しなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務の担保のための保証を提供するよう要求することができる。
- (5) 会社は、SAMRおよびPARMに対し、登録資本の減少を登記申請しなければならない。

(viii) 株式の買戻し

会社は、以下のいずれかの状況に該当する場合を除き、会社の自己株式を買い戻すことはできない。

- (1) 会社の登録資本金を引き下げる場合、
- (2) 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合、
- (3) 従業員持株制度または株式報奨制度を実行する場合、
- (4) 会社の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有株式の買戻しを請求する場合、
- (5) 会社によって発行された転換社債を転換する場合、
- (6) 会社の企業価値および株主の利益を維持する上で株式の買戻しが必要である場合。

必須条款によれば、会社の定款に従った必要な承認および関係する監督当局の承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する公開買付の申込または証券取引所での買付けまたは市場外取引によりその発行済株式を買い戻すことができる。

中国会社法のもとで、前段(1)および(2)号に記載の事由のために会社が自己株式を買い戻す必要がある場合、それを実行するには株主総会決議を必要とする。前段の規定に従って自己株式を買い戻した場合、会社は、上記(1)の事由による場合は当該株式を買い戻から10日以内に消却し、(2)または(4)に定める事由の場合は当該株式を6カ月以内に譲渡するかまたは消却しなければならない。前段(3)、(5)または(6)に従い会社が買い戻す株式は、その発行済み株式総数の10%を超えてはならない。会社が買い戻した株式は、3年以内に従業員に譲渡または消却されることを要する。

(ix) 株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。株主は、法律に従い設立された証券取引所においてまたは国务院が定める他の手段によってのみ持株を譲渡することができる。記名式株式は、当該株主が株券裏面に裏書署名した後、または適用ある法令に定める他の方法で譲渡することができる。発起人に発行された株式は、会社の設立から1年以内に譲渡することはできない。会社が株式の公募を行なう前に発行された株式については、当該会社の株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内は、譲渡を行なってはならない。会社の取締役、監査役および経理（マネジャー）が保有する株式は、各人が、当該会社における任期中に保有する年間の当該会社の株式総数の25%を超えて譲渡してはならない。上記の者が保有する会社の株式は、当該会社の株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内に譲渡してはならない。上記の者は、その役職を離れた後、1年以内に会社の株式を譲渡してはならない。当該会社で役職にある間は譲渡することができない。中国会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

(x) 株主

中国会社法および必須条款に基づく株主の権利には下記が含まれる。

- (1) 会社の株主総会に自ら出席し、議決権を行使する権利、または代理人を任命し、自己に代って議決権を行使させる権利
- (2) 会社の定款、株主総会議事録および財務報告を閲覧し、会社の運営に関して提案および質問を行う権利
- (3) 持株を法律に従って譲渡する権利
- (4) 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利
- (5) 株主総会または取締役会で採択された決議が法律または行政法規または株主の正当な利益を損う場合に、人民法院にその差止を請求する権利
- (6) 保有株式数について配当を受取る権利
- (7) 会社の定款に定めるその他の株主権

株主は、引き受けた株式の金額の限度で会社に対して責任を負う。株主は、会社の定款に定める他の権利を享受することができ、同定款に定める義務を負うことを要求される。

(xi) 株主総会

(aa) 総会における株主の権限

株主総会は、会社の機関であり、以下の権限を行使することができる。

- (1) 会社の営業方針および投資計画を策定し、株主総会の承認を要する重要な事業計画について検討し、承認すること

- (2) 取締役を選任または交代させ、取締役の報酬に関連する事項を決定すること
 - (3) 株主の代表が担う監査役を選任し、交代させ、監査役の報酬に関する事項を決定する
 - (4) 取締役会の報告書を精査し、承認すること
 - (5) 監査役会の報告書を精査し、承認すること
 - (6) 会社の年次予算案を精査し、承認すること
 - (7) 会社の利益処分（損失処理）計画を精査し、承認すること
 - (8) 会社の登録資本の増額または減額を承認すること
 - (9) 会社の合併、分割、分離、解散、清算ならびに会社の法人形態の変更を承認すること
 - (10) 会社の社債発行について決議すること
 - (11) 会社の会計事務所の任命、解任および重任しないことについて決議すること
 - (12) 付属定款を変更すること
 - (13) 会社による対外保証について決議すること。当該決議は付属定款第8.4条に従って株主総会の承認を必要とすること
 - (14) 1年以内に実施される、取引額が会社の直近の監査済み総資産の30%以上に相当する主要資産の購入または処分について検討すること
 - (15) 会社の議決権付株式の3%以上を代表する株主から提起された決議案を検討すること
 - (16) 株式報奨制度および従業員持株制度を検討すること
 - (17) 株式募集の手取金の使途の変更に関する事項を検討し、承認すること
 - (18) 付属定款第4.3条第(I)項または第(II)項に基づく会社の自社株買戻しの決議を可決すること
 - (19) 法令諸規則、取引所規則または付属定款のもとで株主総会の承認を必要とするその他の事項
- (bb) 定時株主総会および臨時株主総会

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会とは、定時株主総会以外の株主総会で、下記事由のいずれか発生した後2ヵ月以内に招集されなければならない。

- (1) 取締役の員数が中国会社法または定款のもとで要求される員数の3分の2を下回った場合
- (2) 会社の累積損失が払込済資本の3分の1に達した場合
- (3) 会社の株式の10%以上を単独またはグループで保有する株主の請求があった場合
- (4) 取締役会または監査役会がかかる総会を必要と判断した場合
- (5) 定款に定めるその他の事情がある場合

(cc) 株主総会の議事

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。中国会社法のもとで、定時株主総会の招集通知は会日の20日以上前（通知の日を除く。）に行わなければならない、また臨時株主総会の招集通知は15日前に行われなければならない。無記名式株式を発行している会社は、株主総会につき、総会が開催される日の30日以上前に公告しなければならない。

中国会社法は、株主総会の定足数要件を定めていない。

株主総会に出席した各株主は、その保有する1株毎に1個の議決権を有する。株主は、代理人を任命して自己の代わりに株主総会に出席させ、議決権を行使させることができる。株主総会で提案された通常決議は、本人または代理人が総会に出席した株主の投じた票の過半数で採択されなければならない。ただし、(1)会社定款の改正、(2)会社の合併、分割または解散、(3)会社による増資および減資ならびに任意の種類の株式、社債および有価証券の発行、(4)株主総会が通常決議により会社に重要な影響を及ぼす可能性ありと判断し、特別決議による承認が必要であると決議したその他の事項については、必須条款のもとで、投じられた票の3分の2以上で承認されることを要する。

必須条款は、ある種類に属する権利の変更または廃止の場合には、種類株主総会を開催すべきことを要求している。国内株式の所有者および海外上場外国株式の所有者は、異なる種類の株主であるとみなされる。

(xii) 取締役

(aa) 取締役会

会社の取締役会は、5名ないし19名の取締役で構成される。取締役の任期は、会社定款に定められるが、任期は3年を越えることはできない。取締役は、再任されれば連続した任期を務めることができる。会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- (1) 株主総会の招集を提案し、その職務履行について株主に報告すること
- (2) 株主総会により採択された決議を実行すること
- (3) 会社の事業計画および投資計画を決定すること
- (4) 会社の年次予算案および決算案を作成すること
- (5) 利益処分案および欠損補填案を作成すること
- (6) 登録資本の増資もしくは減資案または社債の発行案を作成すること
- (7) 合併、分割または解散案を立案すること
- (8) 会社の内部管理機構を決定すること
- (9) 経理（マネジャー）を任免すること、経理の勧告を受けて副経理（副マネジャー）および財務責任者を雇用または解雇し、彼らの報酬を決定すること
- (10) 管理統制システムを決定すること、および
- (11) 当社の定款で規定されるその他の権限

さらに、必須条款は、取締役会はまた、会社定款の改正案を作成する責任も有すると定めている。

(bb) 取締役会

取締役会の定例会議は、1年に2回以上開催されるものとする。定例会議の通知は会日の10日以上前に行わなければならない。他の特別会議の通知は、取締役会が定める方法により、かつその定める通知期間により行われるものとする。

取締役会会議には、取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、本人自ら出席することでも、または代理人を任命して代行として出席させることもできる。取締役会決議はすべて、取締役の過半数の賛成票により採択されるものとする。取締役会で採択された決議はすべて、当該取締役会議事録に記録され、出席取締役および議事録に記録した者により署名される。もしいずれかの取締役会決議が適用ある法令または会社定款に抵触し、会社に深刻な損害を及ぼすこととなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して個人的に責任を負う（ただし、当該決議に反対票を投じた取締役およびその旨が当該議事録に記録された取締役についてはこの限りでない。）。

(cc) 取締役会会長

取締役会は、会長 1 名を任命する。会長の任命は、取締役の過半数により承認されなければならない。会長またはマネジャーは、会社の定款において会社の代表権を有する者として指定されることを要する。会長は、以下の権限を行使することができる。

(1) 株主総会の議長を務め、また取締役会会議を招集し、議長を務める権限。

(2) 取締役会決議の実行状況を調査する権限

(3) 会社が発行する有価証券に署名し、調印する権限

(4) 取締役会により委任されるその他の職責および義務

(dd) 取締役の欠格事由

中国会社法は、以下の者は取締役になることができないと定めている。

(1) 市民権を有しないかまたは市民権が制限される者

(2) 汚職、収賄、資産横領または社会経済秩序破壊の犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から 5 年以上が経過していない者。犯罪行為により、政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる剥奪の執行完了日から 5 年以上が経過していない者

(3) 経営失敗により破産したか、または清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元経理であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日より 3 年以上が経過していない者

(4) 法律違反により営業許可証を取消された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より 3 年以上が経過していない者

(5) 比較的多額の延滞債務を有する者

(6) 刑法違反として司法機関による捜査を受けており、かかる事件がまだ終了していない者

(7) 企業の長になれない者として法律および行政法規により定められている者

(8) 非自然人または

(9) 当該所轄官庁により、関連する証券法令の規則に違反しており、詐欺または不正行為に関与していると判断された日から 5 年を経過していない者

ある者が会社の取締役として行為する資格を剥奪されるその他の事由については、必須条款に定めがあり、必須条款は定款に組み込まれている。

(xiii) 監査役会

会社は、3 名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、下記事項について責任を負う。

(1) 会社の財務の検査

(2) 会社の取締役および経理（マネジャー）が、関係ある法令諸規則および会社定款に従って各自の職責を履行することを確保するため、彼らを監督すること、法令、行政法規、定款または株主総会決議に違反した取締役または経理の解任案を提示すること

(3) 取締役および経理が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求めること

(4) 株主総会招集の提案、ならびに取締役会が会社法に定めるところに従って株主総会を招集し、これを取仕切る職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを取り仕切ること

(5) 株主総会で議案を提出すること

(6) 会社法第151条に従って取締役または経理に対する訴えを起こすこと

(7) 会社定款に定めのある他の職務を履行すること。

監査役はまた、取締役会会議に出席することを要求される。補足改正のもとで、監査役会の決議は、監査役の3分の2以上の賛成票により採択することを要する。監査役会のメンバーは、会社定款に定める適切な比率で、会社の従業員によって選ばれた代表者および株主総会で選ばれた代表者により構成される。取締役、経理（マネジャー）は、監査役になることはできない。監査役の任期は3年であるが、再選されれば連続任期を務めることができる。中国会社法および必須条款における取締役の欠格事由は、会社の監査役に準用される。

(xiv) 経理（マネジャー）および業務執行者

会社には経理1名を置くものとし、経理は取締役会により任免される。経理は、取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- (1) 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する
- (2) 会社の経営計画および投資案の実行を担当する
- (3) 会社の内部管理機構設置案を立案する
- (4) 会社の基本的運営システムを立案する
- (5) 会社の内部規則を立案する
- (6) 副経理（副マネジャー）および財務責任者の任免を勧告し、他の管理責任者（取締役会により任免すべき者を除く。）を任免する
- (7) 取締役会会議に列席する
- (8) 取締役会または会社定款により付与された他の権限

特別規定によれば、会社の業務執行者には、財務責任者、会社秘書役およびその他会社定款に規定されたその他の管理職が含まれる。中国会社法および必須条款における取締役の欠格事由が、会社の経理および業務執行者に準用される。

(xv) 取締役、監査役、経理（マネジャー）および業務執行者の職務

会社の取締役、監査役、経理および業務執行者は、中国会社法のもとで、関係する法令諸規則および会社定款を遵守することを要求される。これらの者は、会社に対して信認義務と忠実義務を負う。に従い、それぞれの職務を誠実に履行し、会社の利益を保護することを要求される。特別規定および必須条款によれば、会社の取締役、監査役、経理または業務執行者は会社に対して信認義務を負い、会社の利益を保護し、会社における自己の立場を自己の利益のために利用してはならないとされている。取締役、監査役、経理および業務執行者はまた、会社に対して秘密保持義務を負い、関係する法令諸規則または株主により許可される場合を除き、会社の秘密情報を漏洩することを禁じられている。会社の取締役、監査役、経理または業務執行者で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

(xvi) 財務会計

会社は、中国国务院の財政部が定めた関係ある法令諸規則に従って、財務会計システムを構築しなければならない。会社は、各事業年度末に、貸借対照表、損益計算書、財政状態計算書および財政状態変動表ならびに利益処分計算書から成る財務諸表を作成しなければならない。財務諸表は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供されなければならない。募集設立された会社は、公告によりその財務諸表を公表することを要する。会社は、その利益処分前の税引後利益から以下の積み立てを行わなければならない。

- (1) 税引き後利益の10%を会社の法定一般準備金として。ただし、もし法定一般準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達した場合には、それ以上の積立てを行うことを要しない。
- (2) 株主総会で株主の承認を得ることを条件に、かつ法定一般準備金に所要額を積み立てた後、税引き後利益から所定の額を任意一般準備金として
- (3) 損失を補填し、一般準備金に所定の積み立てを行った後の税引後利益の残額（もしあれば）は、株主に対しそれぞれの会社に対する持分にに応じて分配する。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、上記の要件に従い法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。資本準備金は、会社株式の額面超過金額および関連政府当局により資本準備金として扱われることが要求されるその他の金額から構成される。

会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

- (1) 会社の損失補填
- (2) 会社の事業の拡張
- (3) 新株の株主割当または既発行株式の額面金額の引上げによる登録資本の払込み。ただし、もし法定一般準備金を登録資本に転換する場合、かかる転換後の法定一般準備金の残高は、登録資本の25%を下回ってはならない。

資本積立準備金は、会社の損失補てんのために使用してはならない。

(xvii) 会計監査人の任免

会社法のもとで、会社が財務監査のために会計事務所の任免を行なおうとする場合、定款の規定に従って、株主総会または取締役会によりその旨を決議しなければならない。株主総会または取締役会が会計事務所の罷免決議を採択する場合、当該会計事務所に意見陳述を行なう機会を与えなければならない。

特別規定は会社に対し、会社の年次財務諸表の監査およびその他の財務報告の検討のため、独立の中国の公認会計事務所に委嘱することを要求している。会計監査人は、定時総会における任命に始まり、次期定時総会の終了までを任期として任命される。会社が既存の会計監査人を解任する場合または再任されない場合、当該会社は特別規定により、当該会計監査人に事前通知を行うことを要求され、当該監査人は総会において株主に対し意見表明を行うことができる。辞任した会計監査人は、会社が何らかの不適切な取引を行ったのか否かを株主に対し陳述しなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定されるものとし、中国國務院の証券規制当局に登録されなければならない。

(xviii) 利益の分配

特別規定は、海外上場外国株式の保有者に支払われるべき配当およびその他の分配は、人民元で宣言および計算され、外貨で支払われるべきことを定めている。必須条款のもとで、株主に対する外貨の支払は、受取取扱銀行を通じて行われなければならない。

(xix) 定款改正

会社定款の改正は、株主総会に出席した株主が投じた票の3分の2以上で承認されなければならない。会社は、登記事項を含む定款改正が承認された場合には、適用法に従って登記事項を変更しなければならない。

(xx) 合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により承認されることを要する。会社の合併は、被吸収会社の解散を伴う吸収合併により、または合併当事会社の解散を伴う新設合併のいずれによっても行うことができる。合併の当事者全員が合併契約に調印し、それぞれの貸借対照表および資産目録を作成することを要する。合併の各当事者は、合併承認決議が採択された後10日以内に債権者に対して通知し、また30日以内に、

新聞公告により合併を公表しなければならない。債権者は、法定の期限内に会社に対し未返済債務の返済またはかかる債務を担保する保証の提供を要求しなければならない。会社は、その分割前に貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。債権者に対する分割の通知、分割の公告および債権者に対する債務の返済および保証の提供に関する同様の要件が分割の場合にも適用される。合併または分割に伴う登記事項の変更を、法律に従って会社登記所に再登記しなければならない。

(xxi) 解散および清算

中国会社法のもとで、会社は、以下の事由が発生した場合には、解散、清算される。

- (1) 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合
- (2) 株主が総会で特別決議により会社の解散を決議した場合
- (3) 会社の合併または分割により会社の解散が必要となる場合
- (4) 法律に従って、会社の事業免許が取消され、事業閉鎖もしくは解散を命じられた場合
- (5) 会社が、その運営管理において重大な困難に直面し、もし存続を続ければ株主の利害が大きく損なわれ、他の如何なる手段をもってこれを解決することができない場合、会社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主は、人民裁判所に会社の解散を申し立てることができる。
- (6) 会社がその債務を支払期日に支払えないことを理由に、法律により会社の破産が宣告された場合
- (7) 会社が法律または行政法規に違反した結果、閉鎖を命ぜられた場合

会社が上記(1)、(2)、(5)または(6)に掲げる事由により解散する場合、株主は株主総会において、当該事由の発生から15日以内に、清算委員会のメンバーを任命するものとする。清算委員会が所定の期限内に設置されない場合、会社の債権者は、人民法院に対し、清算委員会のメンバーの任命を申請することができる。人民法院または関連する監督部局は、清算を行うための清算委員会を組織する。会社が上記(7)の事由により解散する場合、清算委員会は、株主、関係部局および関係する専門家で構成されるものとする。清算委員会は、会社の資産処分、貸借対照表および資産目録の作成、債権者に対する解散の通知、残務処理、未返済債務（未払税金を含む。）の弁済、すべての債務の返済後の残余財産の分配およびすべての民事訴訟において会社を代表することに責任を負う。清算委員会は、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、その設置から60日以内に、解散公告を行うことを要する。債権者は、法定の期限内に債権委員会に対し、債権を届け出なければならない。

会社の資産は、清算に関連して発生したすべての費用、従業員の賃金および会社債務に充当される。会社の債務を弁済した後の残余資産（もしあれば）は、株主に対し、会社に対するそれぞれの持分に応じて分配される。もし会社の資産が債務の返済／履行に不足する場合、清算委員会は、人民法院に対し、支払不能宣告を申請し、清算手続を人民法院に移管する。

会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。清算手続が完了した後、清算委員会は、総会で株主に対し、また関係行政部局に対し確認のための清算報告書を提出する。清算委員会はまた、SAMRまたはPAMRに対し会社の登記の抹消を申請し、かかる抹消の後、会社の解散公告を行わなければならない。清算委員会のメンバーは、それぞれの職務を、法律に従って誠実に履行することを要求される。清算委員会のメンバーは、会社および債権者に対し、各自の故意のまたは重大な過失により生じた損害について賠償する責任を負う。

(xxii) 海外上場

会社の株式は、中国国务院の証券規制当局の承認を得た後初めて海外に上場することができ、上場は、特別規定により定められた手続に則って進められなければならない。特別規定および必須条款によると、中国国务院の証券規制当局により既に承認済みの海外上場外国株式および国内株式を発行する計画は、中国国务院の証券規制当局から承認を得た後15ヵ月以内に取締役会により単独で実行することができる。

(xxiii) 株券の喪失

記名式株券が盗まれたかまたは紛失した場合、株主は、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。H株券の喪失に関する別途の手続が必須條款に定められており、当該必須條款は定款に組み込まれている。

(xxiv) 上場の停止および終了

証券取引所に上場されている会社は、もし下記事由のいずれかが発生した場合には、中国國務院の証券管理局により、その上場が停止されることがある。

- (1) 会社の登録資本または会社の株式分布状況が、関連する上場要件に適合しない場合
- (2) 会社が関係する法令諸規則に従ってその財政状態を開示しないか、または会社の財務報告に投資家の誤解を招く虚偽記載が含まれている場合
- (3) 会社が重大な法律違反を犯した場合
- (4) 会社が、直近の3年間の各年において損失を計上した場合
- (5) 証券取引所の上場規則に定めるその他の事情に合致した場合

証券取引所の上場会社は、もし以下のいずれかの事由が発生した場合、國務院の証券管理局により上場を廃止されることがある。

- (1) 会社の登録資本または会社の株式の分散状況が関連する上場要件を満たさなくなった場合で、かつ取引所の定める期間内に会社が再度、要件に違反した場合
- (2) 会社が、所定の規定に従ってその財務状況を公表しない場合または財務書類に虚偽記載を行ない、これを是正することを拒否した場合
- (3) 会社が直近3年連続して赤字を経常し、その翌年に黒字を計上することができなかった場合
- (4) 会社が解散するか、または破産を自己宣告した場合
- (5) 証券取引所の上場規則に定めるその他の事情に合致した場合

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

(A) 取締役およびその他の業務執行者

(i) 当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本を増額する場合、取締役会は特別決議による株主の承認案の作成について責任を有する。かかる増額は、関係法律および行政法規に規定された手続に従い行われなければならない。

(ii) 当社または子会社の資産を処分する権限

当社取締役会は、株主総会において報告義務を負う。

当社取締役会は、予定されている固定資産の処分の対価の金額または予想される価値および当該処分の直前4ヵ月の期間に完了した当社の固定資産の処分の対価の金額または価値の総額が、株主総会で株主に対して提出された当社の直近貸借対照表上に表される固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認なしに当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による処分の有効性は、上記の違反による影響を受けない。

当社定款上、「処分」は一部の資産に対する持分の移転に関わる行為を含むが、担保としての固定資産の提供は含まない。

(iii) 退任にかかる補償または支払

当社は、株主総会で株主の承認を得た上、当社の取締役または監査役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

- (1) 当社または子会社の取締役、監査役またはその他上級業務執行者としての役務に対する報酬
- (2) 当社および子会社の業務の管理運営に伴う他のサービスの提供に関する報酬
- (3) 離職にかかる補償としての支払または退職に伴う報酬としての支払

上記に従い締結される契約に基づく場合を除き、当社の取締役または監査役のいずれも上記事項に関連して当該取締役または監査役に支払われるべきものについて当社を相手取って手続を起こすことはできない。

当社と当社の取締役または監査役との間の報酬に関する契約には、当社の買収の場合、当社の取締役および監査役は、総会で事前に株主の承認を得ることを条件に、その離職または退任について補償金その他の支払を受けることができる旨を明記しなければならない。ここにいう「当社の買収」とは、下記のいずれかを意味する。

(1) いずれかの者が株主全員に対して行う申込

(2) 申込人が当社定款で規定する意味における「支配株主」(下記(Q)の項を参照のこと。)となることを目的に行う申込

もし関係する当社の取締役または監査役が上記に従わない場合には、これらの者が受領した金員は、かかる申込によりその持株を売却した者に帰属する。これらの者の間で当該金員を分配するにあたって要した費用は当該取締役または監査役の負担とし、当該金員からは支払われない。

(iv) 取締役、監査役およびその他の業務執行者に対する融資

当社は、当社もしくは当社の持株会社の取締役、監査役、経理(マネジャー)もしくはその他の上級業務執行者またはこれらの者それぞれの関係者(当社定款に定める者(下記(ix)を参照のこと。))への融資に関し、直接的にも間接的にも貸付けの実行も保証の供与も行わない。上記の内容は、以下の場合には適用されない。

- (1) 当社がその子会社に対し貸付けまたは保証を行う場合
- (2) 当社が、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、株主総会の承認を得た役務提供契約の条項に従い、当社のためにまたはその職務の適切な履行を可能にするために負担したまたは負担すべき支払を賄うために、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者への貸付けまたは保証を行う場合
- (3) 当社の通常の営業過程において業務内容に貸付けまたは保証の供与が含まれる場合、当社は関係する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者またはこれらの関係者に対し、通常の営業過程において通常の商業上の条件により、貸付けまたは保証を行うことができる。

上記規定に違反して当社が実行した貸付けは、当該貸付けの条件にかかわらず、直ちに貸付けの受領者により返済されるものとする。

上記規定に違反して当社が供与した保証を当社に強制することはできない。ただし、以下の場合を除く。

- (1) 貸付人が、当該貸付けが当社または当社の持株会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に関係する者に対して行われていることを知らなかった場合、または、
- (2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分された場合。

上記において、保証とは、債務者の債務の履行を担保するために保証人によって提供される約束または財産を含む。

(v) 当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、経理（マネジャー）およびその他の上級業務執行者は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（当社との間における役務提供契約を除く。）に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かかる契約、取引もしくは取決めまたはその提案が取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに取締役会に報告するものとする。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、上記に従い取締役会への報告を行わず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が定足数に算入されずかつ投票していない取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社は、当社の側から、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めを取消することができる。ただし、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の義務違反を知らないで行為した善意の第三者に対してはこの限りでない。

上記において、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに関し利害関係を有する場合、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が取締役会に対し、書面により一般的通知を行い、かかる通知中に記載される理由により、後に当社が締結することになるいずれかの内容の契約、取引もしくは取決めに関し利害関係を有する旨に記載した場合、かかる通知は、当該通知に記載される内容につき、本（v）項の目的上その利害関係にかかる十分な申告とみなされる。ただし、かかる一般的通知は、かかる契約、取引または取決めの締結に関する最初の検討が当社のために行われる日より前に行われなければならない。

（vi） 報酬

上記「退任にかかる補償または支払」に記載のとおり、取締役の報酬は、株主総会決議により承認される。取締役は、総会で株主の承認を得ることなく、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金その他の給付金を含む。）について、または取締役の報酬に関するその他の規定について決議することはできない。

（vii） 退任、指名および解任

取締役の任期は3年とする。

取締役は、株主総会において株主により選任および解任される。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役の退任を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

取締役会は5名から19名の取締役から構成され、会長1名を置く。会長は、取締役会構成員全体の2分の1以上により選任および解任することができる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者を務めることはできない。

- （1） 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- （2） 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合
- （3） 経営の失敗により破産清算を開始した会社または企業の取締役、工場長または経理（マネジャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の破産に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産および清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合

- (4) 法律違反により営業許可証の取消しを受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかか
る事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しを受けた日から経過した期間が3年未満であ
る場合
- (5) 比較的多額の延滞債務を有する者
- (6) 刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあるかまたは起訴されており、かかる捜査または起訴が終了
していない者
- (7) 法律および行政法規に従い、企業の指導者として不適格である者
- (8) 自然人以外の者
- (9) 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かか
る者が詐欺行為または不誠実に行為したという事実認定を含み、当該有罪判決日から経過した期間が
5年未満である場合
- (10) CSRCによって過去に証券市場への参加を禁じられたことがある者で、禁止期間がまだ終了していない
場合
- (11) 証券取引所により、上場会社の取締役、監査役および上級管理職としての職にふさわしくないと公的
に認定されており、またその任期が満了していないこと
- (12) 過去36ヵ月においてCSRCにより行政処分が課されていること
- (13) 過去36ヵ月において、2回以上証券取引所から公的に非難または批判されていること
- (14) 法令諸規則および証券取引所により定められているその他の状況

取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者が善意の第三者に対して当社を代表して行う行為の
有効性は、その職務または選任における違法性または資格の欠如の影響を受けない。

定年に達したことによる当社取締役の退任に関する規定はない。

(viii) 借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則および定款を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借入れ、また当
社資産にかかる抵当権設定、賃貸、契約または譲渡について決定する権能を有する。

(ix) 義務

法律、行政法規または当社株式を上場している証券取引所により課された義務以外に、当社の各取締役、
監査役、経理（マネジャー）およびその他の上級業務執行者は、当社の職務の遂行および権限の行使につい
て各株主に対して以下の義務を負う。

- (1) 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えることのないこと
- (2) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (3) 当社の財産をいかなる口実においても奪取することのないこと。これは、当社の利益となる機会の剥
奪を含むがこれに限らない。
- (4) 株主個人の権利を剥奪することのないこと。これは、配当金に対する権利、議決権を含むがこれらに
限らない。ただし、当社定款に従い承認のために株主に対して提出された当社の再編に伴う場合を除
く。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、権限の行使および職務の遂行におい
て、同様の状況において合理的に慎重な者が行うように注意深く、勤勉に行動し、かつ技量を発揮する義務
を負う。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、信認の原則に従って権利を行使または職務を遂行し、自己の義務と自己の利益が相反する可能性があるような立場に自己を置いてはならない。かかる原則には以下の各号の義務を果たすことが含まれるが、これらに限らない。

- (1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- (3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政法規の範囲内で、または株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと
- (4) 同じ種類の株主を平等に、他の種類の株主を公正に扱うこと
- (5) 当社定款によるか、または株主総会において株主の情報にもとづく同意を得た場合を除き、当社と契約を締結し、取引を行い、取決めを行うこと。
- (6) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社資産を自己の利益のために使用しないこと。
- (7) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (8) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得ずに、当社の取引に関連して手数料を受取ってはならない。
- (9) 当社定款を遵守し、自己の義務を誠実に履行し、当社の利益を保護し、当社における自己の地位および権限を利用して自己の利益を追求してはならない。
- (10) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社といかなる方法においても競争してはならない。
- (11) 当社の資金の横領もしくは他の者への貸付け、当社資産を入金する口座の自己もしくは他の個人名義での開設、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の負債の担保としてはならない。
- (12) 株主総会において十分な説明を受けた株主により別段に許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公表してはならず、またかかる情報を当社の利益の目的以外に使用してはならない。ただし、裁判所またはその他の政府機関に以下に基づいて開示される場合を除く。
 - (i) 法律に従い開示される場合
 - (ii) 公共の利益のために開示がなされる場合
 - (iii) 開示が、開示を要求する取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の利益になる場合

当社の取締役、監査役、経理（マネジャー）およびその他の上級業務執行者は、以下の者もしくは組織（以下「関係者」という。）に対し、自己が禁止されている行為を行わせることができない。

- (1) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の配偶者または未成年の子供
- (2) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（１）に記載される者の受託者の資格で行為する者
- (3) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（１）および（２）に記載される者のパートナーの資格で行為する者

- (4) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、単独で、または上記(1)、(2)および(3)に記載される1名以上の者ならびに他の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者と共同で、事実上の支配的利益を有する会社
- (5) 上記(4)に記載される被支配会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の信託義務は、その任期の満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務および責任の存続期間は、当該者の退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間、ならびに当該者と当社の関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い継続する。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、当社に対する義務違反を犯した場合に関し、法律および行政法規により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

- (1) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を請求する。
- (2) 当社と取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者がかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。
- (3) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。
- (4) 当社に代わりかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領した金員（報酬を含むがこれに限らない。）を回収する。
- (5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、その特定の義務違反による責任に関し、総会における株主の十分な説明を受けた上での同意により、免責を受けることができる。

(B) 定款変更

当社は、法律、行政法規および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

必須条款の内容に関連する当社定款の変更は、国务院のもとでの証券当局により授權された会社承認局の承認を得て効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、中国法に従い変更登記の申請を行う。

(C) 既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）は、総会における株主の特別決議の承認、および定款に従い招集される別個の総会における当該種類の株主による特別決議の承認がない限り、変更または廃止できないものとする。

以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

- (1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を伴うある種類の株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への交換もしくは当該交換に関する権利の創出
- (3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の排除または縮小
- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または清算優先権の縮小または排除

- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の拡張、排除または縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の排除または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う株式の新種類の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、またはかかる制限事項の追加
- (9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の割当および付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張
- (11) 各種種類の株主間の義務の配分に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成
- (12) 当社定款第9条の規定の変更または廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第(2)項から第(8)項、第(11)項および第(12)項に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主(下記に定義する。)は、かかる種類株主総会における議決権を有さないものとする。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の3分の2以上に相当する票により可決されるものとする。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、年次株主総会の会日の20日前までに行われるものとし、臨時株主総会の書面による招集通知は、臨時株主総会の会日の15日前までに行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、ならびに当該種類株主総会の会日および会場を通知するものとする。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。

種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。国内株式の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されないものとする。

- (1) 総会における当該種類の株主の特別決議による承認にもとづき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとに1度、既存の発行済みの国内株式およびH株式の各々の20%以下相当を発行する場合
- (2) その設立時に、国内株式およびH株式を発行する当社の計画が、中国证券监督管理委员会の認可日から15ヵ月以内に実行される場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とする公開買付の申込による当社株式の買戻し、または証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の範囲の「支配株主」
- (2) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者

- (3) 当社の再編成の場合、再編成案にもとづき当該種類の株主に対し課せられる比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主。

(D) 決議 - 過半数を要する

株主総会の決議は、普通決議および特別決議に区分されるものとする。

普通決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の2分の1以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

特別決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

(E) 議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席しまたは出席する代理人を指名する権利を有し、かかる株主総会において票を投じる権利を有する。株主（議決権行使代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権がある株式の数に応じて議決権を行使することができる。1株には、1個の議決権が付随する。

株主総会においては、以下の者により投票による採決が要求されない限り（挙手による採決の前後を問わない。）、挙手により採決されるものとする。

(1) 総会の議長により

(2) 総会において議決権を行使する権利を有し、本人であるか議決権行使代理人であるかを問わず、出席した株主の2名以上により

(3) 総会において議決権がある株式総数の10%以上を（個別にまたは全体で）有する1名以上の株主（本人であるか議決権行使代理人であるかを問わない。）により

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議案が全会一致で支持、または特定の過半数により支持、または支持されなかった旨の議長による宣言、および総会議事録におけるその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率を示す証拠がなくてもかかる事実の確定的証拠であるものとする。投票による採決の要求は、これを要求した者により撤回できるものとする。

総会の議長の選出、または延会の問題について投票による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が指示した時刻に実施されるものとし、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまでこれを進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされるものとする。総会において実施される投票による採決において、2票以上の権利を有する株主（議決権行使代理人を含む。）は、すべての票を賛否の一方に投じる必要はないものとする。

挙手によると投票によるとを問わず、可否同数の場合、挙手による投票が行われたまたは投票が要求された当該総会の議長に追加票が付与されるものとする。

(F) 定時株主総会の要件

当社の取締役会は、前会計年度終了後6ヵ月以内に毎年1回、定時株主総会を招集する。

(G) 会計および監査

当社は、法律、行政法規および中国国务院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。

当社の会計年度は毎年1月1日に始まり、12月31日に終了する。

当社の取締役会は、法律、行政法規および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する指令により作成が義務付けられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。

当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成および提出され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成および提出されなければならない。

当社はその財務報告書を各会計年度に4回公表する。最初の四半期財務報告書は各会計年度の3カ月間が終了後30日以内に、中間財務報告書は各会計年度の6ヵ月終了後60日以内に、第3四半期財務報告書は各会計年度の9カ月間終了後30日以内に、そして年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

(H) 株主総会招集および総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。

当社が危機的状況にある場合、およびその他の特別な事情がある場合を除き、当社は株主総会の特別決議による承認を得ていない限り、取締役、監査役、ゼネラル・マネジャー、副ゼネラル・マネジャーおよびその他の上級管理職以外の者に対して、当社の事業の相当部分の管理を委任する内容の契約を締結してはならない。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の員数が会社法に定める定足数、または付属定款に定める員数の3分の2に満たない場合
- (2) 引当金が設定されていない当社の損失が当社の払込済株式資本の3分の1に達した場合
- (3) 個別にまたは共同で当社の株式の10%以上を保有している株主が要求した場合
- (4) 取締役会が必要とみなすか、または監査役会が要求する場合
- (5) 2名以上の独立取締役が要求した場合
- (6) 法律、行政法規、部門規則または本付属定款に規定されている場合

年次株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該株式の保有者として登録される株主のすべてに対し、当該株主総会会日の20日（通知の日を除く。）前までに、また臨時株主総会の通知は会日の15日前までに行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該株主総会における議事、ならびに当該株主総会の会日および会場を通知するものとする。

当社が定時株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提出する権利を有するものとし、かつ提出された当該議案が、総会における株主の役割および権限の範囲内の事項である場合、当社は、定時株主総会の議事日程に当該議案を含むものとする。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定しないものとする。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

- (1) 書面によること。
- (2) 総会の会場、および日時を明示すること。
- (3) 総会の議事を記載すること。

- (4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。
- (5) 提案されている取引についての取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて当該取引の株主に対する影響を開示すること。
- (6) 総会において可決される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) すべての株主は株主総会に出席する権利を有しており、書面により代理人を指名して株主総会に出席させ、議決権を行使させることができ、そうして任命される代理人は当社の株主である必要はない旨を目立つ形で記載すること。
- (8) 株主総会に出席する権利を有する株主の基準日。
- (9) 株主総会の常任担当者の氏名および電話番号
- (10) ネットワークまたはその他の手段による投票の期日および手続き。
- (11) 総会の議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、各株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）、手交により、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの郵便により送付されるものとする。国内株式の保有者については、総会の招集通知は、公告によって発することができるものとする。

当該公告は、CSRCが規定する要件を満たす媒体および証券取引所のウェブサイト公告するものとする。公告後、国内株式の保有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために付与されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならないものとする。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議されるものとする。

- (1) 取締役会および監査役会の報告
- (2) 取締役会が作成した利益処分案および損失填補案
- (3) 取締役会および監査役会の構成員の解任、報酬および支払方法
- (4) 当社の年次暫定予算および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務諸表
- (5) 当社の年次報告書
- (6) 法令諸規則および関連上場規則または当社の定款により、特別決議により決議されるべきと定められている事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 当社株式資本の増資または減資、ならびにあらゆる種類の当社株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、分離、解散および清算
- (4) 当社付属定款およびその他定款の改正

- (5) 前年度に当社が取得または処分した重要な資産の価額または保証の金額で、当社の直近の監査済み貸借対照表に計上された当社の総資産の価額の30%を上回るもの
- (6) 株式報奨制度の付与および承認
- (7) 総会において株主により普通決議として検討されるその他の事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項
- (8) 登録資本の減資により自社株買戻しを行うことと、もしくは当社の株式を保有する他の企業と合併すること、および
- (9) 法定諸規則および上場規則または付属定款によって特別決議によって決議されるべきとされるその他の事項

(I) 株式譲渡

全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社の取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

- (1) 譲渡証書およびH株式の名義に関連する、または影響を及ぼすその他の書類は登録しなければならず、かかる登録のために支払いが行われる場合、かかる支払いは香港上場規則によって随時規定された上限を超えてはならない。
- (2) 譲渡証書が、H株式のみに関係する場合
- (3) 譲渡証書に課せられる印紙税が納付済みである場合
- (4) 当該株券および（当社の取締役会の合理的請求がある場合は）譲渡人が株式を譲渡する権利についての証拠が提出済みである場合
- (5) 共有株主に株式を譲渡することが意図されている場合（共有株主の人数は4名を超えてはならない。）
- (6) 当社が当該株式に先取特権を有していない場合

株主名簿の各部分の修正または改訂は、株主名簿が備え置かれている場所の法律に従い行われる。

株主総会の会日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更は行えない。

(J) 当社または当社の子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款中で認める場合を除き、当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時でも、当社株式を取得しているまたは取得しようとする者に対し、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も提供しない。かかる当社株式の取得者には、当社株式の取得の結果直接または間接に債務を負担する（以下に定義する。）者を含む。当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時も、上記の取得者が負う債務を軽減または免除する趣旨で当該取得者に対しいかなる種類の資金援助も提供しない。

下記の行為は禁止行為とはみなされない。

- (1) 資金援助が当社の利益のために誠実になされる場合で、かかる資金援助の主たる目的が当社株式の取得のためでない、または資金援助の付与が当社のあるより大きな目的の付随的な部分である場合の当社によるかかる資金援助の提供
- (2) 配当による当社資産の適法な分配
- (3) 株式配当の割当て

- (4) 当社定款に従った当社登録資本金の減資、当社株式の買戻し、または当社の株式資本構成の再編
- (5) 金銭の貸付が当社の営業の範囲内である場合における、当社によるその営業の範囲内のかつ通常の営業過程における金銭の貸付（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する限度において資金援助が分配可能利益から提供される場合）

上記の目的上、

(a) 「資金援助」とは以下の事柄を含む（がこれらに限定されない。）。

- (1) 贈与
- (2) 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。）、または（当社自身の債務不履行に関する補償以外の）補償、または一切の権利の解除または放棄
- (3) 貸付供与または当社の債務が他の当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、またはかかる貸付もしくは契約の当事者の変更、またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
- (4) 当社が支払不能になったときまたは純資産を有しなくなったときまたは当社純資産が重大な限度まで減少したときに当社が付与するその他一切の形式の資金援助

(b) 「債務を負担する」には、契約または取決め（これが執行可能かどうか、また自己の勘定で行われるかどうかまたはその他の者を行うかどうかは問わない。）により、またはその他の方法により、債務者の財務状態に変動が生じることによる債務負担を含む。

(K) 自己株式買戻しに関する当社の権能

当社は、以下の場合を除いて、自社株を買い戻してはならない。

- (1) 当社資本の減資のための株式消却
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 当社の従業員に対し、自社株の交付によって報いること
- (4) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合
- (5) 当社が発行する転換社債を転換すること
- (6) 当社の価額と当社株主の利益を維持するために自社株買戻しが必要であること

当社は以下のいずれか 1 つの方法により自社株を買い戻すことができる。

- (1) 集中入札取引。
- (2) オファー。
- (3) 中国証券監督管理委員会（以下、「CSRC」という。）が認めるその他の方法。

相対取引により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更または放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務が生じる契約または当社株式の買戻権を取得する契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利は譲渡することができない。

適法に買戻された当社株式は法律および行政法規により定められた期間内に消却され、当社は当社登録資本金の変動の登記を当初の会社登記所に申請する。当社登録資本金額は、かかる消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算の手続を開始しない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し下記の規定を遵守しなければならない。

- (1) 当社が額面金額で当社株式を買戻す場合、その支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- (2) 当社が額面金額に割増金を付した価格で当社株式を買戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされることを要する。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように実施されなければならない。
 - (i) 買戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）からなされる。
 - (ii) 買戻される当社株式が額面金額に割増金を付した価格で発行されていた場合には、かかる割増金の支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した割増金総額を上回ってはならず、また当社株式額面超過金勘定（または資本準備勘定）（新規発行株式の額面超過金を含む。）のその時の金額を上回ってはならない。
- (3) 当社による下記の支払は、当社の分配可能利益からなされる。
 - (i) 当社株式の買戻権取得
 - (ii) 当社株式買戻契約の変更
 - (iii) 株式買戻契約に基づく当社の債務免除（または資本準備勘定）
- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面金額の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定に振替られる。

(L) 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

(M) 配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配する。

- (1) 利益は以下のとおり、分配されなければならない。当社は、現金、株式またはその両方により配当を分配することができる。当社は、中間配当（該当する場合）を分配することができる。
- (2) 当社の現金配当の特殊な状況および割合は以下のとおりである。当社が利益を生み出し、その未分配利益累計額がプラスで当期中に十分な流動性がある場合、当社は現金で配当金を分配することができる。ただし、その後の当社の進行中の活動を弱体化させることはできない。さらに、毎年、現金で分配可能な利益は当該事業年度において実現された分配可能利益の10%未満であってはならない。
- (3) 当社による株式配当の条件は以下のとおりである。

当社の事業が健全な状況である場合には、取締役会は当社の株価が株式資本の規模を反映するものではなく、株式配当による分配することは当社の全株主にとって利害があり、当社は株式により配当分配を提案することができる。ただし、現金配当金による上記の条件が完全に満たされている場合である。

戦争、自然災害およびその他不可抗力または当社の外部の運用環境による変動の場合、製造および運用に対する重要な影響が生じたり、または当社の運用ポジションにおける比較的重大な変更が生じる場合があり、当社は利益分配方針を調整することが可能である。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条令に基づく信託会社として登録された会社とする。

(N) 議決権行使代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された議決権行使代理人は、以下の権利を有するものとする。

- (1) 株主と同等の総会における発言権
- (2) 投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利
- (3) 挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。
- (4) 株主が香港証券先物（決済機関）条例（香港法第420章）に基づく認められた決済機関（またはそのエージェント）である場合、当該株主は他の株主と同様に発言権や投票権を含む法的権利を享受し、当該株主が適当とみなす1名または2名以上もしくは当社の代表者に株主総会または種類株主総会および債権者集会で当該株主を代理して行動する権利を付与することができる。ただし、かかる代理人が複数名授權されている場合、委任状にはかかる者それぞれが代表することのできる株数およびクラスが指定されるものとする。上記に従い指名された者は、認められた決済機関（またはそのエージェント）を代理してあたかも自らが当社の個人株主であるがごとくに行動することができる。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または指名者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を指名する議決権委任状、ならびにかかる議決権委任状に指名権委任状またはその他の授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者が、当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡または資格の喪失にかかわらず、または議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、または議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消しまたは株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合とする。

(O) 株式追加払込請求および失権手続

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続にかかる条項はない。

(P) 株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- (2) 株主総会に出席する権利または株主総会に出席する代理人を指名する権利、および株主総会において投票する権利
- (3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- (4) 法律、行政法規および当社定款の条項に従い株式を譲渡する権利
- (5) 以下の権利を含み、当社定款に従い関連情報を入手する権利
 - (i) 費用の支払を条件として、当社定款の写しを取得する権利
 - (ii) 合理的な手数料の支払を条件として、下記の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当社の取締役、監査役、経理その他上級業務執行者各人の個人情報で、以下を含む。
 - (aa) 現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たるおよびその他一時的な職業および職務
 - (ee) 身分証明書類およびその番号
 - (c) 当社の株式資本の状態
 - (d) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録
 - (f) 当社の直近の監査済み財務書類ならびに取締役会、監査役会および監査人の報告書
 - (g) 当社の社債券、取締役会および監査役会が承認した決議、財務および会計報告
 - (h) 当社が中国または他の当局の工商問題担当部局に登録した直近の年次申請書の写し
 - (i) 当社の特別決議
 - (6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
 - (7) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合
 - (8) 当社の権益および株主の法的権利を損なう行為に対する訴訟を提起し、中国の会社法またはその他の法令に従って然るべき権利を主張すること
 - (9) 法律、行政法規および当社定款により付与されたその他の権利
 - (Q) 詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

法律および行政法規により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主一般または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する株主権を行使しないものとする。

- (1) 取締役または監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること

- (2) あらゆる方法により（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当社資産を奪取することを承認すること
- (3) 取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限らない（ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (1) 単独でまたは他者と共同で取締役の半数超を選任する権利を有する者
- (2) 単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使することができ、またはかかる行使を支配することができる者
- (3) 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を保有する者
- (4) 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「(C)既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

(R) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (a) 定款に定められた事業期間の満了、または定款に定められたその他の解散事由が発生した場合
- (b) 株主総会において解散決議が採択された場合
- (c) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- (d) 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- (e) 法律に従った当社の事業免許の取消、当社の閉鎖、登録の抹消
- (f) 当社の経営管理上に重大な障害が発生した場合であって、当社の存続が株主の権利を著しく損ない、かかる事態を他の方法で解決することができない場合、当社の総議決権の10%を上回る議決権を保有する株主は、人民法院に当社の解散を申立てることができる。

取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由により当社の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヵ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を含めなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

(S) 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

(i) 一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。

当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限会社または株式会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

中国国務院が授権した会社承認権限部局の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社としての機能を果たすことができる。

当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款の関係規定に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株式の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株式の割当て
- (3) 当社既存株主に対する新株式の交付
- (4) 資本準備金の登録資本への振替
- (5) 公募によらない株式の募集
- (6) 法律および行政法規により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規が定める手続に従って行われる。

法律および行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および当社の資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に新聞に公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款および法令諸規則を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて申込金を支払う義務
- (3) 法令諸規則に別段に定める以外では株式を消却しない
- (4) 株主としての権利を濫用して当社または他の株主の権利を侵害しないこと、または当社の法人格または株主の有限責任を悪用して当社の債権者の利益を侵害しないこと
- (5) 法律、行政法規および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務は負わない。

(ii) 取締役会秘書役

当社の取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならない、当社取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な責任は、以下の事項を確保することである。

- (1) 取締役の取締役会の日常業務を手助けし、企業運営に関する国内外の規制当局の規制、方針および要件を取締役に通知し、取締役およびゼネラル・マネジャーが国内外の法令、定款およびその他の関連規定を適切に監視するのを支援する一方で、これらの機能および権限を行使すること。
- (2) 取締役会および株主総会のための文書の手配と作成、議事録の保管、総会で下された決定が法定手続きに準拠していることの確認および取締役会の決議の履行を監視すること。
- (3) 情報開示の手配と調整、投資家との関係の調整および当社の透明性の向上させること。
- (4) 資金調達の計画に参加すること。

- (5) 仲介業者、規制当局およびメディアとの取引ならびに広報活動の改善。
- (6) 取締役会および会長によって割り当てられたその他の課題を実行すること。

(iii) 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。当社の取締役、ゼネラル・マネジャー、副ゼネラル・マネジャーおよびその他上級管理者は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、監査役会会長1名を含む、最低3名の監査役から構成されるものとする。監査役の任期は3年とし、再選および再任することができる。

監査役会には、監査役の3分の2以上の同意により選任または解任される1名の監査役会会長を置くものとする。監査役会は、社外監査役（株主代表を含む、当社のいかなる役職にも就いていない者で、以下同。）および従業員代表で構成される。社外監査役は当社の株主総会で選任および解任される一方で、従業員代表は当社の従業員によって民主的に選任および解任される。当社の監査役会においては、社外監査役が全監査役の半数以上を占めるものとする。監査役会における従業員代表の割合は、3分の1以上とする。

監査役会は、株主総会に対する報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- (1) 会社の財務状態を調査すること
 - (2) 取締役会が起草した定期的報告書を検討し、コメントすること
 - (3) 取締役、マネジャーおよびその他の上級役員が、その職責を履行するにあたり、法令諸規則および当社定款に違反して行為していないかどうか調査すること、ならびに法令、当社の定款または株主総会で承認された決議に違反した取締役、マネジャー、マネジャー補およびその他の上級役員を罷免する動議を行うこと
 - (4) 取締役、マネジャーまたはその他の業務執行者に対して、同人らの行為が当社の利益を害する場合、その是正を要求すること
 - (5) 取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告および利益処分案等の財務情報を検査し、それについて疑義が生じた場合、公認会計士および当社がその時の実務監査人による再調査を当社の名において承認すること
 - (6) 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が会社法に従って株主総会の招集・開催義務を履行しない場合に、株主総会を開催すること、
 - (7) 株主総会に動議を提案すること
 - (8) 臨時取締役会の招集の提案を行うこと
 - (9) 取締役との交渉、または取締役に対する訴訟提起の際に当社を代表すること
 - (10) 当社の運営において特定された不正行為を調査する。必要に応じて、会計事務所や法律事務所などの専門機関に依頼し、当社の費用負担で業務を支援してもらう。および
 - (11) 法令諸規則または当社定款に規定された、または株主総会で授権されたその他の権限を行使すること
- 監査役会の構成員は、取締役会に列席するものとする。

(iv) 当社の会長

当社は、1名の会長を有するものとし、その任免は取締役会が行う。会長の任期は3年とし、再選および再任により更新される。

会長は、取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

- (1) 株主総会の議長を務めること、ならびに取締役会を招集し、その議長を務めること。
- (2) 取締役会決議の履行を監督および審査すること。

- (3) 当社が発行した有価証券に署名すること。
- (4) 法的コーポレート・ガバナンスの構築にかかる作業報告を聞くこと。
- (5) 取締役会から委任されたその他の職責を遂行すること。

会長は、その職責を履行し得ない場合、かかる職責を副会長に委任することができる。

(v) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行機関とし、株主総会に対して責任を負い、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること
- (2) 株主総会で承認された株主決議を実行すること
- (3) 当社の事業経営計画、投資計画、株主総会で検討・承認される以外の投資案を決定すること
- (4) 当社の開発戦略および中長期の開発計画を策定すること
- (5) 当社の年次財務予算案および決算案を作成すること
- (6) 当社の利益処分案（最終配当計画を含む。）および損失補填案を作成すること
- (7) 当社の登録資本金の増加または減少案および社債またはその他有価証券の発行案および上場案を作成すること
- (8) 付属定款第4.3条第(I)項および第(II)項に規定される状況において、当社の自社株買戻し計画の立案、ならびに合併、分割、解散、または当社の構造改革を立案すること
- (9) 付属定款第4.3条第(III)項、第(V)項および第(VI)項に規定されている状況下において当社による自社株買戻しを承認すること
- (10) 法令諸規則および付属定款に従って株主総会の承認を要するその他対外保証について決定すること
- (11) 株主総会で付与された権限の枠内における当社（その子会社を含む。）の投資、資産の購入および売却または資産に対する担保設定（消却）、信託財務管理、関連取引、外部への献金またはスポンサー契約等について決定すること
- (12) 当社の内部管理構造の設置を決定すること
- (13) 議長の指名に従って、当社のゼネラル・マネジャーまたは取締役会秘書役の任免を行うこと、ならびにゼネラル・マネジャーの指名に従ってゼネラル・マネジャー、副ゼネラル・マネジャー、主席会計担当責任者または主席財務担当役員、また当社の取締役会によって任命されるゼネラル・カウンセルおよびその他の上級管理職の任免を行い、またそれらの者の報酬および賞罰を決定すること
- (14) 当社の基本的管理制度を設定すること
- (15) 株式報奨制度（法令により認められるストックオプション制度を含む。）を立案し、実行すること
- (16) 当社の付属定款の改正案を作成すること
- (17) 当社の情報開示を管理すること
- (18) 当社の監査のために監査法人を採用または変更することを株主総会に提案すること
- (19) 会計方針または会計上の見積りの変更で、株主総会による審議および承認が必要なものの以外の変更に
ついて審議すること
- (20) 当社のゼネラル・マネジャーからの業務報告を聞くこと
- (21) 中国の関連法に従うことを前提として、当社の給与水準、福利厚生および奨励について決定すること

- (22) 会社法および付属定款に従い、株主総会の決議を要するもの以外の当社の重要事項および管理業務について決定し、その他の重要な契約を締結すること
- (23) 重要な買収または売却にかかる当社の計画を策定すること
- (24) 法律に従い、コーポレート・ガバナンスおよび意思決定を促し、法的コーポレート・ガバナンスの策定計画を監督し、一般的な法律顧問制度を策定および履行し、法的コーポレート・ガバナンスの策定に対する主要な問題を解決するための研究を指導して、法律に従い、法的コーポレート・ガバナンスの策定のための条件および保護を提供すること
- (25) 当社の年間の計画外費用に関する事項を決定すること
- (26) 当社の子会社および重要な投資先の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画を策定すること
- (27) 当社（支配会社および重要な投資先を含む。）の年間の固定資産投資および処分計画、年間の株式投資および処分計画を策定すること
- (28) 株主総会で承認された範囲内で、当社（支配会社または重要な投資先を含む。）の大規模な資金調達プロジェクトについて決定すること
- (29) 当社のリスク管理システムについて決定し、その実行を監視すること
- (30) 株主総会および当社の付属定款の委任に基づくその他の職務を遂行すること

上記第(7)、第(8)項および第(16)項に定める事項に関する取締役会決議（当該決議はすべての取締役の3分の2以上の賛成票で可決される。）および第(10)項に定める事項に関する取締役会決議（当該決議は取締役会会議に出席する取締役の3分の2以上の賛成票で可決される。）を除き、その他のすべての事項に関する取締役会決議は取締役の過半数の賛成で可決することができる。法令諸規則、部門規則、規范文書および付属定款に別段の定めがある場合は、その定めに従うものとする。

取締役会が当社の重要な問題について意思決定を行うときは、事前に当社の党委員会の意見を求めなければならない。

取締役会は毎年4回以上定期的に開催されるものとし、取締役会会長により招集されるものとする。すべての取締役に対し、少なくとも開催日の10営業日前までに会議の通知がなされるものとする。緊急事項がある場合、当社の経理または取締役の3分の1以上の要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。取締役会による審議事項が取締役の過半数の3分の2で可決される必要がある場合は、取締役の3分の2以上が出席した場合に限り、取締役会が開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定票を有するものとする。

ある取締役または当該取締役の関係者（上場規則に定義する。）が取締役会会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役は当該会議に出席することはできず、かかる事項について議決権を行使することもできない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれないものとする。

(vi) 会計および監査

(1) 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他の財務報告書および財務書類を精査し、純資産の検証およびその他関連するコンサルティング業務を実施する資格を有する独立会計監査人を選任する。最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の定時総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、取締役会がこれを行行使する。

当社が選任した会計監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時まで在任する。

株主総会招集前に、取締役会は会計監査人の偶発的な欠員を補充することができるが、かかる欠員が存続する期間中、残存または継続する会計監査人があれば、これが行うことができる。

株主は総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。しかしながら、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害（もしあれば）に対するその賠償請求権を損わない。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。

(2) 会計監査人の変更および解任

当社による会計監査人の選任、解任または不再任は、株主総会により決議される。かかる決議は、国務院の証券監督当局に提出される。

株主総会において、会計監査人の偶発的な欠員を補充するために現職の会計監査人でない事務所を会計監査人に選任する決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任会計監査人を再任する決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議の採択が提案された場合、以下の規定が適用される。

- (a) 総会通知が株主に送付される前に、提案の写しが、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された事務所またはその職から離任した事務所（離任には、解任、辞任および退任が含まれる。）に送付されるものとする。
- (b) その職から離任する会計監査人が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は（かかる表明の受領が遅すぎない限り）以下を行うものとする。
 - (i) 株主に対して行われる決議通知の中に、当該表明がなされた事実を記載する。
 - (ii) 当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- (c) 当該会計監査人の表明が上述したところに従って送付されなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申立てることができる。
- (d) その職から離任する会計監査人は、以下の株主総会に出席し、かかる総会にかかるすべての通知およびその他の通信文書を受領し、自らが出席している総会において当社の元会計監査人としての職務に関する事項について発言する権利を有する。
 - (i) その所定の任期が満了するはずであった株主総会
 - (ii) その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会
 - (iii) その辞任に従い招集された株主総会

(3) 会計監査人の辞任

会計監査人が解任または再任されない場合、当社に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

会計監査人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力にかかる提出の日またはかかる通知に記載されている提出日以後の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

- (1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであるとする事由が存在しない旨の記述、または
- (2) かかる事由に関する記述

上記に基づいて通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記(2)に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社の所在地において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しをH株式の各株主に、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。

会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

(vii) 紛争解決

H株式の保有者と当社の間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、経理(マネジャー)またはその他の業務執行者の間、またはH株式の保有者と国内株式の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務にかかるその他の関連法および関連行政法規により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会(CIETAC)においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求にかかるいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

上述する紛争もしくは権利の請求が仲裁により解決される場合、法律および行政法規に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。

株主の身元にかかる紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付される必要はない。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、人民元は、外国為替管理に服し、現時点で自由に外貨に交換することはできない。国家外国為替管理局は、中国人民銀行の権限のもとで、外国為替に関連するあらゆる事項の管理を委託されており、その中には外国為替管理規制を施行することも含まれる。

中国の外国為替制度は、1993年以降大改革が行われている。

1993年12月28日、中国人民銀行は、中国国务院の授権のもと、外国為替管理制度の一層の改革に関する通告(1994年1月1日付けで施行)を発行したが、2016年6月25日付けで廃止された。他の新規則および実施措置には、外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則が含まれ、当該規則は1996年6月20日に制定されて、1996年7月1日に発効した。当該規則には、企業、個人、外国組織および中国への訪問者による外国為替の決済、売却および支払に関する詳細な規定が定められている。これら新規則のもとで、従前の人民元にかかる二重為替相場制度は廃止され、概ね需給関係に基づいた統一された変動為替相場制度が導入された。中国人民銀行は、ドルに対する人民元の為替レートを毎日公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドルの取引価格を参照にして設定される。

中国企業による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。ただし、外国投資持分を有する企業が稼得したもののまたは関係規則のもとで特に免除されているものについてはこの限りでない。外国の機関からの借入れまたは外貨建ての株式または社債の発行によって調達した外貨収入は、指定銀行に売却する必要はないが、指定銀行に開設された外貨口座に預託されなければならない場合がある。現在、外貨の購入に関する管理は緩和されている。中国国内の企業で、その通常取引および非取引業務、輸入活動および外貨建て債務の返済のために外貨を必要とするものは、申請書に然るべき関係書類が添付されていれば、指定銀行から外貨を購入することができる。

さらに、外国投資を行っている企業は、指定銀行に開設された外国為替口座に預託された資金を用いて、外国人投資家に対する利益の分配を行うことができる。かかる外貨が不十分である場合、企業は、指定銀行から外貨を購入することができる。外国為替取引を行う場合、指定銀行は、中国人民銀行の公表する為替レートに基づき、かつ一定の制限に服した上で、自由に適用される外国為替レートを決定することができる。旧制度に基づく関係団体に対する外貨割当は、段階的に廃止されつつある。外貨割当の残額は、指定外国為替銀行を通じて外貨に転換することができる。

中国外国貿易センター（以下「CFETC」という。）が、1994年1月1日に正式に設立され、業務を開始した。CFETCは、いくつかの主要都市のサブセンターとの間にコンピュータ化されたネットワークを張り巡らし、それにより指定銀行がそれぞれの外貨を取引・決済できる銀行間市場が組織されている。CFETCの創設は、もともと、スワップ・センターの廃止と時期を同じくする形で予定されていた。しかし、スワップ・センターは、暫定措置として残され、外国投資を行っている企業は、現在、国家外国為替管理局またはスワップ・センターが設置されている地方事務所の承認を得た上で、指定された中国銀行を通じてではなく、スワップ・センターを通じてのみ外貨取引を行うことを要求されている。

2014年12月26日、国家外国為替管理局は海外上場のための為替管理に関する通知を発行した。当該通知に従い、海外上場の手取金は該当する特別国内勘定に送金されるかまたは特別国外勘定に保管することができる。ただし、その場合、当該手取金の使途が目論見書、会社の社債発行目論見書、株主に対する通知、株主総会決議またはその他の公開書類で開示されたとおりのものでなければならない。国外保有株式の減額もしくは譲渡または国内企業の海外証券市場からの上場廃止によって得られた国内株主の譲渡所得は、国外で預託するかまたは国外株式を保有するための国内にある株主の指定口座に本国送金することができる。

3 【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

(a) 中国国内の会社に適用される税金

(i) 企業所得税

2007年3月16日に公布され、2008年1月1日に施行された後、2017年2月24日付および2018年12月29日付で改正された中華人民共和国企業所得税法によると、中国における企業所得税は、25%に統一される。ただし、優遇税制の恩恵を享受してきた企業は引き続き、暫定的な優遇税制を享受することができる。

(ii) 付加価値税

2009年1月1日に発効し、2016年2月6日付および2017年11月19日付で改正された付加価値税に関する中国の暫定規則および2009年1月1日に発効した付加価値税に関する中国の暫定規則の履行規則および2016年5月1日に発効した「事業税を付加価値税で置き換えるためのパイロット・スキームの包括的实施」に関する財務省および国家管理局の通知に従い、中国で販売されたまたは中国に輸入された財または中国国内で提供された加工、修理および取替サービスにならびに一部の近代的サービス（輸送サービス、調査研究および技術サービス、情報技術サービス、文化的小および創造的サービス、ロジスティック関連の周辺サービス、有形資産のリースサービス、認証およびコンサルティングサービスならびにラジオおよびテレビ放送サービスを含むが、これらに限定されない）に対し付加価値税が課せられる。納付すべき付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いたものとして計算される。グループが仕入れについて納付すべき投入付加価値税は、顧客から徴収した産出付加価値税から回収され、産出付加価値税が投入付加価値税を上回る部分が課税当局に支払われる。付加価値税率は17%または、商品種類に応じて、一定の限られた場合に13%である。

(iii) 事業税

2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則および2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則の実施規則に従い、中国国内で課税対象サービスを提供する企業、無形資産を譲渡する企業または

不動産を売却する企業に対し事業税が課せられる。事業税は、中国国内における課税対象サービスの提供、無形資産の譲渡および不動産売却について3%ないし20%の税率で徴収される。

(b) 株主に対する課税

(i) 配当課税

個人投資家の場合：

中国個人所得税法によると、中国企業から支払われる配当は、通常20%の一律税率で中国源泉徴収税に服する。

国家税務総局が発行した「Guo Shui Fa[1993]No.045廃止後の個人所得税に関する通知」に従い、H株式を保有する外国人がH株式を発行した中国で設立された会社から配当を受領した場合、個人所得税は、原則10%の一律税率で源泉徴収される。外国人に適用される個別税率は、その者の課税上の地位およびその者が居住する国と中国との間の租税条約如何で異なる可能性がある。

企業の場合：

2008年1月1日以降、中国の新企業税（「企業所得税法」）が施行され。企業所得税法によると、外国企業が中国に事務所または施設を有しない場合には、当該外国企業は中国で発生した所得について20%の企業税に服する。または事務所または施設を有する場合であっても、受け取った配当および特別配当と当該外国企業が設置した事務所または施設との間になんら関係のない場合も同様とする。企業所得税法施行令（企業所得税と同時に施行された。）のもとで、20%の企業税率は上記の所得については10%に軽減されるそのため、企業所得税に従い配当について10%の軽減税率による源泉徴収が行われる。かかる税率は、適用ある二重課税防止条約のもとでさらに軽減される可能性がある。国家税務総局が発行した「外国法人であるH株式の保有者に対して中国企業が支払う配当にかかる所得税の源泉徴収に関する問題に関する通知」（Guo Shui Han[2008] No.897）に規定されたとおり、中国企業が2008年度以降の年度について外国法人であるH株式の保有者に年次配当を支払う場合、企業所得税が10%の一律税率で源泉徴収されなければならない。外国法人は、配当を受領後、関連規定（租税条約または取決を含む）に従って、税の還付を申請することができる。

(ii) 租税条約

上記(i)に従い源泉徴収税が課せられる場合、中国国内に恒久的施設または事業所を有しない外国企業および中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する非中国人投資家は、当該投資家に支払われる配当に課せられる源泉徴収税について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。

(iii) 印紙税

1988年10月1日に施行された株式制実験企業税収関連問題の暫定規定および印紙税に関する中国の暫定規則に従い、中国上場の国内株式の譲渡について印紙税が課せられる。しかし、これは非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

(b) 香港における租税

(i) 配当

現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

(ii) 利益税

香港にはキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で取引を行い、専門的職業を営みまたは事業を行い、かかる取引、専門的職業または事業から香港で所得を得る者は、利益税を課せられる。香港で事業を行い、かつ株式の売買から取引利益を得る証券業者は、利益税に服する。現在、法人の利益税は課税対象利益の17.5%の税率で課せられる。個人の利益税は、累進税率で課せられ、最高税率は現在16%である。

(iii) 印紙税

株式の売買は、印紙税の対象となり、売り手および買い手の双方に納税義務がある。印紙税は、売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）売却される株式の公正価値に基づいて支払われる。売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）株式の公正価値の1,000香港ドル毎に、現在2香港ドルが課せられる。印紙税は通常、取引所取引については買い手と売り手の間で折半で負担される。このほか、香港に置かれた株主名簿または分割名簿に登録することを要する譲渡証券毎に、5香港ドルの固定税が支払われる。

(iv) 遺産税

香港にある財産で、人（本拠地および居住地の如何を問わない。）の死亡により譲渡されたまたは譲渡されたとみなされるものは、当該財産の価値に基づき遺産税を課せられる。H株式は、これが会社の香港分割名簿に掲載されていることを理由に、遺産税務上、香港にある財産とみなされる。香港の遺産税は、5%ないし15%の累進税率で課せられる。過去には、遺産税の税率および下限値はかなり定期的に調整されていた。課税対象となる遺産の課税価格が7.5百万香港ドル以下の場合、遺産税は課せられない、また課税価格が10.5百万香港ドルを超過した場合、15%の最高税率が適用される。

(3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記述に述べられた香港の租税に対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 . 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4 【法律意見】

当社の法律顧問である国浩法律（上海）事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

（イ）私どもが適正かつ合理的な調査を行った上で知る限り、当会社は中国法に基づき正当に設立され、有効に存続している株式会社である。

（ロ）私どもの知る限り、有価証券報告書の「第一部 提出会社の属する国・州等における会社制度」のもとで記載された中国の法令に関する記述はすべての重要な点で正確であり、誤解を招くものでない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結ベースの財務ハイライト

当社の連結財務書類は、香港財務報告基準（「HKFRS」）に従って作成されている。

（単位：千人民元）

	2018年度	2019年度 （修正再表示）	2020年度 （修正再表示）	2021年度	2022年度
継続事業					
収益	10,114,452	7,668,504	12,853,145	34,914,585	25,464,673
（百万円）	197,232	149,536	250,636	680,834	496,561
売上総利益	1,299,208	1,164,539	2,529,118	9,969,651	6,517,608
（百万円）	25,335	22,709	49,318	194,408	127,093
継続事業からの 税引前利益	(333,982)	(8,171)	1,202,789	7,830,582	4,828,038
（百万円）	(6,513)	(159)	23,454	152,696	94,147
継続事業からの 当期利益	(608,627)	(55,207)	1,005,020	6,073,165	3,923,130
（百万円）	(11,868)	(1,077)	19,598	118,427	76,501
廃止事業					
廃止事業からの 当期利益	2,044,902	1,655,035	1,134,382	16,156	-
（百万円）	39,876	32,273	22,120	315	-
当期利益	1,436,275	1,599,828	2,139,402	6,089,321	3,923,130
（百万円）	28,007	31,197	41,718	118,742	76,501
帰属先：					
親会社の株主	1,384,257	1,599,828	2,139,402	6,089,321	3,923,130
（百万円）	26,993	31,197	41,718	118,742	76,501
非支配持分	52,018	-	-	-	-
（百万円）	1,014	-	-	-	-
親会社の普通株主に 帰属する1株当 り利益/（損失）					
基本および希薄化 後					
-当期利益	0.1185	0.1285	0.1575	0.4978	0.2902
（円）	2	3	3	10	6
-継続事業からの 利益	0.1164	0.0964	0.0591	0.4964	0.2902

(円)	2	2	1	10	6
当期利益	1,436,275	1,744,733	2,139,402	6,089,321	3,923,130
(百万円)	28,007	34,022	41,718	118,742	76,501
当期包括(損失)/					
利益合計	995,553	1,881,010	317,277	(313,143)	398,732
(百万円)	19,413	36,680	6,187	(6,106)	7,775
帰属先:					
親会社	943,535	1,881,010	2,456,679	5,776,178	4,321,862
(百万円)	18,399	36,680	47,905	112,635	84,276
非支配持分	52,018	-	-	-	-
(百万円)	1,014	-	-	-	-
資産合計	137,837,422	149,675,539	153,234,883	132,616,323	128,090,631
(百万円)	2,687,830	2,918,673	2,988,080	2,586,018	2,497,767
資本合計	18,040,135	27,522,616	27,405,690	32,688,897	28,894,307
(百万円)	351,783	536,691	534,411	637,433	563,439
株式資本	11,683,125	11,608,125	11,608,125	13,586,477	13,586,477
(百万円)	227,821	226,358	226,358	264,936	264,936
自己資本比率 (資本合計/資産合計)	13.09%	18.3%	17.88%	24.65%	22.56%
株式数	11,683,125,000	11,608,125,000	11,608,125,000	13,586,477,301	13,586,477,301
営業活動から生み 出された正味 キャッシュ・フ ロー	6,417,977	8,424,065	8,669,437	14,505,795	11,212,791
(百万円)	125,151	164,269	169,054	282,863	218,649
投資活動に使用さ れた正味キャッ シュ・フロー	(17,788,636)	(10,383,969)	(5,004,665)	(15,136,136)	(300,660)
(百万円)	(346,878)	(202,487)	(97,591)	(295,155)	(5,863)
財務活動から生み 出された/(に使用 された)正味 キャッシュ・フ ロー	3,227,502	(3,715,251)	(319,571)	5,901,791	(14,492,259)
(百万円)	62,936	(72,447)	(6,232)	115,085	(282,599)
期末現在の 現金及び現金 同等物	15,249,194	9,635,096	12,789,494	17,871,147	15,440,560
(百万円)	297,359	187,884	249,395	348,487	301,091

従業員数(概算)	8,082	7,325	7,964	13,338	10,586
----------	-------	-------	-------	--------	--------

2 【沿革】

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社の前身が有限会社として設立された時点の登録資本総額は6億8,737万人民元であり、そのうちチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「チャイナ・SHIPPING」という。）が51%、広州海運が24%、そして上海ハイシンが25%を所有していた。グループの組織再編（以下「組織再編」という。）の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・SHIPPINGに割当てられ、発行された。

2004年6月、当社は、2,420,000,000株の海外公募株（H株式）を発行し、当該株式は、2004年6月16日に香港証券取引所のメインボードに上場された。2007年12月、当社は2,336,625,000株のA株式を発行し、当該株式は2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

2016年2月1日、当社は株主総会の承認を得て、大規模な資産再編を実施した。この再編取引を通じて当社は戦略転換を実行し、コンテナ定期船事業から、船舶リース、コンテナ・リース、そして船舶以外のリースを中核に据えた総合金融サービス事業に移行する。

かかる再編に関連して、当社はその商号を「チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド」から2016年11月18日付けで「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド」に変更した。

3 【事業の内容】

(1) 事業

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」または「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント」という。）ならびにその子会社および/または関連会社（以下「当グループ」という。）は、統合された海運物流産業向け金融サービスに特化したChina COSCO SHIPPING Corporation Limited（以下「コスコ・SHIPPING」という。）の子会社であり、コスコ・SHIPPINGにおける中核産業の一つである。当社は1997年に設立された。本店は中華人民共和国（以下「PRC」という。）の上海市にあり、香港および上海の2つの証券取引所に上場されている。当社の登録資本は13,573百万人民元である。

当社は統合された物流産業に重点を置き、投資管理によって支えられた産業金融統合の進展を追及するため、海運リース、コンテナ・リースおよびコンテナ製造事業を中核事業とし、その付随事業として海運物流産業向けの金融サービスの発展に尽力している。

当社の船舶リース事業には、コンテナ船、ドライ・バルク貨物船、特殊用途船およびLNG船など様々な船舶リース事業が含まれている。資産は40十億人民元近くある。コンテナ・リース事業において、各種コンテナのリース、取引および管理、古いコンテナの販売など様々なサービスを提供している。当社は、3,800,000 TEU以上のコンテナを管理し、世界1位にランクされている。

当社のコンテナ製造事業は、国際標準のドライ貨物コンテナ、大型冷蔵コンテナ、特殊コンテナ、コンテナハウスの研究、開発、製造および販売を行っている。当社の年間生産能力は1,400,000 TEUを超え、世界2位にランク付けされており、その顧客には世界的に有名な定期船会社および主要なコンテナ・リース会社が含まれる。一方、当社は、コスコ・SHIPPINGの国際輸送ネットワークを利用し、世界中の港で顧客に付加価値のある配送サービスを提供している。

投資・運用部門について、当社は、海運物流の本業を堅持し、戦略的価値と経済的利益を同等に重視し、投資手段を活用した産業と金融の統合を目指し、投資分野に継続的に注力し、資産運用を強化し、投資利益の増加を図る。当社は、投資重視を維持し、業界の高度化を促進するために、海運物流業界における「デジタル化、ネットワーク化およびインテリジェンス」の発展のための知的および資本指導サービスを提供するために資本を最大限に活用する。

当社は、「卓越性と実用性」の理念を堅持し、「誠実性、効率性、積極性および相互利益」を核となる価値観とする「卓越性」の概念に基づき、海運業界チェーンにおける優位性を最大限に活用し、コスコ・SHIPPINGの特徴を備えた海運業界の優れた産業金融事業者に成長するために海運物流エコシステムにおける、資本フローの価値を拡大する。

(2) チャイナ・SHIPPING・グループとの関係

当社は創設以来、その事業のさまざまな分野においてチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「チャイナ・SHIPPING」という。）との間に取引関係を築いてきた。

本書の日付現在、チャイナ・SHIPPINGは当社の発行済株式資本の45.46%を所有しており、当社の支配株主である。チャイナ・SHIPPINGは当社の支配株主として、支配株主の権利のすべてを行使することができ、その中には当社取締役の選任、定款変更についての議決権行使が含まれる。コスコ・SHIPPINGは当社の発行済株式資本の0.35%を所有しており、当社の間接支配株主である。

取締役の意見において、当社の中間持分会社および究極の持株会社はそれぞれチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドおよびコスコ・SHIPPINGであり、ともに中華人民共和国で設立されている。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合 (注記)
チャイナ・ SHIPPING グ・グループ・カン パニー・リミテッド	中華人民共和国上海市濱江 通り5299	6,176,877,209	運送サービスの 提供	45.46% (11.40%)

(注記) チャイナ・ SHIPPINGは、当社の直接支配株主であり、当社の発行済株式総数の34.06%を保有している。括弧内の議決権の割合は、チャイナ・ SHIPPINGが間接的に保有する当社の株式持分を示しており、チャイナ・ SHIPPINGは当社の発行済株式総数の約45.46% (自社および子会社を通じて) を保有していた。

子会社および関連会社

子会社、関連会社および共同支配企業に関する情報については、「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記の1. 「当社およびグループに関する情報」を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2022年12月31日現在、当グループには合計10,586名の従業員があり、当期における人件費の総額 (従業員の報酬、福利厚生費および社会保険等を含む。) は約2,532,521,000人民元 (派遣労働者の賃金を含む。) であった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

見通し

2023年も世界経済情勢は複雑かつ厳しさを増し、経済発展は様々な不確実性に直面することになるであろう。一連の経済安定化政策の効果が徐々に解き放たれ、経済成長の新たな原動力が徐々に強化されることで、中国経済の質の高い発展の新たな展望が新しい機会を取り入れることになるだろう。今後、海運産業チェーンは、需要と供給の定期的な変動を再開する一方で、デジタル、インテリジェント、グリーンおよびローカーボン・トランスフォーメーションならびにアップグレードにより、世界の海運物流エコシステムにさらに統合される。海運産業チェーンは、回復力のある発展により、ニューノーマルに踏み出す。

当社は、産業と金融のサービス機能の再アップグレードに専念する。方向性としての価値創造、原動力としてのリスク管理、機会としてのローカーボン・トランスフォーメーション、そして科学のおよび技術的革新によって動かされ、当社は高品質で持続可能な開発のための勢いを常に蓄えていく。

海運リースセグメントについては、当社は海運産業チェーンのデジタル化ならびに省エネ・排出削減のトランスフォーメーションおよびアップグレードに一層注力し、海運市場セグメントの動向判断力を強化し、船舶および輸送機器のグリーンおよびローカーボン・トランスフォーメーションにおいて市場需要を調査し、ビジネス・モデルの革新を促進し、産業と金融の統合に関する専門的なサービス能力を強化する。

コンテナ・リース・セグメントについては、当社はグローバル・ネットワークを絶えず強化し、市場機会をつかんで正確なマーケティングを実施し、冷凍コンテナおよび特殊コンテナに関する専門的なサービスを引き続き強化する。デジタル・エンパワーメントをさらに促進し、顧客中心のデジタル・サプライチェーン上にサービス・エコシステムを構築する。また、当社は資源配分を最適化し、コンテナのリースおよび販売事業の市場影響力を強化し、価値創造力を継続的に高める。

コンテナ製造セグメントについては、当社はコンテナのリースと製造産業チェーンの相乗効果を強化し、リース、製造およびマーケティングの「複合体」を発展させる。品位と品質でブランドイメージを構築し、顧客のスティッキネス（粘着度）を高め、ウィンウィンの結果と相互利益を達成する。市場洞察力を強化し、特殊コンテナの市場開拓を積極的に推進し、当社の特徴を備えた特殊コンテナを開発する。また、当社はデジタルおよびインテリジェントコンテナに関するエコシステムの構築を積極的に促進し、強力な開発力を構築する。

投資運用セグメントについては、当社は資本市場に対する判断力を強化し、引き続き投資ポートフォリオの最適化と投資収益率の向上を図る。その一方で、当社は産業と金融の統合を強化し、海運物流業界の「デジタル、ネットワーキングおよびインテリジェント」発展のためにインテリジェンスと資本注入サービスを提供し、業界のアップグレードを促進する。

また、当社はリスク管理システムを継続的に強化し、内部統制と監督を強化して開発の安全性を確保し、安全生産システムの構築をさらに改善し、開発の基盤を強固にする。持続可能な開発を積極的に実践し、開発ブランドを構築する。

当社が新たな旅に出るとき、新しいトレンドが新たな勢いを刺激し、新たな機会が新しい発展を促進する。当社は、産業と金融の統合に根を下ろし、デジタルおよびインテリジェントエンパワーメントを確立し、価値創造に焦点を当て、卓越性の追求を進めて、高品質の開発の新しい旅に乗り出す。

2 【事業等のリスク】

当社が直面する主なリスクについては、下記の「３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主なリスクとその対策」を参照されたい。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業務環境

2022年、国際情勢は複雑になり、世界的なインフレが広がり続け、世界経済と金融市場に深刻な影響を与えた。世界貿易の成長の勢いは衰え、海運業界は課題に直面した。2023年、世界経済と政治環境は厳しく、かつ複雑であり、経済発展と商品貿易は課題に直面している。しかし、中国における一連の経済安定化政策の効果が徐々に現れたことで、中国の質の高い経済発展は新たな状況を切り開き、新たな機会を迎え入れ、世界経済の回復に新たな勢いをもたらした。コンテナ海運業界は、需要の伸びの鈍化や輸送能力の供給の増加などの現実的な課題に直面し、循環変動の合理的な発展トレンドに入る一方で、デジタル・インテリジェンスとグリーン・ローカーボン・トランスフォーメーションおよびアップグレードにより、世界の海運物流エコロジーをさらに統合し、そして海運産業チェーンは、回復力のある開発のニューノーマルに突入する。

海運リース市場については、過去2年間で海運リースの需要が鈍化しており、市場のベンチマーク金利の上昇などの要因と相まって、市場の競争は激化している。ただし、海運市場の新たな発展トレンドにより、将来的に市場に新たな機会がある。グローバルなグリーン・アジェンダはさらに推進され、市場におけるグリーン・ファイナンスの需要は増加し続けている。

コンテナ・リースについては、当社は海運サプライチェーンが徐々に正常化するにつれ、一部の空のコンテナが市場に逆流し、船会社のレンタル需要にある程度影響を与え、市場全体の需要が鈍化している。2023年の全体の賃料水準は、今後の市場の需給の影響により変動する。長期的には、コンテナの割り当てに対する需要や新しい市場能力による古いコンテナの更新といった要因の影響を受けて、コンテナ・リースの需要は徐々に安定した状況に戻る。

コンテナ製造については、2023年も海外経済のインフレや輸出貿易の成長力の低下など、コンテナ製造市場は依然として課題に直面しており、全体的な需要は鈍化すると予想される。ただし、古いコンテナの更新に対する需要、新しいコンテナの在庫を増やすための新しい潜在的な可能性を持つ船会社およびコンテナの適用シナリオにおける多様な特殊コンテナの需要の拡大などにより、依然として支援基盤および回復力を維持し、将来のコンテナ市場における新しいバランスを徐々に構築する。

将来に向けた当社の発展戦略

1. 戦略的ポジション

当社は、海運物流業界にサービスを提供し、活力を与え、海運物流エコシステムの資本フロー価値を拡大し、海運業における当社の特色を持った卓越した世界クラスの産業・金融業者へと進化すべく、貨物資源、資本、情報および機器を含む海運物流関連資源を統合し、海運業界での優位性を十分に活用する。

2. 発展の先に目指すゴール

当社は、総合物流産業に焦点を絞って、投資に裏付けられた産業と金融の総合的展開を成し遂げるために、コア事業としてコンテナ製造、コンテナ・リースおよび海運リース事業を展開している。当社はコンテナ業界チェーンの優位性を活かし、海運物流エコシステムを強化し、業界チェーンにおけるロイヤリティを強化し、顧客のために価値を生み出す一環として、商品、資本および情報のフローを統合するコンテナ型のIoT技術を探求する。市場志向型アプローチ、専門的な強みおよび国際的なビジョンにより、当社はコスコ・SHIPPINGの特徴を備えた海運業界における卓越した世界クラスの産業・金融業者に成長することを目指している。

3. 発展計画

1) 海運リース事業

船舶リース事業では、さまざまな船舶のオペレーティング・リースやファイナンス・リースを扱っている。その中にはコンテナ船およびドライ・バルク船等が含まれる。当社はこれまでの事業経験に基づき、段階的に高度な専門チームやファイナンスチームを築き上げ、「リースと製造、リースとトレーディングおよびリースと海運」間におけるシナジーを強化し、第1級の所有国内船舶リース企業になることを目指している。短期的には、フリートのための業界と金融の統合という現在のビジネス・モデルを最適化し、低炭素燃料船およびグリーン産業のサプライチェーンに関連する船舶への投資を強化し、主要国のフリートのためのグリーンおよびローカーボン・トランスフォーメーションに貢献し、アセットライト船の投資と資金調達モードを調査し、グループ内での海運機器リースのための有力な管理基盤を構築することである。長期的には対外事業比率を徐々に高めて「ワンストップ型」のビジネス・モデルを展開し、当社の強みを最大限に活かした完全な業界チェーンを張り巡らせ、業界における独自の競争力を築きあげることである。

コンテナ業界チェーンの一角を占めるコンテナ・リース事業は主にコンテナ・リースおよび様々なコンテナ取引を手がけている。当社は、フローレンス・インターナショナル・リミテッド(Florence International Limited)の現在のリース事業を基礎として、独自の競争優位性を有する世界的トップ企業として発展させるために努める。短期的には当社は「市場機会を捉える一方で中核事業を強化する」というガイドラインを遵守し、特殊コンテナおよび大型冷蔵コンテナ事業の発展をゆるぎないものにし、エネルギー貯蔵コンテナおよびスマートコンテナ・リースを研究し、「リースと製造」および「リースと海運」間の連携を改善し、リースと販売の競争モデルを奨励し、コンテナの周期的な供給と需要を活用し、外部で利益を生み出しつつ、内部での相乗効果を生む。長期的には、当社は市場機会を捉えて、資産の質を積極的に高め、契約ビジネス・モデルを最適化し、収益率と長期的なコア競争力を強化する。

2) コンテナ製造事業

コンテナ製造に関して、コンテナ製造セグメントにおける質の高い発展を実現するため、当社は、業界に価値を創造しながら、産業協力、インテリジェントな製造および多角的な開発に焦点を当て、主要海運事業におけるコンテナの安定供給を保証し、工業金融プラットフォームと連携する。当社は、インテリジェント工場のトランスフォーメーションを促進し、コンテナ産業チェーンにおける相乗効果を向上させ、ドライ・コンテナの製造を強化し、特殊コンテナおよび大型冷蔵コンテナ事業の発展をゆるぎないものにするとともに、スマートコンテナおよびエネルギー貯蔵コンテナの研究および開発を検討し、コンテナの活用シナリオに関係するコンテナ周辺機器に進出する。当社は、技術面で優位性があり、効率性が高く、採算性の高い世界的なコンテナ製造会社になることを目指し、業界の健全な業務環境を改善し、維持している。

3) 投資管理

当社は、戦略的価値と財務リターンを同等に重視し、海運物流の本業を堅持し、投資手段を活用した産業と金融との統合を目指し、投資分野に継続的に注力し、投資ポートフォリオを最適化し、資産運用を強化し、投資利益を増やし、海運ビジネスサイクルを円滑にする。当社は、投資の焦点を維持し、資本を最大限に活用し、海運、港湾および物流業界活用シナリオおよびベンチャー・キャピタルの探究に基づいて、高品質の資産、知的財産および資源を呼び込み、統合し、業界の改善を後押しするため、海運物流業会の「デジタル化、ネットワーク化およびインテリジェント化」推進のため、インテリジェンスおよび資本注入サービスを提供する。

主なリスクとその対策

1. マクロ経済リスク

目下、世界は、増幅された変動要因とリスク・トリガー、ヨーロッパと米国の銀行セクターにおける現地の流動性危機の結果としての海外金融市場のボラティリティの増加、進行中の国際的な地政学的紛争とさらなる加速や激化、世界的な貿易と産業チェーンの再編成、紆余曲折の中で前進する経済の内部回復によりますます重大で予測可能もしくは予測不可能なリスクおよび困難を伴い、急速な変化を遂げている。当社は、海運リース、コンテナ・リースおよびコンテナ製造事業に焦点を当てた海運業・金融事業を基盤として、国内外の広範なビジネス網を有し、国内外のマクロ経済環境にさらされている。マクロ経済を取り巻く不確実性に対処するため、当社はリスクの監視および管理するためのシステムを構築し、事業継続と資産の保全を確かなものとしている。

2. 信用リスク

信用リスクとは、相手方の契約上の義務の不履行または遅延、もしくは相手方の信用状態の好ましくない変化により生じる予期せぬ損失を当社が被るリスクをいう。当社の信用リスクは、主にオペレーティング・リース、ファイナンス・リース、コンテナの生産・販売および確定利付金融商品への投資によるものである。当社は、当社のリスク選好度に基づく年間信用リスク限度額の設定を含む堅固な信用リスク管理システムを構築・確立し、信用リスク限度額を能動的に監視し、必要に応じて早期に警告し、一連の与信管理システムを確立・実施している。

3. 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替および株式または債券価格等の変動によって想定外の損失が発生するリスクをいう。当社は市場リスクの管理メカニズムを強固なものにし、改良を加えつつ、市場リスクの管理方針を定め、定性的および定量的双方の観点から監視基準を設けて市場リスクの限度額を設定し、管理者および担当部署の責任を明確にした。

4. 資本の流動性リスク

資本の流動性リスクとは、債務の返済時期が到来したとき、またはその他の支払時期に、当社が十分な資金を調達できない、あるいは合理的なコストで資金調達できないリスクをいう。当社の戦略、事業構造、リスク状況および市場環境に応じて、かつその他のリスクが流動性およびリスク選好に及ぼす影響を検討しつつ、当社は自社の流動性にかかるリスク選好度と許容度を決定し、流動性リスクの管理システムを段階的に構築する。当社は流動性リスクを効果的に予防するため、定期的な評価、監視およびファイアーウォールおよびストレステストの確立などの措置を講じている。

5. 戦略リスク

戦略リスクとは、当社の内部および外部環境における不確実性により、戦略の選択および実施による実際の結果が当該戦略において打ち出された目標から逸脱するリスクをいう。当社は戦略リスクを特定、分析および監視するための戦略リスク管理の作業手順を設定し、継続的に改善している。当社は市場環境や、リスク選好および資金の状況等の要因を入念に検討した上で戦略計画を起草し、戦略計画を定期的に見直し実施体制を強化している。

6. 全社的な集中リスク

当社の全社的な集中リスクとは、当社の事業部門の個別リスクまたはリスクポートフォリオが当社内に集中している結果、直積的または間接的に、リスク集中の増大または単一のリスクタイプへの収斂につながる可能性があるリスクである。当社は全社的な集中リスクの限度を定めることを目指している。限度額

の設定にあたっては、総合的なリスク選好度、リスク許容度、資本、資産および負債の規模、取引の種類（例えば、投資対象の資産クラス等）、取引相手の属性、トレーディング・リスク格付（例えば、信用格付け等）を参考にした上で、集中リスク限度額の管理を行っている。

7. 業界における競争リスク

当社が手がけているリース業界は、貸付、リース条件、顧客サービスおよび信頼度の観点で極めて競争が激しい。市場志向型のシステム、差別化された強みおよび世界的なビジョンとともに、当社は海運業・金融業に注力し、金融サービスと産業を結びつけ、金融と共に産業開発を促進し、複数の事業の相乗効果を追求する「ワンストップ型」の産業金融オペレーション・プラットフォームを確立するために海運物流の特性を十分に活かして、積極的に競争に対応していくことを目指している。

グループの財務の概観

当年度のグループ収益は25,464,673,000人民元で、前年同期比の34,914,585,000人民元から27.1%減少した。継続事業からの税引前利益は4,828,038,000人民元で、前年同期比の利益の7,830,582,000人民元で38.3%減少した。当年度の当社の親会社の所有者に帰属する利益は3,923,130,000人民元であり、前年同期比の利益の6,089,321,000人民元で、35.6%減少した。

セグメント業績の分析は以下のとおりである

セグメント	収益			費用		
	2022年度	2021年度	増減率 (%)	2022年度	2021年度	増減率 (%)
船舶リース事業	7,845,690	8,043,308	(2.5)	3,879,840	5,265,024	(26.3)
コンテナ製造事業	20,541,844	31,275,636	(34.3)	17,918,069	23,707,551	(24.4)
投資運用事業	168,256	261,797	(35.7)	24,866	50,318	(50.6)
相殺金額	(3,091,117)	(4,666,156)	(33.8)	(2,875,710)	(4,077,959)	(29.5)
合計	25,464,673	34,914,585	(27.1)	18,947,065	24,944,934	(24.0)

1. 海運リース事業の分析

1) 営業収益

当グループは、2022年12月31日に終了した事業年度にリース事業からの収益に7,845,690,000人民元を計上し、グループ総収入の30.8%を占めた前年同期比の収益8,043,308,000人民元と比較して2.5%減少した。

船舶リース事業からの収益は2,408,963,000人民元で、前年同期比の収益2,066,578,000人民元から16.6%増加した。これは主に、オペレーティング・リースの艦隊規模が前年比で増加したことによるものであった。2022年12月31日現在、グループのオペレーティング・リース下の船舶資産の数と金額は、前年比でそれぞれ21.7%と23.9%増加した。

コンテナのリース、管理、販売による収益は5,436,727,000人民元で、前年同期比の収益5,976,730,000人民元から9.0%減少した。減少の主な要因は、市場の需要と供給の変動による結果、コンテナ・リース市

場の縮小と、コンテナレンタル料金および旧型コンテナ販売価格が高水準から徐々に調整されたことによるものである。

2) 営業費用

リース事業の営業費用には、主に自己所有の船舶およびコンテナの減価償却費および維持費、満了時に返却されるコンテナの売却の正味帳簿価額およびファイナンス・リース事業の利息費用が含まれる。2022年12月31日に終了した事業年度のリース事業の営業費用は、3,879,840,000人民元に達し、前年同期比の費用5,265,024,000人民元は、前年比で26.3%減少した。これは主に旧型のコンテナの販売費が前年同期比で減少したことによるものである。

2. コンテナ製造事業の分析

1) 営業収益

2022年12月31日に終了した事業年度、グループのコンテナ製造事業は20,541,844,000人民元の営業収益を実現し、前年同期比の収益31,275,636,000人民元と比較して、34.3%減少した。これは、市場におけるコンテナ数の増加とコンテナ回転率の緩やかな回復の結果、下半期に新しいコンテナの需要が減少したこと起因している。当期中、コンテナの総売上高は、958,900TEUで、前年同期比の1,645,000TEUで、前年比で41.7%減少した。

2) 営業費用

コンテナ製造事業の営業費用は主に、原材料費、人件費および減価償却費で構成されている。2022年12月31日に終了した事業年度の営業費用は、17,918,069,000人民元に達し、前年同期の23,707,551,000人民元の費用と比較して、前年比で24.4%減少した。かかる減少は、主にコンテナの販売数量の減少に伴い、材料費や人件費などの製造費用の減少によるものであった。

3. 投資運用業の分析

1) 営業収益

当年度の投資運用業の収益は168,256,000人民元で、前年同期比の261,797,000人民元の収益と比較して35.7%減少し、これは主に市況に応じた当社のファクタリング事業の規模の合理的な減速によるものであった。

2) 営業費用

当年度の営業費用は、24,866,000人民元で、前年同期比の50,318,000人民元の費用と比較して50.6%減少し、これは主に投資規模の縮小の結果、対応する営業費用が減少したためである。

3) 投資収益

当年度の投資運用業からの純利益は1,783,828,000人民元で、前年同期比の収益1,420,835,000人民元は25.5%増加した。これは主に一部の関連会社およびジョイント・ベンチャーの効率性において改善からみられることによる。

売上総利益

上記の理由により、グループは、当年度に6,517,608,000人民元の売上総利益を計上した（前年同期比の総利益:9,969,651,000人民元）。

重要な証券投資

2022年12月31日現在、グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は1,624,999,000人民元の利益を計上した。これは主に当年度におけるチャイナ・エバーブライト・バンク・カンパニー・

リミテッド (China Everbright Bank Co., Ltd.)、パウチャン・フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド (Powchan Financial Group Co., Ltd.) およびチャイナ・ボハイ・バンク・カンパニー・リミテッド (China Bohai Bank Co., Ltd.) からの利益によるものであった。

法人税

2022年1月1日から2022年12月31日までの期間にかかる当社および中華人民共和国に在住するその他子会社に適用された法人税率 (CIT) は25%であった。

適用ある新たなCIT規則に従い、当社のオフショア子会社から得られた利益は、当該子会社が配当金を宣言した時点で適用あるCITに服する。当社は、オフショア子会社の利益についてCITを納税するに際しては、適用ある規則に従い、適用税率を用いている。

販売管理費

当年度のグループの販売管理費は1,233,738,000人民元で、前年同期比の費用から14.8%減少した。

その他利益（純額）

当年度におけるグループのその他の利益は344,353,000人民元で、前年度から約30,787,000人民元増加したが、これに対し前年同期比のその他の利益は313,566,000人民元であった。これは主に当期中に米ドルと人民元の為替レートの変動による為替収入の増加に起因するものであった。

当年度の親会社の株主に帰属する利益

2022年12月31日に終了した事業年度の親会社の株主に帰属する利益は 3,923,130,000人民元で、前年同期比の利益6,089,321,000人民元から35.6%減少した。

流動性、資金源および資本構成

流動性および借入の分析

グループの流動性は主に営業からのキャッシュ・フローおよび短期銀行借入によって手当されている。グループの現金は主に、営業費用の経費、借入金の返済、新造船の建設費、コンテナの購入およびグループのファイナンス・リース事業支援に使用されている。当年度のグループの営業活動による正味キャッシュ・インフローは11,212,791,000人民元であった。2022年12月31日現在のグループの現金および現金同等物は15,440,560,000人民元であった。

2022年12月31日現在、グループの銀行借入およびその他借入の総額は84,445,080,000人民元であり、そのうち35,925,365,000人民元が1年以内に返済期限が到来し、19,056,186,000人民元が2年以内に返済期限が到来し、21,828,523,000人民元が3年から5年以内に返済期限が到来し、7,635,006,000人民元が5年後に返済期限が到来する。グループの長期銀行借入およびその他借入は主に、船舶およびコンテナの購入、株式取得流動性の補充のために使用される。

2022年12月31日現在のグループの人民元建て社債は8,000,000,000人民元で、ファイナンス・リース資産の取得、ローン返済および流動性の補充のために使用された。

グループの人民元建て固定金利借入は14,598,000,000人民元であった。米ドル建固定金利借入は利息が1,090,915,000米ドル (約7,597,785,000人民元相当)、人民元建ての変動金利借入は6,559,154,000人民元、また米ドル建ての変動金利借入は7,996,172,000人民元 (約55,690,141,000人民元相当)であった。グループの借入は人民元または米ドルで決済され、現金および現金等価物も主に人民元および米ドル建てである。

通常の運転資金および資本支出のための資金需要はグループ内部のキャッシュ・フローまたは外部からの借入で満たすことができる。取締役会は当グループの営業キャッシュ・フローを随時、見直している。グループは、株式と社債の適切な割合を維持し、実効性のある資本構造を常に達成するよう意図している。

正味流動負債

2022年12月31日現在、グループの正味流動負債は17,185,563,000人民元であった。流動性資産には主に以下の項目が含まれている。棚卸資産4,049,879,000人民元、売掛金および受取手形556,145,000人民元、前払金およびその他の売掛債権527,972,000人民元、損益を通じた公正価値による金融資産は639,606,000人民元、ファイナンス・リースに基づく債権の1年以内期限到来分3,170,009,000人民元、現金および現金等価物15,440,560,000人民元、拘束預金120,443,000人民元およびファクタリング債権329,380,000人民元であった。流動負債には主に下記の項目が含まれる。すなわち、買掛金2,479,634,000人民元、その他の未払金および未払債務2,968,317,000人民元、契約債務304,062,000人民元、未払税金303,090,000人民元、銀行借入およびその他借入35,925,365,000人民元およびリース債務に基づく1年以内期限到来分39,089,000人民元であった。

キャッシュ・フロー

2022年12月31日現在、グループの営業活動から生み出された正味キャッシュ・インフローは11,212,791,000人民元で、主に人民元と米ドル建てであり、前年度から3,293,004,000人民元減少した。これに対し、前年度営業活動から生み出された正味キャッシュ・インフローは14,505,795,000人民元であった。当年度にグループの財務活動から生み出されたキャッシュ・インフローは、主に銀行借入とその他借入によるもので、当該資金は主に短期の運転資金、船舶およびコンテナの購入および製造のために使用された。2022年12月31日現在、現金および現金同等物の残高は、期首と比較して2,430,587,000人民元減少した。これは主に、財務活動により生み出された正味キャッシュ・アウトフローは、投資活動および営業活動により生み出された正味キャッシュ・インフローの額を超える。

下表は当社の2022年度および2021年度のキャッシュ・フローの状況を示したものである。

	単位: 人民元	
	2022年	2021年
営業活動から生み出された正味キャッシュ	11,212,791,000	14,505,795,000
投資活動に使用された正味キャッシュ	(300,660,000)	(15,136,136,000)
財務活動から(に使用された)/生み出された正味キャッシュ	(14,492,259,000)	5,901,791,000
現金に対する為替相場変動の影響	1,149,541,000	(189,797,000)
現金および現金同等物の正味(減少)/増加	(2,430,587,000)	5,081,653,000

営業活動から生み出された正味キャッシュ

当年度に営業活動から生み出された正味キャッシュ・インフローは11,212,791,000人民元で、前年同期比の14,505,795,000人民元から3,293,004,000人民元から増加した。グループによる営業活動から生み出されたキャッシュ・フローは、主にコンテナセグメントの取引高の減少によるものであった。

投資活動に使用された正味キャッシュ

当年度の投資活動から生み出された正味キャッシュ・アウトフローは300,660,000人民元で、前年同期比の15,136,136,000人民元から14,835,476,000人民元減少した。グループによる投資活動に生み出された正味キャッシュの増加は、主に、当年度においてパウチャン・フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド(Powchan Financial Group Co., Ltd.)(旧コスコ・SHIPPING・リーシング・カンパニー・リ

ミテッド (COSCO SHIPPING Leasing Co., Ltd.) を連結から外し、市況により船舶およびコンテナ・リース事業への投資が減速したことによるものであった。

財務活動に使用された正味キャッシュ

当年度に財務活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローは14,492,259,000人民元で、前年同期比の5,901,791,000人民元から20,394,050,000人民元減少した。これは主に、グループが引き続き「レバレッジと負債の削減」を推進し、当社の資本構造を完全に最適化し、負債の規模を縮小し、資金調達コストを厳密に管理し、株主に配当で報いるためである。2022年12月31日に終了した事業年度において、グループの新しい銀行およびその他の借入金51,756,670,000人民元に達し、銀行およびその他の借入金の返済は54,912,204,000人民元に達し、社債の新規発行による収入は10,000,000,000人民元を計上した。

資金の使途と今後の予定

当社の第6期第30回取締役会および第6期第36回取締役会での検討を経て、2021年第1回臨時株主総会、2021年第1回A種類株主総会および2021年第1回H種類株主総会で承認され、当社のコスコ・SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Investment Holdings Co., Ltd.) に対する新規発行株式を通じた資産の取得および中国証券監督管理委員会により発行された付帯資金の調達に関する承認 (Zheng Jian Xu Ke[2021]第3283号) (謹監許可 [2021]3283号))、当社は2021年に株式の発行による資産の取得とA株式の非公開発行による付帯資金の調度を完了した。A株式の非公開発行に関連する取引の下で、当社は530,434,782人民元の普通株式を8名の適格投資家 (China Shipping Group Company Limitedを含む。) に対して1株当たり2.76人民元の発行価格で発行した (以下「A株式の非公開発行」という。)。発行による収益総額は1,463,999,998.32人民元で、実際の純収益は1,460,904,954.84人民元であり、発行費用の純額は3,095,043.48人民元 (付加価値税を含む。) であった。当該資金は2021年12月16日に全額受領され、A株式の非公開発行による収益の受領は、当社の非公開株式発行による収益に関する資本検証報告書 (No. XYZH/2021BJAA131539) を2021年12月17日付けでこれについてシャインウィング・サートィファイド・パブリック・アカウンタンツ・エルエルピーが発行した。

資金の管理、保管および使途を規制し、投資家の正当な権利と利益を保護するために、当社は上海証券取引所の上場企業が調達した資金の管理に関する措置に従って、資金管理方針および上場企業規制ガイドライン No.2 - 上場企業により調達した資金の管理および使途に関する規制要件およびその他の法令を策定した。当社は、資金管理方針に従い、A株式の非公開発行による資金の特別勘定設定を実施した。中国発展銀行上海支店 (China Development Bank Shanghai Branch) には、A株式の非公開発行による収益の専用預金、管理および利用のための特別な銀行口座が開設された。2022年1月に、当社、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション・リミテッド (China International Capital Corporation Limited) および中国発展銀行上海支店の間で、収益のための指定口座に関する三者監督協定が締結された。さらに、当社のプロジェクト実施機関の子会社は、収益の専用預金、管理および利用のために、中国銀行上海支店 (Bank of China Limited, Shanghai Branch) に収益専用口座を開設した。2022年2月に、彼らは当社、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション・リミテッドおよび中国銀行上海支店との収益のための四者監督契約を締結した。

2022年12月31日現在、A株式の非公開発行による収益の使途は、以下のとおりである。

単位：人民元

項目	収益の金額
純収入	1,460,904,954.84
控除：使用された累積収益の合計	1,352,762,791.74

含む:2022年に収益に調達されたプロジェクトの金額	1,121,951,717.00
事前投資された内部資金を収益と交換した額	230,811,074.74
控除:銀行手数料	618.57
加算:特別口座に計上された受取利息	1,182,840.68
2022年12月31日現在の収益特別口座残高	109,324,385.21

プロジェクト建設の実施を確実にするために、当社のプロジェクト実施機関の子会社は、収益を受け取る前に、実際のプロジェクトの進捗状況に応じて、事前に自己調達資金で資金調達プロジェクトに投資している。詳細は次のとおりである。

単位:人民元

No.	資金調達プロジェクト	実施機関	事前投資金額
1	生産ライン技術革新プロジェクト	ドン・ファン・インターナショナル・コンテナ(Qidong)カンパニー・リミテッド(Dong Fang International Container (Qidong) Co., Ltd.)	108,621,990.97
2	コンテナ生産ライン 技術革新プロジェクト	ドン・ファン・インターナショナル・コンテナ(Qingdao)カンパニー・リミテッド(Dong Fang International Container (Qingdao) Co., Ltd.)	96,058,931.10
3	物流機器改造プロジェクト	ドンファン・インターナショナル・コンテナ(Ningbo)カンパニー・リミテッド(Dong Fang International Container (Ningbo) Co., Ltd.)	6,274,409.57
4	情報システムのアップグレードと セットアップ・プロジェクト	上海ユニバーサル・ロジスティックス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド(Shanghai Universal Logistics Technology Co., Ltd.)	19,855,743.10
合計			230,811,074.74

シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタンツ・エルエルピーが発行した投資プロジェクトに事前投資された自己調達資金の当社の収入による代替に関する特別監査報告書(No. XYZH/2022BJAA130022)に基づき、当社は、2022年2月18日に230,811,074.74人民元の投資プロジェクトに事前投資された自己調達資金を108,621,990.97人民元の生産ライン技術革新プロジェクト、96,058,931.10人民元のコンテナ生産ライン技術革新プロジェクト、6,274,409.57人民元の物流機器改造プロジェクトおよび19,855,743.10人民元の情報システムのアップグレードおよびセットアップ・プロジェクトを含む収入

で置き換えた。当社の独立財務アドバイザー、監督委員会および独立取締役によって表明された意見によると、上記の投資プロジェクトに事前投資された自己調達資金を収入で置き換えることに関して、上記の事項に関する当該法的手続きは、上場企業の規制ガイドライン第2号 - 上場企業が調達した収入の管理と使途に関する規制要件（改訂版2022年）および上場企業による自主規制監督のための上海証券取引所のガイドライン（第1号） - 標準化されたオペレーションに遵守して実行され则认为られている。

2022年12月31日現在、A株式の非公開發行による収入の使途は以下のとおりである。

単位：人民元					
項目	収益のコミット投資の合計	調整後の収入の投資合計	使用された収入	未使用の収益	使用可能状態となったプロジェクトの日
生産ライン技術変革プロジェクト	19,400.00	19,400.00	19,412.99	-	2023年5月
コンテナ生産ライン	20,000.00	20,000.00	16,773.87	3,226.13	2023年7月
技術変革プロジェクト					
物流機器改造プロジェクト	9,200.00	9,200.00	4,035.33	5,164.67	2024年5月
情報システムアップグレードおよびセッ トアップ・プロジェクト	8,800.00	8,800.00	6,363.59	2,436.41	2023年5月
当社の運転資金の補充	89,000.00	88,690.50	88,690.50	-	N/A
合計	146,400.00	146,090.50	135,276.28	10,827.21	-

2022年12月31日現在、A株式の非公開發行による収益の使途および使用目的は、以前に開示された収益の使途と一致している。A株式の非公開發行による収益の使用目的の詳細については、2021年5月24日付の当社の通達および関連する海外規制当局のアナウンスメントを参照されたい。

売掛金および受取手形

当年度末の当グループの売掛金および受取手形の正味金額は556,145,000人民元で、前年同期比で816,161,000人民元増加した。そのうち、受取手形は14,285,000人民元減少し、売掛金は830,446,000人民元減少した。

ギアリング・レシオの分析

当年度末現在、グループのギアリング・レシオ（純額）（正味債務が株主持分に占める割合）は266%で、前年度の223%より上昇した。ギアリング・レシオ（純額）は前年度と比較して若干上昇した。

為替リスクの分析

グループによる海運リース事業およびコンテナ製造事業の収益および費用は、米ドルで決済されるかまたは米ドル建てである。そのため、人民元の為替の変動に伴う正味営業収益に対する影響はある程度までは互いに相殺される。当年度にグループは為替差損1,149,947,000人民元を計上した。これは主に、当年度に米ドルの為替相場が乱高下したためである。為替換算差額の増加は当社の親会社の株主に帰属する持分に453,533,000人民元で計上された。グループは引き続き人民元ならびに主要国際決済通貨の為替レートの変動を監視し、為替レートの変動に起因する損失を最小限に留めるとともに、グループの為替リスクを軽減するため必要に応じ、デリバティブ金融商品にかかる外国為替ヘッジ契約など適切な措置を講ずる考えである。

資本支出

当年度にグループはコンテナ船、建設中の船舶およびコンテナ並びにその他の支出の取得に6,877,625,000人民元を投じ、またファイナンス・リース資産の取得に対する支出に4,224,975,000人民元を投じた。

契約債務

当年度末現在、グループは、契約済み・未計上の有形固定資産に対する資本コミットメント471,600,000人民元および株式投資コミットメントは64,972,000人民元であった。

担保

当年度末現在、グループの帳簿価額約18,611,895,000人民元の一部のコンテナ船およびコンテナ（2021年度:18,672,682,000人民元）、12,969,610,000人民元のファイナンス・リース債権（2021年度:57,775,000人民元）および5,340,000人民元（2021年度:57,775,000人民元）のグループの担保預金が、銀行借入の付与および社債発行のために銀行に担保として差し入れられている。

子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーの重要な取得または売却

コスコ・ SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Finance Company Limited）（以下「コスコ・ SHIPPING・ファイナンス」という。）の株式再編および増資契約に関連して、2022年5月19日付および2022年6月9日付の当社のアナウンスメントおよび通達を参照する。

株式再編に従い、2022年5月19日付けで関連当事者によって以下の契約が締結された。

(1) コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「コスコ・ SHIPPING・ホールディングス」という。）、コスコ・インターナショナル・フリート・カンパニー・リミテッド（COSCO International Freight Co., Ltd.）、コスコ(Tianjin)カンパニー・リミテッド（COSCO (Tianjin) Co., Ltd.）、コスコ(Qingdao)カンパニー・リミテッド（COSCO (Qingdao) Co. Ltd.）、コスコ(Xiamen)カンパニー・リミテッド（COSCO (Xiamen) Co., Ltd.）、チャイナ・マリーナ・バンカー（ペトロ・チャイナ）カンパニー・リミテッド（China Marine Bunker (Petro China) Co., Ltd.）、コスコ・シップビルディング・インダストリー・カンパニー・リミテッド（COSCO Shipbuilding Industry Company Ltd.）およびコスコ・シップヤード・グループ・カンパニー・リミテッド（COSCO Shipyard Group Co., Ltd.）が締結した株式譲渡契約に基づき、COSCO SHIPPING Holdingsは、COSCO SHIPPING Finance の株式持分の合計15.1258%を他の当事者から購入することに条件付きで同意した。

(2) チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド（China Ocean Shipping Company Limited）（以下「コスコ」という。）と当社との間で締結された株式譲渡契約に従い、当社はコスコ・ SHIPPING・ファイナンスの株式持分の10.0000%を購入することに条件付きで合意した。

(3) コスコ・ SHIPPING・ロジスティックス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Logistics Co., Ltd.）（以下「コスコ・ SHIPPING・ロジスティックス」という。）、チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・エージェンシー・カンパニー・リミテッド（China Ocean Shipping Agency Co., Ltd.）（以下

「チャイナ・エージェンシー」という。)およびチャイナ・オーシャン・ SHIPPING・タリー・カンパニー・リミテッド(China Ocean Shipping Tally Co., Ltd.)(以下「チャイナ・タリー」という。)が締結した株式譲渡契約に基づき、コスコ・ SHIPPING・ロジスティックスはチャイナ・エージェンシーを購入することを条件付きで合意し、チャイナ・タリーはコスコ・ SHIPPING・ファイナンスの株式持分の合計4.8018%を条件付きで売却することに合意した。

(4) コスコ・ SHIPPING・スペシャライズド・キャリアーズ・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Specialized Carriers Co., Ltd.)(以下「コスコ・ SHIPPING・スペシャライズド」という。)およびグアンジョウ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド(Guangzhou Ocean Shipping Co., Ltd.)(以下「グアンジョウ・オーシャン」という。)が締結した株式譲渡契約に基づき、コスコ・ SHIPPING・スペシャライズドはコスコ・ SHIPPING・ファイナンスを購入することを条件付きで合意し、グアンジョウ・オーシャンはコスコ・ SHIPPING・ファイナンスの株式持分3.5214%を条件付きで売却することに合意した。

株式再編に加えて、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスの自己資本比率を高めて事業をさらに発展させ、全体の収益性を高めるため、2022年5月19日に、再編後の各株主((1) 当社、(2) コスコ・ SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Lines Co., Ltd.)、(3) コスコ・ SHIPPING (China COSCO Shipping Corporation Ltd.)、(4) コスコ、(5) コスコ・ SHIPPING・ホールディングス、(6) コスコ・ SHIPPING・エネルギー・トランスポレーション・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Energy Transportation Co., Ltd.)、(7) コスコ・ SHIPPING・スペシャライズドおよび(8) コスコ・ SHIPPING・ロジスティックスを含む。)は増資契約を締結し、再編後の株主は条件付きでコスコ・ SHIPPING・ファイナンスの登録資本金を総額13,500,000,000人民元(約16,200,000,000香港ドルに相当)増やすことに同意した。)は、株式再編の完了後、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスのそれぞれの株式保有に比例する。したがって、当社は増資契約に従って1,806,840,000人民元(約2,168,208,000人民元に相当)を出資することに同意した。株式再編と増資が完了すると、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスの登録資本金は6,000,000人民元から19,500,000人民元に増額されるが、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスにおける当社の株式保有は13.3840%のままである。

さらなる詳細については、2022年5月19日付のアナウンスメント、2022年6月9日付の通達および2022年6月30日付の2021年定時株主総会の投票結果に関するアナウンスメントを参照されたい。

後発事象

2023年3月30日、取締役会は、2022年12月31日終了年度の1株当たり0.087人民元の最終配当金(適用税率を含む。)の支払いを提案し、13,527,410,710株(2023年3月30日現在、当社の発行済株式数である13,573,299,906株から当年度において当社によって買い戻されたA株式45,889,196株を控除したもの。)に基づき計算された総額約1,176,884,731.77人民元は、当社の次期定時株主総会において当社の株主の承認決議事項の対象となる。

偶発債務

当年度末以降グループに生じた重要な偶発債務は存在しない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

2022年度の研究開発費用は94,177,000人民元を計上した。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

固定資産投資については、後記「第6 - 1 . 財務書類 - 連結財務書類の注記」の注15「有形固定資産」を参照されたい。

2 【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備については、上記「第3 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、上記「第3 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年12月31日現在)

授権株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	13,586,477,301株 ⁽²⁾	-

(注)

(1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式(国内株式を含む)とH株式の合計。

(3) 2019年12月16日、取締役会は当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度(以下「株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。)の採択案を承認した。同制度をさらに最適化するために、取締役会は、2020年1月22日に修正株式オプション・インセンティブ報酬制度(以下「修正株式オプション・インセンティブ報酬制度」といい、株式オプション・インセンティブ報酬制度と合わせて「A株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。)の採択案を承認した。2020年3月5日、当社の臨時株主総会および種類株主総会において、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度が当社の株主によって承認された。A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づいて付与される株式オプション総数は88,474,448個(留保株式オプション8,847,445個を含む。)であり、これに関連する原株式はA株式88,474,448株であり、その時点での当社の株式資本合計の約0.7622%を、また当社のA株式資本の1.1154%を占める。A株式オプション・インセンティブ報酬制度は、2020年3月5日から10年間有効とする。詳細については、2019年12月16日付の当社アナウンスメント、2020年1月22日付のアナウンスメントおよび2020年2月17日付の通達を参照されたい。

2020年3月30日(以下「第1期付与日」という。)、合計78,220,771個の株式オプションが参加者124名(当社の取締役および上級管理職9名とグループのコア経営陣および業務担当者115名で構成されている。)に付与された。行使価格はA株式1株当たり2.52人民元で、株式オプションの行使前に権利落ちまたは配当落ちが発生した場合に調整される(以下「第1期付与の株式オプション」という。)。2020年3月30日直前の取引日のA株式の終値は、A株式1株当たり2.00人民元であった。詳細については、2020年3月30日付の当社アナウンスメントを参照されたい。

2021年5月6日(以下「留保株式オプション付与日」という。)、8,847,445個の留保株式オプションがグループのコア経営陣および事業担当者である参加者19名に付与された。行使価格はA株式1株当たり2.52人民元で、株式オプションの行使前に権利落ちまたは配当落ちが発生した場合には調整される(以下「留保株式オプションの付与」という。)。2021年5月6日直前の取引日のA株式の終値は1株当たり2.94人民元であった。詳細については、2021年5月6日付の当社アナウンスメントを参照されたい。

2022年4月29日、当社は第6期取締役会の第53回会議および第6期監査役会の第21回会議を招集し、そこで(i)「行使価額、第1期付与の参加者リスト、株式オプション数の調整および付与されたが未行使の株式オプションの一部消却に関する提案」が審議され承認され、当社は2019年および2020年の利益配分計画を実行しているため、株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく行使価額は、1株当たり2.52人民元から1株当たり2.419人民元に調整された。参加者の辞任等の理由により、第1期付与の参加者リストおよび株式オプション数は調整され、参加者数は124名から110名に変更され、第1期付与に基づく株式オプション数は78,220,711個から68,833,794個とな

り、9,386,917個の株式オプションは消却された。(ii)「行使条件を充足するための株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく第1期株式オプション付与の行使期間に関する決議」は、株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づくベンチマーク企業との調整に合意する形で審議され、承認された。また、行使条件と共に同制度に基づく第1期株式オプションの行使期間に遵守して、これらの行使条件を充足する参加者による株式オプションの行使を承認する(以下「第1期株式オプションの行使」という。)。第1期株式オプションの行使の実際の対象株式数は20,560,412株であり、未行使の株式オプション2,384,186個は、A株式オプション・インセンティブ報酬制度の規定に従って、当社により回収され、集中的に消却される。同株式オプションは、2023年2月1日に消却された。詳細については、2022年4月29日付の当社の海外規制当局のアナウンスメント、2022年5月24日付の海外規制当局のアナウンスメントおよび2023年2月1日付の翌日開示報告書を参照されたい。

2022年12月31日付現在、当社は、A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき57,120,827個の未行使株式オプションを保有している(これには、第1期株式オプションの行使による未行使A株式オプション2,384,186個が含まれる。)。A株式オプション・インセンティブ報酬制度の条件に従い、未行使株式オプションの全部が行使されると、自己株式として保有するか流通市場から買い戻される合計48,273,382株のA株式がオプション付与者に対して譲渡される。当社のA株式8,847,445株はオプション付与者に対して譲渡される。未行使株式オプションの全額行使によりオプション付与者に譲渡されるA株式57,120,827株は、同日現在、当社のA株式資本の約0.58%および当社の株式資本合計の約0.42%に相当する。

報告期間中に付与された参加者の詳細は以下のとおりである。

A. 当社の取締役および最高経営責任者に付与された株式オプション

参加者の 氏名	役職	2022年1月 1日現在未 行使 ⁽¹⁾⁽²⁾	報告期間 中付与	報告期間中 行使 ⁽³⁾⁽⁴⁾	報告期間中 消却 ⁽⁵⁾	2022年12月31 日現在 未行使 ⁽¹⁾⁽³⁾	当社のA株 式資本に占 める割合 (%)	当社の株式資 本に占める割 合(%)	付与日
王大雄 (Wang Daxiong)	取締役会会 長(退任)	1,500,000	-	-	1,500,000	-	0.0000%	0.0000%	注(6)
劉冲 (Liu Chong)	取締役会会 長(現職)	1,490,100	-	-	-	1,490,100	0.0151%	0.0110%	注(6)
徐輝 (Xu Hui)	取締役 (退任)	1,490,100	-	496,700	-	993,400	0.0100%	0.0073%	注(6)
合計	-	4,480,200	-	496,700	1,500,000	2,483,500	0.0251%	0.0183%	

B. 全参加者に付与された株式オプション

参加者の区分	参加者 数	2022年1月1 日現在未行使 (1)(2)	報告期間 中付与	報告期間中 行使 ⁽³⁾⁽⁴⁾	報告期間中 消却 ⁽⁵⁾	報告 期間 中失 効	2022年12月31 日現在 未行使 ⁽¹⁾⁽³⁾	当社のA株 式資本に占 める割合 (%)	当社の株式 資本に占め る割合 (%)	付与日
当社の取締役お よび最高業務執 行者	2 ⁽⁸⁾	2,980,200	-	496,700	-	-	2,483,500	0.0251%	0.0183%	注(6)
	1 ⁽⁹⁾	1,500,000	-	-	1,500,000	-	-	-	-	注(6)

当社の上級管理職	6	6,662,300	-	1,168,099	-	-	5,494,201	0.0555%	0.0405%	注(6)
当社のその他事業担当者および経営陣	102	59,191,294	-	18,895,613	-	-	40,295,681	0.4071%	0.2969%	注(6)
	19	8,847,445	-	-	-	-	8,847,445	0.0894%	0.0652%	注(7)
	13	7,886,917	-	-	7,886,917	-	-	-	-	注(6)
合計	143	87,068,156	0	20,560,412	9,386,917	0	57,120,827	0.5771%	0.4208%	

C. 当期中の最も給与の高い5人に付与された株式オプション

参加者の区分	2022年1月1日現在未行使					2022年12月31日現在未行使					付与日
	(1)(2)	報告期間中付与	報告期間中行使 ⁽³⁾⁽⁴⁾	報告期間中消却 ⁽⁵⁾	報告期間中失効	(1)(3)	当社のA株式資本に占める割合(%)	当社の株式資本に占める割合(%)			
当期中に最も給与の高い5人	1,760,999	-	421,433	-	-	1,339,566	0.0135%	0.0099%			注(6)

当期中の最も給与の高い5人の詳細については、連結財務書類の注記11を参照されたい。

- 注：(1) 株式オプションの有効期間、権利確定期間、権利行使日および行使期間は以下のとおりである。
- (2) 行使価格は1株当たり2.52人民元であった。
- (3) 2022年4月29日、当社の第6期取締役会の第53回会議および第6期監査役会の第21回会議において、株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく行使価額に関する関連決議が審議され承認された。同制度に基づく行使価格は1株当たり2.52人民元から1株当たり2.419人民元に調整された。同制度に基づく第1期株式オプションの行使期間が行使条件に準拠していることに応じて、行使条件を充足した参加者による株式オプションの行使を承認する。2022年5月23日、グループは1株当たり2.419人民元の行使価格で第1期株式オプションを行使し、合計A株式20,560,412株が行使された。
- (4) 株式オプション行使日直前の当該株式の加重平均終値は1株当たり3.14人民元であった。
- (5) 2022年4月29日、参加者の辞任等の理由により、第1期参加者リストおよび株式オプション数は調整され、参加者数が124名から110名に変更され、第1期に付与された株式オプション数は78,220,711個から68,833,794個に変更され、9,386,917個の株式オプションが消却された。同日、行使価格は1株当たり2.52人民元から1株当たり2.419人民元に調整された。
- (6) かかるA株式オプションは、2020年3月30日に付与された（すなわち、第1期株式オプションの付与日）。
- (7) かかるA株式オプションは、2021年5月6日に付与された（留保株式オプションの付与日）。
- (8) 当社の取締役会会長の劉沖（Liu Chong）氏と当社の退任取締役の徐輝（Xu Hui）氏であること。詳細については「A. 当社の取締役および最高経営責任者に付与された株式オプション」を参照されたい。
- (9) 当社の退任取締役会会長の王大雄（Wang Daxiong）氏であること。詳細は「A. 当社の取締役および最高経営責任者に付与された株式オプション」を参照されたい。

2022年度中に、株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき当社が付与する可能性があるがまだ付与されていない株式オプション数は1,406,232個であり、この株式オプションの対象となる原A株式は2023年2月1日に消却された。当社は当年度中、当該株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき株式を発行されていない。

期首現在、当社はA株式オプション・インセンティブ報酬制度に関するA株式87,068,156株を発行または譲渡する可能性がある。これは、報告期間における当社の株式資本における発行済A株式の加重平均数の約0.88%に相当する。報告期間終了時点で、株式資本のA株式20,560,412株が株式オプションの行使により譲渡され、9,386,917個の株式オプションが消却され、57,120,827個の株式オプションが付与さ

れたが報告期間終了時点で行使されず、報告期間中の当社の発行済 A 株式の加重平均数のそれぞれ 0.21%、0.09%および0.58%を占めた。

2022年度中、個人制限の 1 %を超える株式オプションが付与された、または付与される予定の参加者は存在しなかった。また、当年度に発行されている当社の関連種類株式の0.1%を超える株式オプションを付与または付与される予定の関連事業体の参加者またはサービスプロバイダーも存在しなかった。

株式オプション制度の詳細については、「第 6 - 1 . 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記39を参照されたい。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発行数	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	13,586,477,301株 *	該当なし	A 株式 - 上海証券取引所 H 株式 - 香港証券取引所

* 内訳：

- ・ A 株式9,910,477,301株
- ・ H 株式3,676,000,000株

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A 株式)

(2022年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2019年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2020年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
	1,447,917,519		1,447,917,519		(1)
	530,434,782		530,434,782		(1)
2021年12月31日		9,910,477,301		9,910,477,301	
2022年12月31日		9,910,477,301		9,910,477,301	

(H 株式)

(2022年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2019年12月31日	-75,000,000	3,676,000,000	-75,000,000	3,676,000,000	(2)
2020年12月31日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2021年12月31日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2022年12月31日		3,676,000,000		3,676,000,000	

注記：

(1) A 株式の非公開發行に関連する取引に基づき、当社は2021年11月25日に1,447,917,519株をコスコ・ SHIPPING・インベストメントに1株当たり2.46人民元の発行価額で発行し、530,434,782株を適格投資家(チャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドを含む。)8名に発行し、関連資産の購入と株式発行による付随資金調達のため、2021年12月22日に1株当たり2.76人民元の発行価格で発行された。

(2) 2019年12月31日に終了した年度中に、当社は香港証券取引所で75,000,000株のH株式を買い戻したが、当該買戻済のH株式は当期中に消却された。

(4) 【所有者別状況】(2022年12月31日現在)

(A 株式)

下記「(5)大株主の状況」を参照のこと。

(H 株式)

2022年12月31日現在、当社には約1,531名の登録株主が存在するが、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(5) 【大株主の状況】

(A 株 式)

(2022年12月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
チャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッド (China Shipping Group Company Limited)	中華人民共和国上海自由貿易試験区臨港新区路 Yesheng路188号 A -1022室	4,628,015,690	34.06%
コスコ・ SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Investment Holdings Co, Ltd.)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル183、コスコ・タワー51階	1,447,917,519	10.66%
チャイナ・ステート・オウンド・エンタープライゼス・ミックスト・オーナーシップ・リフォーム・ファンド・カンパニー・リミテッド (China State-owned Enterprises Mixed Ownership Reform Fund Co., Ltd.)	中華人民共和国上海自由貿易試験区臨港新区环湖西二路888号821室	130,297,278	0.96%

(H 株 式)

(2022年12月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
HKSCC ノミニーズ・リミテッド (HKSCC NOMINEES LIMITED)	香港デ・ポークス・ロード・セントラル199、ピクウッド・プラザ7階	3,656,807,648	26.94%

* 上記以外には、2022年12月31日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいない。

2 【配当政策】

配当および利益処分

配当の宣言は、当社の収益性、財政状態、現金需要および資金調達の難易およびその他関連する要因に左右されるもので、当社取締役の裁量に委ねられている。さらに、中国会社法に従い、当社は、配当可能年間利益の中から限って配当を支払うことができる（配当可能年間利益とは、配当支払の前に、(i)過年度からの繰越累積損失を填補し、(ii)法定準備金、法定公益金および（もしあれば）任意一般準備金を（かかる優先順序にて）積み立てた後の当社の税引き後利益をいう。）。

定款に従い、当社は法令で認められている通り、現金、株式、現金と株式の組み合わせ、またはその他の方法で配当金を分配することができる。当社は現金による配当を優先する。当社は、利益配当の原則および条件を遵守した上で、原則として毎年利益配当を行うものとする。当社の取締役会は、当社の収益性と資本要件を考慮して、中間分配を提案する場合がある。

中華人民共和国の会社法および関連法令ならびに定款の規定に従い、現金配当の条件が満たされ、当社の通常の運営および持続可能な発展と一致している場合に限られる。当社は、今後3年間に現金で分配される配当は、差し迫った現金支出が予想されないことを条件として、その年の分配可能利益の10%を下回らないものとする。また、3年間の利益の現金分配累計額は、同期間における当社の平均年間分配可能利益の30%を下回らないものとする。各年の具体的な分配割合は、当社の運営条件およびCSRCの関連規則に基づいて当社取締役会によって決定され、審議および承認のために総会に提出される。

株主の当面および長期的な利益を考慮しながら、当社の通常の運営と長期的な発展を確保することを条件として、当社は2022年度の当社の利益配当計画（すなわち、配当基準日に登録された株式資本総額から、その時の買戻口座における買戻株式の残高を差し引いた金額に基づき、10株毎に全株主に対して0.87人民元（税込み）の現金配当を分配し、残りの未分配利益は翌年に繰り越されることとする。）を決議することを提案した。

最終配当案については、「第6．経理の状況」の財務書類の注記13を参照されたい。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

グループは、常にコーポレート・ガバナンス基準の強化に努めており、コーポレート・ガバナンスが価値創造の一環であり、コーポレート・ガバナンスの遵守に対するすべての取締役および上級管理職のコミットメントの現れとみている。株主に対する透明性は維持され、グループはすべての株主の利益を最大化することを目指している。

当社は、グループのコーポレート・ガバナンス慣行を継続的に見直し、それらが完全に実施されるようにする。また、コーポレート・ガバナンスの最近の動向（将来におけるコーポレート・ガバナンス・コードの新たな改正を含む。）に対応するために継続的に改善を行っている。

当社の意思決定機関およびその手続きについては、「第1 本国における法制等の概要（2）提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス機能

取締役会は、グループのコーポレート・ガバナンス政策の策定および以下のコーポレート・ガバナンス業務の遂行に責任を負っている。

- (1) コーポレート・ガバナンスに関するグループの政策および慣行を策定および見直すこと。
- (2) 取締役および上級管理職の研修および継続的な職業訓練を検討および監視すること。

- (3) 法的要件および規制要件の遵守に関するグループの政策および慣行を検討および監視すること。
- (4) 取締役および従業員の行動規範を策定、見直しおよび監視すること。
- (5) グループのコーポレート・ガバナンス・コードへの対応およびコーポレート・ガバナンス報告書の開示事項を検討する。

2021年、取締役会は、取締役の多様性に関する方針を通じて、取締役および上級管理職の研修および継続的な職業訓練の検討および監視、ならびに関係法令の遵守およびその他の慣行を検討および監視することにより、コーポレート・ガバナンスの業務を遂行した。また、取締役会はグループのコーポレート・ガバナンス慣行の改善にも尽力した。

取締役の研修および継続的な職業訓練

(1) 新任取締役

新任された各取締役は、取締役の法的責任、特定の法的責任、上場企業の証券取引に関する規則、敏感な株価値情報の開示、開示可能な取引、関連取引、その他の継続的な責任、コーポレート・ガバナンス・コードおよび証券先物条例（SF0）に基づく持分の開示を対象とする教材一式を受領し、上場規則およびその他の規制要件に基づくその職務を完全に理解できるようにする。2021年には、新しく任命されたすべての取締役がかかる研修に参加した。

(2) 当社は、取締役に対して、学習目的のために関係法令またはその改正版もしくは更新版を不定期で提供する。コーポレート・ガバナンス・コードに基づく継続的な職業訓練の要件を満たすために、取締役は当期中に取締役の役割と職務に関する研修に参加した。

取締役および主要な経営陣の報酬

グループの取締役、監査役および主要な経営陣の報酬の詳細は、「第6 - 1. 財務書類」の財務書類の注記10に記載されている。

取締役会委員会

取締役委員会の概要は以下に記載されている。

監査委員会

下記の「第5. 3. (3) 監査の状況」を参照されたい。

報酬委員会

当社の取締役会の報酬委員会は現在、非業務執行独立取締役である張衛華（Zhang Weihua）氏、邵瑞慶（Shao Ruiqing）氏および陳國樑（Chan Kwok Leung）氏で構成されている。邵瑞慶（Shao Ruiqing）氏は報酬委員会委員長である。

報酬委員会の主な職責は、すべての取締役、監査役および上級管理職のすべての報酬に関する当社の方針および構成について、また、当該報酬に関する方針を策定するための正式かつ透明性のある手続きの確立について取締役会に提言すること、取締役、監査役および当社に役職をもつ上級管理職の個別の報酬パッケージについて決定する権限を取締役会から委任を受けること（かかる報酬パッケージには、現物給付、年金受給権および補償の支払（その失職もしくは退任または任命にかかる補償を含む。）が含まれる。）、ならびに非業務執行取締役の報酬について取締役会に勧告すること（報酬委員会は、類似企業が

支払う給与、取締役の時間的コミットメントおよび責任、グループ内の他の雇用条件、業績連動報酬の有
用性などの要素を考慮する。）、取締役会が随時承認する企業の目標および目的に基づいて、業績連動報
酬を見直し承認すること、解雇または任期満了もしくは任命に関連して、業務執行取締役、監査役および
上級管理職に支払われる報酬を検討および承認し、かかる報酬が関連する契約条件に従って決定され、ま
たかかる報酬がその他公正かつ合理的であり、当社に過度な負担をかけないことを保証すること、不正行
為による取締役または監査役の解任または解職に関連する報酬の取決めを検討および承認し、かかる取決
めが関連する契約条件に従って決定され、かかる報酬の支払いがその他合理的かつ適切であることを保証
すること、ならびに取締役または監査役、もしくはその従業員が自己の報酬の決定に関与しないことを保
証することである。従業員株式報酬に関する特定の事項を処理し、取締役会に報告および提案する（証券
取引所の上場規則第17章に記載されている株式制度に関する事項の検討および/または承認を含む。）

当社の取締役、監査役および上級管理職の業績評価および報酬については、報酬委員会が、取締役およ
び監査役の職務範囲、責任および重要性ならびにその他の関連企業における当該役職の報酬水準に基づ
き、具体的な報酬計画または提案を策定する。取締役および監査役の報酬計画は、報酬委員会で提案され
た後、株主総会で審議され承認される。

また報酬委員会は、上級管理職に対する報酬パッケージを策定し、承認を得るために取締役会に提出す
る責任もある。取締役会の業務管理部門は、人事部およびその他の部門と調整して、当社の主要な財務目
標および経営目標の達成、当社の上級管理職の職務の範囲および主要な職責、取締役、監査役および上
級管理職の業績評価制度に係る目標の達成、事業革新および収益創出能力に関する取締役、監査役および上
級管理職の経営業績、ならびに報酬委員会の意思決定のために、当社の業績等に基づく当社の報酬配分計
画および配分方法のための測定の基礎に関する情報を報酬委員会に提供する責任を負う。

当社の株式オプション報酬制度に関して、報酬委員会は報酬制度の草案を作成し、審議のために取締役
会に提出すること、当社および参加者が株式オプションを行使または解除する資格を有するかどうかを検
討することに重点を置いた当社の株式オプション制度の規定ならびに当社の事業展開に従い、人事部が当
初提案した参加者の範囲を見直しすることに責任を負う。

2022年には取締役会の報酬委員会は3回開催され、その平均出席率は100%であった。2022年の当社の取
締役および監査役の年間報酬に関する提案は、取締役会の第6期報酬委員会の第9回会議で審議された。
株式オプション報酬制度に基づく第1期交付の第1期行使期間における行使条件の充足に関する議案（關於
股票期權激勵計劃首次授予期權第一個行權期行權條件成就的議案）および行使価額の調整に関する議案、
株式オプション報酬制度の参加者リストおよび第1期交付時における株式オプション数および付与された
未行使の一部株式オプションの取消し（關於調整股票期權激勵計劃行權價格、首次授予激勵對象名單、期權
數量並註銷部分已獲授但未行權的股票期權的議案）は、取締役会の第6期報酬委員会の第10回会議で審議さ
れた。2021年度の当社の専門マネージャーの年間報酬の決定に関する提案は、取締役会の第6期報酬委員
会の第11回会議で審議された。

投資戦略委員会

当社の取締役会の投資戦略委員会は現在、業務執行取締役である劉沖（Liu Chong）氏、張銘文（Zhang
Mingwen）氏、非業務執行取締役である葉承智（Ip Sing Chi）氏、黃堅（Huang Jian）氏および梁岩峰
（Liang Yanfeng）氏で構成されている。邵瑞慶（Shao Ruiqing）氏および陳國樑（Chan Kwok Leung）氏
は非業務執行独立取締役である。当社の会長の劉沖（Liu Chong）氏は、投資戦略委員会委員長である。

投資戦略委員会の主な職責は、グループの長期発展のための戦略的計画、重要な投資および資金調達
案、重要な資本取引および資産運用プロジェクト（付属定款に規定されているとおり、取締役会の承認を
必要とするもの）について提言することである。

指名委員会

取締役会の指名委員会は現在、非業務執行独立取締役である陳國樑（Chan Kwok Leung）氏、邵瑞慶（Shao Ruiqing）氏および業務執行取締役である劉沖（Liu Chong）氏で構成されている。陳國樑（Chan Kwok Leung）氏は、非業務執行独立取締役であり、指名委員会委員長である。

指名委員会の主な職責は、取締役会の人員および構成ならびに上級管理職の構成について、当社の事業活動、資産規模および株主構成に従って提言すること、取締役および上級管理職のメンバーの選任に関する基準および手続きについて検討し、提言を行うこと、取締役および上級管理職候補者の適格性を検討し、提言を行うこと、ならびに非業務執行独立取締役の独立性について評価することである。取締役会のメンバーを選任し、推薦するための指名委員会による手続きと基準は、高いコーポレート・ガバナンスの基準を充足するように設計されている。適切な候補者を特定する際、指名委員会は取締役会の多様性の利点を十分に考慮し、客観的な基準に照らした功績に基づいて候補者を検討する。提案された候補者の適性を評価する際に指名委員会が考慮する要素には次のものが含まれる。(i) 誠実さに関する評判、(ii) グループに関連する業績、専門知識および業界経験、(iii) 時間、関心、注目面でのグループの事業への取り組み、(iv) その個人が取締役会に貢献できる視点、スキルおよび経験、(v) 性別、年齢、文化的および教育的背景、専門的経験、スキル、知識および勤続年数を含むが、これらに限定されない、多くの側面における多様性、(vi) 取締役会の後継者計画に関する考慮事項とグループの長期目標、(vii) 非業務執行独立取締役候補者の場合、とりわけ上場規則の規則第3.13条に規定されている要件を参照した当該候補者の独立性。これらのプロセスは、香港証券取引所の要件を満たしているか、それを上回っており、すべての取締役が必要な人格、経験、誠実さを備え、上場発行体の取締役としての立場に見合った能力水準を証明できること、また非業務執行独立取締役の選任が行われ、審議されている場合には、上場規則の規則第3.13条の要件は充足されているものとする。

報告期間中、取締役会の指名委員会は2回の会議を招集し、平均出席率は100%であった。張明文氏を当社の業務執行取締役に選任する議案、張明文氏を当社のゼネラル・マネジャーに就任する議案および邵瑞慶氏を非業務執行独立取締役に選任する議案、取締役会の第6期指名委員会の第6回会議で審議された。当社の副ゼネラル・マネジャーの就任に関する提案は、取締役会の第6期指名委員会の第7回会議で審議された。

リスク管理委員会

当社の取締役会のリスク管理委員会は現在、非業務執行独立取締役である張偉華（Zhang Weihua）氏、陸建忠（Lu Jian Zhong）氏および陳國樑（Chan Kwok Leung）氏で構成されている。張偉華（Zhang Weihua）氏はリスク管理委員会委員長である。

リスク管理委員会の主な職責は、内部統制およびリスク管理に関するグループの作業計画を検討し、グループのリスク管理および内部統制システム等を精査すること、リスク管理部門の設置およびその業務に関する提案を検討し、リスク管理および内部統制システムにおける責任を見直すこと、内部統制およびリスク管理に関するグループの基本原則および規定を検討し、リスク管理および内部統制システムについて経営陣と協議を行い、経営陣が有効なシステムを確立するという職務を遂行していることを確認すること、グループの内部統制評価報告書およびリスク管理報告書を検討し、内部統制および監査に関する事項に関して外部監査人と意思疎通を図ること、リスク管理および内部統制に関する事項の主な調査結果ならびにこれらの調査結果に対する経営陣の対応について、自発的にまたは取締役会の任命により検討すること、ならびに法令、上場規則および取締役会により委任されたその他の職務を遂行することである。

業務執行委員会

取締役会の業務執行委員会は、業務執行取締役である劉沖（Liu Chong）氏および張銘文（Zhang Mingwen）氏で構成されている。当社の会長の劉沖（Liu Chong）氏が執行委員会委員長を務める。

業務執行委員会の主な職責は、一定の費用を伴う当社の運営および管理について、取締役会の休会期間中に取締役会に代わって検討し、決定すること、取締役会によって承認された決定を調整し、実行すること、不可抗力が生じた場合の当社の業務に対する特別な処理権限を行使し、取締役会およびその後の株主総会に報告すること、ならびに定款に規定されているか、または取締役会によって委任されたその他の職務を遂行することである。

内部統制およびリスク管理

重要なリスクの識別、評価および管理のプロセス

グループは、リスクの種類、特定の説明責任および頻度、ならびに報告の経路を確認するためのリスク識別システム、プロセスまたはガイドラインを確立している。この原則に基づいて、グループは、リスク評価のために定性的および定量的アプローチを採用している。グループは、その開発戦略および条件に従い、リスク管理の焦点について確認した。また、グループは、リスク管理ソリューションを策定するためのリスク管理ツールも選択した。グループは、リスク管理メカニズムおよび緊急時対応計画を確立することにより、重要なリスクを継続的に監視した。

リスク管理および内部統制システムの有効性の検討ならびに重要な内部統制の欠陥の解消に関するプロセス

グループは、垂直的なトップダウン型の権限委任とボトムアップ型の承認システムを確立することにより、3層のリスク管理システムを強化した。グループは、リスクの識別、評価、対応および異なる横並びの部門間の自己評価を含む3線ディフェンスを確立している。リスク管理部門は、組織全体に対して、調整、指導および監督を担当し、監査部門は定期的な監査および監督を担当する。一方、グループは、適宜欠陥を特定し対処できるよう、定期的に内部統制の有効性評価を行い、年次内部統制評価報告書を作成している。

内部情報および内部統制措置の取扱い・普及に関する手続き

グループは、上場規則およびSF0に基づく関連要件に従って、内部情報の取扱いおよび普及するための厳格なプロセスを確立している。内部情報の機密保持をグループが一層強化するため、当社は内部情報の定義と範囲を定め、登録・届出の手続きを把握する「内部情報保有者の登録・届出制度」を策定した。また、グループは内部情報保有者と機密保持契約を締結している。

内部統制およびリスク管理体制の見直し

取締役会は、グループの内部統制およびリスク管理体制の有効性をレビューする責任がある。内部統制およびリスク管理体制は、ビジネス目標を達成できないリスクを排除するのではなく、管理するように設計されており、重大な虚偽表示や損失に対して、絶対的ではなく合理的な保証のみを提供する。取締役会は、リスク管理委員会、監査委員会、上級管理職、内部監査チーム、法令順守およびリスク管理部門、外部監査人との協議を通じて、また内部監査チームからの報告に基づいて、内部統制システムの有効性を評価および見直した。内部監査チーム、法令順守およびリスク管理部門は、監査計画に従って、財務、業務およびコンプライアンス管理ならびにリスク管理機能を含むすべての主要な管理を定期的にレビューする。また、調査結果を取締役に報告し、当社の内部統制を改善するための推奨事項を提供する。2022年度中に、前述のレポートが2件あった。取締役会のリスク管理委員会は、取締役会のリスク管理委員会の会議で外部監査人によって与えられた勧告を審議した。

取締役会は、半年に一度、その期間におけるグループの内部統制システムの有効性をレビューする。取締役会は、リスク管理委員会、監査委員会、経営陣および内部監査チーム、法令順守およびリスク管理部門ならびに外部監査人による評価を参照して、内部統制およびリスク管理システムの有効性を評価する。また、当社の会計および財務報告機能の資料、従業員の資格と経験、研修プログラムおよび予算の適切性を考慮して年次見直しが行われる。

2022年12月31日終了年度について、取締役会は取締役会の監査委員会、リスク管理委員会、上級管理職および内部監査チームによる評価を参照して、グループの内部統制およびリスク管理システムの有効性をレビューした。取締役会は、グループの財務報告および非財務報告（業務およびコンプライアンスの管理を含む。）に関する内部統制およびリスク管理システムが効果的かつ適切であると考えている。

(2) 【役員の状況】（本書日現在）

取締役の略歴および所有株式数

取締役会

取締役の男女別人数の内訳

男性：8名

女性：1名（全体比11.1%）

業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
会長	Mr. Liu Chong	2022年6月16日	0
業務執行取締役	Mr. Zhang Mingwen	2022年6月30日	0

非業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
非業務執行取締役	Mr. Huang Jian	2019年8月20日	0
非業務執行取締役	Mr. Liang Yanfeng	2019年8月20日	0
非業務執行取締役	Mr. Ip Sing Chi	2020年10月29日	0

非業務執行独立取締役

役職	氏 名 (年齢)*	所有 株式数
非業務執行独立取締役	Mr. Lu Jian Zhong	0
非業務執行独立取締役	Ms. Zhang Weihua	0
非業務執行独立取締役	Mr. Shao Ruiqing	0
非業務執行独立取締役	Mr. Chan Kwok Leung	0

* それぞれの取締役の年齢については、下記の「略歴」を参照のこと。

略歴

業務執行取締役**MR. LIU CHONG (劉冲) 53歳**

当社の取締役会会長兼業務執行取締役兼党委員会書記であり、チャイナ・エバーブライト・バンク・カンパニー・リミテッド(China Everbright Bank Co., Ltd.)、チャイナ・シンダ・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド(China Cinda Asset Management Co., Ltd.)およびチャイナ・マーチャント・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド(China Merchants Securities Co., Ltd.)の非業務執行取締役を務める。同氏は、チャイナ・ SHIPPING・グループ・カンパニー(China Shipping (Group) Company)の決済センター広州支店の副取締役を、チャイナ・ SHIPPING・ロジスティックス・カンパニー・リミテッド(China Shipping Logistics Co., Ltd.)で副ゼネラル・マネジャーを、チャイナ・ SHIPPING(Hainan)ハイシェン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド(China Shipping (Hainan) Haisheng Shipping Co., Ltd.)およびチャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド(China Shipping Container Lines Co., Ltd.)で最高財務責任者を歴任した。また、チャイナ・ SHIPPING・インベストメント・カンパニー・リミテッド(China Shipping Investment Co., Ltd.)でゼネラル・マネジャーを、当社の業務執行取締役兼ゼネラル・マネジャーを務めた。同氏は、中山大学の経済学を卒業し、上級会計士としての資格を有する。

MR. ZHANG MINGWEN (張銘文) 45歳

当社の業務執行取締役兼ゼネラル・マネジャー兼党委員会副書記を務めており、海運業界で20年以上の経験があり、財務および資本管理、海運金融および資本運用などの分野で豊富な経験を有している。張氏は企画財政部副課長、資本センター副所長、企画財政部部長補佐、チャイナ・ SHIPPING(グループ)カンパニー(China Shipping (Group) Company)の金融資本部部長補佐などを歴任した。チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド(China Shipping Container Lines Co., Ltd.)の副最高財務責任者(副總會計師)兼最高財務責任者(總會計師)、当社の最高財務責任者(總會計師)、コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.)の最高財務責任者(總會計師)、オリエント・オーバーシーズ(インターナショナル)リミテッド(Orient Overseas (International) Limited)の最高財務責任者を務め、オリエント・オーバーシーズ・コンテナ・ライン・リミテッド(Orient Overseas Container Line Ltd.)の取締役兼最高財務責任者兼執行委員会委員を歴任した。張氏は上海財經大学金融学部で投資経済学を専攻し、上海交通大学安泰經濟管理学院で経営管理を専攻し卒業し、経済学の学士号と経営学の修士号を取得した。張氏は公認財務アナリスト(CFA)であり、上級会計士でもある。

非業務執行取締役**MR. HUANG JIAN (黄堅) 54歳**

当社の非業務執行取締役。同氏は、2016年9月からチャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッド(China COSCO SHIPPING Corporation Ltd.)の資本管理部のゼネラル・マネジャーを務めている。同氏は、過去に複数の企業の財務部および管理部で役職を務めており、財務に関連する管理の経験を有する。同氏は、2017年8月からコスコ・ SHIPPING・キャプティブ・インシュランス・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Captive Insurance Co., Ltd.)の取締役、2017年5月からランハイ・メディカル・インベストメント・カンパニー・リミテッド(Lanhai Medical Investment Co., Ltd.)の取締役、2016年6月以降、当社の非業務執行取締役、2012年8月からチャイナ・マーチャント・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド(China Merchants Securities Co., Ltd.)の非業務執行取締役、2018年6月から2022年12月まで上海ルーラル・コマーシャル・バンク・カンパニー・リミテッド(Shanghai Rural Commercial Bank Co., Ltd.)の取締役、2017年12月から2019年3月までコスコ・シッ

ピング・テクノロジー・カンパニー・リミテッド (COSCO Shipping Technology Co., Ltd.) の取締役、2016年2月から8月までチャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッド (China COSCO Shipping Corporation Ltd.) の資本管理部の副ゼネラル・マネジャー (業務担当)、2012年2月から2016年2月までコスコ・グループ (COSCO Group) の財務部の副ゼネラル・マネジャー、2006年11月から2012年2月までコスコ・アメリカ (COSCO Americas) の最高財務責任者兼財務部のゼネラル・マネジャー、2004年9月から2006年11月までコスコ・ロジスティクス (アメリカ) インク (COSCO Logistics (Americas) Inc.) (旧インターモーダル・ブリッジ・サービシズ・インク (Intermodal Bridge Services Inc.) として知られる。) の副社長兼財務部のゼネラル・マネジャーの経歴を有している。同氏は、コスコ・グループ (COSCO Group) の職員として働いており、最後の役職は1996年7月から2004年9月まで資本部門および財務部門の責任者であった。同氏は、1993年7月から1996年7月まで深圳オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド (Shenzhen Ocean Shipping Co., Ltd.) の財務部の職員として勤務していた。同氏は、1992年7月および2002年3月にそれぞれ首都経済貿易大学 (旧北京財貿学院として知られる。) で監査学を専攻して経済学士を取得し、北京工業大学で経営学修士を取得した。同氏は、財務省から1997年5月および2015年12月にそれぞれ会計士および上級会計士の資格を取得した。

MR. LIANG YANFENG (梁岩峰) 58歳

当社の非業務執行取締役。コスコ・ SHIPPING・ヘビー・インダストリー・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Heavy Industry Co., Ltd.) の取締役会会長兼党委員会書記、上海 SHIPPING・トランスポート・サイエンス・リサーチ・インスティテュート・カンパニー・リミテッド (Shanghai Shipping Transportation Science Research Institute Co., Ltd.) / コスコ・ SHIPPING・テクノロジー・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Technology Co., Ltd.) の取締役会会長兼取締役兼党委員会書記。同氏は、チャイナ・オーシャン・ SHIPPING (グループ) カンパニー (China Ocean Shipping (Group) Company) の組織部幹部の副取締役、人事部で副ゼネラル・マネジャーおよび従業員管理担当取締役を歴任した。また、ゼネラル・マネジャー兼党委員会委員兼取締役をコスコ・ヒューマン・リソース・ディベロップメント・カンパニー (COSCO Human Resources Development Company) のコスコ・タレント・サービス・センターにおいて務めて、資本管理部のゼネラル・マネジャーをチャイナ・オーシャン・ SHIPPING (グループ) カンパニーにおいて務めていた。また、同氏は常任委員を中国共産党瀘州委員会 (Luzhou Municipal Committee of the Communist Party of China) で、また副知事 (臨時) を四川省瀘州市政府 (Luzhou Municipal GovernmentおよびSichuan Province) で務め、副ゼネラル・マネジャー およびゼネラル・マネジャーをコスコ・ SHIPPING・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド (COSCO SHIPPING International Holdings Limited) で、また副社長および党委員をコスコ (香港) グループ・リミテッド (COSCO (Hong Kong) Group Limited) で、また党委員会の秘書役および副ゼネラル・マネジャーを大連オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド (Dalian Ocean Shipping Company Limited) で務め、ゼネラル・マネジャーおよび党委員会の副秘書役をコスコ・シップヤード・グループ・カンパニー・リミテッド (COSCO Shipyard Group Co., Ltd.) で務めた経験をもつ。同氏は清華大学を卒業し、法学士号および経営管理修士号 (EMBA) を取得。シニア・エコノミストである。

MR. IP SING CHI (葉承智) 70歳

当社の非業務執行取締役。ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド (Hutchison Port Holdings Limited) のグループ・マネジング・ディレクターおよびイェンティエン・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド (Yantian International Container Terminals Limited) の会長。また、同氏はハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド (Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited) の業務執行取締役、オリエント・オーバーシーズ (インターナショナル) リミテッド (Orient Overseas (International) Limited) の非業務執行取締

役、ピレウス・ポート・オソーリティー・エセ・アー (Piraeus Port Authority S.A.) の非業務執行独立取締役およびウェストポーツ・ホールディングス・ブルハド (Westports Holdings Berhad) の非業務執行独立取締役を務めている。同氏は、香港コンテナ・ターミナル・オペレーターズ・アソシエーション・リミテッド (Hong Kong Container Terminal Operators Association Limited) の初代会長 (2000年 - 2001年)、トレードリンク・エレクトロニック・コマース・リミテッド (Tradelink Electronic Commerce Limited) の非業務執行取締役、NMMカンパニー・リミテッド (NMM Co. Ltd) (旧Hyundai Merchant Marine Co., Ltd.) の社外取締役、2012年11月から2016年10月まで、コスコ・SHIPPING・ポーツ・リミテッド (COSCO SHIPPING Ports Limited) の非業務執行独立取締役、2014年6月から2020年6月まで、コスコ・SHIPPING・エネルギー・トランスポーターション・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Energy Transportation Co., Ltd.) の非業務執行独立取締役を務めていた。また、同氏は、2009年から2014年12月末まで香港港湾開発審議会メンバーであり、海運業界において40年を超える経験を有する。同氏は、文学士を取得している。

非業務執行独立取締役

MR. LU JIAN ZHONG (陸建忠) 69歳

当社の非業務執行独立取締役。同氏は上海大学の商業経済学部で会計学を習得し、1983年1月に経済学士号を取得した。同年、ファイナンス分野におけるキャリアをスタートした。同氏は上海海上大学での講師および準教授としての仕事を1986年9月から1997年8月まで行っていた。公認会計士としてプライスウォーターハウスクーパース (Zhong Tian) エルエルピー (PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLP) の監査部で1997年9月から2012年6月までパートナーとして勤務した。2012年7月から2016年9月までの間、同氏は上海徳安会計士事務所 (Shanghai De'an Certified Public Accountants LLP) でパートナーを務めたほか、大信会計士事務所 (Daxin Certified Public Accountants LLP) のマーケティング・ディレクターおよび中兴华会计师事务所 (Zhongxinghua Certified Public Accountants LLP) でもパートナーを務めたことがある。また、2016年10月から2021年12月まで、ダフア会計士事務所 (Da Hua Certified Public Accountants LLP) において公認会計士として務めている。また、2022年1月以降、中兴华会计师事务所 (Zhongxinghua Certified Public Accounts LLP) で公認会計士として勤めている。現在、同氏は杭州ハイクビジョン・デジタル・テクノロジー・カンパニー・リミテッド (Hangzhou Hikvision Digital Technology Co. Ltd.) の監査役、ボミケ・マリーン・エンジニアリング・カンパニー・リミテッド (Bomike Marine Engineering Company Limited) の社外取締役、上海昂立教育科技集团有限公司 (Shanghai Xinnanyang Only Education & Technology Co., Ltd.) の社外取締役、天津銀行 (Bank of Tianjin Co., Ltd.) の非業務執行独立取締役および上海ウェイケ・プレシジョン・モールディング・カンパニー・リミテッド (Shanghai Weike Precision Moulding Co., Ltd.) の社外取締役を務めているほか、上海交通大学 安泰経済与管理学院の「Professional Accounting (MPACC)/the Master of Auditing programs (Maud)」の企業メンターならびに国务院経済研究センターの元での資産証券化タスクグループの外部専門家を務めている。同氏は、中華人民共和国の九三学社のメンバーである。

MR. SHAO RUIQING (邵瑞慶) 66歳

当社の非業務執行独立取締役。同氏は、現在、上海立信会計金融学院の会計学の教授 (レベル2教授) および上海海事大学の博士課程の講師である。同氏は、上海インターナショナル・ポート (グループ) カンパニー・リミテッド (Shanghai International Port (Group) Co., Ltd.) の社外取締役、チャイナ・エバーブライト・バンク・カンパニー・リミテッド (China Everbright Bank Company Limited) の非業務執行独立取締役を兼務している。チャイナ・エンタープライズ・カンパニー・リミテッド (China Enterprise Co., Ltd.) およびアークプラス・グループ・ピーエルシー (Arcplus Group Plc) の社外取締役。2016年6月以降現在まで上海立信会計金融学院の教授を務めている。同氏は2015年2月から2016年5

月まで、上海立信会計学院の教授を務め、2004年2月から2015年1月まで、上海立信会計学院の副学長兼教授を務め、2002年1月から2014年1月まで上海海事大学経済経営学部の学部長兼教授兼博士課程の講師を務め、1999年10月から2001年12月まで上海海事大学経営学部の副学部長兼教授を務めた。1994年5月から1999年9月まで上海海事大学財務会計学部長兼助教兼教授を務め、1982年8月から1994年4月まで上海海事大学経営学部および経済学部の教授補佐、講師および助教授を務めた。同氏は、1982年以降現在まで、会計に関する専門的な教育と科学研究に従事してきた。同氏は、上海海事大学の会計学部の学部生（経済学の学士号）を卒業し、上海財経大学の会計学部を修士（経営学の修士号）、同済大学技術的経済経営学部の博士（経営学の博士号）を卒業した。同氏は、運輸省の会計・財務専門家諮問委員会の委員、財務省の中国会計基準委員会のコンサルティング専門家に任命され、同時に中国通信学会の副会長、中国会計学会の業務執行取締役、上海会計協会の学術委員会の副学長兼会長を務めている。同氏は、第13回上海市人民代表大会の副議長を務め、国務院による特別政府手当を受け取る権利を有している。

MS. ZHANG WEIHUA（張衛華）62歳

当社の非業務執行独立取締役。同女史は、オーストラリアのサザンクイーンズランド大学の経営学部を卒業しており、経営学修士を取得している。同女史は、チャイナ・マーチャント・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド（China Merchants Securities Co., Ltd.）でコンプライアンス・ディレクターを、チャイナ・マーチャント・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド（China Merchants Fund Management Co., Ltd.）で監督委員会会長を兼任した。過去には、チャイナ・マーチャント・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド（China Merchants Securities Co., Ltd.）の監査責任者、監査部長および副ゼネラル・マネジャーおよびチャイナ・マーチャント・バンク（China Merchants Bank）本店の証券事業部の副ゼネラル・マネジャーなどの複数の役職を務めた。

MR. CHAN KWOK LEUNG（陳國樑）66歳

当社の非業務執行独立取締役。陳國樑氏は、シンガマス・コンテナ・ホールディングス・リミテッド（Singamas Container Holdings Limited）の最高執行責任者および業務執行取締役に任命され、2012年に様々な子会社の取締役を務めた。陳氏は、2022年1月1日以降、同社の非業務執行取締役に再指名され、2023年2月24日以降退任した。陳國樑氏は、以前XTRAコーポレーション（XTRA Corporation）、ジェンスター・コンテナ・コーポレーション（Genstar Container Corporation）およびユニコン・インターナショナル・リミテッド（Unicon International Ltd.）の最高技術責任者を務めていた。陳國樑氏は、工場管理、マーケティング、コンテナ・リース、コンテナ・デポ管理およびコンテナ品質管理において40年以上の経験を有している。陳氏は香港バプティスト大学で生産管理を専攻し、国際コンテナ賃貸業者協会からコンテナ検査の専門トレーニングを受けた。

取締役の報酬

取締役の報酬に関する情報については、下記「第6 - 1 . 財務書類 連結財務書類に対する注記」の注記10を参照されたい。

(3) 【監査の状況】

監査委員会

当社の監査委員会（以下「監査委員会」という。）は、現在2名の非業務執行独立取締役（LU JIAN ZHONG（陸建忠）氏）および（Chan Kwok Leung（陳國樑）氏）ならびに1名の非業務執行取締役（HUANG JIAN（黄堅）氏）で構成されている。陸建忠氏は、監査委員会委員長である。当報告期間中、取締役会の監査委員会は10回会議を招集し、平均出席率は100%であった。

監査委員会の主な職務は、グループの財務報告書、年次報告書および半期報告書の完全性を監督し、財務管理を審議することである。

監査委員会は、当社の独立監査人であるシャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタンツ・リミテッドと協議を行い、2022年12月31日に終了した年度のグループの年次業績を検討した。

外部監査人

過去3年間に当社が選任した監査人は以下のとおりである。

2020年および2021年：アーンスト・アンド・ヤング（Ernst & Young）（契約開始日：2012年6月26日）

2022年：シャインウィング香港リミテッド（SHINEWING（HK）CPA Limited）

本書に記載されている財務書類は、シャインウィング香港リミテッドの監査を受けている。

アーンスト・アンド・ヤングは当社の国際監査人を10年間務めており、取締役会は適切な期間を経て国際監査人を交替させることが優れたコーポレート・ガバナンス慣行であると考えている。当社の監査委員会からの勧告により、取締役会は、アーンスト・アンド・ヤングの退任後の当社の新しい国際監査人としてシャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタンツ・エルエルピーを任命することを承認し、これは2022年6月30日に開催された当社の年次株主総会でも承認された。

シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタンツ・エルエルピーおよびシャインウィング香港リミテッドは、当社の国内および国外における外部監査人として、2022年度の定時株主総会で任命され、次期年次株主総会まで任期を務める。

監査人の報酬の内容等

独立監査人に対する報酬の内容

2022年

当社は、シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタンツ・エルエルピーに対し、2022年度に提供された海外監査業務および関連サービスの報酬として4,960,000人民元、2022年度に提供された国内監査業務および関連サービスの報酬として5,280,000人民元、また、2022年度に提供された内部統制および監査業務について920,000人民元を支払った。

2021年

当社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、2021年度に提供された当該事務所の監査業務および関連業務について7,950,000人民元を支払った。当社は、シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタンツ・エルエルピーに対し、2021年度に提供された当該事務所の監査業務および関連業務について5,280,000人民元を支払った。また、当社はシャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタンツ・エルエルピーに対し、2021年度に提供された内部統制および監査業務について920,000人民元を支払った。

当社の外部監査人の報酬は、毎年、監査委員会で承認される。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

1．本書に掲げる当社および子会社（以下、総称して「グループ」という。）の2022年12月31日終了年度の連結財務書類（以下、「当財務書類」という。）は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に準拠して作成されており、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。

2．本書記載の当財務書類の原文は、シャインウィング香港リミテッドの監査を受けており、添付のとおり監査報告書を受領している。

3．本書記載の当財務書類の邦文は、当社の2022年12月31日終了年度の株主向け年次報告書に含まれた当財務書類の原文を翻訳したものである。

4．当財務書類（原文）の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第131条第1項の規定に基づき、2023年5月15日現在の中国人民銀行公表中心値に基づく1人民元＝19.50円で換算された金額である。円換算額は、表示の便宜上記載されているのみであり、金額は百万円単位で四捨五入して表示されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

5．当社が当財務書類の作成において採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4．香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

6．円換算額および「4．香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」は当財務書類の原文には含まれておらず、シャインウィング香港リミテッドの監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

2022年12月31日終了年度

	注記	2022年12月31日終了年度 千人民元	百万円	2021年12月31日終了年度 千人民元	百万円
継続事業					
収益	5	25,464,673	496,561	34,914,585	680,834
売上原価		(18,947,065)	(369,468)	(24,944,934)	(486,426)
売上総利益		6,517,608	127,093	9,969,651	194,408
その他の収益	6	282,961	5,518	257,439	5,020
その他利益(純額)	7	344,353	6,715	313,566	6,115
販売費及び一般管理費		(1,233,738)	(24,058)	(1,448,301)	(28,242)
予想信用損失(純額)		(180,518)	(3,520)	(668,466)	(13,035)
金融費用	9	(2,527,627)	(49,289)	(1,770,906)	(34,533)
関連会社の利益に対する持分		1,715,874	33,460	1,172,848	22,871
ジョイント・ベンチャーの利益/(損失)に対する持分	19	(90,875)	(1,772)	4,751	93
継続事業からの税引前利益	8	4,828,038	94,147	7,830,582	152,696
法人税費用	12	(904,908)	(17,646)	(1,757,417)	(34,270)
継続事業からの当期利益		3,923,130	76,501	6,073,165	118,427
廃止事業					
廃止事業からの当期利益	51	-	-	16,156	315
当期利益		3,923,130	76,501	6,089,321	118,742
帰属先:					
親会社の株主		3,923,130	76,501	6,089,321	118,742
普通株式に帰属する1株当たり利益					
親会社の株主(1株当たり人民元で表示)	14				
基本的					
- 当期利益		0.2902	5.66円	0.4978	9.71円
- 継続事業からの当期利益		0.2902	5.66円	0.4964	9.68円
希薄化後					
- 当期利益		0.2901	5.66円	0.4973	9.70円
- 継続事業からの当期利益		0.2901	5.66円	0.4959	9.67円

連結包括利益計算書

2022年12月31日終了年度

	2022年12月31日終了年度		2021年12月31日終了年度	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	3,923,130	76,501	6,089,321	118,742
その他の包括利益 / (損失)				
翌期以降に損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益:				
関連会社:				
その他の包括(損失) / 利益に対する持分	(296,847)	(5,789)	45,713	891
損益に振替	(6,615)	(129)	(1,470)	(29)
	(303,462)	(5,918)	44,243	863
ジョイント・ベンチャーのその他の包括利益 / (損失) に対する持分	-	-	223	4
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
当期中に生じたヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	48,392	944	(2,601)	(51)
連結損益計算書に含まれる利益に係る組替調整額	1,319	26	19,102	372
	49,711	969	16,501	322
在外事業体の為替換算差額	453,533	8,844	4,351	85
翌期以降に損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益(純額)	199,782	3,896	65,318	1,274
翌期以降に損益に振り替えられる可能性のないその他の包括利益 / (損失):				
関連会社のその他の包括利益 / (損失) に対する持分	198,950	3,880	(378,461)	(7,380)
翌期以降に損益に振り替えられる可能性のないその他の包括利益 / (損失) (純額)	198,950	3,880	(378,461)	(7,380)
その他の当期包括利益 / (損失) (税引後)	398,732	7,775	(313,143)	(6,106)
当期包括利益合計	4,321,862	84,276	5,776,178	112,635
帰属先:				
親会社の株主	4,321,862	84,276	5,776,178	112,635

連結財政状態計算書

2022年12月31日現在

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
非流動資産					
有形固定資産	15	43,162,536	841,669	38,432,202	749,428
投資不動産	16	103,529	2,019	95,338	1,859
使用権資産	17	613,206	11,958	530,466	10,344
無形資産	18	116,877	2,279	181,563	3,540
ジョイント・ベンチャー投資	19	93,813	1,829	185,701	3,621
関連会社投資	20	24,407,843	475,953	24,285,370	473,565
損益を通じた公正価値による金融資産	21	2,852,534	55,624	4,012,295	78,240
ファイナンス・リース債権	22	31,111,935	606,683	30,931,971	603,173
ファクタリング債権	23	16,180	316	194,870	3,800
デリバティブ金融商品	24	45,553	888	-	-
繰延税金資産	25	116,142	2,265	41,154	803
その他の長期前払金		616,489	12,022	157,713	3,075
非流動資産合計		103,256,637	2,013,504	99,048,643	1,931,449
流動資産					
棚卸資産	26	4,049,879	78,973	6,901,763	134,584
売掛金および受取手形	27	556,145	10,845	1,372,306	26,760
前払金およびその他の債権	28	527,972	10,295	1,503,818	29,324
損益を通じた公正価値による金融資産	21	639,606	12,472	1,073,731	20,938
ファイナンス・リース債権	22	3,170,009	61,815	3,217,218	62,736
ファクタリング債権	23	329,380	6,423	1,479,284	28,846
制限付預金および担保に供されている預金	29	120,443	2,349	148,413	2,894
現金および現金同等物	30	15,440,560	301,091	17,871,147	348,487
流動資産合計		24,833,994	484,263	33,567,680	654,570

流動負債					
買掛金	31	2,479,634	48,353	4,054,265	79,058
その他の未払金および未払債務	32	2,968,317	57,882	2,519,119	49,123
契約負債	33	304,062	5,929	1,313,944	25,622
デリバティブ金融商品	24	-	-	3,934	77
銀行借入およびその他借入	34	35,925,365	700,545	41,884,085	816,740
社債	35	-	-	3,500,000	68,250
リース負債	36	39,089	762	47,226	921
未払税金		303,090	5,910	562,072	10,960
流動負債合計		42,019,557	819,381	53,884,645	1,050,751
正味流動負債		(17,185,563)	(335,118)	(20,316,965)	(396,181)
流動負債控除後の資産合計		86,071,074	1,678,386	78,731,678	1,535,268
非流動負債					
銀行借入およびその他借入	34	48,519,715	946,134	40,345,183	786,731
社債	35	8,000,000	156,000	5,000,000	97,500
リース負債	36	36,369	709	66,466	1,296
デリバティブ金融商品	24	-	-	223	4
繰延税金負債	25	4,321	84	39,177	764
政府補助金	37	63,710	1,242	22,113	431
その他の長期未払金		552,652	10,777	569,619	11,108
非流動負債合計		57,176,767	1,114,947	46,042,781	897,834
純資産		28,894,307	563,439	32,688,897	637,433
資本					
株式資本	38	13,586,477	264,936	13,586,477	264,936
自己株式	38	(173,155)	(3,377)	(233,428)	(4,552)
その他準備金	40	15,480,985	301,879	14,335,848	279,549
その他の持分金融商品	41	-	-	5,000,000	97,500
資本合計		28,894,307	563,439	32,688,897	637,433

連結財務書類（年次報告書の120項から259項）は、2023年3月30日付で取締役会により承認され、発行が授權された、以下の者により署名された。

Liu Chong（劉冲）

Zhang Mingwen（張銘文）

取締役

取締役

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2022年12月31日終了年度

	株式資本 注記38	資本剰余金 (a)	自己株式	その他の 持分金融商品 注記41	ストック・ オプション 準備金(a) 注記39	その他の 資本剰余金 (a)	持分法によるその他の 包括利益に対する持分 (a)	ヘッジ 積立金 (a)	為替変動 準備金(a)	特別 準備金(a)	剰余積立金 (a)(b)	利益剰余金 (a)	資本合計
注記	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2022年1月1日現在	13,586,477	20,054,374	(233,428)	5,000,000	12,778	(21,447,846)	(198,013)	(6,159)	(2,598,706)	-	1,951,184	16,568,236	32,688,897
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,923,130	3,923,130
その他の当期包括利益 / (損失):													
関連会社のその他包括損 失に対する持分	-	-	-	-	-	-	(104,512)	-	-	-	-	-	(104,512)
ヘッジ手段の公正価値変 動の有効部分(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	49,711	-	-	-	-	49,711
在外事業体の為替換算差 額	-	-	-	-	-	-	-	-	453,533	-	-	-	453,533
当期包括(損失) / 利益合計	-	-	-	-	-	-	(104,512)	49,711	453,533	-	-	3,923,130	4,321,862
株式オプションの行使	-	(4,311)	60,273	-	(6,225)	-	-	-	-	-	-	-	49,737
持分決済型株式オプション 契約	-	-	-	-	10,872	-	-	-	-	-	-	-	10,872
その他持分証券の返済	41	-	-	(5,000,000)	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,000,000)
持分法によるその他の資本 剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	(57,807)	-	-	-	-	-	-	(57,807)
処分時に損益に振り替えら れる持分法によるその他の 資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	(73,066)	-	-	-	-	-	-	(73,066)
持分法によるその他包括利 益に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,007	11,007
支払済配当金	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,057,195)	(3,057,195)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,529	221,905	(275,434)	-
積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(53,529)	-	53,529	-
2022年12月31日現在	13,586,477	20,050,063	(173,155)	-	17,425	(21,578,719)	(302,525)	43,552	(2,145,173)	-	2,173,089	17,223,273	28,894,307
	株式資本 注記38	資本剰余金 (a)	自己株式	その他の 持分金融商品 注記41	ストック・ オプション 準備金(a) 注記39	その他の 資本剰余金 (a)	持分法によるその他の 包括利益に対する持分 (a)	ヘッジ 積立金 (a)	為替変動 準備金(a)	特別 準備金(a)	剰余積立金 (a)(bc)	利益剰余金 (a)	資本合計
注記	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2021年1月1日現在	11,608,125	17,009,944	(233,428)	6,000,000	5,528	(17,843,663)	135,982	(22,660)	(2,603,057)	1,360	1,607,282	11,740,277	27,405,690
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,089,321	6,089,321

その他の当期包括(損失)/
利益

：

関連会社のその他包括損失に対する持分	-	-	-	-	-	-	(334,218)	-	-	-	-	-	(334,218)
ジョイント・ベンチャーのその他包括利益に対する持分	-	-	-	-	-	-	223	-	-	-	-	-	223
ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	16,501	-	-	-	-	16,501
在外事業体の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	4,351	-	-	-	4,351

当期包括(損失)/利益合計	-	-	-	-	-	-	(333,995)	16,501	4,351	-	-	6,089,321	5,776,178
株式発行	1,978,352	3,044,430	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,022,782
持分決済型ストック・オプション契約	41	-	-	-	7,250	-	-	-	-	-	-	-	7,250
その他の持分金融商品の償還	-	-	-	(1,000,000)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,000,000)
共通支配下の企業結合の対価	-	-	-	-	-	(3,561,877)	-	-	-	-	-	-	(3,561,877)
持分法によるその他の資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	2,845	-	-	-	-	-	-	2,845
処分時に損益に振り替えられる持分法によるその他の資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	(19,423)	-	-	-	-	-	-	(19,423)
持分法による希釈効果	-	-	-	-	-	(25,728)	-	-	-	-	-	-	(25,728)
支払済配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(645,596)	(645,596)
その他の持分金融商品の所有者に対する配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(273,224)	(273,224)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,899	343,902	(371,801)	-
積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(29,259)	-	29,259	-

2021年12月31日現在	13,586,477	20,054,374	(233,428)	5,000,000	12,778	(21,447,846)	(198,013)	(6,159)	(2,598,706)	-	1,951,184	16,568,236	32,688,897
---------------	------------	------------	-----------	-----------	--------	--------------	-----------	---------	-------------	---	-----------	------------	------------

- (a) これらの勘定は、連結財政状態計算書における15,480,985,000人民元（2021年：14,335,848,000人民元）の連結ベースのその他の準備金を構成している。
- (b) 中国に登録されているグループの会社は、中国の規制およびグループの会社の定款に従い、毎年の純利益を分配する前に、法定剰余積立金に関する中国の会計基準に基づき算定された前期の損失を相殺後の当期の法定純利益の10%を確保しなければならない。かかる積立金の残高が、中国の各企業の株式資本の50%に達した場合、任意で更なる積立を行うことができる。法定剰余積立金は、過年度の損失を相殺するか、または無償株式を発行するために利用できる。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2022年12月31日終了年度

	注記	2022年12月31日終了年度		2021年12月31日終了年度	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動から生み出されたキャッシュ		12,455,914	242,890	15,996,048	311,923
支払法人税		(1,243,123)	(24,241)	(1,490,253)	(29,060)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	43(b)	11,212,791	218,649	14,505,795	282,863
投資活動によるキャッシュ・フロー					
受取利息		-	-	71,862	1,401
関連会社からの配当金受取額		473,496	9,233	477,826	9,318
FVTPLによる金融資産からの配当金受取額		64,918	1,266	-	-
有形固定資産の購入		(6,831,495)	(133,214)	(13,151,969)	(256,463)
有形固定資産の売却による手取金		640,851	12,497	185,369	3,615
無形資産の購入		(46,130)	(900)	(47,694)	(930)
無形資産の売却による手取金		-	-	208	4
関連会社投資の購入	20	(1,806,840)	(35,233)	(61,306)	(1,195)
関連会社投資の一部売却による手取金	20	1,430,586	27,896	718,783	14,016
関連会社への投資による現金引き出し	20	7,500	146	-	-
損益を通じた公正価値による金融資産の取得		(122,316)	(2,385)	(1,245,522)	(24,288)
損益を通じた公正価値による金融資産の売却による手取金		2,063,285	40,234	1,290,802	25,171
消却原価で測定される金融資産の認識中止による手取金		-	-	499,429	9,739
子会社の売却	42	37,676	735	1,052,930	20,532
ファイナンス・リース債権の減少 / (増加)		2,618,025	51,051	(4,821,425)	(94,018)
ファクタリング債権の減少 / (増加)		1,248,886	24,353	(236,284)	(4,608)
制限付預金および担保に供されている預金の減少		227	4	37,244	726
その他長期未払金の(減少)/増加		(79,329)	(1,547)	93,611	1,825
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(300,660)	(5,863)	(15,136,136)	(295,155)

	注記	2022年12月31日終了年度 千人民元	百万円	2021年12月31日終了年度 千人民元	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による手取金	38	-	-	1,460,905	28,488
子会社による優先株式の発行による手取金		-	-	1,000,000	19,500
その他の持分金融商品の返済		(5,000,000)	(97,500)	(1,000,000)	(19,500)
新規銀行借入およびその他の借入		51,756,670	1,009,255	66,585,549	1,298,418
銀行借入およびその他の借入の返済		(54,912,204)	(1,070,788)	(56,676,021)	(1,105,182)
新規社債の発行		10,000,000	195,000	6,883,670	134,232
社債の償還		(10,500,000)	(204,750)	(8,521,694)	(166,173)
リース負債の元本部分の返済		(52,279)	(1,019)	(101,829)	(1,986)
支払利息		(2,603,069)	(50,760)	(2,533,228)	(49,398)
親会社の株主への配当金支払額		(3,057,195)	(59,615)	(645,596)	(12,589)
その他の持分金融商品の保有者への配当金支払額		(226,360)	(4,414)	(273,224)	(5,328)
取得した共通支配下の子会社の旧株主に対する配当金支払額		-	-	(9,947)	(194)
株式オプションの行使による手取金		49,737	970	-	-
制限付預金および担保に供されている預金の減少 / (増加)		52,441	1,023	(266,794)	(5,202)
財務活動(に使用された)/から生み出された正味キャッシュ・フロー					
		(14,492,259)	(282,599)	5,901,791	115,085
現金および現金同等物の純減 / (純増)					
		(3,580,128)	(69,812)	5,271,450	102,793
期首現在の現金および現金同等物		17,871,147	348,487	12,789,494	249,395
為替レートの変動による影響(純額)		1,149,541	22,416	(189,797)	(3,701)
期末現在の現金および現金同等物					
30		15,440,560	301,091	17,871,147	348,487

連結財務書類の注記

2022年12月31日終了年度

1. 当社およびグループに関する情報

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された有限責任会社である。当社の登録事務所は、中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国贸大厦A-538室（Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC）に所在する。

当年度におけるグループの主たる事業活動は以下の通りである。

- (a) オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース
- (b) コンテナの製造および販売、ならびに
- (c) 投資運用

取締役会の見解によれば、当社の中間持株会社および最終持株会社はそれぞれチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドおよびチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドであり、ともに中華人民共和国で設立されている。

子会社に関する情報

2022年12月31日および2021年12月31日現在、当社の主たる子会社の詳細は以下の通りである。

社名	設立/登録地 および事業	発行済普通/ 登録株式資本	当社に帰属する持分		主たる事業
			直接	間接	
COSCO SHIPPING Development (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	1,000,000香港ドル および 2,070,037,500米ドル 2,900,000,000人民元	100%	-	船舶傭船および コンテナリース
CSCL Star Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Venus Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Jupiter Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Mercury Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Mars Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Saturn Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Uranus Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Neptune Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL East China Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL South China Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Spring Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Summer Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Autumn Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Winter Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Globe Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船

COSCO SHIPPING Development (Asia) Co., Ltd	英領ヴァージン諸島 (「BVI」)	514,465,000米ドル	-	100%	船舶傭船および コンテナリース
Arisa Navigation Company Limited	キプロス	1,000キプロス・ ポンド	-	100%	船舶傭船
YangshanA Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶傭船
YangshanB Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶傭船
YangshanC Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶傭船
YangshanD Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶傭船
Oriental Fleet International Co., Ltd.	香港	140,000,000香港ドル および 292,478,700米ドル	-	100%	投資持分
Oriental Fleet Asset Management Limited	香港	10,000香港ドル	-	100%	運用サービスの 提供
Oriental Fleet LNG01 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet LNG02 Limited	マーシャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet LNG03 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet HLCV01 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet HLCV02 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet HLCV03 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet HLCV04 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet HLCV05 Limited	マーシャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet HLCV06 Limited	マーシャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk01 Limited	マーシャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk02 Limited	マーシャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース

Oriental Fleet Bulk03 Limited	マーシャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk04 Limited	マーシャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk05 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk06 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk07 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk08 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk09 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk10 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk11 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk12 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk18 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk19 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk20 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk21 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk22 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Bulk23 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Chemical01 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Cruise01 Limited	マーシャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Oriental Fleet Tanker01 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース

Oriental Fleet Tanker02 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker03 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker04 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker05 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker06 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker07 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Orietnal Fleet Tanker08 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker09 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker10 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker11 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker12 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker13 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker14 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker15 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker16 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker17 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker18 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース

Oriental Fleet Tanker19 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker22 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker23 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker24 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker25 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker26 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet GC01 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet GC02 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet GC03 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet GC04 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container01 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container02 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container08 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container09 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container10 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container11 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Container12 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Pulp01 Limited	香港	1米ドル	-	100%	船舶傭船

Oriental Fleet Tanker27 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker28 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet RORO 01 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Florens (Tianji) Finance Leasing Co., Ltd.(a)	中華人民共和国	50,000,000米ドル	-	- (2021年:100%)	ファイナンス・リース
Bulk Fleet Flourish Company Limited	香港	1米ドル	-	100%	船舶傭船
Bulk Fleet Prosperity Company Limited	香港	1米ドル	-	100%	船舶傭船
Florence Container Industry Limited (旧 BVI Florens Container Investment (SPV) Ltd.)		435,000,001米ドル	-	100%	コンテナ・リース
Florens Asset Management (Singapore) PTE. Limited	シンガポール	10,000シンガポール・ドル	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Dong Fang International Asset Management Limited	香港	3 香港ドル	-	100%	運用サービスの提供
Dong Fang International Container Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	投資持分
Florens International Limited	BVI	1,833,966,965米ドル	-	100%	投資持分
Florens (China) Company Limited	中華人民共和国	12,800,000米ドル	-	100%	コンテナ・リース
Florens Maritime Limited	バミューダ	12,000米ドル	-	100%	コンテナ・リース
Florens Container Corporation S.A.	パナマ	578,726,783.2米ドル	-	100%	コンテナ・リース
Florens Asset Management Company Limited	香港	100香港ドル	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Florens Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ	25,564.6ユーロ	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Florens Asset Management (Italy) S.R.L.	イタリア	10,400ユーロ	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Florens Asset Management (USA), Ltd.	米国	1米ドル	-	100%	コンテナ管理サービスの提供
Florens Container, Inc. (2002)	米国	1米ドル	-	100%	コンテナの売却
Fairbreeze Shipping Company Limited	香港	500,000香港ドル	-	100%	不動産投資

Long Honour Investments Limited	BVI	1米ドル	-	100%	投資持分
COSCO Container Industry Co., Ltd.	BVI	1米ドル	-	100%	投資持分
Helen Insurance Brokers Limited	香港	3,000,000香港ドル	-	100%	保険仲介サービスの提供
Yuanhai Changxing Co., Ltd.	香港	1米ドル	-	100%	投資持分
China Shipping Investment Co., Ltd. (以下「CS Investment」という。)	中華人民共和国	18,213,000,000人民元	100%	-	投資持分
China COSCO SHIPPING Development (Tianjin) Leasing Company Limited	中華人民共和国	1,000,000,000人民元	-	100%	ファイナンス・リース
Haihui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd.	中華人民共和国	397,939,194人民元	-	100%	商業ファクタリング
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	中華人民共和国	850,000,000人民元	-	100%	投資持分
Dong Fang International Container (Lianyungang) Co., Ltd.	中華人民共和国	44,133,900人民元	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Jinzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国	20,000,000人民元	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Guangzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国	21,417,780人民元	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	10,000米ドル	-	100%	貿易
Shanghai Haining Insurance Broker Co., Ltd. (b)	中華人民共和国	10,000,000人民元	-	- (2021 年:100%)	保険仲介サービスの提供
Suzhou Yuanhai Doukui Investment LLP	中華人民共和国	252,100,000人民元	-	100%	投資持分
Suzhou Yuanhai Tianji Investment LLP	中華人民共和国	301,200,000人民元	-	100%	投資持分
COSCO SHIPPING (Shanghai) Investment Management Co., Ltd	中華人民共和国	21,033,540.37 人民元	100%	-	投資持分
China COSCO SHIPPING Guanghai Investment Management Limited	中華人民共和国	200,000,000人民元	100%	-	投資持分
DONG FANG International Container (Qidong) Co., Ltd.	中華人民共和国	1,409,599,098 人民元	100%	-	コンテナ製造

DONG FANG International Container (Qingdao) Co., Ltd.	中華人民共和国	864,398,500人民元	100%	-	コンテナ製造
DONG FANG International Port (Qidong) Co., Ltd.	中華人民共和国	154,000,000人民元	-	100%	運用サービスの提供
DONG FANG International Container (Ningbo) Co., Ltd.	中華人民共和国	161,633,400人民元	100%	-	コンテナ製造
Shanghai Universal Logistics Technology Co., Ltd.	中華人民共和国	34,266,200人民元	100%	-	コンテナ管理サービスの提供
Shanghai Xinyuanhaiji Finance Leasing Co., Ltd.	中華人民共和国	2,100,000,000人民元	-	100%	ファイナンス・リース
Hainan COSCO Shipping Development Co., Ltd.	中華人民共和国	1,000,000,000人民元	100%	-	船舶傭船
Oriental Fleet Tanker 29 Limited (c)	香港	1米ドル	-	100% (2021年: リース -)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 30 Limited (c)	香港	1米ドル	-	100% (2021年: リース -)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 31 Limited (c)	香港	1米ドル	-	100% (2021年: リース -)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 32 Limited (c)	香港	1米ドル	-	100% (2021年: リース -)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 33 Limited (c)	香港	1米ドル	-	100% (2021年: リース -)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 34 Limited (c)	香港	1米ドル	-	100% (2021年: リース -)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 35 Limited (c)	香港	1米ドル	-	100% (2021年: リース -)	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker 36 Limited (c)	香港	1米ドル	-	100% (2021年: リース -)	ファイナンス・リース

上記の表に掲げた当社の子会社は、当期の業績に主たる影響を及ぼしたか、またはグループの純資産の重要な部分を構成すると取締役が判断したものである。上記以外の子会社の詳細を記すことは、いささか細部に渡りすぎると取締役が判断した。

注記：

- (a) かかる子会社は、2022年10月12日に登録廃止された。
- (b) かかる子会社は、2022年11月9日に売却された。
- (c) かかる子会社は、2022年12月31日終了年度中に設立された。

2.1 作成の基準

本連結財務書類は、香港公認会計士協会(「HKICPA」)が公表した香港財務報告基準(「HKFRSs」)(その中には、すべての香港財務報告基準、香港会計基準(「HKASs」)および解釈指針が含まれる。)、香港で一般に公正妥当と認められた会計基準、ならびに香港の会社法の開示要件に従って作成されている。当該財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されているが、一部の金融商品については、公正価値で測定がなされている。売買目的で保有される処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で記載されている。本財務書類は当社の機能通貨でもある人民元(「人民元」)で表示されており、金額は別段の表示のない限り、千人民元単位で四捨五入されている。

グループには、2022年12月31日現在、17,185,563,000人民元の純流動負債が存在するが、連結財務書類は継続企業を前提として作成されている。当社の取締役は、2022年12月31日現在の未使用の銀行融資枠があることに鑑み、グループには運転資本および資本支出を賄うために必要な流動性が確保されていると考えている。よって、取締役は、連結財務書類を継続企業ベースで作成することが妥当であると判断した。

連結の基準

本連結財務書類には、当社および子会社(「グループ」と総称する。)の2022年12月31日終了年度の財務書類が含まれている。子会社とは、当社が直接的または間接的に支配している企業(ストラクチャード・エンティティを含む。)をいう。グループは、投資先企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該投資先企業に対するパワー(すなわち、グループが投資先企業の関連性のある活動を指図する現在の能力を与える既存の権利。)により当該リターンの金額に影響を及ぼす能力を有する場合に支配を有している。

当社が、直接的または間接的に、投資先企業に対して過半数に満たない議決権または類似の権利を有する場合に、グループは、投資先企業に対してパワーを有するか否かを評価するにあたり、すべての重要な事実および状況を検討する。その中には、下記が含まれる。

- (a) 投資先企業の他の議決権保有者との間の契約上の取り決め、
- (b) その他の契約上の取り決めから生じる権利、ならびに
- (c) グループの議決権および潜在的議決権。

子会社の財務書類は当社と同じ報告期間について作成されており、一貫した会計方針が適用されている。子会社の業績はグループが支配を獲得した日から連結され、かかる支配を喪失する日まで継続的に連結される。

損益およびその他包括利益の各項目は、たとえ非支配持分の残高がマイナスになる場合でも、グループの親会社の株主および非支配持分に帰属する。グループ会社間で行われる取引に関係するすべてのグループ間の資産および負債、資本、収益、費用およびキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺消去される。

グループは、上述の支配の3つの要素のうち、1つ以上に変更があることを示す事実または状況がある場合には、投資先企業に対して支配を有するか否かを再評価する。支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の増減は、資本取引として会計処理する。

グループが子会社に対する支配を喪失した場合、グループは(i)子会社の資産(のれんを含む。)および負債、(ii)非支配持分の帳簿価額、ならびに(iii)資本に計上された累積換算差額を認識中止し、(i)受け取った対価の公正価値、(ii)留保した投資の公正価値および(iii)取引の結果生じた差額を損益に認識する。その他の包括利益に

において過去に認識されていた構成要素におけるグループの持分は、グループが関連する資産または負債を直接処分する場合に要求されたであろう基準と同じ基準に基づいて、損益または利益剰余金に適宜組み替えられる。

共通支配下の企業結合

2021年12月31日終了年度、当社とコスコ・SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「コスコ・SHIPPING・インベストメント」という。）は、3,561,877,100人民元を対価として、当社がドン・ファン・インターナショナル・コンテナ（Ningbo）カンパニー・リミテッド（Dong Fang International Container (Ningbo) Co., Ltd.）、ドン・ファン・インターナショナル・コンテナ（Qidong）・カンパニー・リミテッド（Dong Fang International Container (Qidong) Co., Ltd.）、ドン・ファン・インターナショナル・コンテナ（Qingdao）カンパニー・リミテッド（Dong Fang International Container (Qingdao) Co., Ltd.）および上海ユニバーサル・ロジスティクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（Shanghai Universal Logistics Technology Co., Ltd.）（以下「ターゲット資産」と総称する。）の100%持分を取得し、コスコ・SHIPPING・インベストメントが当該持分の100%を売却することで基本合意に至ったことに従い、買収契約を締結した。かかる対価は、当社がコスコ・SHIPPING・インベストメントに対して、A株式1,447,918,000株を1株2.46人民元で割当および発行することにより充足された。

ターゲット資産の取得と同時に、取締役会は、35名以下の特定の発行対象から補助資金を調達するためにA株式の発行を承認した。

2021年10月20日、当社は、中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という。）が発行した「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの株式をコスコ・SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッドに発行することによる資産の取得および補助資金の調達に関する承認」（Zheng Jian Xu Ke [2021年]第3283号）（以下「承認」という。）を受領した。ターゲット資産の取得および当社株式の発行による補助資金の調達は、CSRCにより承認され、当該取得は2021年11月に完了した。

グループおよびターゲット資産は、かかる取得の前後で共通の支配下にあったため、これらの取引は、共通の支配下にある事業体が関与する企業結合として会計処理される。

2.2 会計方針の変更および開示

グループは、2022年1月1日開始のグループの事業年度において有効となる、HKICPAが発行した下記の改訂HKFRSsを初度適用した。

HKFRS第3号の改訂	概念フレームワークへの参照
HKAS第16号の改訂	有形固定資産 意図した使用の前の収入
HKAS第37号の改訂	不利な契約 - 契約履行のコスト
改訂HKFRSs	年次改善（2018年 - 2020年サイクル）

当年度における改訂HKFRSsの適用により、本連結財務書類に記載された当期および/または前期の開示事項におけるグループの財務業績および財政状態に重大な影響はなかった。

2.3 公表されているが、まだ発効していない香港財務報告基準

グループは、本財務書類において、公表されているがまだ発効していない下記の新規および改訂HKFRSsを早期適用しなかった。

HKFRS第10号およびHKAS第28号の改訂 投資者と関連会社またはジョイント・ベンチャーの間の資産の売却または
抛出³

HKFRS第17号（2020年10月および2022
年2月のHKFRS第17号の改訂を含
む。） 保険契約¹

HKAS第1号の改訂 負債の流動または非流動への分類および関連する香港解釈指針第5号
（2020年）

財務諸表の表示 - 要求払条項が付されたタームローンの借り手による分類²

HKAS第1号の改訂 特約条項付の非流動負債²

HKAS第1号およびHKFRS実務記述書第
2号 会計方針の開示¹

HKAS第8号の改訂 会計上の見積りの定義¹

HKAS第12号の改訂 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金¹

HKAS第16号の改訂 セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債²

1 2023年1月1日以降開始する会計年度に発効。

2 2024年1月1日以降開始する会計年度に発効。

3 強制適用日は決定していないが、適用可能である。

グループは現在、これらの基準の影響を評価しているところである。これらの新基準および改訂のいずれも、グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼすと予想されていない。

2.4 重要な会計方針の要約

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社とは、グループが通常、議決権の20%以上の長期持分を保有し、かつ、当該企業に対して重要な影響力を行使する立場にあるものをいう。重要な影響力とは、投資先企業の財務および営業方針の決定に参加するパワーをいうが、かかる方針に対して支配または共同支配を有するものではない。

ジョイント・ベンチャーとは、取り決めに対して共同支配を有する当事者が当該取り決めの純資産に対する権利を有する場合の共同支配の取り決めをいう。共同支配とは、取り決めに対する契約上合意された支配の共有で、関

連性のある活動についての意思決定が、支配を共有する当事者の満場一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するグループの投資は、持分法に基づき、純資産に対するグループの持分（減損損失控除後）で連結財政状態計算書に計上される。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの取得後の損益およびその他包括利益に対するグループの持分は、それぞれ、連結損益計算書および連結包括利益計算書に含まれる。また、関連会社またはジョイント・ベンチャーの持分に直接計上された変更がある場合には、グループはかかる変更のうちその持分を、適宜、連結持分変動計算書で認識する。グループと関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の取引から生じる未実現損益は、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の範囲内で相殺消去する。ただし、未実現損失が譲渡資産の減損の証拠を示す場合はこの限りでない。関連会社またはジョイント・ベンチャーの取得から生じたのれんは、関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の一部に含まれる。

企業結合およびのれん

共通支配下の企業結合

連結財務書類には、結合企業または事業が支配企業の支配下に置かれた最初の日から結合されていたかのように、共通支配下の結合が生じる結合企業または事業の財務書類が組み込まれている。

結合企業または事業の純資産は、支配企業の観点から既存の帳簿価額を用いて連結される。のれんまたは被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務の正味公正価値における取得企業の持分が共通支配下の結合時点の原価を超過する分の対価として、支配企業の持分が継続される範囲内において認識された金額はない。

連結損益計算書には、共通支配下の結合日にかかわらず、表示された最も早い日以降もしくは、期間が短い場合は、結合企業または事業が共通支配下に置かれた最初の日以降の結合企業または事業のそれぞれの業績が含まれている。

連結財務書類の比較金額は、企業または事業が前期末または初めて共通支配下に置かれたときのいずれか短い方で結合されていたかのように表示される。

取引コスト（専門家報酬、登録手数料、株主への情報提供費用、従来は独立した事業の営業活動の統合で生じた費用または損失、合併会計を用いて会計処理されるべき共通支配下の結合に関連して生じた費用または損失を含む。）は、発生した期の費用として認識される。

共通支配下でない企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理される。移転された対価は、取得日の公正価値で測定される。これは、グループが移転した資産、被取得企業の前の所有者に対してグループが引き受けた負債、および非取得企業の支配権と引き換えにグループが発行した持分の取得日の公正価値の合計である。グループは、企業結合ごとに、現在の所有持分である被取得企業の非支配持分を測定し、公正価値で清算された場合に、保有者に純資産の比例持分または被取得企業の識別可能な純資産の比例持分を付与するかどうかを選択する。非支配持分の他のすべての構成要素は公正価値で測定される。取得関連費用は発生時に費用計上される。

グループは、取得した一連の事業および資産に、インプットおよびアウトプットを創出する能力に大きく寄与する実質的なプロセスが含まれている場合に事業を取得したと判断する。

グループは事業を取得するときに、取得日現在の契約条件、経済環境および関連する条件に従って、引き受けた金融資産および金融負債を評価し、適切な分類および指定を行う。これには、被取得企業の主契約における組込デリバティブの分離が含まれている。

企業結合が段階的に達成された場合、以前に保有していた持分は取得日の公正価値で再測定され、その結果生じた損益は純損益に認識される。

取得企業が移転する条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。資産または負債として分類される条件付対価は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。資本として分類される条件付対価は再測定されず、その後の決済は資本において会計処理される。

のれんは、移転された対価、非支配持分について認識された金額および取得した識別可能な資産および引き受けた負債に対するグループが以前保有していた被取得企業の持分の公正価値の合計を超える額として当初測定される。かかる対価および他の項目の合計が、取得した純資産の公正価値よりも低い場合、その差額は、再評価後、割安購入益として純損益に認識される。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。のれんは、事象または状況の変化が帳簿価額が減損している可能性を示す場合に、毎年またはより頻繁に減損テストが行われる。グループは、12月31日時点で、のれんの減損テストを毎年行っている。減損テストの目的上、企業結合で取得したのれんは、取得日以降、グループの各資金生成単位または資金生成単位グループで、グループの他の資産または負債がそれらのユニットまたはユニットのグループに割り当てられているかどうかに関係なく、組み合わせの相乗効果から利益を得ることが期待されるユニットを生成する。減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、取得日以降、グループのその他の資産または負債が資金生成単位または資金生成単位グループに配分されているかどうかに関わらず、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるグループの資金生成単位または資金生成単位グループにそれぞれ配分される。

減損は、のれんが関連する資金生成単位（資金生成単位グループ）の回収可能価額を評価することによって算定される。資金生成単位（資金生成単位グループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。のれんとして認識された減損損失は、その後の期に戻入れられない。

のれんが資金生成単位（または資金生成単位グループ）に配分され、かかる資金生成単位内の事業の一部が処分された場合、処分された事業に関連するのれんは、処分に係る損益が算定されるときにその事業の帳簿価額に含まれる。こうした状況で処分されるのれんは、処分された事業と保持される資金生成単位の部分との相対的価値に基づいて測定される。

公正価値測定

グループは、一部の金融商品を、各報告日末現在の公正価値で測定する。公正価値とは、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受領されるであろう価格、または負債を移転するために支払われるであろう価格をいう。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が、当該資産または負債の主たる市場で行われるか、または主たる市場が存在しない場合には、当該資産または負債の最も有利な市場で行われることを仮定している。主たる市場または最も有利な市場は、グループにとってアクセス可能なものでなければならない。資産または負債の公正価値は、もし、市場参加者が当該資産または負債の価格付けを行うときに用いられるであろう仮定を用いて、市場参加者がその経済的利益が最大になるように行動すると仮定して測定されなければならない。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最も有効利用すること、または当該資産を最も有効利用するであろう別の市場参加者に売却することで、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

グループは、公正価値を測定するために、状況に適切であり、十分なデータが利用できる評価技法を用いており、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察不能なインプットの使用を最小限にする。

公正価値測定が行われるかまたは財務書類で開示されるすべての資産および負債は、以下に記載される公正価値ヒエラルキーにおいて、公正価値測定全体に対して重要な最低レベルのインプットに基づいて分類される。

レベル 1 同一の資産または負債にかかる活発な市場における公表価格（無調整）に基づいている。

レベル 2 公正価値測定に対して重要な最低レベルのインプットが直接的または間接的に観察可能である評価技法に基づいている。

レベル 3 公正価値測定にとって重要な最低レベルのインプットが観察不能である評価技法に基づいている。

財務書類において経常的に認識される資産および負債について、グループは、各報告期間末時点で分類を再評価することにより（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づく）、ヒエラルキーのレベル間での振替が生じていないかどうかを判断している。

非金融資産の減損

減損の兆候がある場合、または資産について毎年減損テストが必要とされる場合（棚卸資産、繰延税金資産、金融資産、投資不動産および非流動資産または売却目的保有に分類される処分グループを除く。）、資産の回収可能価額が見積もられる。資産の回収可能価額は、当該資産または資金生成単位の使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方で、個々の資産毎に算定される。ただし、当該資産が他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出さない場合は、当該資産が属する資金生成単位について回収可能価額が算定される。資金生成単位の減損テストでは、全社資産（本社ビルなど）の帳簿価額の一部を合理的かつ首尾一貫した基準で配分できる場合は、個々の資金生成単位に配分され、またはそうでない場合は、最小の資金生成単位グループに配分される。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合にのみ認識される。使用価値を見積もるに際して、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引かれる。減損損失は、当該減損資産に沿って当該損失が発生した期の損益計算書に費用計上される。

各報告期間末に、過去に認識した減損損失がもはや存在しないかまたは減少している兆候がないかが評価される。こうした兆候がある場合には、回収可能価額が見積もられる。のれんを除く資産について過去に認識された減損損失は、かかる資産の回収可能価額を算定するために使用された見積もりに変更がある場合に限り戻入れられるが、過年度に当該資産について減損損失が認識されていなければ算定されたであろう帳簿価額（減価償却費/償却費控除後）を上回って戻入れることはできない。かかる減損損失の戻入れはそれが発生する期の損益計算書に貸方計上される。

関連当事者

当事者は、以下の場合にグループに関連しているとみなされる。

(a) 当該当事者が、ある者またはかかる者の近親者であって、かかる者が下記に該当する場合、すなわち、

- (i) グループに対して支配または共同支配を有しているか、
- () グループに対して重要な影響力を有しているか、または
- () グループまたはグループの親会社の重要な経営幹部の一員である、もしくは

(b)当事者が、下記の条件が該当する企業である場合

- (i) 当該企業およびグループが同一グループの一員である、
- () 一方の企業が他方の企業の関連会社またはジョイント・ベンチャー（またはかかる他方の企業の親会社、子会社また兄弟会社）の関係会社またはジョイント・ベンチャーである、
- () 当該企業およびグループが同一の第三者のジョイント・ベンチャーである、
- () 一方の企業が第三者のジョイント・ベンチャーで、他方の企業が第三者の関連会社である、
- () 当該企業がグループまたはグループに関連する企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である、
- () 当該企業が上記(a)に示した者の支配下または共同支配下にある、
- () (a)(i)に示した者が当該企業に対して重要な影響力を有するか、または当該企業（または当該企業の親会社）の重要な経営幹部の一員である、および
- () 当該企業または当該企業が属するグループの一員がグループまたは当該グループの親会社に対して重要な経営幹部サービスを提供している。

有形固定資産および減価償却

有形固定資産（建設仮勘定を除く。）は取得原価から減価償却累計額およびすべての減損損失を控除した額で計上される。有形固定資産の取得原価は、その購入価格および当該資産を意図された使用のために稼働可能な状態および場所に設置することに直接帰属する費用で構成される。

有形固定資産の稼働開始後に発生した支出（修繕維持費など）は、通常、当該支出が発生した期の損益計算書に費用計上される。認識基準を満たす場合、大規模な検査に係る費用は取替えとして当該資産の帳簿価額に含めなければならない。有形固定資産の重要な部分を定期的に取り替える必要がある場合、グループは、かかる部分を特定の耐用年数を有する個別の資産として認識し、それに応じて減価償却を行う。

減価償却費は定額法で計算され、各有形固定資産の取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却する。このために用いた主な年次償却率は以下の通りである。

船舶	3.2%-3.6%
賃借物件改良	リース期間と5年間のいずれか短い期間
建物	1.8%-5.0%
コンテナ	3.3%-5.0%
機械、車輛運搬具および事務機器	4.8%-22.3%

有形固定資産の一部が異なる耐用年数を有する場合、当該有形固定資産の取得原価は、該当する部分の間で合理的に配分され、各部分が個別に減価償却される。残存価額、耐用年数および減価償却法は、少なくとも各会計年度末に見直され、適宜調整される。

当初認識された重要な部分を含む有形固定資産は、処分時にまたはその使用または処分から将来の経済的便益が期待されない場合に、認識中止される。資産が認識中止された期の損益計算書に計上される処分または除去による損益は、正味売却手取金と当該資産の帳簿価額との差額である。

建設仮勘定は、取得原価から減損損失を控除して計上され、減価償却は行われない。取得原価は、建設の直接費用および建設期間中の関連する借入金に係る資産化された借入費用で構成される。建造中の船舶および建設仮勘定は、完成し、使用可能となった時点で、有形固定資産の適切な区分に振り替えられる。

投資不動産

投資不動産とは、土地および建物に対する権利（投資不動産の定義を満たす使用権資産として保有される賃貸不動産を含む。）であり、財またはサービスの生産または供給もしくは管理目的での使用、もしくは通常の営業過程における販売目的ではなく、賃貸収益の獲得および/または資本増価を目的として保有されているものである。このような不動産は、当初は取得原価で測定され、その中に取引費用が含まれる。当初認識後は、投資不動産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上される。

減価償却は定額法で計算され、各投資不動産の取得原価を償却する。かかる目的のために用いられる主な償却率は年率1.0%から3.33%である。

投資不動産の除去または処分に伴う損益は、除去または処分が行われる期の損益計算書で認識される。

無形資産（のれんを除く。）

個別に取得された無形資産は、取得原価で当初測定される。耐用年数を確定できる無形資産は、その後、経済的耐用年数にわたって償却され、当該無形資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損が評価される。耐用年数を確定できる無形資産の償却期間および償却方法は少なくとも各期末に見直される。

コンピュータ・ソフトウェア

コンピュータ・ソフトウェアは取得原価から減損損失を控除して計上され、3年から10年の見積耐用年数に基づいて定額法で償却される。

リース

グループは、契約の開始時に、契約がリースであるか、またはリースを含むかを評価する。契約が、対価と交換に、一定期間にわたり、特定された資産の使用を支配する権利を移転する場合は、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。

借り手としてのグループ

グループは、短期リースおよび少額資産のリースを除き、すべてのリースに単一の認識および測定アプローチを適用している。グループは、支払うべきリース料であるリース負債および原資産を使用する権利を表す使用権資産を認識している。

使用権資産

使用権資産は、リース開始日（すなわち、原資産が使用可能になる日）に認識される。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額およびすべての減損損失を控除して測定され、リース負債の再測定について調整される。使用権資産の取得原価には、認識されたリース負債の額、発生した当初直接コストおよびリース開始日以前に行われたリース支払額から、受け取ったすべてのリース・インセンティブを控除した額が含まれている。使用権資産は、リース期間と資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法で以下のとおり減価償却される。

前払土地リース料	50年
建物	2年から12年
機械、車輛運搬具および事務機器	2年から6年

リース期間の終了時にリース資産の所有権がグループに移転するか、または取得原価が購入オプションの行使を反映している場合、減価償却費は資産の見積耐用年数を用いて計算される。

リース負債

リース負債は、リース期間にわたって行われるリース支払額の現在価値でリース開始日に認識される。リース支払額には、固定支払額（実質的な固定支払額を含む。）（受け取るすべてのリース・インセンティブを控除したもの。）、指標または利率に依拠する変動リース料、残価保証に基づき支払うと見込まれる金額が含まれている。また、リース支払額には、グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価額、およびリース期間にグループがリースの解約オプションを行使していることを示す場合のリース解約に係るペナルティの支払額も含まれている。指標または利率に依拠しない変動リース料は、かかる支払いの引き金となる事象または状況が生じた期に費用として認識される。

リース支払額の現在価値の計算にあたり、グループはリースに内在する金利を容易に算定できないため、リース開始日における追加借入利率を使用する。リース開始日以降、リース負債の金額は利息の増加を反映するように増額され、支払われたリース料について減額される。また、リース負債の帳簿価額は、条件変更、リース期間の変更、リース支払額の変動（たとえば、指標または利率の変動に起因する将来のリース支払額の変動）または原資産の購入オプションの評価の変更がある場合に再測定される。

短期リースおよび少額資産リース

グループは、機械設備の短期リース（すなわち、リース期間がリース開始日から12ヵ月以内であり、購入オプションを含まないリース）に、短期リースの認識の免除規定を適用する。また、グループは、少額とみなされる事務機器およびラップトップ・コンピューターのリースに対する少額資産リースの認識の免除も適用する。

短期リースおよび少額資産リースのリース支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識される。

貸し手としてのグループ

グループが貸し手である場合、グループはリース開始時（またはリースの条件変更がある場合）に、各リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類する。

グループが資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび便益を移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。契約にリース構成要素および非リース構成要素が含まれている場合、グループは、契約の対価を各構成要素の独立販売価格に割り当てる。賃貸収益は、リース期間にわたって定額法で会計処理され、その事業の性

質により損益計算書の収益に含まれる。オペレーティング・リースの交渉および契約で発生した当初直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算され、賃貸収益と同じ基準でリース期間にわたって認識される。変動リース料は、それらが稼得された期の収益として認識される。

原資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび便益を借り手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。リース開始日において、リース資産の取得原価は、リース料の現在価値および関連する支払額（当初直接コストを含む。）で資産計上され、リースへの純投資と同額の債権が認識される。リースへの純投資に係る金融収益は、リース期間にわたって一定の期間利子率となるように損益計算書に認識される。

グループが中間の貸手である場合、サブリースは、原リースから生じる使用权資産を参照して、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。原リースが、グループがオンバランス・シートの認識の免除を適用する短期リースである場合、グループは当該サブリースをオペレーティング・リースに分類する。

投資およびその他の金融資産

当初認識および測定

金融資産は当初認識時に分類されるが、その後は、償却原価で測定され、その他包括利益を通じた公正価値および損益を通じた公正価値に分類される。

当初認識時における金融資産の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性および金融資産の管理に関するグループのビジネスモデルによって左右される。重大な金融要素を含まない売掛金または重大な金融要素による影響を調整しない実務上の便法をグループが採用した場合を除き、グループは金融資産を公正価値で当初測定し、損益を通じた公正価値で測定されない金融資産の場合には、取引費用を加算する。重大な金融要素を含まない売掛金またはグループが実務上の便法を採用した場合には、下記の「収益認識」に記載された方針に従い、HKFRS 第15号に基づき決定された取引価格で測定される。

金融資産が償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値で測定されるもの（以下「FVTOCI」という。）に分類され、測定されるためには、元本および元本残高に対する利息の支払いのみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュ・フローが生じる必要がある。SPPIではないキャッシュ・フローを有する金融資産は、ビジネスモデルに関わらず、損益を通じた公正価値に分類および測定される。

金融資産の管理に関するグループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローを生みだすために金融資産をどのように管理するのかについて言及される。ビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収から、金融資産の売却からまたはその両方から生じるのかどうかを決定する。償却原価で分類および測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としたビジネスモデルにおいて保有されるが、FVTOCIに分類および測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収および売却の両方を目的として金融資産を保有するビジネスモデルにおいて保有される。上述のビジネスモデルにおいて保有されない金融資産は、損益を通じた公正価値に分類および測定される。

通常の方法で売買される金融資産は取引日、つまりグループが当該資産の購入または売却を約束した日に認識される。通常の方法による購入または売却とは、規制または市場慣行により一般に定められている期間内に資産の受け渡しが要求される金融資産の購入または売却である。

事後の測定

金融資産の事後の測定は、以下の通りの分類である。

償却原価で測定される金融資産（債務証券）

償却原価による金融資産は、その後、実効金利法を用いて測定され、減損の対象となる。利益および損失は、資産が認識中止、変更または減損した時に、損益に認識される。

償却原価および実効金利法

実効金利法は、債務証券の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息を配分する方法である。

購入または組成した信用減損金融資産（すなわち、当初認識時に信用減損している資産）以外の金融資産については、実効金利は、債務証券の予想残存期間（適切な場合には、より短い期間）を通じての将来の現金受取額（実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料およびポイント、取引コストおよびその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。）（予想信用損失（以下「ECLs」という。）を除く。）の見積もりを、当初認識時の債務証券の総額ベースの帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

金融資産の償却原価は、金融資産の当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、当初金額と満期金額との差額を実効金利法による償却累計額を加算し、すべての損失引当金を調整した額である。総額ベースでの金融資産の帳簿価額は、すべての損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価である。

償却原価およびFVTOCIで測定される債務証券については、当初認識後、受取利息は実効金利法を用いて認識される。購入または組成した信用減損金融資産以外の金融資産については、受取利息は当初認識後に信用が減損した金融資産（下記を参照のこと。）を除き、金融資産の総額ベースの帳簿価額に実効金利を適用して計算される。当初認識後に信用が減損した金融資産については、受取利息は金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識される。その後の報告期間において、信用減損金融商品の信用リスクが改善し、金融資産の信用減損が解消された場合、受取利息は金融資産の総額ベースの帳簿価額に実効金利を適用することにより認識される。

受取利息は損益に認識される。

損益を通じた公正価値による金融資産

損益を通じた公正価値による金融資産は公正価値で財政状態計算書に計上され、公正価値の純変動は損益計算書に認識される。

かかる区分にはデリバティブ金融商品および持分投資が含まれるが、グループは、FVTOCIで測定するものに分類することを取消不能の形で選択しなかった。また、損益を通じた公正価値による金融資産として分類される持分投資に係る配当金は、支払いの権利が確定し、配当金に付随する経済的便益がグループに流入する可能性が高く、配当金の金額を信頼性をもって測定できる場合に損益計算書においてその他利益として認識される。

金融負債または非金融項目である主契約を有する混合契約に組み込まれるデリバティブは、その経済的特徴およびリスクが主契約に密接に関連していない場合、組込デリバティブと同一の条件を有する別個の金融商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに混合契約が、損益を通じた公正価値で測定されない場合に、主契約から分離され、別個のデリバティブとして会計処理される。組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。必要となるキャッシュ・フローを大幅に修正する契約条件の変更がある場合、または金融資産を損益を通じた公正価値の分類から再分類した場合にのみ再評価が行われる。

金融資産である主契約を含む混合契約に組み込まれたデリバティブは、個別に会計処理されない。主契約である金融資産は組込デリバティブと併せて、その全体を損益を通じた公正価値による金融資産として分類しなければならない。

金融資産の認識中止

金融資産（適切な場合は金融資産の一部または類似の金融資産グループの一部）は、下記のいずれかの場合に、主に認識が中止される（つまり、グループの連結財政状態計算書から除外される）。

- ・ 当該資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、
- ・ グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、または受領したキャッシュ・フローを、「パス・スルー契約」に基づいて、重大な遅滞なく第三者に全額譲渡する義務を負った場合であって、(a) グループが当該資産に伴う実質的にすべてのリスクと便益を譲渡したか、または (b) グループが実質的に資産のすべてのリスクと便益を譲渡しておらず、保持してもしないが、当該資産の支配を譲渡した場合。

グループは、資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡するか、または「パス・スルー契約」を締結する場合、グループが当該資産の所有に伴うリスクと便益を保持しているか、およびどの程度保持しているかを評価する。グループが資産にかかる実質的にすべてのリスクと便益を譲渡も保持もしておらず、また当該資産の支配を譲渡もしていない場合、グループは、グループが当該資産に対してもつ継続的な関与の範囲において譲渡された資産の認識を継続する。その場合、グループは関連する負債も認識する。譲渡された資産および関連する負債は、グループが保持している権利および義務を反映する基準で測定される。

譲渡資産に対する保証の形を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額とグループが払い戻しを求められる可能性のある最大額のいずれか低い方で測定される。

金融資産の減損

グループは公正価値で保有されていないすべての債務証券に対するECLsの引当金を認識する。ECLsは契約に従い受け取るべき契約上のキャッシュ・フローとグループが受け取ると予想するすべてのキャッシュ・フローとの差額を当初の実効金利で割り引いた金額に基づくものである。予想キャッシュ・フローは保有する担保の売却または契約条件と不可分のその他信用補完によるキャッシュ・フローが含まれる。

一般的なアプローチ

ECLsは2段階で認識されている。当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない信用エクスポージャーについて、ECLsは12ヵ月以内に生じうる債務不履行により生じる信用損失に対して引当計上される（12ヵ月のECLs）。これらの信用エクスポージャーは、当初認識時以降、信用リスクが著しく増大している信用エクスポージャーについて、債務不履行の発生時期に関わらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失に対して損失引当金を計上することが求められる（全期間のECLs）。

各報告日現在、グループは当初認識時以降、金融商品に対する信用リスクが著しく増大しているかを評価する。評価を行う際、グループは報告日現在における金融商品に係る債務不履行の発生リスクと当初認識日現在の金融商品に係る債務不履行の発生リスクを比較し、過大なコストまたは労力を費やすことなく入手可能な合理的且つ裏付け可能な情報（過去および将来的な情報を含む。）を考慮する。

グループは契約上の支払いが90日以上期日を経過している場合には金融資産が債務不履行に陥っているとみなしている。しかし、内部または外部情報により、グループが保有している信用補完を考慮せずに、グループが契約上の残額を全額受け取る可能性が低いことが示されている場合にも、当該金融資産が債務不履行に陥っているとみなすことがある。金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収することが合理的に予想されない場合に償却される。

ECLsの計算は、デフォルト確率（以下「PD」という。）に基づいており、主たる要素は以下のとおりである。

- ・ PD：一定の期間における債務不履行の可能性の見積り。
- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）：デフォルト発生時に生じる損失の見積り。
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）：将来のデフォルト時におけるエクスポージャーの見積り。

将来見通しにかかる情報は、予想信用損失（GDP成長率といったマクロ経済情報の使用を含む。）の判断に組み込まれている。

リース債権およびファクタリング債権について、グループは一般的なアプローチを適用するために会計方針を選択する。したがって、償却原価で測定されるすべての金融資産は一般的なアプローチに基づき減損の対象となり、ECLsの測定について以下のステージに分類される。ただし、以下に詳述のとおり、単純化したアプローチを適用する売掛金を除く。

- ステージ 1 - 当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しておらず、損失引当金が12ヵ月のECLsに等しい金額で測定される金融商品。
- ステージ 2 - 当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、信用減損金融資産ではなく、損失引当金が全期間のECLsに等しい金額で測定される金融商品。
- ステージ 3 - 報告日現在、信用減損しており（購入または組成された信用減損金融資産を除く。）、損失引当金が全期間のECLsに等しい金額で測定される金融資産。

ステージ 1 およびステージ 2 におけるECLsは、集合ベースで測定される。一方で、ステージ 3 において、ECLsは個別ベースで測定される。

単純化したアプローチ

重大な金融要素を含まない売掛金または重大な金融要素による影響を調整しない実務上の便法をグループが適用する場合に、グループはECLsの計算にあたり単純化したアプローチを適用する。単純化したアプローチに基づき、グループは信用リスクの変動を追跡することなく、各報告日現在における全期間のECLsに基づき、損失引当金を認識する。財政的困難または債務不履行にある顧客と関係のある売掛金について、ECLsは個別ベースで測定される。グループは過去の信用損失の実績に基づき引当マトリクスを設定し、債務者に固有の将来予想に関する要因および経済環境を調整する。

契約上のキャッシュ・フローを回収する合理的な予測がない場合、金融資産は償却される。

金融負債

当初認識および測定

金融負債は、当初認識時に損益を通じた公正価値による金融負債および借入金として分類される。

すべての金融負債は公正価値で当初認識されるが、借入金および未払金の場合は、直接帰属する取引費用を除いて測定される。

グループの金融負債には、買掛金および支払手形、その他未払金および未払債務に含まれる金融負債、デリバティブ金融商品、銀行借入およびその他借入、社債およびその他の長期未払金が含まれる。

事後測定

金融負債の事後測定は、以下のとおりその分類によって異なる。

損益を通じた公正価値による金融負債

損益を通じた公正価値による金融負債には、売買目的金融負債および当初認識時に損益を通じた公正価値で測定されるものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間で買い戻すことを目的として発生する場合、売買目的で保有されるものとして分類される。このカテゴリーには、HKFRS第9号で定義されているヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定されないグループが締結したデリバティブ金融商品も含まれている。分離された組込デリバティブも、それらが有効なヘッジ手段として指定されている場合を除き、売買目的で保有されるものとして分類される。売買目的で保有される負債の損益は、損益計算書に認識される。損益計算書で認識される正味の公正価値による損益には、かかる金融負債に課される利息は含まれていない。

当初認識時に損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債は、HKFRS第9号の基準が満たされている場合に限り、当初認識日に指定される。損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される負債の損益は、その後損益に振り替えられないその他の包括利益に表示されるグループの自己の信用リスクから生じる損益を除き、損益計算書に認識される。損益計算書で認識される正味の公正価値による損益には、かかる金融負債に課される利息は含まれていない。

償却原価で測定される金融負債（借入金）

当初認識後、利付借入金は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、割引の影響が重要でない場合には、取得原価で測定される。利益および損失は、負債が認識中止される時および実効金利法による償却の過程において、損益計算書に認識される。

償却原価は、取得に係るディスカウントまたはプレミアムおよび実効金利の不可分の一部である手数料および費用を考慮することにより算定される。実効金利法による償却額は、損益計算書の金融費用に含められる。

金融保証契約

グループが発行する金融保証契約は、特定の債務者が債務証券の条件に従った期日に支払いを怠ったために保有者が被った損失を保証するために支払を行うことを要求する契約である。金融保証契約は、保証の発行に直接起因する取引コストを調整後の公正価値で負債として当初認識される。当初認識後、グループは、(i)「金融資産の減損」に定められた方針に従って算定されたECL引当金、および(ii)当初認識された金額から、必要に応じて、認識された収益の累計額を控除した額のいずれか高い金額で金融保証契約を測定する。

永久債

永久債は以下の契約上の義務が含まれる場合には、負債として分類される。

- ・ 他の事業体に現金またはその他金融資産を引き渡すこと。
- ・ 発行体にとって潜在的に不利な条件で、他の事業体と金融資産または金融負債を交換すること。

それ以外の場合は、持分証券として分類される。

金融負債の認識中止

金融負債が、負債に基づく義務が履行されるかもしくは免除されるかまたは失効する場合に認識が中止される。

既存の金融負債が、同一の貸し手からの実質的に異なる条件の別の金融負債と交換されるか、または既存の負債の条件が実質的に変更される場合、かかる交換または変更は、原負債の認識の中止および新たな負債の認識として取り扱われ、これらの帳簿価額の差額は損益計算書に認識される。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利が現時点で存在し、純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合に相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当初認識および事後測定

グループは、金利リスクをヘッジするために、金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。かかるデリバティブ金融商品は、デリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識され、その後は公正価値で再測定される。デリバティブは、公正価値がプラスの場合は資産に計上され、公正価値がマイナスの場合は負債に計上される。

デリバティブの公正価値の変動から生じる損益は直接損益計算書に計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に認識され、その後ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす時に損益に振り替えられる。

ヘッジ会計上、ヘッジは以下のとおり分類される。

- ・ 認識済の資産または負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合は、公正価値ヘッジ、または
- ・ 認識済の資産または負債もしくは可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスク、または未認識の確定契約における為替リスクに帰因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・ 在外事業体に対する純投資ヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、グループはヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係、ヘッジの実行に関するリスク管理目的および戦略を公式に指定し、文書化する。

ヘッジ文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象またはヘッジされるリスクの性質およびヘッジ関係がヘッジの有効性の要件を満たしているのか否かの評価方法（ヘッジの非有効性の原因の分析およびヘッジ比率の決定方法を含む。）が含まれる。以下の有効性の要件をすべて満たした場合、ヘッジ関係はヘッジ会計に適格である。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段との間に「経済的關係」がある。
- ・ 信用リスクの影響が、経済的關係による「価額変動の大部分を占める」ことがない。
- ・ ヘッジ関係のヘッジ比率が、グループが実際にヘッジするヘッジ対象の量およびグループがヘッジ対象の量をヘッジするために実際に使用するヘッジ手段の量と同じである。

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジは以下のとおり会計処理されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益の有効部分は、その他の包括利益にキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金で直接認識されるが、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジ手段に係る累積損益およびヘッジ対象の公正価値の累積変動額のいずれか低い金額に調整される。

その他の包括利益において累積された金額は、基礎となるヘッジ取引の性質に応じて会計処理される。その後、ヘッジ取引が非金融項目に認識されることとなる場合、資本に累積された金額は、資本の個別の項目から除外され、当初原価もしくはヘッジ対象資産または負債のその他帳簿価額に含まれる。これは組替調整ではなく、当期中においてその他包括利益には認識されない。非金融資産または非金融負債のヘッジされた予定取引が、その後、公正価値ヘッジ会計が適用される確定約定となった場合にも適用される。

その他キャッシュ・フロー・ヘッジについては、その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象であるキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じ期に組替調整額として損益計算書に振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が中止する場合、その他包括利益に累積された金額は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然として見込まれる場合には、その他包括利益累計額に残さなければならない。それ以外の場合は、かかる金額は組替調整額として、損益計算書に直ちに振り替えられる。ヘッジ会計の中止後に、ヘッジされたキャッシュ・フローが生じた場合には、その他包括利益累計額に残っている金額は上述のとおり、基礎となる取引の性質に応じて会計処理される。

流動対非流動の分類

有効なヘッジ手段として指定されないデリバティブ商品は、事実と状況（すなわち、基礎となる契約上のキャッシュ・フロー）に基づいて、流動または非流動に分類されるか、もしくは流動部分と非流動部分に分離される。

- ・ グループがデリバティブを経済的ヘッジとして(かつヘッジ会計を適用せずに)報告期間末終了後12ヵ月を超えて保有する予定である場合、当該デリバティブは基礎となる項目の分類と整合する形で非流動に分類（または流動部分と非流動部分に分離）される。
- ・ 主契約と密接に関連していない組込デリバティブは、主契約のキャッシュ・フローと整合する形で分類される。
- ・ ヘッジ手段に指定され、かつ有効なヘッジ手段であるデリバティブ商品は、基礎となるヘッジ対象の分類と整合する形で分類される。当該デリバティブ商品は、信頼性をもって配分できる場合に限り、流動部分と非流動部分に分離される。

自己株式

当社またはグループが買い戻して保有する自社の持分金融商品（自己株式）は、取得原価で資本に直接認識される。グループの自社の持分金融商品の取得、売却、発行または取消しについては、損益は損益計算書に認識されない。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能額のいずれか低い方の金額で測定される。取得原価は、加重平均法により算定される。正味実現可能額は、予想売却価格から完成および処分に要する見積費用を控除した額に基づいている。

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、手元現金および要求払預金、既知の金額に容易に転換でき、かつ価値の変動リスクが小さく、取得時点で満期が通常３ヵ月以内の短期の流動性の高い投資で構成される。ただし、要求払債務であり、グループの資金管理の不可分の一部をなす当座借越を除く。

連結財政状態計算書上、現金および現金同等物は、手元現金および銀行預金（定期預金を含む。）、ならびに現金と類似の性質を有する資産で銀行により用途が制限されていないもので構成される。

引当金

過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的債務）が生じ、当該債務を決済するために資源の流出が将来必要となる可能性が高く、当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に引当金が認識される。

割引率の影響が重要である場合、引当金として認識される金額は、債務の決済に必要と見込まれる将来の支出の報告期間末現在の現在価値である。時間の経過により生じる割引現在価値の増加額は、損益計算書の金融費用に含まれている。

企業結合で認識される偶発負債は、公正価値で当初測定される。その後、(i)上記の引当金の一般的な方針に従って認識されるであろう金額と(ii)当初認識された金額から、必要に応じて、収益認識の方針に従って認識された収益額を控除した金額のいずれか高い金額で測定される。

法人税

法人税は当期税金と繰延税金からなる。損益以外で認識される項目に関連する法人税は、損益以外のその他の包括利益または資本に直接認識される。

当期税金資産および当期税金負債は、報告期間末現在で制定または実質的に制定されている税率(および税法)に基づき、グループが事業を行っている国における解釈および慣行を考慮して、税務当局からの還付または税務当局への納付が予測される金額で測定される。

繰延税金は、報告日期間末現在の資産および負債の税務基準額と財務報告目的上の帳簿価額とのすべての一時差異について負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除くすべての将来加算一時差異について認識される。

- ・ 繰延税金負債が、のれんの当初認識、または企業結合でない取引でかつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引におけるのれんもしくは資産または負債の当初認識から生ずる場合、
- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合。

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、ならびに繰越税額控除および税務上の繰越欠損金に関して認識される。繰延税金資産は、以下の場合を除き、将来減算一時差異、繰越税額控除および税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。

- ・ 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合ではない取引でかつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合、

- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異を利用できる課税所得の生じる可能性が高い範囲でのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末現在で見直され、繰延税金資産の全部または一部が利用できるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高くなかった範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は各報告期間末現在で再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となるだけの十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲内で認識される。

繰延税金資産および負債は、報告期間末までに制定されたかまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、当該資産が実現する期または負債を決済する期に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産と繰延税金負債は、グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、繰延税金資産と繰延税金負債とが同一の税務当局によって、同一の納税主体または多額の繰延税金負債もしくは資産が決済もしくは回収されると予想される将来の各期に、当期税金負債と資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している異なる納税主体に対して課された法人所得税に関連している場合にのみ相殺される。

グループが使用权資産および関連するリース負債を認識しているリース取引に係る繰延税金を測定する目的で、グループはまず損金算入が使用权資産またはリース負債に起因するものであるかどうかを判断する。

損金算入がリース負債に起因するリース取引については、グループはHKAS第12号「法人所得税」の規定使用权資産とリース負債にそれぞれ適用する。使用权資産およびリース負債に係る一時差異は、当初認識の免除規定の適用により当初認識されない。リース負債の再測定およびリース条件の変更の結果、当初認識の免除規定の対象とならない使用权資産およびリース負債の帳簿価額のその後の修正により生じる一時差異は、再測定日または修正日に認識される。

政府補助金

政府補助金は、補助金の受領および付帯条件の充足について合理的な保証がある場合に、公正価値で認識される。補助金が費用項目に関係する場合、当該補助金は、補償することを意図している費用を費用計上される期間にわたって規則的に収益として認識される。

収益の認識

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、グループがかかる財またはサービスの引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で認識される。

契約における対価が変動性のある金額を含む場合は、グループは顧客への財またはサービスの移転と引き換えに権利を得るであろう対価の金額を見積る。変動対価は契約開始時に見積もられ、変動対価に関連する不確実性がその後解消される場合に、認識した収益の累計額に重大な収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲に制限される。

契約が、1年を超える顧客への財またはサービスの移転に係る資金提供の重大な便益を顧客に提供する金融要素を含んでいる場合、収益は、契約開始時におけるグループと顧客との間の独立した金融取引に反映されるであろう割引率を用いて割り引かれた受取額の現在価値で測定される。契約が、1年を超えてグループに資金提供の重大な

便益を提供する金融要素を含んでいる契約の場合、契約に基づき認識される収益には、実効金利法を用いて契約債務に対して生じる支払利息が含まれている。顧客が支払いを行う時点と約束された財またはサービスを移転する時点の期間が1年以内の契約については、取引価格はHKFRS第15号の実務上の便法により、重要な金融要素の影響について調整されない。

コンテナの販売

履行義務は、顧客によるテストおよび受入により充足される。通常前払いが要求され、残存対価に対する通常の与信期間は、履行義務を充足後45日から60日である。

一部の販売取引では、グループが製品について顧客に請求しているが、将来のある時点で顧客に製品が移転するまで、製品の物理的占有をグループが保持する契約である（請求済未出荷契約）。グループは、以下の基準をすべて満たした場合に評価を行う。

- ・ 製造完了時、グループが顧客に対して契約書において合意した仕様を満たしたコンテナであることを示すこと。
- ・ 顧客が請求済未出荷契約を要求したこと。
- ・ コンテナが顧客に帰属するものとして区別して識別されていること。
- ・ コンテナが顧客に対して物理的な移動を行える状況にあること。
- ・ グループがコンテナを使用するか、または他の顧客に振り向ける能力を有していないこと。

船舶関連スペア部品の販売

履行義務は、資産の支配が顧客に移転した時（通常配達時）に充足され、それに従い、収益も認識される。支払いは通常、配達から45日から60日以内に期限が到来する。

サービスの提供

グループは船舶関連サービスおよび保険仲介業務を提供する。履行義務はサービスが提供された時点で充足される。支払いは通常、サービスの完了時および顧客の受領時から30日から45日以内に期限が到来する。

その他の源泉から生じる収益

オペレーティング・リース収益は、期間配分基準でリース期間にわたって認識される。指標または利率に依拠しない変動リース料は、それらが発生した会計期間の収益として認識される。

ファイナンス・リース収益は、ファイナンス・リースへの純投資の予想残存期間またはそれよりも短い期間にわたり（適切な場合）、将来の予想現金受取額をファイナンス・リースへの純投資の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用した実効金利法により発生主義で認識される。

その他収益

受取利息は、金融商品の予想残存期間またはそれよりも短い期間に渡り（適切な場合）、将来の予想現金受取額を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用した実効金利法により発生主義で認識される。

受取配当金は、株主が支払いを受取る権利が確定し、配当金に付随する経済的便益がグループに流入する可能性が高く、配当金の金額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

契約資産

契約資産とは、顧客に移転した財またはサービスと引き換えに対価を受け取る権利である。顧客が対価を支払う前または支払期日が到来する前に、グループが顧客に財またはサービスを移転する場合、契約資産は獲得した条件付対価に対して認識される。契約資産は減損評価の対象であり、その詳細は金融資産の減損に関する会計方針に含まれている。

契約負債

グループが関連する財またはサービスを移転する前に、顧客から支払いを受け取ったか、または支払期限が到来した時（いずれか早い方）に契約負債が認識される。契約負債は、グループが契約に基づき履行した（すなわち、関連する財またはサービスの支配を顧客に移転する。）時に収益として認識される。

契約コスト

棚卸資産、有形固定資産、投資不動産、使用権資産および無形資産として資産計上される費用を除き、以下のすべての基準が満たされた場合に、顧客との契約を履行するために生じたコストは資産計上される。

- (a) コストが、企業が具体的に特定できる契約または予想される契約に直接関連している。
- (b) コストが、将来の履行義務を充足する（または継続的に充足する）ために使用される企業の資源を生成または増価する。
- (c) コストの回収が見込まれる。

資産計上された契約コストは償却され、その資産に関連する財またはサービスの顧客への移転方法と一致する規則的な方法で損益計算書に費用計上される。その他の契約コストは発生時に費用処理される。

株式報酬

当社は、グループの事業の成功に貢献する適格な対象者にインセンティブと報酬を提供することを目的として、ストック・オプション制度を運営している。グループの従業員（取締役を含む。）は、株式に基づく支払いの形で報酬を受け取り、これにより従業員は持分金融商品の対価としてサービスを提供する（以下「持分決済型の取引」という。）。

付与対象の従業員との持分決済型の取引の費用は、従業員が付与された日の公正価値を参照して測定される。公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて外部の評価機関によって算定される。詳細については、財務書類の注記39に記載されている。

持分決済型の取引の費用は、業績および/または勤務条件が満たされている期間にわたって、対応する資本の増加とともに従業員給付費用に認識される。権利確定日までの各報告期間末に持分決済型の取引について認識された累積費用は、権利確定期間が終了した分および最終的に権利の確定が見込まれる持分金融商品の数に関するグループの最善の見積りを反映している。ある期間の損益計算書への計上額は、その期間の開始時点および終了時点に認識された累積費用の変動を表している。

持分決済型の取引の付与日時点の公正価値を算定する際に、勤務条件および株式市場条件以外の業績条件は考慮されないが、かかる条件が満たされる可能性は、最終的に権利の確定が見込まれる持分金融商品の数に関するグループの最善の見積りの一環として評価される。株式市場条件は、付与日時点の公正価値に反映されている。付与されたストック・オプションに付随するが、関連する勤務要件を伴わないその他の条件は、権利確定条件以外の条件とみなされる。権利確定条件以外の条件は、付与されたストック・オプションの公正価値に反映されており、勤務条件および/または業績条件がある場合を除き、付与されたストック・オプションを直ちに費用計上している。

ストック・オプションが行使される場合、ストック・オプション準備金としてあらかじめ認識されていた金額が自己株式および株式プレミアムに振り替えられる。ストック・オプションが権利確定日後に失効した場合、または権利行使期間の満了日までに行使されなかった場合、過去にストック・オプション準備金として認識されていた金額は引き続きストック・オプション準備金として保持される。

未行使のオプションの希薄化効果は、1株当たり利益の計算において追加の株式希薄化として反映される。

その他の従業員給付

グループは、中華人民共和国の従業員のために、中華人民共和国の法令諸規則に従って、中央年金制度に参加している。グループは毎月、掛け金を拠出しており、掛け金は発生主義で損益計算書に計上される。グループは拠出した掛け金を上回る義務を負わない。

グループは、香港のすべての従業員のために、退職積立金義務制度条例に基づき、定額拠出型の強制退職積立金制度(以下「MPF制度」という。)を運営している。掛け金は従業員の基本給の所定割合に基づいて拠出され、MPF制度に従って支払期日が到来したときに、損益計算書に計上される。MPF制度の資産はグループの資産から分離され、独立した管理型基金において保有されている。グループの雇用者による拠出は、MPF制度に拠出された時点で全額従業員に権利が確定する。

借入費用

一部の建造中の船舶に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化される。かかる借入費用の資産化は、当該資産が実質的に意図された使用に供しうようになった時点で中止される。適格資産への支出を行うまで特定の借入金の一時的な投資による投資収益は、資産化された借入費用から控除される。その他の借入費用は、すべて当該費用が発生した期に費用計上される。借入費用は、企業が資金の借入れに関連して負担する利息およびその他の費用で構成される。

配当金

最終配当は、株主総会において株主から承認された時点で負債として認識される。提案された最終配当は、財務書類の注記13に開示されている。

当社の覚書および定款により取締役は中間配当を宣言する権限を付与されているため、中間配当の提案および宣言が同時に行われる。したがって、中間配当は、提案および宣言された時点で直ちに負債に認識される。

外貨

本財務書類は人民元で表示されており、人民元が当社の機能通貨である。グループの各事業体は、それぞれ自社の機能通貨を決定し、各事業体の財務書類に記載される項目はかかる機能通貨で測定される。グループの事業体が計上する外貨建て取引は、取引日の各機能通貨の為替レートを用いて当初計上される。外貨建て貨幣性資産および負債は、報告日現在の機能通貨の為替レートで換算される。貨幣性項目の決済または換算により生ずる差額は損益計算書に計上される。

取得原価で測定される外貨建て非貨幣性項目は、当初取引日現在の為替レートで換算される。外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が測定される日の為替レートで換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算によって生じる損益は、当該項目の公正価値の変動による損益の認識に合わせて会計処理される(すなわち、公正価値の変動がその他の包括損益または損益に計上される項目の為替換算差額は、その他の包括利益または損益にそれぞれ計上される。)。

前受対価に係る非貨幣性資産または非貨幣性負債の認識中止に関して関連する資産、費用または収益の当初認識における為替レートを決定するにあたり、当初取引日とは、グループが前受対価から生じた非貨幣性資産または非貨幣性負債を当初認識する日である。複数の前払いまたは前受けがある場合、グループは前払対価または前受対価のそれぞれの支払いまたは受取りについて取引日を決定する。

一部の海外子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の機能通貨は人民元以外の通貨である。報告期間末現在、これらの事業体の資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで人民元に換算され、その損益は取引日現在の実勢為替レートに近似する為替レートで人民元に換算される。

これにより生じる為替換算差額はその他の包括利益に計上され、為替変動準備金に積み立てられる。在外事業体を処分する場合、かかる在外事業体に関連するその他の包括利益の構成要素は損益計算書に計上される。

海外事業の取得により生じたのれんならびに取得により生じた資産および負債の帳簿価額に対する公正価値の調整は、海外事業の資産および負債として取り扱われ、決算日レートで換算される。

連結キャッシュ・フロー計算書上、海外子会社のキャッシュ・フローはキャッシュ・フローの事業年度における加重平均為替レートで人民元に換算される。

3. 重要な会計上の判断および見積り

グループの財務書類の作成において、経営陣は、収益、費用、資産および負債の報告金額、およびこれに関連する開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要がある。これらの仮定および見積りに関する不確実性により、将来において影響を受ける資産または負債の帳簿価額に重要な調整を行うことが必要となる可能性がある。

判断

グループの会計方針を適用する過程において、経営陣は、見積りのほかに、財務書類に認識される金額に最も重要な影響を及ぼす以下の判断を行った。

ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類

グループが貸し手である場合、リースは、ファイナンス・リース（所有に伴う概ねすべてのリスクおよび便益を移転し、貸し手に債権が生じる。）またはオペレーティング・リース（貸し手が資産を引き続き認識する。）のいずれかに分類しなければならない。経営陣はかかる分類を決定するにあたり、判断を行わなければならない。

通常、リースがファイナンス・リースに分類されることとなる状況には以下が含まれる。

- ・ リースがリース期間の終了までに借り手に資産の所有権を移転する。
- ・ 借り手が、オプションが行使可能となる日の公正価値を大幅に下回ると予想される価格で資産を購入するオプションを有しており、当該オプションが行使されることがリース開始時点で合理的に確実であるとみなされる。
- ・ 所有権が移転しない場合でも、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- ・ リース開始時点で、最低リース支払額の現在価値が、少なくともリース資産の公正価値の概ねすべてに相当する。

- ・ リース資産が特殊な性質を有するものであって、大きな改変なしに借り手のみが使用できる。

信用リスクの大幅な増加による判断

一般的なアプローチに基づくECLsの計算は、信用リスクの変動によって異なるステージに分類し、それぞれの計算方法を適用しなければならない。

グループは、以下の網羅的でない要因によって、金融資産の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大していないかどうかを検討する。

- ・ 30日を超える延滞、
- ・ 借り手の業績における実際の、または予想される著しい変動および
- ・ 借り主の規制上、経済上または技術環境において実際の、または予想される重大な悪化による借り手の債務返済能力の重大な変更。

見積りの不確実性

次期会計年度における資産および負債の帳簿価額に重要な調整を生じさせる重大なリスクを有する、報告期間末現在の将来に関する重要な仮定およびその他見積もりの不確実性をもたらす主な要因は以下に記載されている。

ECLsの見積り

グループは、一般的なアプローチに基づくPDアプローチおよび単純化したアプローチに基づく引当マトリクスを用いて、それぞれECLsの計算を行う。グループは内部の過去の貸倒実績および外部情報を参照して、PD、LGDおよび引当率をそれぞれ見積もる。2022年12月31日現在、グループの売掛金および受取手形、ファイナンス・リース債権およびファクタリング債権の帳簿価額は、それぞれ556,145,000人民元、34,281,944,000人民元および345,560,000人民元（2021年：それぞれ1,372,306,000人民元、34,149,189,000人民元および1,674,154,000人民元）（売掛金および受取手形、ファイナンス・リース債権およびファクタリング債権に対するECLs引当金それぞれ54,523,000人民元、1,162,876,000人民元および99,480,000人民元（2021年：それぞれ73,404,000人民元、926,321,000人民元および34,184,000人民元）を控除後）であった。

非上場持分投資の公正価値

グループは、類似公開企業（同業他社）の複数価格を参照して、市場アプローチを用いて一部の非上場持分投資を評価する。かかる評価により、グループは類似公開企業（同業他社）を決定し、複数価格を選択しなければならない。また、グループは非流動性に関するディスカウントについて見積もる。2022年12月31日現在、非上場持分投資の帳簿価額は2,126,994,000人民元（2021年：3,034,753,000人民元）であった。更なる詳細は財務書類の注記21に記載されている。

繰延税金資産

繰延税金資産は、損失を利用できる課税所得が獲得される可能性が高い範囲内で、繰越欠損金に対して認識される。将来の課税所得が生じる可能性が高い時期およびその水準ならびに将来のタックスプランニングに基づいて、認識できる繰延税金資産の金額の算定に重要な経営陣の判断が求められる。詳細は、財務書類の注記25に記載されている。

非金融資産の減損

グループは、すべての非金融資産（使用権資産を含む。）について減損の兆候があるかどうかを各報告日現在で評価している。非金融資産は、帳簿価額が回収できない兆候がある場合に減損テストが行われる。資産または資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を上回っている場合に減損が発生している。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値とその使用価値のいずれか高い金額である。処分費用控除後の公正価値の計算は、類似資産の独立第三者間取引における拘束力のある売買契約から入手可能なデータまたは観察可能な市場価格から当該資産の処分に係る増分費用を控除した額に基づいている。使用価値を計算するにあたっては、経営陣は当該資産または資金生成単位からの期待される将来キャッシュ・フローを見積もり、かかるキャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を選択しなければならない。

2022年12月31日現在、グループの有形固定資産、使用権資産および投資不動産の帳簿価額はそれぞれ43,162,536,000人民元、613,206,000人民元および103,529,000人民元（2021年：それぞれ38,432,202,000人民元、530,466,000人民元および95,338,000人民元）であった。当期において、251,641,000人民元（2021年：ゼロ）の有形固定資産に関する減損損失が認識されているが、使用権資産および投資不動産に関する減損損失は損益に認識されていない（2021年：ゼロ）。

有形固定資産の耐用年数および残存価値

経営陣は、グループの有形固定資産の見積耐用年数と残存価値を、各測定日現在のグループのビジネスモデル、資産の管理方針、業界の慣行、当該資産の予想される用途および活発な市場におけるスチールの直近のスクラップ価額を参照して決定する。減価償却費は、有形固定資産の見積耐用年数または残存価値が従前の見積りと異なる場合には変動する。

棚卸資産の減損

経営陣は各報告期間末に時系列分析を検討し、製造での使用に適さなくなったと認められる陳腐化した在庫品目や滞留在庫について考慮に入れる。当社の取締役は、主に最新の請求価格および現在の市況に基づいて、かかる原材料および完成品の正味実現可能価額を見積もる。2022年12月31日現在、棚卸資産の帳簿価額は4,049,879,000人民元（2021年：6,901,763,000人民元）（減損引当金356,899,000人民元（2021年：3,449,000人民元）を控除後）であった。

関連会社投資の減損

経営陣は、量的および定性的な基準の双方に基づいて、関連会社投資の減損について検討する。かかる分析には通常、関連会社のさまざまな見積もりや仮定、財務の健全性、キャッシュ・フローの予測および将来の見通しが含まれている。2022年12月31日現在、関連会社に対する持分の帳簿価額は24,407,843,000人民元（2021年：24,285,370,000人民元）であった。2022年12月31日終了年度には減損は認識されなかった（2021年：ゼロ）。

4. 事業セグメント情報

グループはその製品およびサービスに基づいて事業部門に分かれており、以下の3つの報告すべき事業セグメントを有している。

- (a) 船舶および産業関連リース・セグメント。同セグメントは、船舶傭船、コンテナ・リースおよびファイナンス・リース・サービスを提供している。
- (b) コンテナ製造セグメント。同セグメントは、コンテナを製造および販売している。

(c) 投資運用セグメント。同セグメントは、持分投資または債券投資および保険仲介業務に重点を置いている。

経営陣は、資源配分および業績評価に関する意思決定を行うことを目的として、グループの事業セグメントの業績を個別に把握している。セグメントの業績は、報告すべきセグメントの損益に基づいて評価されており、グループの継続事業からの税引前利益 / 損失に整合するように評価されている。ただし、配分されていない販売管理費およびリースに関連しない金融費用はかかる測定から除外されるが、セグメント間取引は含まれている。

セグメント資産は、グループの資産に整合するように測定されている。

セグメント負債には、一部の銀行借入およびその他の借入ならびに社債は含まれていないが、これは、これらの負債がグループレベルで管理されているためである。

セグメント間の販売および移転は、第三者への販売に使用された販売価格を参照して、その時の市場価格で取引される。

[次へ](#)

4. 事業セグメント情報(続き)

	2022年12月31日終了年度				
	船舶および 産業関連リース 千人民元	コンテナ製造 千人民元	投資運用 サービス 千人民元	その他 (注記) 千人民元	合計 千人民元
セグメント収益					
コンテナ売上	-	17,450,727	-	-	17,450,727
手数料収益	-	-	56,991	-	56,991
外部顧客との契約による収益合計	-	17,450,727	56,991	-	17,507,718
外部顧客からのその他の収益	7,845,690	-	111,265	-	7,956,955
外部顧客からの収益合計	7,845,690	17,450,727	168,256	-	25,464,673
顧客との契約によるセグメント間収益	-	3,091,117	-	-	3,091,117
収益合計	7,845,690	20,541,844	168,256	-	28,555,790
セグメント業績	2,151,101	2,453,099	468,888	46,064	5,119,152
セグメント間業績の相殺消去					(11,162)
未配賦販売管理費用					(197,905)
未配賦金融費用					(82,047)
継続事業からの税引前利益					4,828,038
補足的セグメント情報					
減価償却費および償却費	(2,005,549)	(287,791)	(28,781)	-	(2,322,121)
ファイナンス・リース債権の減損	(152,245)	-	-	-	(152,245)
ファクタリング債権の減損	-	-	(64,639)	-	(64,639)
棚卸資産の正味実現可能額までの 評価減に係る引当金の繰入	-	(353,426)	-	-	(353,426)
売掛金の減損戻入	835	30,126	326	-	31,287
その他の債権の減損引当金の戻入/ (繰入)	5,269	(298)	108	-	5,079
ジョイント・ベンチャーの損失に 対する持分	-	-	(90,875)	-	(90,875)
関連会社の利益に対する持分	-	-	1,715,874	-	1,715,874
資本支出*	6,719,985	1,006,501	13,865	-	7,740,351

2021年12月31日終了年度

	船舶および 産業関連リース 千人民元	コンテナ製造 千人民元	投資運用 サービス 千人民元	その他 (注記) 千人民元	合計 千人民元
セグメント収益					
コンテナ売上	-	26,616,196	-	-	26,616,196
手数料収益	-	-	49,838	-	49,838
外部顧客との契約による収益合計	-	26,616,196	49,838	-	26,666,034
外部顧客からのその他の収益	8,043,308	-	205,243	-	8,248,551
外部顧客からの収益合計	8,043,308	26,616,196	255,081	-	34,914,585
顧客との契約によるセグメント間収益	-	4,659,440	6,716	-	4,666,156
収益合計	8,043,308	31,275,636	261,797	-	39,580,741
セグメント業績					
セグメント間業績の相殺消去					(869,452)
未配賦販売管理費用					(265,224)
未配賦金融費用					(317,350)
継続事業からの税引前利益					7,830,582
補足的セグメント情報					
減価償却費および償却費	(1,826,435)	(287,960)	(73,096)	-	(2,187,491)
ファイナンス・リース債権の減損	(740,917)	-	-	-	(740,917)
ファクタリング債権の減損	(10,797)	-	-	-	(10,797)
棚卸資産の正味実現可能額までの 評価減に係る引当金の戻入	265	-	-	-	265
売掛金の減損引当金の戻入/(繰入)	109,913	(26,692)	-	-	83,221
その他の債権の減損戻入	7	20	-	-	27
ジョイント・ベンチャーの利益に 対する持分	-	-	4,751	-	4,751
関連会社の利益に対する持分	-	-	1,172,848	-	1,172,848
資本支出*	12,137,642	462,049	124,286	-	12,723,977

* 資本支出は有形固定資産、使用権資産および無形資産の取得で構成されている。

注記：その他は、当社再編前の船舶関連リース事業に係る継続事業を表している。

2022年12月31日終了年度

	船舶および 産業関連リース	コンテナ製造	投資運用 サービス	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
セグメント資産	77,172,709	14,996,083	39,485,109	131,653,901
セグメント間資産の相殺消去				(3,563,270)
資産合計				128,090,631
セグメント負債	53,159,066	9,118,617	25,854,099	88,131,782
未配賦負債				12,302,054
セグメント間負債の相殺消去				(1,237,512)
負債合計				99,196,324
補足的セグメント情報：				
ジョイント・ベンチャーに対する 投資	-	-	93,813	93,813
関連会社投資	-	-	24,407,843	24,407,843

2021年12月31日終了年度

	船舶および 産業関連リース	コンテナ製造	投資運用 サービス	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
セグメント資産	83,678,208	21,514,573	34,273,707	139,466,488
セグメント間資産の相殺消去				(6,850,165)
資産合計				132,616,323
セグメント負債	60,809,408	13,337,523	24,419,506	98,566,437
未配賦負債				6,458,230
セグメント間負債の相殺消去				(5,097,241)
負債合計				99,927,426
補足的セグメント情報：				
ジョイント・ベンチャーに対する 投資	-	-	185,701	185,701
関連会社投資	-	-	24,285,370	24,285,370

[次へ](#)

4. 事業セグメント情報（続き）

地理的情報

(a) 外部顧客からの収益

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
米国	6,566,159	19,377,094
アジア（香港および中国本土を除く）	5,711,526	6,087,285
香港	6,452,293	4,692,915
中国本土	2,311,856	2,139,741
ヨーロッパ	3,973,810	2,348,805
その他	449,029	268,745
	25,464,673	34,914,585

上表の継続事業からの収益は顧客の所在地に基づいている。

(b) 非流動資産

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
香港	39,841,273	49,756,475
中国本土	29,273,020	14,111,878
	69,114,293	63,868,353

上表の継続事業の非流動資産は、当該資産を所有する当社またはその子会社の所在地に基づいており、金融商品および繰延税金資産は含まれていない。

主要顧客に関する情報

顧客への販売により生み出された継続事業からの収益で、個別にグループの収益合計の10%を超えるものは以下のとおりである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
顧客A ¹	3,426,071	11,262,069
顧客B ¹	2,733,524	N/A*

* 対応する収益は、グループの収益合計の10%を超えなかった。

¹ 船舶および産業関連リース部門ならびにコンテナ製造部門からの収益。

5. 収益

継続事業からの収益およびその他収益の内訳は以下の通りである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
顧客との契約による収益：		
コンテナの売上	17,450,727	26,616,196
手数料収益	56,991	49,838
	17,507,718	26,666,034
その他収益：		
船舶傭船	2,408,963	1,274,546
コンテナ・リース	5,436,727	6,323,837
ファイナンス・リース収益	111,265	650,168
	7,956,955	8,248,551
	25,464,673	34,914,585

顧客との契約によるグループの収益の分散（商品販売およびサービスの提供を含む。）は、以下のとおりである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
香港	3,331,371	1,371,775
中国本土	990,016	871,440
アジア（香港および中国本土を除く。）	4,580,511	4,430,649
米国	5,832,014	18,785,153
欧州	2,593,048	994,111
その他	180,758	212,906
	17,507,718	26,666,034

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
ある時点で移転される商品	17,450,727	26,616,196
時間の経過に伴って移転されるサービス	56,991	49,838
	17,507,718	26,666,034

6. その他収益

	注記	2022年 千人民元	2021年 千人民元
受取利息		139,982	66,249
資産に関連する政府補助金	37	3,993	3,230
政府子会社	(i)	110,335	106,838
スクラップ資材の売却		24,227	49,884
その他		4,424	31,238
		282,961	257,439

- (i) 政府補助金は、開発計画および給与補助のために地方自治体当局から受け取った収入であり、その年のその他の収入として直ちに認識される。これらの補助金の受領には、満たされていない条件やその他の付随条件はない。

7. その他利益(純額)

	注記	2022年 千人民元	2021年 千人民元
有形固定資産の売却による利益		58,931	7,548
関連会社への投資による処分益		54,019	236,292
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利益		-	52,847
損益を通じた公正価値で測定された金融資産による売却益		2,084	-
損益を通じた公正価値で測定された金融資産による配当収益		64,930	-
損益を通じた公正価値で測定された金融資産の公正価値変動		(996,858)	500,848
通常の業務に関連のない政府補助金		2,665	169
公益に対する寄付金		(30,449)	(109,278)
正味為替差益 / (損)		1,149,947	(366,164)
子会社の処分益	42	37,796	-
その他		1,288	(8,696)
		344,353	313,566

8. 継続事業からの税引前利益

継続事業からのグループの税引前利益は、下記項目を加減して計算されている。

	注記	2022年 千人民元	2021年 千人民元
商品の売上原価		13,479,608	18,677,998
サービスの売上原価		887,251	1,651,593
有形固定資産の減価償却費	15	2,236,895	2,096,287
投資不動産の減価償却費	16	593	841
使用権資産の減価償却費	17	69,086	71,633
無形資産の償却費	18	15,547	18,730
監査報酬		9,374	7,950
従業員給付費用：			
賃金給与		2,453,898	3,501,961
持分決済型のストック・オプション費用		10,872	7,250
拠出型年金制度（確定拠出型）（注記）		78,623	65,278
		2,543,393	3,574,489
短期リース		5,274	9,054
為替差（益）/損（純額）		(1,149,947)	366,164
有形固定資産の減損	15	251,641	-
ファイナンス・リース債権の減損		152,245	946,907
ファクタリング債権の減損引当金繰入		64,639	10,797
棚卸資産の正味実現可能価額への評価減に係る引当金繰入（戻入）		353,426	(265)
売掛金の減損戻入		(31,287)	(83,221)
その他の債権の減損戻入		(5,079)	(27)
研究開発費		94,177	74,341
費用として認識された建設中の費用		4,132	-

注記：

現在の拠出の水準を下げるために、雇用主としてグループが使用する可能性のある権利喪失した拠出金はない。

9. 金融費用

継続事業からの金融費用の分析は以下の通りである。

	2022年12月31日 終了年度 千人民元	2021年12月31日 終了年度 千人民元
債券および借入にかかる利息	2,473,826	1,661,111
リース負債にかかる利息	3,889	3,649
その他	49,912	106,146
	2,527,627	1,770,906

10. 取締役、監査役および主要な経営陣の報酬

香港会社法の上場規則第383項(1)(a)、(b)、(c)および(f)ならびに会社規則第2部（取締役の報酬に関する情報開示）に基づき開示されている取締役、監査役および主要な経営陣の当年度の報酬は以下の通りである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
報酬	1,050	1,011
その他の給付：		
給与、手当および現物給付	3,777	3,614
持分決済型の株式オプション費用	226	172
拋出型年金制度	771	697
	4,774	4,483
	5,824	5,494

当年度において、株式オプションを付与された取締役は2人であった(2021年度：1人)。

注記：主要な経営陣とは、当社の取締役を兼務する主要な経営陣を表している。

取締役、監査役および主要な経営陣の報酬は以下に示されている。

	報酬 千人民元	給与、手当 および 現物給付 千人民元	持分決済型の株 式オプション費 用 千人民元	拋出型 年金制度 千人民元	合計 千人民元
2022年12月31日終了年度					
業務執行取締役：					
Mr. Liu Chong	-	1,293	113	259	1,665
Mr. Xu Hui (2022年6月16日付 で退任)	-	642	113	120	875
Mr. Zhang Mingwen (2022年6 月30日付で任命)	-	648	-	136	784
Mr. Wang Daxiong (2022年6月 16日付で退任)	-	-	-	-	-
	-	2,583	226	515	3,324
非業務執行取締役：					
Mr. Ip Sing Chi	300	-	-	-	300
Mr. Huang Jian	-	-	-	-	-
Mr. Liang Yanfeng	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役					
Mr. Cai Hongping (2023年2 月27日付で退任)	300	-	-	-	300
Mr. Lu Jianzhong	150	-	-	-	150
Ms. Zhang Weihua	150	-	-	-	150
Mr. Shao Ruiqing	150	-	-	-	150

	750	-	-	-	750
監査役：					
Mr. Ye Hongjun	-	-	-	-	-
Mr. Zhu Mei	-	-	-	-	-
Mr. Zhao Xiaobo	-	1,194	-	256	1,450
	1,050	3,777	226	771	5,824

	報酬	給与、手当 および 現物給付	持分決済型の株 式オプション費 用	拠出型 年金制度	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元

2021年12月31日終了年度

業務執行取締役：

Mr. Liu Chong	-	1,420	172	233	1,825
Mr. Xu Hui	-	1,403	-	235	1,638
Mr. Wang Daxiong	-	-	-	-	-
	-	2,823	172	468	3,463

非業務執行取締役：

Mr. Ip Sing Chi	-	-	-	-	-
Mr. Huang Jian	-	-	-	-	-
Mr. Liang Yanfeng	-	-	-	-	-

非業務執行取締役

Mr. Cai Hongping	300	-	-	-	300
Ms. Hai Chi Yuet (2021年6月 29日付で退任)	174	-	-	-	174
Mr. Graeme Jack (2021年6月29 日付で退任)	174	-	-	-	174
Mr. Lu Jianzhong	150	-	-	-	150
Ms. Zhang Weihua	150	-	-	-	150
Mr. Shao Ruiqing (2021年6月 29日付で任命)	63	-	-	-	63
	1,011	-	-	-	1,011

監査役

Mr. Ye Hongjun	-	-	-	-	-
Mr. Zhu Mei	-	-	-	-	-
Mr. Zhai Xiaobo	-	791	-	229	1,020
	1,011	3,614	172	697	5,494

当年度において、取締役、監査役または主要な経営陣が報酬を放棄し、または放棄することに合意する取り決めはなかった。

当年度において、グループから取締役、監査役または主要な経営陣に対してグループへの入社を勧誘するためにまたはグループへの入社時に、もしくは失職の補償として支払われた補償はなかった（2021年度：なし）。

取締役、監査役または主要な経営陣は、2022年12月31日終了年度中に退職手当を受け取っていないか、受け取る予定はない（2021年：なし）。

2022年12月31日終了年度中に、取締役、監査役または主要な経営陣のサービスを利用可能にするための第三者への支払いは行われなかった（2021年：なし）。

年度末時点または年度中において、取締役、監査役または主要な経営陣が管理する法人および取締役、監査役または主要な経営陣に関連する組織に有利なローン、準ローンおよびその他の取引は行われなかった（2021年：なし）。

注記46に開示されているもの以外には、当社またはその子会社が当事者で、かつ年度末または2022年12月31日終了年度中に当社の取締役、監査役または主要な経営陣が直接的または間接的を問わず、重要な利害関係を持っている、グループの事業に関連した重要な取引、取決めおよび契約はなかった（2021年：なし）。

11. 報酬が最も高かった上位5名の従業員

当年度において、最も高い報酬を受け取った上位5名の従業員の中には1名の取締役(2021年度：取締役2名)および1名の監査役（2021年度：なし）が含まれていた。これらの者の報酬の詳細については、上記の注記10に記載されている。報酬が高かった残り3名(2021年度：3名)（当社の取締役、監査役または主要な経営陣のいずれでもない。）の当年度の報酬の詳細は以下の通りである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
給与、手当および現物給付	3,462	3,528
持分決済型の株式オプション費用	287	438
拠出型年金制度	751	736
	4,500	4,702

取締役、監査役および主要な経営陣以外の報酬額が最も高かった従業員の人数および受け取った報酬額の区分は以下の通りである。

	従業員数	
	2022年	2021年
1,500,001香港ドル～2,000,000香港ドル (1,340,001人民元～1,787,000人民元に相当する。)	3	3

当年度において、グループから、報酬額が高かった上位5名のうちのいずれかに対して、グループへの入社を勧誘するためにまたはグループへの入社時に、もしくは失職の補償として支払われた補償はなかった(2021年度：なし)。

12. 法人税

2008年1月1日付で発効した中華人民共和国企業所得税（以下「CIT」という。）法に従い、2022年および2021年12月31日終了年度の当社および中国本土で設立されたその子会社に適用されるCIT税率は25%であった。

香港事業所得税は当年度中に香港で業務を行うグループ企業の見積課税所得に対して16.5%（2021年度：16.5%）の税率で計上された。

他の法域で課せられる所得税は、グループが業務を行う国または法域で施行されている税率に基づいて計算されている。

	注記	2022年 千人民元	2021年 千人民元
当期法人税			
中国本土		910,061	1,705,580
香港		8,707	32,538
その他		64,955	46,683
繰延税金	25	983,723 (78,815)	1,784,801 (27,384)
		904,908	1,757,417

当社およびその子会社の大半が本拠を構える国または法域の法定税率での継続事業からの税引前利益に適用される税金費用の実効税率による税金費用への調整は以下の通りである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
継続事業からの税引前利益	4,828,038	7,830,582
法定税率による税金	1,207,010	1,957,646
特定の地域にかかるまたは地方当局によって制定される異なる税率の影響	(81,024)	(44,643)
源泉徴収税の影響	8,606	184,796
前年度に関する過小引当	313	12,361
関連会社およびジョイント・ベンチャーに帰属する利益	(400,800)	(294,400)
非課税所得	(1,397,428)	(1,145,653)
損金不算入費用	1,061,995	1,036,718
認識されない税務上の欠損金	591,271	44,862
認識されない一時差異	(85,035)	5,730
	904,908	1,757,417

13. 配当金

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
提案された最終配当金 - 普通株式 1 株当たり0.087人民元（2021年度：0.226人民元）	1,176,885	3,057,195

当期中における提案された最終配当金は、当社の次期定時株主総会の決議事項の対象となる。

取締役会は 1 株当たり0.087人民元（2021年度：0.226人民元）（適用税率を含む。）で総額1,176,884,731.77 人民元（2021年度：3,057,194,836.90 人民元）（2023年 3 月30日現在当社の発行済株式総数である 13,573,299,906株から2022年12月31日終了年度において、当社が買戻したA株式45,889,196株を差し引いた株式数である13,527,410,710株に基づいて計算されている。）の最終配当の支払いを提案している。最終配当金は、当社の次期定時株主総会の決議事項の対象となる。これらの配当案は、2022年12月31日終了年度の連結財務諸表では負債として認識されていないが、2023年12月31日終了年度の利益剰余金の処分として反映される予定である。

14. 親会社の普通株主に帰属する 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益は親会社の普通株主に帰属する利益を当年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算されている。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
利益		
基本的 1 株当たり利益の計算に使用された親会社の普通株主に帰属する利益		
継続事業から	3,923,130	5,800,005
廃止事業から	—	16,156
	3,923,130	5,816,161
永久債に係る利息（注記）	—	273,160
親会社の株主に帰属する利益（永久債に係る利息を控除前）	3,923,130	6,089,321
帰属先：		
継続事業から	3,923,130	6,073,165
廃止事業から	—	16,156
	3,923,130	6,089,321

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
株式		
基本的 1 株当たり利益の計算に使用された当年度の発行済普通株式の加重平均株式数	13,520,651	11,684,385
普通株式の加重平均株式数の希薄化による影響：		
株式オプション	1,494	11,122
	13,522,145	11,695,507

注記：当社は、注記41に記載された条件に従い、2019年12月31日終了年度に永久債を発行した。当社の配当金の分配および株式の買戻しにより、永久債の強制的な利払いが生じた。2022年12月31日終了年度に発生した永久債には利息は付かない。2021年12月31日終了年度の普通株式の基本的 1 株当たり利益を計算する目的で、永久債に起因する273,160,000人民元が、当社の株主に帰属する利益から控除された。2022年12月31日終了年度中に、すべての永久債が償還された。

15. 有形固定資産

	船舶	コンテナ	建物	機械、車両 および オフィス機器	賃借物件 改良	建設仮勘定	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2022年 1 月 1 日現在：							
取得原価	6,596,947	38,303,378	1,643,973	2,789,660	87,024	347,498	49,768,480
減価償却累計額							
および減損	(262,067)	(9,195,024)	(426,936)	(1,369,052)	(83,199)	—	(11,336,278)
正味帳簿価額	6,334,880	29,108,354	1,217,037	1,420,608	3,825	347,498	38,432,202

2022年 1 月 1 日現在

(減価償却累計額							
および減損控除後)	6,334,880	29,108,354	1,217,037	1,420,608	3,825	347,498	38,432,202
取得	13,717	5,537,089	17,092	91,658	32	1,832,982	7,492,570
処分	(13,717)	(3,094,528)	(1,910)	(2,931)	(291)	—	(3,113,377)
子会社の処分(注記42)	—	—	—	(20)	—	—	(20)
当期中の減価償却費	(253,427)	(1,725,181)	(55,804)	(200,276)	(2,207)	—	(2,236,895)
当期中に認識された減損	—	(236,828)	—	(14,813)	—	—	(251,641)
振替	1,291,037	90,190	15,945	347,444	—	(1,744,616)	—
棚卸資産への振替	—	(466,547)	—	—	—	—	(466,547)
無形資産への振替	—	—	—	—	—	(36,267)	(36,267)
費用認識	—	—	—	—	—	(4,132)	(4,132)
為替調整	610,795	2,729,989	60	1,070	45	4,684	3,346,643

2022年12月31日現在

(減価償却累計額							
および減損控除後)	7,983,285	31,942,538	1,192,420	1,642,740	1,404	400,149	43,162,536

2022年12月31日現在：

取得原価	8,531,875	43,609,433	1,861,509	3,036,557	1,404	400,149	57,440,927
減価償却累計額							
および減損	(548,590)	(11,666,895)	(669,089)	(1,393,817)	-	-	(14,278,391)

正味帳簿価額	7,983,285	31,942,538	1,192,420	1,642,740	1,404	400,149	43,162,536
--------	-----------	------------	-----------	-----------	-------	---------	------------

	船舶	コンテナ	建物	機械、車両 および オフィス機器	賃借物件 改良	建設仮勘定	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元

2021年1月1日現在：

取得原価	45,796,312	38,514,406	1,742,056	2,404,541	103,971	199,383	88,760,669
減価償却累計額							
および減損	(19,047,016)	(11,200,949)	(509,248)	(1,167,807)	(89,485)	(524)	(32,015,029)

正味帳簿価額	26,749,296	27,313,457	1,232,808	1,236,734	14,486	198,859	56,745,640
--------	------------	------------	-----------	-----------	--------	---------	------------

2021年1月1日現在
(減価償却累計額
および減損控除後)
共通支配下の企業結合の
影響

26,749,296	27,666,307	277,435	487,389	12,602	131,679	55,324,708
-	(352,850)	955,373	749,345	1,884	67,180	1,420,932

2021年1月1日現在
(減価償却累計額
および減損控除後)

26,749,296	27,313,457	1,232,808	1,236,734	14,486	198,859	56,745,640
------------	------------	-----------	-----------	--------	---------	------------

取得	-	6,755,994	2,001	159,775	32,383	5,662,815	12,612,968
処分	(25,313,514)	(2,500,405)	(529)	(18,938)	(35,197)	(6,853)	(27,875,436)
子会社の処分	-	(3,239)	-	(5,321)	(3,491)	(10,744)	(22,795)
当期中の減価償却費	(185,291)	(1,657,525)	(42,123)	(207,200)	(4,148)	-	(2,096,287)
投資不動産からの振替	-	-	15,077	-	-	-	15,077
振替	5,192,470	-	9,803	288,774	-	(5,491,047)	-
為替調整	(108,081)	(799,928)	-	(33,216)	(208)	(5,532)	(946,965)

2021年12月31日現在
(減価償却累計額
および減損控除後)

6,334,880	29,108,354	1,217,037	1,420,608	3,825	347,498	38,432,202
-----------	------------	-----------	-----------	-------	---------	------------

2021年12月31日現在：

取得原価	6,596,947	38,303,378	1,643,973	2,789,660	87,024	347,498	49,768,480
減価償却累計額							
および減損	(262,067)	(9,195,024)	(426,936)	(1,369,052)	(83,199)	-	(11,336,278)

正味帳簿価額	6,334,880	29,108,354	1,217,037	1,420,608	3,825	347,498	38,432,202
--------	-----------	------------	-----------	-----------	-------	---------	------------

2022年12月31日現在、正味帳簿価額が18,611,895,000人民元(2021年度: 18,672,682,000人民元)であるグループの船舶およびコンテナの一部は、グループに供与された通常の銀行与信枠(注記34)の担保として差し入れられた。

2022年12月31日終了年度において、一部のコンテナならびに機械、車両およびオフィス機器に減損の兆候が確認された。したがって、グループは、使用価値に基づいて回収可能価額を見積もった。使用価値測定に用いた割引率は4%であった。これにより、一部のコンテナならびに機械、車両およびオフィス機器の帳簿価額を回収可能価額まで減額するため、それぞれ、236,828,000人民元(2021年: なし)および14,813,000人民元(2021年: なし)の減損損失が損益に認識された。

下表は、オペレーティング・リースに基づき保有される資産の変動を示したものである。

	船舶	コンテナ	合計
	千人民元	千人民元	千人民元
2022年1月1日現在:			
取得原価	6,596,947	37,495,248	44,092,195
減価償却累計額および減損	(262,067)	(9,241,413)	(9,503,480)
正味帳簿価額	6,334,880	28,253,835	34,588,715
2022年1月1日現在(減価償却累計額および減損控除後)	6,334,880	28,253,835	34,588,715
取得	13,717	5,536,692	5,550,409
処分	(13,717)	(2,707,456)	(2,721,173)
当年度中の減価償却費	(253,427)	(1,724,846)	(1,978,273)
当年度中に認識された減損損失	-	(236,828)	(236,828)
振替	1,291,037	90,190	1,381,227
為替調整	610,795	2,729,989	3,340,784
2022年12月31日現在(減価償却累計額および減損控除後)	7,983,285	31,941,576	39,924,861
2022年12月31日:			
取得原価	8,531,875	43,608,852	52,140,727
減価償却累計額および減損	(548,590)	(11,667,276)	(12,215,866)
正味帳簿価額	7,983,285	31,941,576	39,924,861

船舶	コンテナ	合計
千人民元	千人民元	千人民元

2021年1月1日現在：

取得原価	1,537,688	36,684,088	38,221,776
減価償却累計額および減損	(101,906)	(10,216,522)	(10,318,428)
正味帳簿価額	1,435,782	26,467,566	27,903,348

2021年1月1日現在（減価償却累計額および減損控除後）

共通支配下の企業結合の影響	-	(352,850)	(352,850)
---------------	---	-----------	-----------

2021年1月1日現在（減価償却累計額および減損控除後）

取得	-	6,711,404	6,711,404
処分	-	(2,483,902)	(2,483,902)
当年度の減価償却費	(185,291)	(1,646,585)	(1,831,876)
振替	5,192,470	-	5,192,470
為替調整	(108,081)	(794,648)	(902,729)

2021年12月31日現在（減価償却累計額および減損控除後）

取得原価	6,596,947	37,495,248	44,092,195
減価償却累計額および減損	(262,067)	(9,241,413)	(9,503,480)
正味帳簿価額	6,334,880	28,253,835	34,588,715

2021年12月31日：

取得原価	6,596,947	37,495,248	44,092,195
減価償却累計額および減損	(262,067)	(9,241,413)	(9,503,480)
正味帳簿価額	6,334,880	28,253,835	34,588,715

16. 投資不動産

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
期首現在		
取得原価	146,687	166,584
減価償却累計額および減損	(51,349)	(53,363)
正味帳簿価額	95,338	113,221
期首現在（減価償却累計額および減損控除後）	95,338	98,144
共通支配下の企業結合の影響	-	15,077
期首現在（減価償却累計額および減損控除後）	95,338	113,221
減価償却費	(593)	(841)
自己使用不動産への振替	-	(15,077)
為替調整	8,784	(1,965)
期末現在（減価償却累計額および減損控除後）	103,529	95,338
期末現在		
取得原価	160,236	146,687
減価償却累計額	(56,707)	(51,349)
正味帳簿価額	103,529	95,338

グループの投資不動産は香港の19カ所のオフィス用不動産(2021年度: 19カ所)で構成されている。

投資不動産はオペレーティング・リースのもとでリースされている。概要は財務書類の注記44に詳述されている。

公正価値ヒエラルキー

投資不動産は、独立の有資格鑑定士が実施した評価に基づき評価されており、評価額は304,579,000人民元(2021年度: 282,299,000人民元)であった。投資不動産の公正価値は、独立の専門の不動産鑑定士により見積もられる。評価額は直接比較法を使用して算出される。直接比較法は、評価対象の不動産を、最近取引された他の比較可能な不動産と直接比較することに基づいている。

下表は、グループの投資不動産の公正価値ヒエラルキーを表したものである。

2022年12月31日

	公正価値の測定区分			合計 千人民元
	レベル1	レベル2	レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
オフィス施設	-	-	304,579	304,579

2021年12月31日

	公正価値の測定区分			合計 千人民元
	レベル1	レベル2	レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
オフィス施設	-	-	282,299	282,299

当年度において、レベル1とレベル2の間で公正価値測定による振替はなく、レベル3へのまたはレベル3からの振替もなかった(2021年度: なし)。

下表は、投資不動産の評価鑑定のために使用された評価技法の要約および重要なインプットを示している。

	評価技法	重要な観察不能のインプット	加重平均 千人民元
2022年12月31日			
オフィス施設	市場比較法	推定値(平方フィート)	14
2021年12月31日			
オフィス施設	市場比較法	推定値(平方フィート)	13

17. 使用権資産

前払土地リース料	建物	機械、車両 およびオフィス 機器	合計
千人民元	千人民元	千人民元	千人民元

2022年1月1日現在：

取得原価	523,725	305,878	1,467	831,070
減価償却累計額	(111,901)	(187,870)	(833)	(300,604)
正味帳簿価額	411,824	118,008	634	530,466

2022年1月1日現在（減価償却累計額控除後）	411,824	118,008	634	530,466
取得	137,438	23,652	-	161,090
リースの終了	-	(12,656)	-	(12,656)
減価償却費	(14,358)	(54,425)	(303)	(69,086)
為替調整	-	3,392	-	3,392

2022年12月31日現在（減価償却累計額控除後）	534,904	77,971	331	613,206
---------------------------	---------	--------	-----	---------

2022年12月31日：

取得原価	667,799	204,412	762	872,973
減価償却累計額	(132,895)	(126,441)	(431)	(259,767)
正味帳簿価額	534,904	77,971	331	613,206

	前払土地リース料	建物	機械、車両 およびオフィス 機器	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元

2021年1月1日現在：

取得原価	523,725	302,199	1,366	827,290
減価償却累計額	(101,106)	(175,419)	(631)	(277,156)
正味帳簿価額	422,619	126,780	735	550,134

2021年1月1日現在（減価償却累計額控除後）	107,207	114,800	400	222,407
共通支配下の企業結合の影響	315,412	11,980	335	327,727

2021年1月1日現在（減価償却累計額控除後）	422,619	126,780	735	550,134
取得	-	63,214	101	63,315
リースの終了	-	(1,722)	-	(1,722)
子会社の処分	-	(8,758)	-	(8,758)
減価償却費	(10,795)	(60,636)	(202)	(71,633)
為替調整	-	(870)	-	(870)

2021年12月31日現在（減価償却累計額控除後）	411,824	118,008	634	530,466
---------------------------	---------	---------	-----	---------

2021年12月31日：

取得原価	523,725	305,878	1,467	831,070
減価償却累計額	(111,901)	(187,870)	(833)	(300,604)
正味帳簿価額	411,824	118,008	634	530,466

18. 無形資産

	コンピューター・ ソフトウェア 千人民元
2022年 1 月 1 日現在	
取得原価	369,810
償却累計額	(188,247)
正味帳簿価額	181,563
2022年 1 月 1 日現在（償却累計額控除後）	181,563
取得	86,691
処分	(137,612)
償却費	(15,547)
為替調整	1,782
2022年12月31日現在（償却累計額控除後）	116,877
2022年12月31日現在：	
取得原価	307,659
償却累計額	(190,782)
正味帳簿価額	116,877

コンピューター・
ソフトウェア
千人民元

2021年1月1日現在

取得原価	367,283
償却累計額	(182,688)

正味帳簿価額	184,595
--------	---------

2021年1月1日現在（償却累計額控除後） 39,256

共通支配下の企業結合の影響 145,339

2021年1月1日現在（償却累計額控除後） 184,595

取得 47,694

処分 (208)

子会社の処分 (31,591)

償却費 (18,730)

為替調整 (197)

2021年12月31日現在（償却累計額控除後） 181,563

2021年12月31日現在：

取得原価 369,810

償却累計額 (188,247)

正味帳簿価額 181,563

19. ジョイント・ベンチャー投資

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
純資産に対する持分	93,813	185,701

下表は、グループの個別に重要でないジョイント・ベンチャー全体の財務情報を示している。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
利益/(損失)に対する持分	(90,875)	4,751
その他の包括利益に対する持分	-	223
包括(損失)/利益合計に対する持分	(90,875)	4,974

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
投資の帳簿価額総額	93,813	185,701

20. 関連会社投資

	注記	2022年 千人民元	2021年 千人民元
純資産に対する持分	(a), (b), (c)	24,255,215	23,705,786
取得に係るのれん		214,393	641,349
減損		(61,765)	(61,765)
		24,407,843	24,285,370

2022年および2021年12月31日現在の重要な関連会社の詳細は以下の通りである。

社名	保有している 発行済株式の詳細	登録地	持分比率	主な事業
中国国際海運集装箱(集团)股份有限公司(China International Marine Containers (Group) Co., Ltd.) (「CIMC」)	普通株式 1 株当たり 1 人民元	中華人民共和国	1.53% (2021年: 3.61%) (注記c)	コンテナ製造および販売
渤海銀行股份有限公司(China Bohai Bank Co., Ltd.) (「CBB」)	普通株式 1 株当たり 1 人民元	中華人民共和国	11.12%	バンキング
中国光大銀行股份有限公司(China Everbright Bank Co., Ltd.) (「CEB」)	普通株式 1 株当たり 1 人民元	中華人民共和国	1.34%	バンキング
崑崙銀行股份有限公司(Bank of Kunlun Co., Ltd.) (「BOK」)	普通株式 1 株当たり 1 人民元	中華人民共和国	3.74%	バンキング

コスコ・ SHIPPING・ファイナ ンス(COSCO SHIPPING Finance)	登録資本 1 株当り 1 人民元	中華人民共和国	13.38% (2021年 : 23.38%) (注記a)	バンキング
Powchan Financial Group Co., Ltd. (「Powchan Financial」) (旧 COSCO SHIPPING Leasing Co., Ltd.)	登録資本 1 株当り 1 人民元	中華人民共和国	40.81% (2021年 : 49.70%)	リース

2022年12月31日現在、グループが保有するCBB、CEB、BOKおよびコスコ・ SHIPPING・ファイナンス(2021年 : CIMC、CBB、CEBおよびBOK)の持分比率は20%未満である。ただし、これらの会社の取締役会に在籍していること、ならびにこれらの会社の財務および営業活動に参加していることから、グループはこれらの会社に重要な影響力を行使しうる。したがって、これらの会社は関連会社として計上されている。

注記：

- (a) 2022年5月19日、グループは967,038,000人民元の現金収入を受け取るにより、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスの10%の株式持分を売却し、これにより株式持分は23.38%から13.38%に減少した。グループは売却後も引き続きコスコ・ SHIPPING・ファイナンスに対して重要な影響力を行使することができる。2022年11月7日、グループはコスコ・ SHIPPING・ファイナンスに1,806,840,000人民元の資本出資を行った。出資は持株比率に応じて行われた。コスコ・ SHIPPING・ファイナンスに対する持分は出資後も13.38%から変わらなかった。
- (b) 2022年12月31日終了年度中に、グループは関連会社であるチャイナ・エレファント・ファイナンシャル・インフォメーション・サービス・カンパニー・リミテッド(China Elephant Financial Information Service Co., Limited)から7,500,000人民元の資本を引き揚げた。かかる引き揚げは、株式保有割合に応じて行われた。グループが保有する株式持分は変わらず、資本引き揚げ後も依然として重要な影響力を行使することができる。
- (c) 2022年12月31日終了年度中に、グループは463,548,000人民元の現金対価を受け取るにより、CIMCの株主持分2.08%を売却した。売却後は、グループがCIMCに対して重要な影響力を行使できなくなったため、CIMCへの投資は関連会社投資から損益を通じて公正価値で測定される金融資産に変更される。

[次へ](#)

20. 関連会社投資 (続き)

下表はグループの重要な各関連会社に関する財務情報の要約を示している。会計方針の相違については調整し、財務書類の帳簿価額に調整されている。

	CBB		CEB		BOK		COSCO SHIPPING Finance		Powchan Financial		CIMC	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
流動資産	271,874,383	261,116,580	945,040,000	619,096,000	123,822,435	140,966,245	157,752,669	75,776,905	32,061,880	23,139,596	N/A	70,837,324
非流動資産	1,387,585,519	1,321,591,018	5,355,470,000	5,279,314,400	263,499,848	214,268,213	78,940,503	76,691,510	31,611,830	24,165,189	N/A	73,040,122
負債合計	(1,549,508,868)	(1,476,143,521)	(5,790,497,000)	(5,417,703,000)	(350,161,953)	(319,782,589)	(213,875,975)	(143,676,388)	(54,195,914)	(39,902,781)	N/A	(97,917,411)
純資産	109,951,034	106,564,077	510,013,000	480,707,400	37,160,330	35,451,869	22,817,197	8,792,027	9,477,796	7,402,004	N/A	45,960,035
その他の持分金融 商品-永久債	(19,961,604)	(19,961,604)	(39,993,000)	(39,993,000)	-	-	-	-	-	-	N/A	-
その他の持分金融 商品-優先株式	-	-	(69,069,000)	(69,069,000)	-	-	-	-	-	-	N/A	-
非支配持分	-	-	(2,130,000)	(1,877,000)	(110,410)	(100,111)	-	-	-	-	N/A	(11,461,457)
親会社の株主に帰 属する純資産	89,989,430	86,602,473	398,821,000	369,768,400	37,049,920	35,351,758	22,817,197	8,792,027	9,477,796	7,402,004	N/A	34,498,578
持分比率	11.12%	11.12%	1.34%	1.34%	3.74%	3.74%	13.38%	23.38%	40.81%	49.70%	N/A	3.61%
純資産に対する持 分	9,976,479	9,599,815	5,295,176	4,954,897	1,385,667	1,322,156	3,053,854	2,055,576	3,867,936	3,678,520	N/A	1,245,399
取得に係るのれん	-	-	-	-	159,186	159,186	42,729	74,655	-	-	N/A	456,795
減損	-	-	-	-	(61,765)	(61,765)	-	-	-	-	N/A	-
投資の帳簿価額	9,976,479	9,599,815	5,295,176	4,954,897	1,483,088	1,419,577	3,096,583	2,130,231	3,867,936	3,678,520	N/A	1,702,194

	CBB		CEB		BOK		COSCO SHIPPING Finance		Powchan Financial (注記)		CIMC	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
収益	65,208,318	20,492,170	272,305,000	229,334,000	14,462,280	10,214,051	3,587,358	2,225,867	4,059,565	3,011,098	N/A	163,695,980
親会社株主帰属:												
当期利益	6,107,475	7,680,432	45,040,000	38,627,910	2,764,708	2,535,588	526,887	325,659	850,185	450,114	N/A	6,665,323
当期その他の 包括（損失）/ 利益	(225,224)	(2,851,969)	(3,740,000)	1,759,030	(37,747)	74,358	(212)	13,670	-	-	N/A	(135,879)
当期包括利益合計	5,882,251	4,828,463	41,300,000	40,386,940	2,726,961	2,609,946	526,675	339,329	850,185	450,114	N/A	6,529,444
当中中に関連会社 から受領した配当 金	171,852	167,902	145,524	152,040	38,076	41,153	-	68,301	111,514	-	N/A	45,813

注記： グループは、報告期間末現在、当該関連会社に供与された銀行借入金を保証していない（2021年：3,438,780,000人民元）。保証された契約の公正価値は、2021年12月31日現在連結財務書類にとって重要ではなかった。

[次へ](#)

下表は、個々の重要性が低いグループの関連会社の財務情報を総合的に開示したものである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
投資の帳簿価額合計	688,581	800,136
	2022年 千人民元	2021年 千人民元
損失に対する持分	(88,362)	(818,220)
その他包括損失に対する持分	(855)	(39,304)
包括損失合計に対する持分	(89,217)	(857,524)

21. 損益を通じた公正価値による金融資産

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
非上場債券投資(a)	-	1,005,648
上場持分投資(b)	1,365,146	1,045,625
非上場持分投資(c)	2,126,994	3,034,753
	3,492,140	5,086,026
1年以内に期限の到来するもの	(639,606)	(1,073,731)
1年以内に期限の到来しないもの	2,852,534	4,012,295

(a) この金額は、高格付かつ評価の高い独立した証券会社がアレンジした金融商品への投資を表している。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
資産運用商品	-	205,648
新たな標準債	-	800,000
	-	1,005,648

(b) 上場株式は、上海証券取引所および深圳証券取引所に上場されている株式を表している。

(c) 非上場持分投資は、中国の非上場企業に対するグループの持分を表している。グループはこれらの投資対象企業に重要な影響を及ぼさなかった。

22. ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リースに基づく将来のリース料債権の合計とその現在価値は次のとおりである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
1 年以内	4,810,836	4,691,663
1 年超 2 年以内	4,789,493	4,454,250
2 年超 3 年以内	3,967,018	4,226,644
3 年超 4 年以内	4,098,006	3,812,861
4 年超 5 年以内	3,026,105	3,510,153
5 年超	25,490,921	23,282,156
最低ファイナンス・リース債権合計	46,182,379	43,977,727
前受金融収益	(10,737,559)	(8,902,217)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値合計	35,444,820	35,075,510
減損	(1,162,876)	(926,321)
	34,281,944	34,149,189
1 年以内に期限が到来するもの	(3,170,009)	(3,217,218)
1 年以内に期限が到来しないもの	31,111,935	30,931,971

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
1 年以内	3,206,471	3,247,969
1 年超 2 年以内	3,369,812	3,226,960
2 年超 3 年以内	2,711,726	3,137,639
3 年超 4 年以内	3,011,449	2,846,809
4 年超 5 年以内	2,087,461	2,682,581
5 年超	21,057,901	19,933,552
最低ファイナンス・リース債権の現在価値合計	35,444,820	35,075,510

2022年12月31日現在、正味帳簿価額が12,969,610,000人民元（2021年：12,497,828,000人民元）のグループのファイナンス・リース債権の一部は、グループに供与された通常の銀行与信枠（注記34）の担保として差し入れられた。

ファイナンス・リース債権の信用リスクおよびECLsに関する定性的および定量的情報の詳細については、財務書類の注記49に開示されている。

23. ファクタリング債権

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
ファクタリング債権	445,040	1,708,338
減損	(99,480)	(34,184)
	345,560	1,674,154
1年以内に期限が到来するもの	(329,380)	(1,479,284)
1年以内に期限が到来しないもの	16,180	194,870

ファクタリング債権の信用リスクおよびECLsに関する定性的および定量的情報の詳細については、財務書類の注記49に開示される。

24. デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品はヘッジ手段として指定された金利スワップ契約を以下のとおり示している。

資産

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
金利スワップ	45,553	-
1年以内に期限が到来するもの	-	-
1年以内に期限が到来しないもの	45,553	-

負債

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
金利スワップ	-	4,157
1年以内に期限が到来するもの	-	(3,934)
1年以内に期限が到来しないもの	-	223

キャッシュ・フロー・ヘッジ - 金利リスク

2022年12月31日現在、グループは想定元本合計66,665,000米ドル（2021年：83,324,000米ドル）の金利スワップ契約を有しており、これに基づいて想定元本に対して3ヵ月物ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）に等しい変動金利を受取り、固定金利1.21%ないし2.93%（2021年：1.21%ないし2.92%）を支払っている。当該スワップは変動金利による担保貸付のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために使用されている。

ヘッジ対象およびヘッジ手段との間には経済的関係がある。グループは、ヘッジ対象のリスク構成要素と同一であるヘッジ手段の潜在的リスクとして、ヘッジ関係において1対1のヘッジ比率を設定した。ヘッジの有効性を測定するために、グループは仮想デリバティブ法を用いて、ヘッジリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値変動とヘッジ手段の公正価値変動を比較する。

ヘッジの非有効性は以下から生じる場合がある。

- ・ ヘッジ対象およびヘッジ手段のキャッシュ・フローの時期の相違。
- ・ ヘッジ対象およびヘッジ手段の割引に適用された金利カーブの差異。
- ・ 取引先の信用リスクが、ヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値変動に及ぼす影響の相違。
- ・ ヘッジ対象およびヘッジ手段のキャッシュ・フローの予想金額に対する変動。

グループは以下のヘッジ手段を保有している。

	1年未満	1年から2年	2年から5年	5年超	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元

2022年12月31日現在

金利スワップ	68,672	68,672	136,643	190,308	464,295
--------	--------	--------	---------	---------	---------

	1年未満	1年から2年	2年から5年	5年超	合計
--	------	--------	--------	-----	----

2021年12月31日現在

金利スワップ	106,216	62,866	62,866	299,305	531,253
--------	---------	--------	--------	---------	---------

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の変動は以下のとおりである。

	金利スワップ 千人民元
2021年1月1日現在	(22,660)
その他の包括利益に認識されるヘッジ損失	(2,601)
連結損益計算書の金融費用に振り替えられる金額	19,102
2021年12月31日および2022年1月1日現在	(6,159)
その他の包括利益に認識されるヘッジ損失	48,392
連結損益計算書の金融費用に振り替えられる金額	1,319
2022年12月31日現在	43,552

損益に認識されるヘッジの非有効性はない。したがって、2022年12月31日終了年度のヘッジ手段の非有効性の測定に使用される公正価値変動は、ヘッジ対象の公正価値変動と同一であり、上記のその他の包括利益に認識されるヘッジ利益の金額と等しい。

25. 繰延税金

当年度の繰延税金負債および繰延税金資産の変動は以下の通りである。

繰延税金資産

	減損	公正価値による金融資産の公正価値変動	減価償却費	未収債務	税務上の欠損金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2022年1月1日現在	25,389	11,404	601	3,760	194,555	235,709
損益に貸方/(借方)計上	1,641	(6,418)	159	79,045	289,284	363,711
為替調整	145	-	71	345	-	561
2022年12月31日現在 繰延税金資産総額	27,175	4,986	831	83,150	483,839	599,981

	減損	公正価値による金融資産の公正価値変動	減価償却費	未払債務	税務上の欠損金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2021年1月1日現在	274,127	-	622	9,921	-	284,670
損益に貸方/(借方)計上	11,803	11,404	(3)	(6,072)	194,555	211,687
子会社の処分	(260,459)	-	-	-	-	(260,459)
為替調整	(82)	-	(18)	(89)	-	(189)
2021年12月31日現在 繰延税金資産総額	25,389	11,404	601	3,760	194,555	235,709

繰延税金負債

	源泉徴収税	損益を通じた公正 価値による金融資 産の公正価値変動	減価償却費	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2022年1月1日現在	231,285	-	2,447	233,732
損益に貸方計上	283,976	-	920	284,896
未払法人税への振替	(32,052)	-	-	(32,052)
為替調整	1,374	-	210	1,584
2022年12月31日現在 繰延税金負債総額	484,583	-	3,577	488,160

	源泉徴収税	損益を通じた公正 価値による金融資 産の公正価値変動	減価償却費	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2021年1月1日現在	101,582	1,001	2,305	104,888
損益に借方/(貸方)計上	184,796	(1,001)	191	183,986
関連会社の持分の処分	(28,367)	-	-	(28,367)
未払法人税への振替	(27,315)	-	-	(27,315)
為替調整	589	-	(49)	540
2021年12月31日現在 繰延税金負債総額	231,285	-	2,447	233,732

中華人民共和国のCIT法に従い、中国本土で設立された外国投資企業が外国人投資家に対して宣言する配当金については、10%の源泉徴収税が課せられる。当該要件は2008年1月1日付けで施行され、2007年12月31日より後に生じた利益に対して適用されている。グループの場合、適用される税率は10%である。グループの海外子会社の一部は、2008年1月1日以後生じた利益について、中国本土で設立された一部の関連会社が支払う配当金に対する源泉徴収税を納付しなければならない。

表示目的上、一部の繰延税金資産および負債は連結財政状態計算書で相殺されている。以下は、財務報告上のグループの繰延税金残高の分析である。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
連結財政状態計算書に認識された正味繰延税金資産	116,142	41,154
連結財政状態計算書に認識された正味繰延税金負債	4,321	39,177

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利が存在する場合、また繰延税金資産および負債が、純額ベースで残高を決済する意図がある課税事業体または異なる課税対象に対して同じ税務当局によって課される所得税に関連する場合に相殺される。2022年12月31日時点で、483,839,000人民元（2021年：194,555,000人民元）の繰延税金資産と繰延税金負債が相殺された。

以下の項目については、繰延税金資産は認識されていない。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
--	---------------	---------------

税務上の欠損金	4,035,341	2,063,846
将来減算一時差異	2,907,577	1,261,182
	6,942,918	3,325,028

中国本土および香港で発生したこれらの欠損金および将来減算一時差異については、繰延税金資産は認識されていない。これは、税務上の欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生ずる可能性が高くないと考えられるためである。

報告期間末現在、グループは将来の課税所得との相殺に利用可能な5,970,695,000人民元（2021年：2,842,066,000人民元）の税務上の繰越欠損金を有していた。税務上の繰越欠損金には、今後5年以内に期限切れとなる5,099,193,000人民元（2021年：2,517,185,000人民元）の欠損金が含まれる。871,502,000人民元（2021年：324,881,000人民元）の残りの税務上の欠損金は、無期限で繰り越すことができる。

26. 棚卸資産

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
原材料	1,921,667	3,594,576
完成品	2,485,111	3,310,636
棚卸資産の評価減に係る引当金	(356,899)	(3,449)
	4,049,879	6,901,763

27. 売掛金および受取手形

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
売掛金	596,383	1,445,710
受取手形	14,285	-
減損	(54,523)	(73,404)
	556,145	1,372,306

グループの顧客との取引条件は、通常前払いが必要となる新規顧客を除き、主に信用に基づいている。信用期間は通常2カ月で、主要な顧客については最長3カ月である。各顧客には、最大の与信限度額が設定されている。グループは、債権残高の厳格な管理の維持に努めており、信用リスクを最小限に抑えるために信用管理部門を有している。延滞残高は、上級管理職によって定期的に見直されている。売掛金について信用リスクの集中は発生していないが、これはグループの多数の顧客は世界中に分散されているためである。

報告期間末現在の請求書日に基づいた、損失引当金控除後の売掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
3ヵ月以内	532,896	1,356,412
3ヵ月ないし6ヵ月	11,621	10,275
6ヵ月ないし12ヵ月	11,340	4,562

1 年超	288	1,057
	556,145	1,372,306

売掛金の信用リスクおよびECLsに関する定性的および定量的情報の詳細については、財務書類の注記49に開示されている。

28. 前払金およびその他の受取債権

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
前払金	124,264	721,680
その他の受取債権	180,936	122,243
仕入付加価値税	227,968	669,726
減損	(5,196)	(9,831)
	527,972	1,503,818

29. 制限付預金および担保預金

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
銀行借入およびその他借入に対する担保預金	24	52,182
社債に対する担保預金	5,316	5,594
使途制限された受取保険金	115,091	89,282
信用状に対する担保預金	-	100
その他の制限付預金および担保預金	12	1,255
	120,443	148,413
1 年以内に期限が到来するもの	(120,443)	(148,413)
1 年以内に期限が到来しないもの	-	-

30. 現金および現金同等物

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
現金および銀行預金	15,440,560	17,871,147

報告期間末現在、グループの人民元建ておよび外貨建て現金および銀行預金は以下のとおりであった。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
人民元	8,983,726	4,078,036
米ドル(「USD」)	6,323,157	13,732,244

ユーロ・ドル（「EURO」）	13,883	12,894
香港ドル（「HKD」）	80,983	16,506
英国ポンド（「GBP」）	38,654	31,391
シンガポール・ドル（「SGD」）	157	76
	15,440,560	17,871,147

人民元は自由に他の通貨と交換可能な通貨ではない。しかし、中国本土の為替決済、為替売却及び為替支払業務に関する規制のもとで、グループは為替を扱うことのできる公認銀行を通じて人民元を他の通貨に交換することができる。

銀行預金には、日々の預金金利に基づいて変動金利が付される。グループの緊急の資金需要に対応するために、短期の定期預金は1日から3ヵ月の間のさまざまな期間で設定されており、それぞれの短期の定期預金金利に応じた利息が付される。銀行預金ならびに制限付預金および担保預金は不履行実績がない信用力の高い銀行に預けられている。

31. 買掛金

請求書日に基づいた報告期間末現在の買掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
3ヵ月以内	2,418,433	3,509,520
3ヵ月ないし6ヵ月	43,554	362,519
6ヵ月ないし12ヵ月	6,212	155,897
1年から2年	11,435	26,329
	2,479,634	4,054,265

買掛金は無利子であり、通常90日で決済される。

32. その他の未払金および未払債務

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
前受金	510,902	22,287
有形固定資産の購入に係る未払金	-	81,836
その他の未払金	1,768,970	1,640,264
未払間接税	67,802	161,007
未払利息	620,643	387,365
未払配当金	-	226,360
	2,968,317	2,519,119

その他の未払金は無利子であり、平均期間は3ヵ月である。

33. 契約債務

2022年 千人民元	2021年 千人民元
---------------	---------------

コンテナの販売	246,736	1,313,944
保険事業	57,326	-
	304,062	1,313,944

2022年12月31日現在の契約負債304,062,000人民元（2021年：1,313,944,000人民元）は、顧客からの短期前払金である。2022年12月31日終了年度において、期首の1,313,492,000人民元（2021年：175,785,000人民元）の契約負債が収益として認識された。

34. 銀行借入およびその他借入

	実効金利 (%)	2022年 満期	合計 千人民元
流動			
銀行借入 - 有担保	1.83-6.66	2023年	3,681,349
銀行借入 - 無担保	1.46-6.14	2023年	29,240,320
関連当事者からの無担保借入	2.30-5.74	2023年	3,003,696
			35,925,365
非流動			
銀行借入 - 有担保	1.83-6.46	2024年-2031年	18,031,636
銀行借入 - 無担保	2.15-6.14	2024年-2036年	24,598,360
関連当事者からの無担保借入	2.50-5.74	2024年-2025年	5,889,719
			48,519,715
			84,445,080

	実効金利 (%)	2021年 満期	合計 千人民元
流動			
銀行借入 - 有担保	1.36 - 4.32	2022年	4,320,887
銀行借入 - 無担保	0.50 - 4.65	2022年	31,526,128
関連当事者からの無担保借入	0.91 - 4.04	2022年	6,037,070
			41,884,085
非流動			
銀行借入 - 有担保	1.37 - 4.33	2023年 - 2031年	17,547,482
銀行借入 - 無担保	0.77 - 4.90	2023年 - 2036年	18,999,701
関連当事者からの無担保借入	3.20 - 3.30	2023年 - 2034年	3,798,000
			40,345,183
			82,229,268

2022年12月31日現在の銀行借入およびその他借入の満期構成は以下のとおりである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
1 年未満または要求払い	35,925,365	41,884,085
2 年以内	19,056,186	16,772,202
3 年ないし 5 年以内	21,828,523	16,902,299
5 年超	7,635,006	6,670,682
	84,445,080	82,229,268

米ドル建ての銀行ローン63,287,926,000人民元（2021年：58,297,868,000人民元）を除き、すべての借入金は人民元建てである。

上記のグループの担保付銀行借入は、制限付預金および担保預金（注記29）、一部の有形固定資産（注記15）ならびにファイナンス・リース債権（注記22）により担保されている。

2022年12月31日現在、固定利付および変動利付の銀行借入は、それぞれ22,195,785,000人民元（2021年：30,290,502,000人民元）および62,249,295,000人民元（2021年：51,938,766,000人民元）であった。

35. 社債

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
社債	8,000,000	8,500,000
1年以内に償還予定のもの	-	(3,500,000)
1年以内に償還予定でないもの(注記)	8,000,000	5,000,000

注記：

中国証券監督管理委員会（第[2020年]2286号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2020年11月5日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を10,000,000口発行し、総額は1,000,000,000人民元であった。当該債券は発行日から10年の残存期間があり、年率4.46%の利息が発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020年]2286号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2021年3月25日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を13,000,000口発行し、総額は1,300,000,000人民元であった。当該債券は発行日から5年の残存期間があり、年率3.99%の利息が発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020年]2286号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2021年7月8日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を20,000,000口発行し、総額は2,000,000,000人民元であった。当該債券は発行日から5年の残存期間があり、年率3.76%の利息が発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020年]2286号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2021年10月14日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を7,000,000口発行し、総額は700,000,000人民元であった。当該債券は発行日から10年の残存期間があり、年率4.30%の利息が発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020年]2286号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2022年3月7日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を15,000,000口発行し、総額は1,500,000,000人民元であった。当該債券は発行日から5年の残存期間があり、年率3.50%の利息が発生し、満期時に償還される。

中国証券監督管理委員会（第[2020年]2286号）の承認に従い、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、2022年5月18日付で1口当り額面価額100人民元の社債券を15,000,000口発行し、総額は1,500,000,000人民元であった。当該債券は発行日から5年の残存期間があり、年率3.38%の利息が発生し、満期時に償還される。

社債の実効金利は以下のとおりである。

	実効金利 (%)	2022年 満期	合計 千人民元
非流動			
社債	3.38-4.46	2026年-2031年	8,000,000
			8,000,000

	実効金利 (%)	2021年 満期	合計 千人民元
流動			
中期債	3.56 - 3.60	2022年	3,500,000
非流動			
社債	3.76 - 4.46	2023年 - 2031年	5,000,000
			8,500,000

2022年12月31日現在の社債の満期構成は以下のとおりである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
1 年未満または要求払い	-	3,500,000
2 年以内	-	-
3 年ないし 5 年以内	6,300,000	3,300,000
5 年超	1,700,000	1,700,000
	8,000,000	8,500,000

36. リース負債

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
期首現在	113,692	154,856
共通支配下の企業結合の影響	-	10,172
期首現在	113,692	165,028
新規リース	23,652	63,315
支払	(55,995)	(105,895)
リースの解約不能期間の変更により生じるリースの条件変更	(13,900)	(1,658)
子会社の処分	-	(9,849)
当期中の利息の増加	3,889	4,066
為替調整	4,120	(1,315)
期末現在	75,458	113,692
1 年以内に期限が到来するもの	(39,089)	(47,226)
1 年以内に期限が到来しないもの	36,369	66,466

2022年12月31日現在のリース負債の満期構成は以下のとおりである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
1 年未満	40,965	51,003

2 年以内	30,597	33,302
3 年ないし 5 年以内	6,634	36,475
5 年超	-	60
割引前リース負債合計	78,196	120,840
繰延金融費用	(2,738)	(7,148)
リース負債の現在価値合計	75,458	113,692
1 年以内に期限が到来するもの	(39,089)	(47,226)
1 年以内に期限が到来しないもの	36,369	66,466

37. 政府補助金

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
期首現在	22,113	9,934
共通支配下の企業結合の影響	-	10,438
期首現在	22,113	20,372
増加	45,590	4,971
損益に計上	(3,993)	(3,230)
期末現在	63,710	22,113

政府補助金は、生産サイクルの開発および研究活動を支援する目的で地方自治体によって提供され、関連する資産の耐用年数にわたって収益として認識するために繰り延べられた。政府補助金に付随する、満たされていない条件やその他の偶発事象はない。

38. 株式資本および自己株式

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
2022年および2021年12月31日現在残高		
H株式3,676,000,000株	3,676,000	3,676,000
A株式9,910,477,000株	9,910,477	9,910,477
	13,586,477	13,586,477

配当金が支払われる通貨と、株主が中国の投資家、指定投資家または外国人投資家のいずれであるかについての規制を除いて、H株式とA株式はすべての点で互いに同順位である。

当社の株式資本および自己株式の変動の概要は、以下のとおりである。

	発行済株式数 千株	株式資本 千人民元	自己株式 千人民元
2021年1月1日現在	11,608,125	11,608,125	(233,428)
対価株式の発行（注記a）	1,447,918	1,447,918	-
補助資金調達のためのA株式の発行（注記b）	530,434	530,434	-

2021年12月31日現在および2022年 1 月 1 日現在 自己株式の消却（注記c）	13,586,477 -	13,586,477 -	(233,428) 60,273
2022年12月31日現在	13,586,477	13,586,477	(173,155)

- (a) 2021年12月31日終了年度において、当社はターゲット資産の取得を目的として、A株式1,447,918,000株を1株2.46人民元で割当および発行した。詳細については、財務書類の注記2.1の「共通支配下の企業結合」に記載されている。
- (b) 2021年12月31日終了年度において、当社はA株式530,434,000株を発行し、総額1,464,000,000人民元の手取金を調達した。引受手数料3,095,000人民元（VATを含む。）を控除後の正味手取金は1,460,905,000人民元であり、そのうち530,434,000人民元が登録資本金の増加であり、930,471,000人民元が資本準備金の増加であった。詳細については、財務書類の注記2.1の「共通支配下の企業結合」に記載されている。
- (c) 2022年12月31日終了年度において、株式オプションの行使により60,273,000人民元が自己株式に係る準備金の減少であった。詳細は注記39に記載されている。

39. 株式オプション制度

当社は、グループの事業の成功に貢献する適格な制度参加者にインセンティブと報酬を提供することを目的として、株式オプション制度（以下「制度」という。）を運営している。この制度において、2020年3月30日および2021年5月6日にそれぞれ株式オプションが付与された。制度に適格な対象者には、当社の取締役および上級管理職、ならびにグループの主要な管理職および業務担当者が含まれている。2020年3月30日、当社の取締役および上級管理職には11,142,500株の株式オプションおよびグループの他の従業員には67,078,211株の株式オプションがそれぞれ付与された。2021年5月6日に他の従業員に8,847,445株の株式オプションが付与された。別段の取消または改定がない限り、付与された各株式オプションはその付与日から10年間有効である。

制度に基づいて現在付与が認められている未行使の株式オプションの上限は、行使時に、常に発行されている当社の株式の10%に相当する金額である。制度に適格な各対象者に12ヵ月以内に株式オプションの下で発行可能な株式の上限は、常に発行されている当社の株式の1%に制限されている。この制限を超える株式オプションの付与は、株主総会において株主の承認が必要である。

当社の取締役または上級経営陣に対する株式オプションの付与は、非業務執行取締役による事前の承認が必要である。また、当社の実質株主または非業務執行取締役、もしくはその関係者に対して、常に発行されている当社の株式の0.1%を超えるか、または総額（付与日時点の当社株式の価格に基づく。）が12ヵ月以内に5百万香港ドルを超える株式オプションの付与は、株主総会において事前の承認が必要である。

付与された株式オプションの行使期間は取締役により決定され、2年の権利確定期間の後に開始し、株式オプションの付与日または制度の終了日から7年以内の日付のいずれか早い日で終了する。

株式オプションの行使価格は取締役により決定されるが、(i)制度の発表日直前の最終取引日のA株式の平均取引価格の最高値、(ii)制度の発表日直前の20取引日のA株式の平均取引価格、および(iii)A株式の額面価格を下回ってはならない。

株式オプションは、株主に配当または株主総会での議決権を付与するものではない。

当年度中の当該制度に基づく発行済株式オプションは以下のとおりである。

2022年		2021年	
1株当り加重平均 行使価格 人民元	オプション数 千株	1株当り加重平均 行使価格 人民元	オプション数 千株

1月1日現在	2.52	87,068	2.52	78,221
当年度中に付与されたもの	-	-	2.52	8,847
当年度中に失効したもの	2.419	(9,387)	-	-
当年度中に行使したもの	2.419	(20,560)	-	-
12月31日現在	2.419	57,121	2.52	87,068

報告期間末現在の発行済株式オプションの行使価格および行使期間は以下のとおりです。

2022年オプション数 千株	2021年オプション数 千株	行使価格* 1株当たり人民元	行使期間
2,384	26,074	2.419**	2022年4月1日から2023年3月30日まで
22,945	26,074	2.419**	2023年4月1日から2024年3月30日まで
22,945	26,073	2.419**	2024年4月1日から2027年3月30日まで
2,949	2,949	2.419**	2023年5月7日から2024年5月6日まで
2,949	2,949	2.419**	2024年5月7日から2025年5月6日まで
2,949	2,949	2.419**	2025年5月7日から2028年5月6日まで
57,121	87,068		

* 株式オプションの行使価格は、株主割当発行または無償発行、もしくは当社の株式資本におけるその他の同様の変更の場合に調整の対象となる。

** 2022年4月29日付で取締役会決議が可決され、行使価格は株式オプション報酬制度に従い、当社の2019年および2020年利益分配計画の実行の結果、1株当たり2.52人民元から2.419人民元に調整された。

当年度中に付与された株式オプションの公正価値はゼロ（2021年：9,732,000人民元（1株1.10人民元））であった。

2022年12月31日終了年度において、グループは、10,872,000人民元（2021年：7,250,000人民元）の株式オプション費用を認識した。

2021年12月31日終了年度における持分決済型株式オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ評価モデルを用いて見積もられた。かかる公正価値とモデルへの重要なインプットは以下のとおりである。

配当利回り（％）	-
予想変動率（％）	35.85
無リスク金利（％）	2.87
株式オプションの予想残存期間（年）	3.83
加重平均株価（人民元）	2.419

オプションの予想残存期間は過去3年間の実績データに基づいており、発生する可能性のある権利行使のパターンを必ずしも示すものではない。予想変動率は、過去のボラティリティが将来の動向を示しているという仮定を反映しており、これも必ずしも実際の結果ではない。

付与された株式オプションのその他の特性は、公正価値の測定に組み込まれていない。

報告期間末現在、株式オプションは付与されていない。株式オプション保有者は、2020年3月30日に付与された株式オプションの最初のバッチを2.4190人民元の価格で行使した。合計20,560,000株のオプションが行使され、当期中における株式オプションの行使による受取金の合計は49,737,000人民元であった。2022年12月31日終了年度に行使された株式オプションに関して、行使日における加重平均株価は3.14人民元である。株式オプションの行使により、自己株式、株式プレミアムおよび株式オプションに係る準備金がそれぞれ60,273,000人民元（2021年：なし）、4,311,000人民元（2021年：なし）および6,225,000人民元（2021年：なし）減少した。

40. その他準備金

	2022年12月31日	2021年12月31日
	千人民元	千人民元
特別準備金	-	-
その他準備金	661,858	570,490
留保利益	17,223,273	16,568,236
その他包括損失	(2,404,146)	(2,802,878)
	15,480,985	14,335,848

特別準備金

2012年2月14日に財務省および安全生産総局が発行した「Circular on Printing and Distributing the Administrative Measures for the Withdrawal and Use of Expenses for Safety Production of Enterprisesに関する通達」により、グループは、生産の安全性を高めるための「安全対策基金」を積み立てることを要求されている。グループは、生産の安全性を向上させるために、当社および中国本土の一部の子会社の船舶傭船からの収益ならびに通達に記載されている標準率に基づいて、2012年1月1日から安全対策基金の積み立てを開始した。

41. その他の持分金融商品

2019年12月31日終了年度において、当社は4件の期間無期限の永久債5,000,000,000人民元（以下「2019年再生可能社債」という。）を発行した。また、利息の支払いは、当社の裁量により無期限に繰延ることができる。2022年12月31日終了年度において、当社は2019年再生可能社債を償還した。

そのため、2019年再生可能社債は、以下の契約債務を含まないため持分金融商品に分類されている。

- ・現金またはその他の金融資産を相手方に引き渡す義務がないこと、または
- ・潜在的に発行者に不利な条件で相手方と金融資産または金融負債を交換する義務が存在しないこと。

42. 子会社の処分

2022年11月9日、当社は、Shanghai Haining Insurance Broker Co., Ltd（以下「Shanghai Haining Insurance」という。）に対する100%の持分を中国海洋石油集团有限公司に55,677,000人民元の現金対価で譲渡した。処分は2022年11月9日に完了し、その日にShanghai Haining Insuranceの支配権が買収企業に移転した。Shanghai Haining Insuranceの処分に関する詳細は以下のとおりである。

	処分日 千人民元
有形固定資産	20
前払金およびその他の受取債権	159
現金および現金同等物	18,001
資産合計	18,180
その他の未払金および未払債務	10
未払税金	289
負債合計	299
処分による純資産	17,881
子会社の処分に係る利益（注記7）	37,796
対価の合計	55,677
以下により充足された：	
現金	55,677

子会社の処分に関する現金および現金同等物の純流出の分析は以下のとおりである。

処分日

	千人民元
処分された現金および現金同等物	(18,001)
受領した現金	55,677
	37,676

43. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 主要な非現金取引

当年度中、グループの使用権資産およびリース負債のキャッシュ・フローを伴わない増加は23,652,000人民元（2021年：63,315,000人民元）であった。

当年度中、グループが貸手となるファイナンス・リース契約の開始に伴い、グループのファイナンス・リース債権および有形固定資産の処分は2,520,172,000人民元（2021年：25,313,514,000人民元）であった。

当年度中、グループは有形固定資産の譲渡により現金を伴わない棚卸資産の増加は466,547,000人民元（2021年：ゼロ）であった。

当年度中、棚卸資産の譲渡により現金を伴わない無形資産の増加は17,256,000人民元（2021年：ゼロ）であった。

当年度中、グループは36,276,000人民元（2021年：ゼロ）の有形固定資産の建設仮勘定を現金を伴わずに無形資産に移転し、4,132,000人民元（2021年：ゼロ）の有形固定資産の建設仮勘定を費用として認識した。

(b) 税引前利益の営業活動によるキャッシュへの調整は以下のとおりである。

	注記	2022年 千人民元	2021年 千人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前利益		4,828,038	7,830,582
廃止事業からの税引前利益		-	84,283
調整項目：			
金融費用		2,477,715	1,747,530
売上原価に含まれる支払利息		288,492	827,913
ジョイント・ベンチャーの損失/（利益）に対する持分		90,875	(4,751)
関連会社の利益に対する持分		(1,715,874)	(1,172,848)
受取利息	6	-	(71,862)
有形固定資産の処分益	7	(58,931)	(7,548)
関連会社投資の処分益	7	(54,019)	(236,292)
子会社の処分益（損）		(37,796)	224,855
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る利益	7	-	(52,847)
損益を通じた公正価値による金融資産の売却益	7	(2,084)	-
受取配当金	7	(64,930)	-
資産項目に関連する政府補助金		(3,993)	-
損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値変動	7	996,858	(500,848)
有形固定資産の減価償却費	15	2,236,895	2,096,287
投資不動産の減価償却費	16	593	841
使用権資産の減価償却費	17	69,086	71,633
無形資産の償却	18	15,547	18,730
有形固定資産の減損	15	251,641	-
ファイナンス・リース債権の減損		152,245	946,907
ファクタリング債権の減損/（減損の戻入）		64,639	10,797

棚卸資産の正味回収可能額までの評価減/(戻入)	353,426	(265)
売掛金の減損の戻入	(31,287)	(83,221)
その他の受取債権の減損の戻入	(5,079)	(27)
持分決済型の株式オプション費用	39	10,872
為替換算差額(純額)	(1,149,541)	189,797
	8,713,388	11,926,896
その他の長期前払金の増加	-	(46,944)
棚卸資産の減少/(増加)	2,947,749	(1,917,590)
売掛金および受取手形の減少	847,448	3,019,517
前払金およびその他の受取債権の減少	990,670	819,876
制限付預金および担保預金の増加	(24,699)	(653)
買掛金の(減少)/増加	(2,566,607)	147,136
その他の未払金および未払債務の増加	2,512,257	907,910
契約負債の(減少)/増加	(1,009,882)	1,138,159
政府補助金の増加	45,590	1,741
営業活動から生み出されたキャッシュ	12,455,914	15,996,048
支払法人税	(1,243,123)	(1,490,253)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	11,212,791	14,505,795

(c) 財務活動から生じた負債の変動

	銀行借入および その他の借入 千人民元	社債 千人民元	リース負債 千人民元
2021年1月1日現在(過去に計上済)	92,780,679	17,559,660	154,856
共通支配下の企業結合の影響	2,700,000	-	10,172
2021年1月1日現在:	95,480,679	17,559,660	165,028
財務キャッシュ・フローの変動	9,909,528	(1,638,024)	(105,895)
新規リース	-	-	63,315
支払利息	-	-	4,066
リースの条件変更	-	-	(1,658)
子会社の処分	(21,917,625)	(7,421,636)	(9,849)
為替の変動	(1,243,314)	-	(1,315)
2021年12月31日現在および2022年1月1日	82,229,268	8,500,000	113,692
財務キャッシュ・フローの変動	(3,155,534)	(500,000)	(55,995)
新規リース	-	-	23,652
支払利息	-	-	3,889
リースの条件変更	-	-	(13,900)
為替の変動	5,371,346	-	4,120
2022年12月31日現在	84,445,080	8,000,000	75,458

(d) リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計

キャッシュ・フロー計算書に含まれるリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は以下のとおりである。

2022年

2021年

	千人民元	千人民元
営業活動によるもの	5,274	9,054
財務活動によるもの	55,995	105,895
	61,269	114,949

44. オペレーティング・リース契約

貸し手として

グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて、一部の船舶、コンテナおよび建物をリースしている。船舶傭船およびコンテナリースによる収益の詳細については、財務書類の注記5に記載されている。投資不動産からの賃料収入は6,134,000人民元（2021年：5,721,000人民元）であった。

(a) 2022年12月31日現在のオペレーティング・リース契約

2022年12月31日現在、借り手との解約不能のオペレーティング・リースに基づく、将来の期にグループが受け取る割引前未収リース料は以下のとおりである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
1年以内	4,468,997	3,560,806
1年超ないし2年以内	4,129,496	3,303,624
2年超ないし3年以内	3,785,287	3,055,379
3年超ないし4年以内	3,123,110	2,788,134
4年超ないし5年以内	2,456,801	2,234,772
5年超	7,696,284	3,797,324
	25,659,975	18,740,039

借り手として

グループは、前払土地リース料、建物および機械、車輛および業務で使用するオフィス機器について異なるリース契約を有している。これらのリース契約のリース期間についての詳細は、財務書類の注記2.4に含まれている。グループは通常、グループ外のリース資産の譲渡および転貸を禁止されている。

(a) 使用権資産およびリース負債

使用権資産およびリース負債に関する詳細は、財務書類の注記17および注記36にそれぞれ記載されている。

(b) 借り手の会計処理に関して損益に認識される金額は以下のとおりである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
リース負債に係る利息	3,889	3,649
使用権資産の減価償却費	69,086	71,633
短期リースに関連する費用	5,274	9,054

(c) 使用権資産およびリース負債のキャッシュ・フローを伴わない増加は、財務書類の注記43(a)に記載されている。

45. コミットメント

グループは報告期間末現在、以下のコミットメントを有している。

資本コミットメント

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
契約済み・未計上:		
有形固定資産	471,600	2,550,828
関係会社およびジョイントベンチャーにおける持分	64,972	314,170
	536,572	2,864,998

46. 重要な関連当事者取引

(a) 本連結財務書類の他のセクションで詳述されている取引のほか、グループは当年度において関連当事者との間で以下の取引を行った。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
利息受取先:		
関連会社	120,191	42,451
兄弟会社	2,385	-
利息支払先:		
直接持株会社	-	20,580
兄弟会社	-	253
関連会社	318,503	273,542
コンテナの販売先:		
兄弟会社*	603,734	2,580,910
その他の物品の販売先:		
兄弟会社	95	568,092
物品の購入元:		
兄弟会社*	323,039	715,539
有形固定資産の購入元:		
兄弟会社*	1,160,550	9,047
兄弟会社*に対する役務の提供:		
船舶傭船およびコンテナリース	2,960,797	2,793,852
管理手数料収益	18,868	15,170
その他	44,269	32,364
役務の購入先:		
兄弟会社*	876,621	657,473

上記の関連当事者取引は、公示価格または公示金利で実行されており、各大口顧客に提示された条件と類似の条件のもとで行われている。

* 一部の関連当事者取引は、上場規則第14A章の関連取引または継続的関連取引に該当する。

(b) 関連当事者との間のコミットメント

下表は兄弟会社との間のコミットメントの要約である。

貸し手として

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
1 年以内	2,308,514	1,631,884
1 年超ないし 2 年以内	2,126,813	1,516,670
2 年超ないし 3 年以内	1,987,932	1,420,599
3 年超ないし 4 年以内	1,645,512	1,330,724
4 年超ないし 5 年以内	1,357,901	1,060,693
5 年超	4,667,864	952,352
	14,094,536	7,912,922

(c) 関連当事者との間の債権債務残高

	注記	2022年 千人民元	2021年 千人民元
預け先:	(i)		
兄弟会社		111,352	81,561
関連会社	(ii)	-	163
預り先:	(iii)		
兄弟会社		325,218	474,587
関連会社		25,065	-
借入先:			
関連会社	(iv)	8,893,415	9,835,070
リース負債の支払先:			
兄弟会社		24,456	60,823

注記:

- (i) 99,910,000人民元（2021年：51,989,000人民元）の関連当事者に対する預け金には、本質的な取引が含まれている。関連当事者に対するこれらの預け金は、請求書の日付に基づき、報告期間末時点で経過期間が3ヵ月以内のものである。
- (ii) 2022年12月31日現在、グループは、関連会社の1社に13,526,471,000人民元(2021年:12,764,477,000人民元)の現金の一部を預け入れた。当年度中における1日当りの最大預金残高（経過利息と手数料を含む。）は13,707,844,000人民元（2021年：12,764,477,000人民元）であった。各報告期間末現在の預金はすべて要

求払預金であったため、現金および現金同等物に表示された。利息は、利率および関連会社と合意した条件に応じて計上された。

- (iii) 143,539,000人民元（2021年：355,654,000人民元）の関連当事者からの預り金には、本質的な取引が含まれている。関連当事者に対するこれらの預り金は、請求書の日付に基づき、報告期間終了時点で経過期間が3ヵ月以内のものである。
- (iv) 報告期間末現在の関連会社からのグループの借入金の詳細については、注記34に記載されている。

上記で開示されたものを除き、関連当事者との間の債権債務残高は無担保、無利子で、返済期限が決められていない。

(d) グループの主要な役員に対する報酬

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
給与、手当および現物給付	8,571	8,081
持分決済型の株式オプション費用	579	679
拠出型年金制度	1,890	1,653
	11,040	10,413

グループ自体は、中国政府によって管理されている国務院国有資産監督管理委員会の下にあるより大きな企業グループの一つであり、グループは現在、中国政府により支配、共同支配または重要な影響を受ける企業が優位な経済環境で営業を行っている。

グループは、連結財務書類の他の注記に開示されている親会社およびその子会社との取引とは別に、通常の業務において、中国政府により直接または間接的に支配、共同支配または中国政府の影響を大きく受ける事業体との取引も行っており、これには、銀行預金および対応する受取利息の大部分、特定の銀行借入および対応する金融費用、ならびに商品およびその他の関連製品の重要な売買が含まれている。

47. カテゴリー別の金融商品

報告期間末現在、金融商品の各カテゴリーの帳簿価額は以下のとおりである。

金融資産 - 損益を通じた公正価値で測定

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
デリバティブ金融商品	45,553	-
損益を通じた公正価値による金融資産	3,492,140	5,086,026

金融資産- 償却原価で測定

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
ファイナンス・リース債権	34,281,944	34,149,189
ファクタリング債権	345,560	1,674,154
売掛金および受取手形	556,145	1,372,306
その他の受取債権に分類される金融資産	175,740	112,412
制限付預金および担保預金	120,443	148,413
現金および現金同等物	15,440,560	17,871,147
	50,920,392	55,327,621

金融負債- デリバティブ金融商品

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
デリバティブ金融商品	-	4,157

金融負債 - 償却原価で測定

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
買掛金	2,479,634	4,054,265
その他債務および未払金に含まれる金融負債	2,389,613	2,335,825
銀行借入およびその他借入	84,445,080	82,229,268
社債	8,000,000	8,500,000
その他長期未払金	552,652	569,619
	97,866,979	97,688,977

48. 金融商品の公正価値および公正価値ヒエラルキー

グループの金融商品（公正価値で測定されるか、または帳簿価額が合理的に公正価値に近似しているものを除く。）の帳簿価額および公正価値は以下のとおりである。

	帳簿価額		公正価値	
	2022年 千人民元	2021年 千人民元	2022年 千人民元	2021年 千人民元
銀行借入およびその他借入	48,519,715	40,345,183	47,331,888	40,336,447
社債	8,000,000	5,000,000	7,991,682	4,916,094
その他の長期支払債務	552,652	569,619	452,574	548,337
	57,072,367	45,914,802	55,776,144	45,800,878

経営陣は、現金および現金同等物、制限付預金および担保預金、売掛金および受取手形、その他の受取債権に含まれる金融資産、1年以内に期限が到来するファイナンス・リース債権ならびに1年以内に期限が到来するファクタリング債権、買掛金、その他未払金および未払債務に含まれる金融負債、1年以内に期限が到来する銀行借入およびその他借入ならびに1年以内に満期を迎える社債を帳簿価額に概ね近似するものとして評価しているが、これは主にこれら金融商品の満期が短期であるためである。

グループの1年以内に期限が到来するファイナンス・リース債権および1年以内に期限が到来するファクタリング債権はそれぞれの公正価値に近似しているが、これは、それぞれの帳簿価額が現在価値で計上されており、内部利益率が類似の条件、信用リスクおよび残存期間をもつ金融商品の現在入手可能な金利に近似しているためである。

財務部長が率いるグループの財務部は、金融商品の公正価値測定に係る方針および手続きの決定に責任を負う。財務部は、最高経営責任者の直属である。各報告日に財務部は金融商品の価値の変動を分析し、評価に適用する主要なインプットを決定する。評価は最高財務責任者が検討し、承認する。

1年以内に期限が到来する銀行借入およびその他借入、社債およびその他の長期未払金の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを類似の条件、信用リスクおよび残存期間をもつ金融商品の現在入手可能な金利で割り引くことにより計算される。

公正価値ヒエラルキー

下表は、グループの金融商品の公正価値測定ヒエラルキーを示したものである。

公正価値で測定される金融資産

2022年12月31日現在

	公正価値測定のカテゴリー			合計 千人民元
	レベル1	レベル2	レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
デリバティブ金融商品	-	45,553	-	45,553
損益を通じた公正価値による金融資産	1,365,146	2,126,994	-	3,492,140

2021年12月31日現在

	公正価値測定のカテゴリー			合計 千人民元
	レベル1	レベル2	レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
損益を通じた公正価値による金融資産	1,045,625	3,034,753	1,005,648	5,086,026

公正価値測定のレベル2に分類されるすべての金融資産について、グループは市場アプローチを用いて公正価値を見積っている。プライベート・ファンドへの投資については、ファンド・マネージャーが準備した純資産価額に従い、公正価値が計算される。その他投資については、かかる投資に関する最近の取引がある場合には、公正価値は取引価格に基づき見積られる。参照されるべき取引がない場合には、当社の取締役は産業、規模、レバレッジおよび戦略に基づき比較可能な公開類似企業（同業他社）を決定し、識別された各公開類似企業の適切な複数の価格を計算する。かかる評価技法は、利用可能な観察可能な市場データを最大限に活用し、企業固有の見積りへの依存を最小限に抑える。当社の取締役は、連結財政状態計算書に計上される評価技法による見積公正価値、損益に計上される関連する公正価値の変動は合理的であり、それらが報告期間末現在で最も適切な価値であると考えている。

レベル3に分類される損益を通じた公正価値による金融資産はすべて、中国本土の銀行が発行した理財商品である。グループは、類似の条件およびリスクを有する金融商品の市場金利に基づく割引キャッシュ・フロー評価モデルを用いて、それらの公正価値の見積りを行った。

2021年12月31日現在のグループの損益を通じた公正価値による金融資産の経常的な公正価値測定は、重要な観察不能なインプット（レベル3）を用いて行われた。以下は、使用された評価技法および評価への主なインプットの概要である。

	評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲	インプットに対する公正価値の感応度
損益を通じた公正価値による金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率（年率）	2021年：3.9% - 4.7% （2022年：ゼロ）	5%（2022年：ゼロ）の上昇/下落により公正価値が0.19%（2022年：ゼロ）減少/増加する。

当年度中におけるレベル3に分類される金融資産の変動は以下のとおりである。

損益を通じた
公正価値による
金融資産

	千人民元
2021年 1 月 1 日現在	627,605
取得	1,000,000
処分	(627,606)
その他の収益および利益に含まれる損益計算書に認識される利益合計	5,649
2021年12月31日および2022年 1 月 1 日現在	1,005,648
処分	(1,005,648)
2022年12月31日現在	-

公正価値で測定される金融負債

2021年12月31日現在

	公正価値測定のカテゴリー			合計 千人民元
	レベル 1 千人民元	レベル 2 千人民元	レベル 3 千人民元	
デリバティブ金融商品	-	4,157	-	4,157

2022年12月31日および2021年12月31日終了年度中において、金融資産および金融負債のいずれにおいても公正価値測定のレベル 1 およびレベル 2 間の振替はなく、またレベル 3 への振替またはレベル 3 からの振替はなかった。

49. 金融リスクの管理目的および方針

デリバティブ以外のグループの主な金融商品は、銀行借入およびその他借入、社債ならびに現金および現金同等物である。これらの金融商品の主な目的は、グループの事業のための資金を調達することである。グループはその他さまざまな金融資産および負債を有しており、その中には売掛金および受取手形ならびに買掛金および支払手形など、その事業活動から直接発生するものが含まれる。

また、グループは、主に金利スワップを始めとするデリバティブ取引も行っている。その目的は、グループの事業およびその資金調達源から発生する金利を管理することである。

グループの金融商品から発生する主なリスクは、金利リスク、為替リスク、信用リスク、流動性リスクおよび株価リスクである。取締役会はそれぞれのリスクの管理方針について検討の上合意しており、その要約は以下のとおりである。

金利リスク

市場金利の変動リスクに対するグループのエクスポージャーは、主にグループによる変動金利型の銀行借入に関連している。グループの方針は、固定利付と変動利付債務を組み合わせ、また金利スワップ契約を利用することで金利コストを管理することである。

2022年12月31日現在、金利が100ベース・ポイント上昇/または下落し、その他の条件を一定とした場合、当年度の継続事業からの税引前利益は622,493,000人民元減少/増加（2021年：519,388,000人民元減少/増加）する。これは主に、変動金利による銀行借入の支払利息が増加/減少することによるものである（金利スワップ契約の利用による影響を考慮しない。）。

為替リスク

グループは、取引通貨エクスポージャーを有している。これらのエクスポージャーは、子会社の機能通貨である人民元以外の米ドルで中国本土で事業を行っている重要な子会社による販売または購入から生じる。当年度におけるグループの売上高の約79.22%（2021年：82.10%）は、販売を行う子会社の機能通貨以外の通貨建てであったが、売上原価はすべて子会社の機能通貨建てであった。

グループは、中国本土で事業を行う子会社が保有するファイナンス・リース債権からの通貨エクスポージャーを有している。2022年12月31日現在、帳簿価額が8,604,116,000人民元（2021年：8,423,996,000人民元）のファイナンス・リース債権は、子会社の機能通貨である人民元以外の米ドル建てであった。

下表は、他のすべての変数が一定である場合のグループの税引前利益の米ドル為替レートにおける合理的に可能性のある変動に対する報告期間末現在の感応度を示している。

	米ドルレートの 上昇/（下落）	税引前利益の 増加/（減少） 千人民元
2022年12月31日終了年度		
人民元安米ドル高の場合	5 %	430,206
人民元高米ドル安の場合	(5 %)	(430,206)
2021年12月31日終了年度		
人民元安米ドル高の場合	5 %	421,200
人民元高米ドル安の場合	(5 %)	(421,200)

信用リスク

グループは、主にファイナンス・リース債権、ファクタリング債権およびその事業活動における売掛金による信用リスクに晒されている。現金および現金同等物ならびに制限付預金および担保預金の信用リスクは重要ではない。

グループは、認められかつ信用力の高い取引相手とのみ取引を行っている。グループは、すべての取引相手を信用力検証手続きの対象とすることをその方針としている。売掛金残高は継続的に監視されている。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

グループの金融資産の信用リスクは取引相手の債務不履行によって発生し、その最大エクスポージャーは、これらの金融商品の差入担保またはその他の信用補完を考慮しない帳簿価額に等しい。

(b) 減損評価

詳細な会計方針および重要な会計上の判断ならびに信用リスクに関する減損に対する見積りは、財務書類の注記

2.4および注記3にそれぞれ記載されている。

ファイナンス・リース債権、ファクタリング債権および売掛金の減損に対する引当金の変動は以下のとおりであり、グループの主な信用リスクについて説明している。

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権				売掛金
	2022年				2022年				2022年
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2022年1月1日現在	67,376	312	858,633	926,321	27,163	-	7,021	34,184	73,404
(戻入れた)/認識された減損損失	(18,834)	20,016	151,063	152,245	(20,940)	478	85,101	64,639	(31,287)
ステージ1への振替	-	-	-	-	58	(58)	-	-	-
ステージ2への振替	(625)	625	-	-	(228)	228	-	-	-
ステージ3への振替	(462)	(142,275)	142,737	-	(125)	-	125	-	-
為替調整	682,934	141,963	(740,587)	84,310	(1,864)	-	2,521	657	12,406
2022年12月31日現在	730,389	20,641	411,846	1,162,876	4,064	648	94,768	99,480	54,523

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権				売掛金
	2021年				2021年				2021年
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2021年1月1日現在(過去に計上済)	204,904	496,396	578,506	1,279,806	14,528	-	8,859	23,387	144,941
共通支配下の企業結合の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	8,750
2021年1月1日現在	204,904	496,396	578,506	1,279,806	14,528	-	8,859	23,387	153,691
(戻入れた)/認識された減損損失	89,818	(12,001)	869,090	946,907	12,656	-	(1,859)	10,797	(80,287)
ステージ1への振替	346,307	(346,307)	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への振替	(3,643)	3,643	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	(17,562)	(6,305)	23,867	-	(21)	-	21	-	-
子会社の処分	(549,377)	(107,164)	(385,439)	(1,041,980)	-	-	-	-	-
回収不能として償却された金額	(2,424)	(27,637)	(206,400)	(236,461)	-	-	-	-	-
為替調整	(647)	(313)	(20,991)	(21,951)	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	67,376	312	858,633	926,321	27,163	-	7,021	34,184	73,404

(c) 信用の質

グループは、信用の質を信用リスクの格付別に管理し、期日経過も減損もしていないもの、期日未経過で個別に減損評価されているもの、期日が経過したが減損していないもの、期日経過で集合的に減損評価されているものおよび期日経過で個別に減損評価されているもののいずれかで、信用の質が高い順で分類されている。

ファイナンス・リース債権、ファクタリング債権および売掛金が以下のとおりに分類されており、これらはグループの主な信用リスクについて説明している。

ファイナンス・リース債権およびファクタリング債権

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権			
	2022年				2022年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
期日未経過で集合的に減損評価されているもの	34,497,916	214,404	-	34,712,320	330,540	2,276	-	332,816
期日経過で集合的に減損評価されているもの	-	-	-	-	-	6,189	-	6,189
期日経過で個別に減損評価されているもの	-	-	732,500	732,500	-	-	106,035	106,035
	34,497,916	214,404	732,500	35,444,820	330,540	8,465	106,035	445,040

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権			
	2021年				2021年			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
期日未経過で集合的に減損評価されているもの	33,821,892	-	-	33,821,892	1,686,471	-	-	1,686,471
期日経過で集合的に減損評価されているもの	-	5,060	-	5,060	-	-	-	-
期日経過で個別に減損評価されているもの	-	-	1,248,558	1,248,558	-	-	21,867	21,867
	33,821,892	5,060	1,248,558	35,075,510	1,686,471	-	21,867	1,708,338

売掛金

	2022年					2021年				
	請求書日に基づく経過年数					請求書日に基づく経過年数				
	1年以内	1年～2年	2年～3年	3年超	合計	1年以内	1年～2年	2年～3年	3年超	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
期日未経過で集合的に減損評価されているもの	558,642	-	-	-	558,642	1,409,341	-	-	-	1,409,341

期日経過で集合的に減損評価されているもの	-	-	-	-	-	4,703	1,174	-	-	5,877
期日経過で個別に減損評価されているもの	6,571	5,495	-	25,675	37,741	-	-	-	30,492	30,492
	565,213	5,495	-	25,675	596,383	1,414,044	1,174	-	30,492	1,445,710

(d) 集中

信用リスクの集中は、取引相手別、地域別および産業別に管理している。グループは、取引相手方が香港、中国、米国およびヨーロッパなどを含む複数の法域にあり、大部分が独立した市場で事業を行っているため、集中度が低いと評価している。

流動性リスク

グループは、流動性要件を満たすために、十分な現金および与信枠を確保することを目指している。グループはその運転資金需要を営業活動によって得られた資金、銀行借入およびその他借入、社債、その他長期未払金ならびにリース負債によって手当している。

下表は、契約上の金利を用いて計算された支払利息を含む割引前の契約上の支払額、または変動金利の場合には、報告期間末現在の金利に基づいた報告期間末現在のグループの金融負債の満期構成の概要である。

2022年12月31日現在

	要求払い または 1年未満 千人民元	1年から2年 千人民元	2年から5年 千人民元	5年超 千人民元	割引前キャッ シュ・フロー 合計 千人民元	帳簿価額 千人民元
買掛金	2,479,634	-	-	-	2,479,634	2,479,634
その他未払金および未払債務に 含まれる金融負債	2,389,613	-	-	-	2,389,613	2,389,613
銀行借入およびその他借入	37,141,558	20,869,855	24,826,662	9,074,872	91,912,947	84,445,080
社債	-	-	7,174,179	2,314,834	9,489,013	8,000,000
その他の長期未払金	-	273,691	123,144	155,817	552,652	552,652
リース負債	40,965	30,597	6,634	-	78,196	75,458
合計	42,051,770	21,174,143	32,130,619	11,545,523	106,902,055	97,942,437

2021年12月31日現在

	要求払い または 1年未満 千人民元	1年から2年 千人民元	2年から5年 千人民元	5年超 千人民元	割引前キャッ シュ・フロー 合計 千人民元	帳簿価額 千人民元
買掛金	4,054,265	-	-	-	4,054,265	4,054,265
その他未払金および未払債務に 含まれる金融負債	2,335,825	-	-	-	2,335,825	2,335,825
銀行借入およびその他借入	43,201,009	17,260,379	18,209,321	7,482,195	86,152,904	82,229,268
社債	3,764,470	201,770	3,714,705	2,088,550	9,769,495	8,500,000

その他の長期未払金	-	310,578	213,443	45,598	569,619	569,619
リース負債	51,003	33,302	36,475	60	120,840	113,692
合計	53,406,572	17,806,029	22,173,944	9,616,403	103,002,948	97,802,669

株価リスク

株価リスクとは、株価指数の水準や個別銘柄の価値の変動によって、持分証券の公正価値が下落するリスクである。グループは、2022年12月31日現在の損益を通じた公正価値による金融資産に含まれる個々の持分投資による株価リスクに晒されており、それらは市場価格で評価されている。

2022年12月31日、持分投資の公正価値が10%増加/減少し、その他の変数を一定とした場合、当年度の税引前利益は136,515,000人民元増加/減少（2021年：104,563,000人民元増加/減少）し、持分は102,386,000人民元増加/減少（2021年：78,422,000人民元増加/減少）する。

金利指標改革

2022年12月31日現在、グループは特定の有利子銀行借入およびその他の借入ならびに米ドル建ての金利スワップを有していた。これらの金融商品の金利は、6カ月または12カ月の期間のLIBORに基づいており、2023年6月30日以降は公表されない。これらの金融商品の指標金利のLIBORからリスク・フリー・レート（以下「RFR」という。）への置き換えはまだ開始されていないが、将来的に条件の再交渉が行われると予想される。移行中、グループは以下のリスクにさらされる。

- ・ 契約条件の変更には契約のすべての当事者の合意が必要であるため、契約の当事者は適時に合意に達することができない場合がある。
- ・ 契約当事者が金利指標改革の一部ではない条件を再交渉する可能性があるため、契約の当事者が合意に達するまでに追加の時間が必要になる場合がある（たとえば、グループの信用リスクの変化による銀行借入の信用スプレッドの変動。）。
- ・ 金融商品に含まれている既存のフォールバック条項は、適切なRFRへの移行を容易にするのに十分でない可能性がある。

グループは引き続き改革の進展を注視し、円滑な移行に向けて積極的に取り組んでいく。

代替金利指標にまだ移行していない銀行間取引金利に基づく金融商品に関する情報は以下のとおりである。

2022年12月31日現在

	非デリバティブ 金融負債 - 帳簿価額 千人民元	デリバティブ - 名目金額 千人民元
有利子銀行借入およびその他借入		
- 米ドルLIBOR	18,463,593	-
金利スワップ		
- 米ドルLIBOR	-	464,295
	18,463,593	464,295

資本管理

グループの資本管理の主な目的は、グループの継続事業として存続する能力を保護すること、およびその事業を支援し株主価値を最大化するために、健全な自己資本比率を維持することである。

グループはその資本構成を管理し、経済状況の変化および原資産のリスク特性の変化に応じて調整を行っている。資本構成を維持または調整するために、グループは株主に対する配当金の支払いの調整、株主への資本の返還または新規に株式を発行する可能性がある。2022年12月31日および2021年12月31日終了年度において、資本管理の目的、方針またはプロセスの変更はなかった。

グループは、ギアリング・レシオを用いて資本を監視している。ギアリング・レシオとは純債務を資本合計で除したものである。純債務には、銀行借入およびその他借入、社債およびリース負債から制限付預金および担保預金ならびに現金および現金同等物を控除したものが含まれる。報告期間末現在のギアリング・レシオは以下のとおりである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
銀行借入およびその他の借入	84,445,080	82,229,268
社債	8,000,000	8,500,000
リース負債	75,458	113,692
制限付預金および担保預金	(120,443)	(148,413)
現金および現金同等物	(15,440,560)	(17,871,147)
純債務	76,959,535	72,823,400
資本合計	28,894,307	32,688,897
ギアリング・レシオ	266%	223%

50. 当社の財政状態計算書

報告期間末現在の当社の財政状態計算書に関する情報は以下のとおりである。

	2022年 千人民元	2021年 千人民元
非流動資産		
有形固定資産	3,191	6,318
使用権資産	6,794	23,098
無形資産	13,917	10,818
関連会社に対する投資	7,013,779	5,446,934
子会社に対する投資	44,834,416	44,618,883
損益を通じた公正価値による金融資産	1,287,175	2,966,859
ファイナンス・リース債権	606,348	-
貸付金および債権	8,211,263	8,607,047
非流動資産合計	61,976,883	61,679,957
流動資産		
棚卸資産	48	52
売掛金および受取手形	216,411	216,416
前払金およびその他の債権	4,854,800	4,798,855
損益を通じた公正価値による金融資産	533,665	-
ファイナンス・リース債権	62,349	-

貸付金および債権	-	5,538,929
制限付預金および担保預金	3,589	4,204
現金および現金同等物	2,272,695	1,881,956
流動資産合計	7,943,557	12,440,412
資産合計	69,920,440	74,120,369
流動負債		
買掛金	41,927	167,594
その他の未払金および未払債務	3,720,326	4,726,660
銀行借入およびその他借入	4,080,500	10,871,964
リース負債	3,634	14,105
流動負債合計	7,846,387	15,780,323
正味流動資産（負債）	97,170	(3,339,911)
流動負債控除後の総資産	62,074,053	58,340,046
非流動負債		
銀行借入およびその他借入	13,588,500	5,870,000
社債	8,000,000	5,000,000
リース負債	-	3,634
その他の長期未払金	13,521	15,000
非流動負債合計	21,602,021	10,888,634
純資産	40,472,032	47,451,412
資本		
株式資本	13,586,477	13,586,477
自己株式	(173,155)	(233,428)
その他の準備金（注記）	24,907,472	24,760,338
その他の持分金融商品（注記）	-	5,000,000
留保利益（注記）	2,151,238	4,338,025
資本合計	40,472,032	47,451,412

注記：

当社の準備金および留保利益/（累積欠損）の要約は以下のとおりである。

	特別準備金 千人民元	その他の 準備金 千人民元	その他の 持分金融商品 千人民元	留保利益/ （累積欠損） 千人民元
2021年1月1日現在	-	19,278,493	6,000,000	(1,305,510)
当期利益および包括利益合計	-	-	-	6,906,257
持分決済型の株式オプション契約	-	7,250	-	-
その他の持分金融商品の償還	-	-	(1,000,000)	-
株式の発行	-	3,044,430	-	-
共通支配下の企業結合に係る対価	-	2,086,263	-	-

支払済配当金	-	-	-	(645,596)
その他の持分金融商品の保有者への配当金	-	-	-	(273,224)
留保利益からの振替	1,832	343,902	-	(345,734)
準備金の取崩し	(1,832)	-	-	1,832
2021年12月31日現在	-	24,760,338	5,000,000	4,338,025
2022年1月1日現在	-	24,760,338	5,000,000	4,338,025
当期利益	-	-	-	1,095,754
その他包括損失	-	-	-	(3,441)
株式オプションの行使	-	(10,536)	-	-
持分決済型の株式オプション契約	-	10,872	-	-
その他の持分金融商品の償還	-	-	(5,000,000)	-
持分法によるその他資本準備金に対する持分	-	(66,822)	-	-
処分時に損益に振り替えられた持分法によるその他資本準備金に対する持分	-	(8,285)	-	-
支払済配当金	-	-	-	(3,057,195)
留保利益からの振替	-	221,905	-	(221,905)
2022年12月31日現在	-	24,907,472	-	2,151,238

51. 廃止事業

コスコ・SHIPPING・リーシング・カンパニー・リミテッド（以下「コスコ・SHIPPING・リーシング」という。）（注記）の処分

2021年12月31日終了年度中、(i)当社はコスコ・SHIPPING・リーシングへの35.2282%の株式持分を中国国有企業混合所有制改革基金有限公司（China State-owned Enterprise Mixed Ownership Reform Fund Co., Ltd.）へ1,800,000,000人民元の対価で譲渡し、(ii)チャイナ・インシュランス・インベストメント・カンパニー・リミテッド（China Insurance Investment Co., Ltd.）（以下「CII」という。）は、コスコ・SHIPPING・リーシングの登録資本を2,054,977,000人民元増資し、総額3,000,000,000人民元（これはコスコ・SHIPPING・リーシングの36.99344%の持分に相当する）の対価で引受けた（以下「引受」という。）。2021年6月30日現在、CIIは1,000,000,000人民元の増資を完了した。2021年6月30日現在、引受は完全には完了していないが、CIIは実質的株主とみなされる潜在的な議決権を取得した。その結果、当社は2021年6月30日現在、議決権の過半数未満の支配権を有しており、コスコ・SHIPPING・リーシングに対する支配権を喪失したものとみなされている。コスコ・SHIPPING・リーシングは、別の主要な事業であったため、廃止事業に分類された。

注記：コスコ・SHIPPING・リーシングは、2022年12月31日終了年度中、パウチャン・フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド（Powchan Financial Group Co., Ltd.）に社名変更した。

当期中のコスコ・SHIPPING・リーシングの業績は以下のとおりである。

	2021年 千人民元
収益	1,415,549
売上原価	(706,131)
販売管理費	(413,111)

その他収益	9,626
その他利益（純額）	3,856
金融費用	(651)
<hr/>	
廃止事業からの利益	309,138
コスコ・SHIPPING・リーシングの処分損（注記43(b)）	(224,855)
<hr/>	
廃止事業からの税引前利益	84,283
法人税費用	(68,127)
<hr/>	
廃止事業からの当期利益	16,156

廃止事業から生じた正味キャッシュ・フローは、以下のとおりである。

	2021年 千人民元
<hr/>	
営業活動	801,148
投資活動	(3,096,322)
財務活動	3,732,167
<hr/>	
正味キャッシュ・フロー	1,436,993

	2021年 千人民元
<hr/>	
1株当りの利益（1株当り人民元で表示されている）	
基本的（廃止事業から）	0.0014
希薄化後（廃止事業から）	0.0014
<hr/>	

廃止事業による基本的および希薄化後1株当り利益の計算は以下に基づいている。

	2021年 千人民元
<hr/>	
親会社の普通株主に帰属する廃止事業からの利益	16,156
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期中の発行済加重平均普通株式数（千株）（注記14）	11,684,385
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期中の発行済加重平均普通株式数（千株）（注記14）	11,695,507
<hr/>	

52. 財務書類の承認

財務書類は2023年3月30日付で取締役会によって承認され、公表を認められた。

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2022

	Notes	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Continuing operations:			
Revenue	5	25,464,673	34,914,585
Cost of sales		(18,947,065)	(24,944,984)
Gross profit		6,517,608	9,969,651
Other income	6	282,961	257,439
Other gains, net	7	344,353	313,566
Selling, administrative and general expenses		(1,233,738)	(1,448,301)
Expected credit losses, net		(180,518)	(668,466)
Finance costs	9	(2,527,627)	(1,770,906)
Share of profits of associates		1,715,874	1,172,848
Share of (losses)/profits of joint ventures	19	(90,875)	4,751
Profit before tax from continuing operations	8	4,828,038	7,830,582
Income tax expenses	12	(904,908)	(1,757,417)
Profit for the year from continuing operations		3,923,130	6,073,165
Discontinued operation:			
Profit for the year from a discontinued operation	51	–	16,156
Profit for the year		3,923,130	6,089,321
Attributable to:			
Owners of the parent		3,923,130	6,089,321
Earnings per share attributable to ordinary equity holders of the parent (expressed in RMB per share)	14		
Basic:			
– For profit for the year		0.2902	0.4978
– For profit from continuing operations		0.2902	0.4964
Diluted			
– For profit for the year		0.2901	0.4973
– For profit from continuing operations		0.2901	0.4959

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2022

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Profit for the year	3,923,130	6,089,321
Other comprehensive income/(expense)		
Other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Associates:		
Share of other comprehensive (expense)/income	(296,847)	45,713
Reclassification to profit or loss	(6,615)	(1,470)
	(303,462)	44,243
Share of other comprehensive (expense)/income of joint ventures	—	223
Cash flow hedges		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year	48,392	(2,601)
Reclassification adjustments for gains included in the consolidated statement of profit or loss	1,319	19,102
	49,711	16,501
Exchange differences on translation of foreign operations	453,533	4,351
Net other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods	199,782	65,318
Other comprehensive income/(expense) that may not be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Share of other comprehensive income/(expense) of associates	198,950	(378,461)
Net other comprehensive income/(expense) that may not be reclassified to profit or loss in subsequent periods	198,950	(378,461)
Other comprehensive income/(expense) for the year, net of tax	398,732	(313,143)
Total comprehensive income for the year	4,321,862	5,776,178
Attributable to:		
Owners of the parent	4,321,862	5,776,178

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2022

	Notes	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Non-current assets			
Property, plant and equipment	15	43,162,536	38,432,202
Investment properties	16	103,529	95,338
Right-of-use assets	17	613,206	530,466
Intangible assets	18	116,877	181,563
Investments in joint ventures	19	93,813	185,701
Investments in associates	20	24,407,843	24,285,370
Financial assets at fair value through profit or loss	21	2,852,534	4,012,295
Finance lease receivables	22	31,111,935	30,931,971
Factoring receivables	23	16,180	194,870
Derivative financial instruments	24	45,553	-
Deferred tax assets	25	116,142	41,154
Other long-term prepayments		616,489	157,713
Total non-current assets		103,256,637	99,048,643
Current assets			
Inventories	26	4,049,879	6,901,763
Trade and notes receivables	27	556,145	1,372,306
Prepayments and other receivables	28	527,972	1,503,818
Financial assets at fair value through profit or loss	21	639,606	1,073,731
Finance lease receivables	22	3,170,009	3,217,218
Factoring receivables	23	329,380	1,479,284
Restricted and pledged deposits	29	120,443	148,413
Cash and cash equivalents	30	15,440,560	17,871,147
Total current assets		24,833,994	33,567,680
Current liabilities			
Trade and notes payables	31	2,479,634	4,054,265
Other payables and accruals	32	2,968,317	2,519,119
Contract liabilities	33	304,062	1,313,944
Derivative financial instruments	24	-	3,934
Bank and other borrowings	34	35,925,365	41,884,085
Corporate bonds	35	-	3,500,000
Lease liabilities	36	39,089	47,226
Tax payable		303,090	562,072
Total current liabilities		42,019,557	53,884,645
Net current liabilities		(17,185,563)	(20,316,965)
Total assets less current liabilities		86,071,074	78,731,678

Consolidated Statement of Financial Position (continued)

As at 31 December 2022

	Notes	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Non-current liabilities			
Bank and other borrowings	34	48,519,715	40,345,183
Corporate bonds	35	8,000,000	5,000,000
Lease liabilities	36	36,369	66,466
Derivative financial instruments	24	-	223
Deferred tax liabilities	25	4,321	39,177
Government grants	37	63,710	22,113
Other long-term payables		552,652	569,619
Total non-current liabilities		57,176,767	46,042,781
Net assets		28,894,307	32,688,897
Equity			
Share capital	38	13,586,477	13,586,477
Treasury shares	38	(173,155)	(233,428)
Other reserves	40	15,480,985	14,335,848
Other equity instruments	41	-	5,000,000
Total equity		28,894,307	32,688,897

The consolidated financial statements on pages 120 to 259 were approved and authorised for issue by the board of directors on 30 March 2023 and are signed on its behalf by:

Liu Chong

Director

Zhang Mingwen

Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2022

	Share capital	Share premium	Treasury shares	Other equity instruments	Share option reserve	Other capital reserves (a)	Income arising from equity method (b)(c)	Hedging reserve (Note 2)	Exchange fluctuation reserve (Note 2)	Special reserves (Note 2)	Surplus reserve (Note 2)	Retained profits	Total equity
Notes	¥100,000,000	¥100,000,000	¥100,000,000	¥100,000,000	¥100,000,000	¥100,000,000	¥100,000,000	¥100,000,000	¥100,000,000	¥100,000,000	¥100,000,000	¥100,000,000	¥100,000,000
At 1 January 2022	0,536,477	20,054,324	(222,430)	5,000,000	0,779	(21,482,345)	(180,010)	(5,658)	(2,580,265)	-	155,104	45,503,226	20,508,907
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,923,129	3,923,129
Other comprehensive income/expenses for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share of other comprehensive income/expenses of associates	-	-	-	-	-	-	(104,510)	-	-	-	-	-	(104,510)
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments, net of tax	-	-	-	-	-	-	-	40,711	-	-	-	-	40,711
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	-	-	-	-	-	-	403,520	-	-	-	403,520
Total comprehensive income/expenses for the year	-	-	-	-	-	-	(104,510)	40,711	403,520	-	-	3,923,129	4,221,862
Exercise of share options	-	(0,310)	60,273	-	0,253	-	-	-	-	-	-	-	60,216
Equity-settled share option arrangements	-	-	-	-	0,072	-	-	-	-	-	-	-	0,072
Repayment of other equity instruments	-	-	-	(5,000,000)	-	(5,000,000)	-	-	-	-	-	-	(5,000,000)
Share of other capital reserves using the equity method	-	-	-	-	-	(57,007)	-	-	-	-	-	-	(57,007)
Share of other capital reserves using the equity method	-	-	-	-	-	(70,000)	-	-	-	-	-	-	(70,000)
Share of other capital reserves using the equity method	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share of other comprehensive income using equity method	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dividends paid	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,007	11,007
Transfer from retained profits	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,529	22,1895	Q75,434	Q75,434
Utilisation of reserve fund	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(53,529)	-	53,529	-
At 31 December 2022	0,536,477	20,054,010	(162,157)	-	9,455	(21,529,396)	(284,520)	40,711	Q,965,979	-	3,172,889	47,222,273	26,594,217

Consolidated Statement of Changes in Equity (continued)

For the year ended 31 December 2022

	Share capital	Share premium	Treasury shares	Other equity instruments	Share option reserve	Other capital reserves (a)	Share of other comprehensive income arising from the equity method	Exchange fluctuation	Special reserves	Surplus reserve	Retained profits	Total equity
Notes	RM'000 (Note 27)	RM'000	RM'000	RM'000 (Note 4)	RM'000 (Note 27)	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
At 1 January 2021	11,006,125	12,000,944	(233,420)	6,000,000	5,529	(27,848,682)	133,982	(2,982,857)	1,390	1,602,282	11,740,277	27,446,088
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,003,321	6,003,321
Other comprehensive income/(expense) for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share of other comprehensive income of associates	-	-	-	-	-	-	(39,210)	-	-	-	-	(39,210)
Share of other comprehensive income of joint ventures	-	-	-	-	-	-	223	-	-	-	-	223
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments net of tax	-	-	-	-	-	-	-	16,501	-	-	-	16,501
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	-	-	-	-	-	4,351	-	-	-	4,351
Total comprehensive income/(expense) for the year	-	-	-	-	-	-	(38,985)	16,501	4,351	-	6,003,321	5,776,178
Issue of shares	1,500,352	3,000,680	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,022,362
Equity settled share option arrangements	-	-	-	-	7,250	-	-	-	-	-	-	7,250
Repayment of other equity instruments	-	-	-	(6,000,000)	-	-	-	-	-	-	-	(6,000,000)
Contribution to business combination under common control	-	-	-	-	-	8,500,000	-	-	-	-	-	8,500,000
Share of other capital income arising from the equity method	-	-	-	-	-	2145	-	-	-	-	-	2,145
Share of other capital income arising from the equity method indicated to profit or loss upon disposal	-	-	-	-	-	(20,420)	-	-	-	-	-	(20,420)
Dividend effect arising from the equity method	-	-	-	-	-	(25,720)	-	-	-	-	-	(25,720)
Dividends paid	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(445,590)	(445,590)
Dividends to holders of the other equity instruments	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(273,224)	(273,224)
Transfer from retained profits	-	-	-	-	-	-	-	-	27,289	343,382	(271,091)	-
Utilisation of reserve fund	-	-	-	-	-	-	-	-	(20,250)	-	28,259	-
At 31 December 2022	13,506,477	20,004,524	(233,420)	5,000,000	12,779	(27,440,346)	(28,013)	(6,158)	(2,982,366)	1,951,114	16,503,236	32,008,287

Note:

- (a) These accounts comprise the consolidated other reserves of RM15,480,965,000 (2021: RM14,335,848,000) in the consolidated statement of financial position.
- (b) In accordance with the PRC regulations and the articles of association of the companies of the Group, before distributing the net profit of each year, companies of the Group registered in the PRC are required to set aside 10% of their statutory net profit for the year after offsetting any prior year's losses as determined under relevant PRC accounting standards to the statutory surplus reserve fund. When the balance of this reserve reaches 50% of each PRC entity's share capital, any further appropriation is optional. The statutory surplus reserve fund can be utilised to offset prior years' losses or to issue bonus shares.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2022

	Notes	2022 RMB'000	2021 RMB'000
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Cash generated from operations		12,455,914	15,996,048
Income tax paid		(1,243,123)	(1,490,253)
Net cash flows generated from operating activities	43(b)	11,212,791	14,505,795
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Interest received		–	71,862
Dividends received from associates		473,496	477,826
Dividends received from financial assets at FVTPL		64,918	–
Purchase of property, plant and equipment		(6,831,495)	(13,151,969)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment		640,851	185,369
Purchase of intangible assets		(46,130)	(47,694)
Proceeds from disposal of intangible assets		–	208
Purchase of investments in associates	20	(1,806,840)	(61,306)
Proceeds from partial disposal of investment in an associate	20	1,430,586	718,783
Cash withdrawal from investment in an associate	20	7,500	–
Purchase of financial assets at fair value through profit or loss		(122,316)	(1,245,522)
Proceeds from disposal of financial assets at fair value through profit or loss		2,063,285	1,290,802
Proceeds from derecognition of financial assets measured at amortised cost		–	499,429
Disposal of a subsidiary	42	37,676	1,052,930
Decrease (increase) in finance lease receivables		2,618,025	(4,821,425)
Decrease (increase) in factoring receivables		1,248,886	(236,284)
Decrease in restricted and pledged deposits		227	37,244
(Decrease) increase in other long-term payables		(79,329)	93,611
NET CASH FLOWS USED IN INVESTING ACTIVITIES		(300,660)	(15,136,136)

Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

For the year ended 31 December 2022

	Notes	2022 RMB'000	2021 RMB'000
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Proceeds from issue of shares	38	—	1,460,905
Proceeds from issue of preferred shares by a subsidiary		—	1,000,000
Repayment of other equity instruments		(5,000,000)	(1,000,000)
New bank and other borrowings		51,756,670	66,585,549
Repayment of bank and other borrowings		(54,912,204)	(56,676,021)
New corporate bonds		10,000,000	6,883,670
Repayment of corporate bonds		(10,500,000)	(8,521,694)
Payment of principal portion of lease liabilities		(52,279)	(101,829)
Interest paid		(2,603,069)	(2,533,228)
Dividends paid to owners of the parent		(3,057,195)	(645,596)
Dividends paid to holders of the other equity instruments		(226,360)	(273,224)
Dividends paid to former shareholders of acquired subsidiaries under common control		—	(9,947)
Proceeds from exercise of share options		49,737	—
Decrease/(increase) in restricted and pledged deposits		52,441	(266,794)
NET CASH FLOWS (USED IN)/GENERATED FROM FINANCING ACTIVITIES		(14,492,259)	5,901,791
NET (DECREASE)INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		(3,580,128)	5,271,450
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR		17,871,147	12,789,494
EFFECT OF FOREIGN EXCHANGE RATE CHANGES, NET		1,149,541	(189,797)
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	30	15,440,560	17,871,147

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION

COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (the “Company”) is a joint stock company with limited liability established in the People's Republic of China (the “PRC”). The address of the Company's registered office is Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC.

During the year, the principal activities of the Group were as follows:

- (a) Operating leasing and financial leasing;
- (b) Manufacture and sale of containers; and
- (c) Investment management.

In the opinion of the directors of the Company, the immediate holding company and the ultimate holding company of the Company are China Shipping Group Company Limited and China COSCO Shipping Corporation Limited, respectively, both established in the PRC.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES

Particulars of the Company's principal subsidiaries at 31 December 2022 and 31 December 2021 are as follows:

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
COSCO SHIPPING Development (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$1,000,000, US\$2,070,037,500 and RMB2,900,000,000	100%	-	Vessel chartering and container loading
CSCC Star Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Venus Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Jupiter Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Mercury Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Mars Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Saturn Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Uranus Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Neptune Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC East China Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC South China Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Spring Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Summer Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Autumn Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Winter Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Globe Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
CSC Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSC Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
COSCO SHIPPING Development (Asia) Co., Ltd.	British Virgin Islands ("BVI")	US\$514,465,000	-	100%	Vessel chartering and container leasing
Anisa Navigation Company Limited	Cyprus	CYP1,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanA Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanB Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanC Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanD Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
Oriental Fleet International Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$140,000,000 and US\$292,478,700	-	100%	Investment holding
Oriental Fleet Asset Management Limited	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Provision of management service
Oriental Fleet LNG01 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet LNG02 Limited	Marshall Islands ("Marshall")	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet LNG03 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HUCW01 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HUCW02 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HUCW03 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HUCW04 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HUCW05 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HUCW06 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk01 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet Bulk02 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk03 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk04 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk05 Limited	Uberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk06 Limited	Uberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk07 Limited	Uberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk08 Limited	Uberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk09 Limited	Uberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk10 Limited	Uberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk11 Limited	Uberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk12 Limited	Uberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk18 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk19 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk20 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk21 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk22 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk23 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Chemical01 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Cruise01 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker01 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker02 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker03 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet Tanker04 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker05 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker06 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker07 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker08 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker09 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker10 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker11 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker12 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker13 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker14 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker15 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker16 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker17 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker18 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker19 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker22 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker23 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker24 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker25 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker26 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet GC01 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet GC02 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet GC03 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet GC04 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Container01 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Container02 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Container08 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Container09 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Container10 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Container11 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Container12 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Pulp01 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Vessel chartering
Oriental Fleet Tanker27 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker28 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet ROBO 01 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Florens (Tianjin) Finance Leasing Co., Ltd. (Note a)	P.R.C	US\$50,000,000	-	- (2021: 100%)	Financial leasing
Bulk Fleet Flourish Company Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Vessel chartering
Bulk Fleet Prosperity Company Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Vessel chartering
Florens Container Industry Limited (formerly known as Florens Container Investment (SPV) Ltd.)	BVI	US\$435,000,001	-	100%	Container leasing

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Florens Asset Management (Singapore) PTE. Limited	Singapore	SGD\$10,000	-	100%	Provision of container management services
Dong Fang International Asset Management Limited	Hong Kong	HK\$3	-	100%	Provision of management service
Dong Fang International Container Limited	BM	US\$50,000	-	100%	Investment holding
Florens International Limited	BM	US\$1,833,966,965	-	100%	Investment holding
Florens (China) Company Limited	PRC	US\$12,800,000	-	100%	Container leasing
Florens Maritime Limited	Bermuda	US\$12,000	-	100%	Container leasing
Florens Container Corporation S.A.	Panama	US\$578,726,783.2	-	100%	Container leasing
Florens Asset Management Company Limited	Hong Kong	HK\$100	-	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (Deutschland) GmbH	Deutschland	EUR25,564.6	-	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (Italy) S.R.L.	Italy	EUR10,400	-	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (USA), Ltd.	United States	US\$1	-	100%	Provision of container management services
Florens Container, Inc. (2002)	United States	US\$1	-	100%	Sale of containers
Fairbreeze Shipping Company Limited	Hong Kong	HK\$500,000	-	100%	Property investment
Long Honour Investments Limited	BM	US\$1	-	100%	Investment holding
COSCO Container Industry Co., Ltd.	BM	US\$1	-	100%	Investment holding
Helen Insurance Brokers Limited	Hong Kong	HK\$3,000,000	-	100%	Provision of insurance brokerage services
Yuanhai Changqing Co., Ltd.	Hong Kong	US\$1	-	100%	Investment holding

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
China Shipping Investment Co., Ltd. ("CS Investment")	PRC	RMB18,213,000,000	100%	-	Investment holding
China COSCO SHIPPING Development (Tianjin) Leasing Company Limited	PRC	RMB1,000,000,000	-	100%	Financial leasing
Haihai Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd.	PRC	RMB397,993,194	-	100%	Commercial factoring
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	PRC	RMB850,000,000	-	100%	Investment holding
Dong Fang International Container (Wanyungang) Co., Ltd.	PRC	US\$44,133,900	-	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Binzhou) Co., Ltd.	PRC	US\$20,000,000	-	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Guangzhou) Co., Ltd.	PRC	US\$21,417,780	-	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	US\$10,000	-	100%	Trading
Shanghai Haining Insurance Broker Co., Ltd. (Note b)	PRC	RMB10,000,000	-	- (2021: 100%)	Provision of insurance brokerage services
Suzhou Yuanhai Doulai Investment LLP	PRC	RMB252,100,000	-	100%	Investment holding
Suzhou Yuanhai Tianji Investment LLP	PRC	RMB301,200,000	-	100%	Investment holding
COSCO SHIPPING (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.	PRC	RMB21,033,540.37	100%	-	Investment holding
China COSCO SHIPPING Guanghua Investment Management Limited	PRC	RMB200,000,000	100%	-	Investment holding
DONG FANG International Container (Qidong) Co., Ltd.	PRC	RMB1,409,599,098	100%	-	Container manufacturing
DONG FANG International Container (Qingdao) Co., Ltd.	PRC	RMB864,398,500	100%	-	Container manufacturing

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name of subsidiaries	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
DONGFANG International Port (Qidong) Co., Ltd.	P.R.C.	RMB154,000,000	-	100%	Provision of management service
DONGFANG International Container (Ningbo) Co., Ltd.	P.R.C.	RMB161,633,400	100%	-	Container manufacturing
Shanghai Universal Logistics Technology Co., Ltd.	P.R.C.	RMB34,266,200	100%	-	Provision of container management services
Shanghai Xinyuanhaiji Finance Leasing Co., Ltd.	P.R.C.	RMB2,100,000,000	-	100%	Financial leasing
Hainan COSCO Shipping Development Co., Ltd.	P.R.C.	RMB1,000,000,000	100%	-	Vessel chartering
Oriental Fleet Tanker 29 Limited (Note c)	Hong Kong	US\$1	-	100% (2021: -)	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker 30 Limited (Note c)	Hong Kong	US\$1	-	100% (2021: -)	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker 31 Limited (Note c)	Hong Kong	US\$1	-	100% (2021: -)	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker 32 Limited (Note c)	Hong Kong	US\$1	-	100% (2021: -)	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker 33 Limited (Note c)	Hong Kong	US\$1	-	100% (2021: -)	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker 34 Limited (Note c)	Hong Kong	US\$1	-	100% (2021: -)	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker 35 Limited (Note c)	Hong Kong	US\$1	-	100% (2021: -)	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker 36 Limited (Note c)	Hong Kong	US\$1	-	100% (2021: -)	Financial leasing

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

The above table lists the subsidiaries of the Company which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

Note:

- (a) The subsidiary was deregistered on 12 October 2022.
- (b) The subsidiary was disposed of on 9 November 2022.
- (c) The subsidiaries were established during the year ended 31 December 2022.

2.1 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") (which include all Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), accounting principles generally accepted in Hong Kong and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. They have been prepared under the historical cost convention, except for certain financial instruments which have been measured at fair value. Disposal groups held for sale are stated at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell. These financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is also the functional currency of the Company, and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

The consolidated financial statements have been prepared on the going concern basis notwithstanding that the Group had net current liabilities of RMB17,185,563,000 as at 31 December 2022. The directors of the Company are of opinion that based on the available unutilised banking facilities as at 31 December 2022, the Group will have the necessary liquid funds to finance its working capital and to meet its capital expenditure requirements. Accordingly, the directors are of the opinion that it is appropriate to prepare the consolidated financial statements on a going concern basis.

BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") for the year ended 31 December 2022. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.1 BASIS OF PREPARATION (continued)

BASIS OF CONSOLIDATION (continued)

When the Company has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interest and (iii) the cumulative translation differences recorded in equity; and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment retained and (iii) any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.1 BASIS OF PREPARATION (continued)

BUSINESS COMBINATION UNDER COMMON CONTROL

During the year ended 31 December 2021, the Company and COSCO SHIPPING Investment Holdings Co., Ltd. ("COSCO SHIPPING Investment") entered into the acquisition agreement, pursuant to which the Company had conditionally agreed to purchase and COSCO SHIPPING Investment had conditionally agreed to sell 100% of the equity interests in Dong Fang International Container (Ningbo) Co., Ltd., Dong Fang International Container (Qidong) Co., Ltd., Dong Fang International Container (Qingdao) Co., Ltd. and Shanghai Universal Logistics Technology Co., Ltd. (hereinafter collectively referred to as the "Target Assets"), in consideration of RMB3,561,877,100. The consideration was satisfied by the allotment and issuance of the 1,447,918,000 A Shares (the "Consideration Shares") by the Company to COSCO SHIPPING Investment, at the issue price of RMB2.46 per share.

Simultaneously with the acquisition of Target Assets, the board of directors approved the issuance of A shares to raise ancillary funds from no more than 35 specific target subscribers.

On 20 October 2021, the Company received the "Approval on the Acquisition of Assets Through Issuance of Shares of COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. to COSCO SHIPPING Investment Holdings Co., Ltd. and Raising Ancillary Funds" (Zheng Jian Xu Ke [2021] No.3283) (the "Approval") issued by the China Securities Regulatory Commission (hereinafter referred to as the "CSRC"). The acquisition of Target Assets and the raising of ancillary funds through issuance of shares of the Company had been approved by the CSRC. The acquisition was completed in November 2021.

The Group and the Target Assets were under common control of before and after those acquisitions. Therefore, these transactions are accounted for as business combination involving entities under common control.

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

The Group has adopted, for the first time, the following amendments to HKFRSs issued by the HKICPA which are effective for the Group's financial year beginning 1 January 2022.

Amendments to HKFRS 3	<i>Reference to the Conceptual Framework</i>
Amendments to HKAS 16	<i>Property, plant and Equipment: Proceeds before Intended Use</i>
Amendments to HKAS 37	<i>Onerous contracts – Cost of Fulfilling a Contract</i>
Amendments to HKFRSs	<i>Annual Improvements to HKFRSs 2018 – 2020 cycle</i>

The application of the amendments to HKFRSs in the current year has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current and prior periods and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS

The Group has not early applied the following new and amendments to HKFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements.

Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture²</i>
HKFRS 17 (including the October 2020 and February 2022 amendments to HKFRS 17)	<i>Insurance Contracts¹</i>
Amendments to HKAS 1	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current and the related amendments to Hong Kong Interpretation 5 (2020) Presentation of Financial Statements – Classification by the Borrower of a Term Loan that Contains a Repayment on Demand Clause²</i>
Amendments to HKAS 1	<i>Non-current Liabilities with Covenants²</i>
Amendments to HKAS 1 and HKFRS Practice Statement 2	<i>Disclosure of Accounting Policies¹</i>
Amendments to HKAS 8	<i>Definition of Accounting Estimates¹</i>
Amendments to HKAS 12	<i>Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction¹</i>
Amendments to HKFRS 16	<i>Lease Liability in Sale and Leaseback²</i>

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2023.

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2024.

³ No mandatory effective date yet determined but available for adoption.

The Group is currently assessing the impact of these standards. None of these new standard and amendments is expected to have a significant impact on the Group's results of operations and financial position.



Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

An associate is an entity in which the Group has a long term interest of generally not less than 20% of the equity voting rights and over which it is in a position to exercise significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures is included in the consolidated statement of profit or loss and consolidated statement of comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

BUSINESS COMBINATIONS AND GOODWILL

Business combinations under common control

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the combining entities or businesses in which the common control combination occurs as if they had been combined from the date when the combining entities or businesses first came under the control of the controlling party.

The net assets of the combining entities or businesses are combined using the existing book values from the controlling parties' perspective. No amount is recognised in consideration for goodwill or excess of the acquirer's interest in the net fair value of the acquiree's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over cost at the time of common control combination, to the extent of the continuation of the controlling party's interest.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

BUSINESS COMBINATIONS AND GOODWILL (continued)

Business combinations under common control (continued)

The consolidated statement of profit or loss include the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when the combining entities or businesses first came under the common control, where there is a shorter year, regardless of the date of the common control combination.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are presented as if the entities or businesses had been combined at the previous financial year end or when they first came under common control, whichever is shorter.

Transaction costs, including professional fees, registration fees, costs of furnishing information to shareholders, costs or losses incurred in combining operations of the previously separate businesses, incurred in relation to the common control combination that is to be accounted for by using the merger accounting are recognised as expenses in the year in which they are incurred.

Business combinations not under common control

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of net assets in the event of liquidation at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

The Group determines that it has acquired a business when the acquired set of activities and assets includes an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create outputs.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts of the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

BUSINESS COMBINATIONS AND GOODWILL (continued)

Business combinations not under common control (continued)

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability is measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as a gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at 31 December. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or groups of cash-generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit (or group of cash-generating units) and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured based on the relative value of the operation disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its certain financial instruments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- | | | |
|---------|---|---|
| Level 1 | - | based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities |
| Level 2 | - | based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly |
| Level 3 | - | based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable |

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.



Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than inventories, deferred tax assets, financial assets, investment properties and non-current assets/a disposal group classified as held for sale), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs. In testing a cash-generating unit for impairment, a portion of the carrying amount of a corporate asset (e.g., a headquarters building) is allocated to an individual cash-generating unit if it can be allocated on a reasonable and consistent basis or, otherwise, to the smallest group of cash-generating units.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the statement of profit or loss in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the statement of profit or loss in the period in which it arises.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

RELATED PARTIES

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

or

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
 - (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the parent of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the statement of profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Vessels	3.2% to 3.6%
Leasehold improvements	Over the shorter of the lease terms and 5 years
Buildings	1.8% to 5.0%
Containers	3.3% to 5.0%
Machinery, motor vehicles and office equipment	4.8% to 22.3%

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the statement of profit or loss in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Construction in progress are stated at cost less any impairment losses, and are not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Vessels under construction and construction in progress are reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENT PROPERTIES

Investment properties are interests in land and buildings (including the leasehold property held as a right-of-use asset which would otherwise meet the definition of an investment property) held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes, or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses.

Depreciation is calculated on a straight-line basis to write off the cost of each item of investment properties. The principal annual rates used for this purpose range from 1.0% to 3.33%.

Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the statement of profit or loss in the year of the retirement or disposal.

INTANGIBLE ASSETS (OTHER THAN GOODWILL)

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

Computer software

Computer software is stated at cost less any impairment losses and is amortised on the straight-line based on its estimated useful life of 3 to 10 years.

LEASES

The Group assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

Group as a lessee

The Group applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.



Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

LEASES (continued)

Group as a lessee (continued)

Right-of-use assets

Right-of-use assets are recognised at the commencement date of the lease (that is the date the underlying asset is available for use). Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and any impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct costs incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received. Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets as follows:

Prepaid land lease payments	50 years
Buildings	2 to 12 years
Machinery, motor vehicles and office equipment	2 to 6 years

If ownership of the leased asset transfers to the Group at the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.

Lease liabilities

Lease liabilities are recognised at the commencement date of the lease at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease. The variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Group uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g., a change to future lease payments resulting from a change in an index or rate) or a change in assessment of an option to purchase the underlying asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

LEASES (continued)

Group as a lessee (continued)

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group applies the short-term lease recognition exemption to its short-term leases of machinery and equipment (that is those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). It also applies the recognition exemption for leases of low-value assets to leases of office equipment and laptop computers that are considered to be of low value.

Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

Group as a lessor

When the Group acts as a lessor, it classifies at lease inception (or when there is a lease modification) each of its leases as either an operating lease or a finance lease.

Leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. When a contract contains lease and non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each component on a relative stand-alone selling price basis. Rental income is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in revenue in the statement of profit or loss due to its operating nature. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised over the lease term on the same basis as rental income. Contingent rents are recognised as revenue in the period in which they are earned.

Leases that transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee are accounted for as finance leases. At the commencement date, the cost of the leased asset is capitalised at the present value of the lease payments and related payments (including the initial direct costs), and presented as a receivable at an amount equal to the net investment in the lease. The finance income on the net investment in the lease is recognised in the statement of profit or loss so as to provide a constant periodic rate of return over the lease terms.

When the Group is an intermediate lessor, a sublease is classified as a finance lease or operating lease with reference to the right-of-use asset arising from the head lease. If the head lease is a short-term lease to which the Group applies the on-balance sheet recognition exemption, the Group classifies the sublease as an operating lease.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS

Initial recognition and measurement

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"), and fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value, plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under HKFRS 15 in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or FVTOCI, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model.

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. Financial assets classified and measured at amortised cost are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, while financial assets classified and measured at FVTOCI are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling. Financial assets which are not held within the aforementioned business models are classified and measured at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at amortised cost (debt instruments)

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

Amortised cost and effective interest method

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a debt instrument and of allocating interest income over the relevant period.

For financial assets other than purchased or originated credit-impaired financial assets (i.e. assets that are credit-impaired on initial recognition), the effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) excluding expected credit losses ("ECLs"), through the expected life of the debt instrument, or, where appropriate, a shorter period, to the gross carrying amount of the debt instrument on initial recognition.

The amortised cost of a financial asset is the amount at which the financial asset is measured at initial recognition minus the principal repayments, plus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount, adjusted for any loss allowance. The gross carrying amount of a financial asset is the amortised cost of a financial asset before adjusting for any loss allowance.

Interest income is recognised using the effective interest method for debt instruments measured subsequently at amortised cost and at FVTOCI. For financial assets other than purchased or originated credit-impaired financial assets, interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset, except for financial assets that have subsequently become credit-impaired (see below). For financial assets that have subsequently become credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset. If, in subsequent reporting periods, the credit risk on the credit-impaired financial instrument improves so that the financial asset is no longer credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the financial asset.

Interest income is recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Subsequent measurement (continued)

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in the statement of profit or loss.

This category includes derivative instruments and equity investments which the Group had not irrevocably elected to classify at FVTOCI. Dividends on equity investments classified as financial assets at fair value through profit or loss are also recognised as other income in the statement of profit or loss when the right of payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

A derivative embedded in a hybrid contract, with a financial liability or non-financial host, is separated from the host and accounted for as a separate derivative if the economic characteristics and risks are not closely related to the host; a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and the hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss. Embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the statement of profit or loss. Reassessment only occurs if there is either a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required or a reclassification of a financial asset out of the fair value through profit or loss category.

A derivative embedded within a hybrid contract containing a financial asset host is not accounted for separately. The financial asset host together with the embedded derivative is required to be classified in its entirety as a financial asset at fair value through profit or loss.

Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Derecognition of financial assets (continued)

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Impairment of financial assets

The Group recognises an allowance for ECLs for all debt instruments not held at fair value. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

General approach

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12 months (12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Impairment of financial assets (continued)

General approach (continued)

The Group considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group. A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

The calculation of ECLs is based on the probability of default ("PD") approach with key elements as follows:

- PD: an estimate of the likelihood of default over a given time horizon;
- Loss Given Default ("LGD"): an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time; and
- Exposure at Default ("EAD"): an estimate of the exposure at a future default date.

Forward-looking information has been incorporated into the determination of expected credit losses, including the use of macroeconomic information, such as GDP growth.

For lease receivables and factoring receivables, the Group chooses as its accounting policy to adopt the general approach. Therefore, all financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables which apply the simplified approach as detailed below.

- | | | |
|---------|---|--|
| Stage 1 | - | Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs |
| Stage 2 | - | Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |
| Stage 3 | - | Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |

ECLs in Stage 1 and Stage 2 are measured on a collective basis. Meanwhile, in Stage 3, ECLs are measured on an individual basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Impairment of financial assets (continued)

Simplified approach

For trade receivables that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. For trade receivables related to customers that are in financial difficulties or in default, ECLs are measured on an individual basis. The Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

FINANCIAL LIABILITIES

Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss and loans and borrowings.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and notes payables, financial liabilities included in other payables and accruals, derivative financial instruments, bank and other borrowings, corporate bonds and other long term payables.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

FINANCIAL LIABILITIES (continued)

Subsequent measurement (continued)

Financial liabilities at fair value through profit or loss (continued)

Financial liabilities are classified as held for trading if they are incurred for the purpose of repurchasing in the near term. This category also includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by HKFRS 9. Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the statement of profit or loss. The net fair value gain or loss recognised in the statement of profit or loss does not include any interest charged on these financial liabilities.

Financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss are designated at the initial date of recognition, and only if the criteria in HKFRS 9 are satisfied. Gains or losses on liabilities designated at fair value through profit or loss are recognised in the statement of profit or loss, except for the gains or losses arising from the Group's own credit risk which are presented in other comprehensive income with no subsequent reclassification to the statement of profit or loss. The net fair value gain or loss recognised in the statement of profit or loss does not include any interest charged on these financial liabilities.

Financial liabilities at amortised cost (loans and borrowings)

After initial recognition, interest-bearing loans and borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the statement of profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in the statement of profit or loss.

Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. A financial guarantee contract is recognised initially as a liability at its fair value, adjusted for transaction costs that are directly attributable to the issuance of the guarantee. Subsequent to initial recognition, the Group measures the financial guarantee contracts at the higher of: (i) the ECL allowance determined in accordance with the policy as set out in "Impairment of financial assets"; and (ii) the amount initially recognised less, when appropriate, the cumulative amount of income recognised.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

FINANCIAL LIABILITIES (continued)

Subsequent measurement (continued)

Perpetual debt

A perpetual debt will be classified as a liability if it includes a contractual obligation:

- to deliver cash or another financial asset to another entity; or
- to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the issuer.

Otherwise, it will be classified as an equity instrument.

Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the statement of profit or loss.

Offsetting of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

Initial recognition and subsequent measurement

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, to hedge its interest rate risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (continued)

Initial recognition and subsequent measurement (continued)

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the statement of profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as:

- fair value hedges when hedging the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment; or
- cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or a foreign currency risk in an unrecognised firm commitment; or
- hedges of a net investment in a foreign operation.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge.

The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess whether the hedging relationship meets the hedge effectiveness requirements (including the analysis of sources of hedge ineffectiveness and how the hedge ratio is determined). A hedging relationship qualifies for hedge accounting if it meets all of the following effectiveness requirements:

- There is "an economic relationship" between the hedged item and the hedging instrument.
- The effect of credit risk does not "dominate the value changes" that result from that economic relationship.
- The hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the Group actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the Group actually uses to hedge that quantity of hedged item.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (continued)

Initial recognition and subsequent measurement (continued)

Hedges which meet the qualifying criteria for hedge accounting are accounted for as follows:

Cash flow hedges

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the cash flow hedge reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the statement of profit or loss. The cash flow hedge reserve is adjusted to the lower of the cumulative gain or loss on the hedging instrument and the cumulative change in fair value of the hedged item.

The amounts accumulated in other comprehensive income are accounted for, depending on the nature of the underlying hedged transaction. If the hedged transaction subsequently results in the recognition of a non-financial item, the amount accumulated in equity is removed from the separate component of equity and included in the initial cost or other carrying amount of the hedged asset or liability. This is not a reclassification adjustment and will not be recognised in other comprehensive income for the period. This also applies where the hedged forecast transaction of a non-financial asset or non-financial liability subsequently becomes a firm commitment to which fair value hedge accounting is applied.

For any other cash flow hedges, the amount accumulated in other comprehensive income is reclassified to the statement of profit or loss as a reclassification adjustment in the same period or periods during which the hedged cash flows affect the statement of profit or loss.

If cash flow hedge accounting is discontinued, the amount that has been accumulated in other comprehensive income must remain in accumulated other comprehensive income if the hedged future cash flows are still expected to occur. Otherwise, the amount will be immediately reclassified to the statement of profit or loss as a reclassification adjustment. After the discontinuation, once the hedged cash flow occurs, any amount remaining in accumulated other comprehensive income is accounted for depending on the nature of the underlying transaction as described above.

Current versus non-current classification

Derivative instruments that are not designated as effective hedging instruments are classified as current or non-current or separated into current and non-current portions based on an assessment of the facts and circumstances (i.e., the underlying contracted cash flows).

- Where the Group expects to hold a derivative as an economic hedge (and does not apply hedge accounting) for a period beyond 12 months after the end of the reporting period, the derivative is classified as non-current (or separated into current and non-current portions) consistently with the classification of the underlying item.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (continued)

Current versus non-current classification (continued)

- Embedded derivatives that are not closely related to the host contract are classified consistently with the cash flows of the host contract.
- Derivative instruments that are designated as, and are effective hedging instruments, are classified consistently with the classification of the underlying hedged item. The derivative instruments are separated into current portions and non-current portions only if a reliable allocation can be made.

TREASURY SHARES

Own equity instruments which are reacquired and held by the Company or the Group (treasury shares) are recognised directly in equity at cost. No gain or loss is recognised in the statement of profit or loss on the purchase, sale, issue or cancellation of the Group's own equity instruments.

INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on the weighted average basis. Net realisable value is based on estimated selling prices less any estimated costs to be incurred to completion and disposal.

CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

For the purpose of the consolidated statement of financial position, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, including term deposits, and assets similar in nature to cash, which are not restricted by the banks to use.

PROVISIONS

A provision is recognised when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources will be required to settle the obligation, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

PROVISIONS (continued)

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in finance costs in the statement of profit or loss.

A contingent liability recognised in a business combination is initially measured at its fair value. Subsequently, it is measured at the higher of (i) the amount that would be recognised in accordance with the general policy for provisions above and (ii) the amount initially recognised less, when appropriate, the amount of income recognised in accordance with the policy for revenue recognition.

INCOME TAX

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INCOME TAX (continued)

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

For the purposes of measuring deferred tax for leasing transactions in which the Group recognises the right-of-use assets and the related lease liabilities, the Group first determines whether the tax deductions are attributable to the right-of-use assets or the lease liabilities.

For leasing transactions in which the tax deductions are attributable to the lease liabilities, the Group applies HKAS 12 Income Taxes requirements to right-of-use assets and lease liabilities separately. Temporary differences relating to right-of-use assets and lease liabilities are not recognised at initial recognition due to application of the initial recognition exemption. Temporary differences arising from subsequent revision to the carrying amounts of right-of-use assets and lease liabilities, resulting from remeasurement of lease liabilities and lease modifications, that are not subject to initial recognition exemption are recognised on the date of remeasurement or modification.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

GOVERNMENT GRANTS

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, for which it is intended to compensate, are expensed.

REVENUE RECOGNITION

Revenue from contracts with customers

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services.

When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

When the contract contains a financing component which provides the customer with a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than one year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception. When the contract contains a financing component which provides the Group with a significant financial benefit for more than one year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is one year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in HKFRS 15.

Sale of containers

The performance obligation is satisfied upon the test and acceptance by the customers. Payment in advance is normally required and the normal credit term for the residual consideration is 45 to 60 days upon satisfaction of the performance obligation.



Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

REVENUE RECOGNITION (continued)

Revenue from contracts with customers (continued)

Sale of containers (continued)

In some sales transactions, the Group bills a customer for containers but the Group retains physical possessions of the containers until it is transferred to the customer at a point in time in the future (bill-and-hold arrangement). The Group has satisfied the performance obligation when all of the following criteria are met:

- Upon completion of manufacturing, the Group demonstrates that the container meets the agreed-upon specifications in the contract to the customer;
- The customer has requested the bill-and-hold arrangement;
- The container has been identified separately as belonging to the customer;
- The container is ready for physical transfer to the customer; and
- The Group cannot have the ability to use the container or to direct it to another customer.

Sale of shipping related spare parts

The performance obligation is satisfied at the point in time when control of the asset is transferred to the customer, generally on delivery, and revenue is recognised accordingly. Payment is generally due within 45 to 60 days from delivery.

Rendering of services

The Group provides shipping related services and insurance brokerage services. The performance obligation is satisfied at a point when services are rendered. Payment is generally due within 30 to 45 days upon completion of service and acceptance by the customer.

Revenue from other sources

Operating lease income is recognised on a time proportion basis over the lease terms. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as income in the accounting period in which they are incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

REVENUE RECOGNITION (continued)

Revenue from contracts with customers (continued)

Revenue from other sources (continued)

Finance lease income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts through the expected life of the net investment of a finance lease or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the net investment of the finance lease.

Other income

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

CONTRACT ASSETS

A contract asset is the right to consideration in exchange for goods or services transferred to the customer. If the Group performs by transferring goods or services to a customer before the customer pays consideration or before payment is due, a contract asset is recognised for the earned consideration that is conditional. Contract assets are subject to impairment assessment, details of which are included in the accounting policies for impairment of financial assets.

CONTRACT LIABILITIES

A contract liability is recognised when a payment is received or a payment is due (whichever is earlier) from a customer before the Group transfers the related goods or services. Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract (i.e., transfers control of the related goods or services to the customer).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

CONTRACT COSTS

Other than the costs which are capitalised as inventories, property, plant and equipment, investment properties, right-of-use assets and intangible assets, costs incurred to fulfil a contract with a customer are capitalised as an asset if all of the following criteria are met:

- (a) The costs relate directly to a contract or to an anticipated contract that the entity can specifically identify.
- (b) The costs generate or enhance resources of the entity that will be used in satisfying (or in continuing to satisfy) performance obligations in the future.
- (c) The costs are expected to be recovered.

The capitalised contract costs are amortised and charged to the statement of profit or loss on a systematic basis that is consistent with the transfer to the customer of the goods or services to which the asset relates. Other contract costs are expensed as incurred.

SHARE-BASED PAYMENTS

The Company operates a share option scheme for the purpose of providing incentives and rewards to eligible participants who contribute to the success of the Group's operations. Employees (including directors) of the Group receive remuneration in the form of share-based payments, whereby employees render services as consideration for equity instruments ("**equity-settled transactions**").

The cost of equity-settled transactions with employees for grants is measured by reference to the fair value at the date at which they are granted. The fair value is determined by an external valuer using the Black-Scholes model, further details of which are given in note 39.

The cost of equity-settled transactions is recognised in employee benefit expense, together with a corresponding increase in equity, over the period in which the performance and/or service conditions are fulfilled. The cumulative expense recognised for equity-settled transactions at the end of each reporting period until the vesting date reflects the extent to which the vesting period has expired and the Group's best estimate of the number of equity instruments that will ultimately vest. The charge or credit to the statement of profit or loss for a period represents the movement in the cumulative expense recognised as at the beginning and end of that period.

Service and non-market performance conditions are not taken into account when determining the fair value of equity-settled transactions on the grant date, but the likelihood of the conditions being met is assessed as part of the Group's best estimate of the number of equity instruments that will ultimately vest. Market performance conditions are reflected within fair value on the grant date. Any other conditions attached to the share option granted, but without an associated service requirement, are considered to be non-vesting conditions. Non-vesting conditions are reflected in the fair value of the share option granted and lead to an immediate expensing of the share option granted unless there are also service and/or performance conditions.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

SHARE-BASED PAYMENTS (continued)

When share options are exercised, the amount previously recognised in share options reserve will be transferred to treasury shares and share premium. When the share options are forfeited after the vesting date or are still not exercised at the expiry date, the amount previously recognised in share options reserve will continue to be held in share options reserve.

The dilutive effect of outstanding options is reflected as additional share dilution in the computation of earnings per share.

OTHER EMPLOYEE BENEFITS

The Group has participated in central pension schemes for its employees in the PRC pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC. The Group makes monthly contributions and the contributions are charged to profit or loss on an accrual basis. The Group has no further obligations beyond the contributions made.

The Group operates a defined contribution Mandatory Provident Fund retirement benefit scheme (the "MPF Scheme") under the Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance for all of its employees in Hong Kong. Contributions are made based on a percentage of the employees' basic salaries and are charged to the statement of profit or loss as they become payable in accordance with the rules of the MPF Scheme. The assets of the MPF Scheme are held separately from those of the Group in an independently administered fund. The Group's employer contributions vest fully with the employees when contributed into the MPF Scheme.

BORROWING COSTS

Borrowing costs directly attributable to certain vessels under construction are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

DIVIDENDS

Final dividends are recognised as a liability when they are approved by the shareholders in a general meeting. Proposed final dividends are disclosed in note 13.

Interim dividends are simultaneously proposed and declared, because the Company's memorandum and articles of association grant the directors the authority to declare interim dividends. Consequently, interim dividends are recognised immediately as a liability when they are proposed and declared.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

FOREIGN CURRENCIES

These financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional currency. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded using their respective functional currency rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of the reporting period. Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in the statement of profit or loss.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was measured. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation difference on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

In determining the exchange rate on initial recognition of the related asset, expense or income on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to an advance consideration, the date of initial transaction is the date on which the Group initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, the Group determines the transaction date for each payment or receipt of the advance consideration.

The functional currencies of certain overseas subsidiaries, joint ventures and associates are currencies other than the RMB. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into RMB at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period and their statements of profit or loss are translated into RMB at the exchange rates that approximate to those prevailing at the dates of the transactions.

The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the exchange fluctuation reserve. On disposal of a foreign operation, the component of other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in the statement of profit or loss.

Any goodwill arising on the acquisition of a foreign operation and any fair value adjustments to the carrying amounts of assets and liabilities arising on acquisition are treated as assets and liabilities of the foreign operation and translated at the closing rate.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, the cash flows of overseas subsidiaries are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year of the cash flows.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

JUDGEMENTS

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

Classification between finance leases and operating leases

When the Group acts as a lessor, leases are required to be classified as either finance leases (which transfer substantially all the risks and rewards of ownership, and give rise to a receivable by the lessor) or operating leases (which result in the asset remaining recognised by the lessor). Management has to exercise judgement in determining the classification.

Situations that would normally lead to a lease being classified as a finance lease include the following:

- the lease transfers ownership of the asset to the lessee by the end of the lease term;
- the lessee has the option to purchase the asset at a price which is expected to be sufficiently lower than the fair value at the date the option becomes exercisable and, at the inception of the lease, it is reasonably certain that the option will be exercised;
- the lease term is for the major part of the economic life of the asset, even if title is not transferred;
- at the inception of the lease, the present value of the minimum lease payments amounts to at least substantially all of the fair value of the leased asset; and
- the leased assets are of a specialised nature such that only the lessee can use them without major modifications being made.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

JUDGEMENTS (continued)

Determination of significant increases in credit risk

The calculation of ECLs under the general approach is required to be categorised into different stages according to the changes in credit risk to apply the respective calculation mechanics.

The Group considers whether the credit risk of a financial asset has increased significantly since initial recognition with the following non-exhaustive factors:

- past due over 30 days;
- an actual or expected significant change in the operating results of the borrower; and
- an actual or expected significant adverse change in the regulatory, economic, or technological environment of the borrower that results in a significant change in the borrower's ability to meet its debt obligations.

ESTIMATION UNCERTAINTY

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

Estimation of ECLs

The Group uses the PD approach under the general approach and a provision matrix under the simplified approach, respectively, in the calculation of ECLs. The Group estimates the PD, LGD and provision rate, respectively, by reference to the internal historical credit loss experience and external information. As at 31 December 2022, the carrying amounts of trade and notes receivables, finance lease receivables and factoring receivables of the Group are RMB556,145,000, RMB34,281,944,000 and RMB345,560,000 respectively (2021: RMB1,372,306,000, RMB34,149,189,000 and RMB1,674,154,000 respectively), net of allowance for ECLs on trade and notes receivables, finance lease receivables and factoring receivables of RMB54,523,000, RMB1,162,876,000 and RMB99,480,000 respectively (2021: RMB73,404,000, RMB926,321,000 and RMB34,184,000 respectively).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

ESTIMATION UNCERTAINTY (continued)

Fair value of unlisted equity investments

The Group assesses certain of its unlisted equity investments using the market approach with reference to a price multiple of comparable public companies (peers). The valuation requires the Group to determine the comparable public companies (peers) and select the price multiple. In addition, the Group makes estimates about the discount for illiquidity. As at 31 December 2022, the carrying amounts of unlisted equity investments were RMB2,126,994,000 (2021: RMB3,034,753,000). Further details are contained in note 21.

Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised for unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the losses can be utilised. Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits together with future tax planning strategies. Further details are contained in note 25.

Impairment of non-financial assets

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets (including the right-of-use assets) at the end of each reporting period. Non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

As at 31 December 2022, the carrying amounts of property, plant and equipment, right-of-use assets and investment properties of the Group are RMB43,162,536,000, RMB613,206,000 and RMB103,529,000 respectively (2021: RMB38,432,202,000, RMB530,466,000 and RMB95,338,000 respectively). Impairment loss of RMB251,641,000 (2021: Nil) in respect of property, plant and equipment has been recognised while no impairment losses in respect of right-of-use assets and investment properties have been recognised (2021: Nil) in profit or loss during the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

ESTIMATION UNCERTAINTY (continued)

Useful lives and residual values of property, plant and equipment

Management determines the estimated useful lives and residual values for the Group's property, plant and equipment by reference to the Group's business model, its asset management policy, the industry practice, expected usage of the asset, and the current scrap values of steel in an active market at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual values of property, plant and equipment are different from the previous estimates.

Impairment on inventories

Management reviews an ageing analysis at the end of each reporting period, and makes allowance for obsolete and slow-moving inventory items identified that are no longer suitable for use in production. The directors of the Company estimate the net realisable value for such raw materials and finished goods based primarily on the latest invoice prices and current market conditions. As at 31 December 2022, the carrying amount of inventories was RMB4,049,879,000 (2021: RMB6,901,763,000), net of impairment provision of RMB356,899,000 (2021: RMB3,449,000).

Impairment on interests in associates

Management reviews investment in an associate for impairment based on both quantitative and qualitative criteria. Such analysis typically includes various estimates and assumptions, the financial health, cash flow projections and future prospects of the associate. As at 31 December 2022, the carrying amount of interests in associates was RMB24,407,843,000 (2021: RMB24,285,370,000). No impairment losses were recognised during the year ended 31 December 2022 (2021: Nil).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

The Group is organised into business units based on their products and services and has three reportable operating segments as follows:

- (a) The shipping and industry-related leasing segment, which renders vessel chartering, container leasing and finance lease services;
- (b) The container manufacturing segment, which manufactures and sells containers; and
- (c) The investment management services segment, which focuses on equity or debt investments and insurance brokerage services.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment profit/loss, which is measured consistently with the Group's profit/loss before tax from continuing operations, excluding unallocated selling and administrative expenses and non-lease-related finance costs and including intersegment transactions.

Segment assets are measured consistently with the Group's assets.

Segment liabilities exclude certain bank and other borrowings and corporate bonds as these liabilities are managed on a group basis.

Intersegment sales and transfers are transacted with reference to the selling prices used for sales made to third parties at the then prevailing market prices.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2022				
	Shipping and industry-related leasing RMB'000	Container manufacturing RMB'000	Investment management services RMB'000	Others (Note) RMB'000	Total RMB'000
Segment revenue					
Sales of containers	-	17,450,727	-	-	17,450,727
Fee and commission income	-	-	56,991	-	56,991
Total revenue from contract with external customers	-	17,450,727	56,991	-	17,507,718
Other revenue from external customers	7,845,690	-	111,265	-	7,956,955
Total revenue from external customers	7,845,690	17,450,727	168,256	-	25,464,673
Intersegment revenue from contracts with customers	-	3,091,117	-	-	3,091,117
Total revenue	7,845,690	20,541,844	168,256	-	28,555,790
Segment results	2,151,101	2,453,099	468,888	46,064	5,119,152
Elimination of intersegment results					(11,162)
Unallocated selling, administrative and general expenses					(197,905)
Unallocated finance costs					(82,047)
Profit before tax from continuing operations					4,828,038
Supplementary segment information:					
Depreciation and amortisation	(2,005,549)	(287,791)	(28,781)	-	(2,322,121)
Impairment of finance lease receivables	(152,245)	-	-	-	(152,245)
Impairment of factoring receivables	-	-	(64,639)	-	(64,639)
Provision for write-down of inventories to net realisable value	-	(353,426)	-	-	(353,426)
Reversal of impairment of trade receivables	835	30,126	326	-	31,287
Reversal of/(provision for) impairment of other receivables	5,269	(298)	108	-	5,079
Share of losses of joint ventures	-	-	(90,875)	-	(90,875)
Share of profits of associates	-	-	1,715,874	-	1,715,874
Capital expenditure*	6,719,985	1,006,501	13,865	-	7,740,351

ANNUAL REPORT 2022 175

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2021				
	Shipping and industry-related leasing RMB'000	Container manufacturing RMB'000	Investment management services RMB'000	Others (Note) RMB'000	Total RMB'000
Segment revenue					
Sales of containers	-	26,616,196	-	-	26,616,196
Fee and commission income	-	-	49,838	-	49,838
Total revenue from contract with external customers	-	26,616,196	49,838	-	26,666,034
Other revenue from external customers	8,043,308	-	205,243	-	8,248,551
Total revenue from external customers	8,043,308	26,616,196	255,081	-	34,914,585
Intersegment revenue from contracts with customers	-	4,659,440	6,716	-	4,666,156
Total revenue	8,043,308	31,275,636	261,797	-	39,580,741
Segment results	1,346,593	6,605,458	1,048,631	281,926	9,282,608
Elimination of intersegment results					(869,452)
Unallocated selling, administrative and general expenses					(265,224)
Unallocated finance costs					(317,350)
Profit before tax from continuing operations					7,830,582
Supplementary segment information:					
Depreciation and amortisation	(1,826,435)	(287,960)	(73,096)	-	(2,187,491)
Impairment of finance lease receivables	(740,917)	-	-	-	(740,917)
Impairment of factoring receivables	(10,797)	-	-	-	(10,797)
Reversal of provision for write-down of inventories to net realisable value	265	-	-	-	265
Reversal of (provision for) impairment of trade receivables	109,913	(26,692)	-	-	83,221
Reversal of impairment of other receivables	7	20	-	-	27
Share of profits of joint ventures	-	-	4,751	-	4,751
Share of profits of associates	-	-	1,172,848	-	1,172,848
Capital expenditure*	12,137,642	462,049	124,286	-	12,723,977

* Capital expenditure consists of additions to property, plant and equipment, right-of-use assets and intangible assets.

Note: Others represent the continuing operation related to shipping related leasing business before the reorganisation of the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2022			
	Shipping and industry-related leasing RMB'000	Container manufacturing RMB'000	Investment management services RMB'000	Total RMB'000
Segment assets	77,172,709	14,996,083	39,485,109	131,653,901
Elimination of intersegment assets				(3,563,270)
Total assets				128,090,631
Segment liabilities	53,159,066	9,118,617	25,854,099	88,131,782
Unallocated liabilities				12,302,054
Elimination of intersegment liabilities				(1,237,512)
Total liabilities				99,196,324
Supplementary segment information:				
Investments in joint ventures	-	-	93,813	93,813
Investments in associates	-	-	24,407,843	24,407,843

	For the year ended 31 December 2021			
	Shipping and industry-related leasing RMB'000	Container manufacturing RMB'000	Investment management services RMB'000	Total RMB'000
Segment assets	83,678,208	21,514,573	34,273,707	139,466,488
Elimination of intersegment assets				(6,850,165)
Total assets				132,616,323
Segment liabilities	60,809,408	13,337,523	24,419,506	98,566,437
Unallocated liabilities				6,458,230
Elimination of intersegment liabilities				(5,097,241)
Total liabilities				99,927,426
Supplementary segment information:				
Investments in joint ventures	-	-	185,701	185,701
Investments in associates	-	-	24,285,370	24,285,370

ANNUAL REPORT 2022 177

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

GEOGRAPHICAL INFORMATION

(a) Revenue from external customers

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
United States	6,566,159	19,377,094
Asia (excluding Hong Kong and Mainland China)	5,711,526	6,087,285
Hong Kong	6,452,293	4,692,915
Mainland China	2,311,856	2,139,741
Europe	3,973,810	2,348,805
Others	449,029	268,745
	25,464,673	34,914,585

The revenue information of continuing operations above is based on the locations of the customers.

(b) Non-current assets

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Hong Kong	39,841,273	49,756,475
Mainland China	29,273,020	14,111,878
	69,114,293	63,868,353

The non-current asset information of continuing operations above is based on the locations of the Company or its subsidiaries which own the assets and excludes financial instruments and deferred tax assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT MAJOR CUSTOMERS

The revenue from continuing operations generated from sales to customers which individually amounted to more than 10% to the Group's total revenue is set out below:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Customer A [†]	3,426,071	11,262,069
Customer B [†]	2,733,524	N/A*

* The corresponding revenue did not constitute over 10% of the Group's total revenue.

[†] Revenue from shipping and industry-related leasing segment and container manufacturing segment

5. REVENUE

An analysis of revenue and other revenue from continuing operations is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Revenue from contracts with customers:		
Sales of containers	17,450,727	26,616,196
Fee and commission income	56,991	49,838
	17,507,718	26,666,034
Other revenue:		
Vessel chartering	2,408,963	1,274,546
Container leasing	5,436,727	6,323,837
Finance lease income	111,265	650,168
	7,956,955	8,248,551
	25,464,673	34,914,585

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

5. REVENUE (continued)

The disaggregation of the Group's revenue from contracts with customers, including sales of goods and rendering of services, is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Hong Kong	3,331,371	1,371,775
Mainland China	990,016	871,440
Asia (excluding Hong Kong and Mainland China)	4,580,511	4,430,649
United States	5,832,014	18,785,153
Europe	2,593,048	994,111
Others	180,758	212,906
	17,507,718	26,666,034
	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Goods transferred at a point in time	17,450,727	26,616,196
Services transferred over time	56,991	49,838
	17,507,718	26,666,034

6. OTHER INCOME

	Notes	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Interest income		139,982	66,249
Government grants related to assets	37	3,993	3,230
Government subsidies	(i)	110,335	106,838
Sale of scrap materials		24,227	49,884
Others		4,424	31,238
		282,961	257,439

(i) The government grants are the income received from local government authorities for development scheme and salaries subsidies which were immediately recognised as other income for the year. There are no unfulfilled conditions and other contingencies attached to the receipts of those subsidies.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

7. OTHER GAINS, NET

	Note	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Gain on disposal of property, plant and equipment		58,931	7,548
Gain on disposal of investments in associates		54,019	236,292
Gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost		—	52,847
Gain on disposal of financial assets at fair value through profit or loss		2,084	—
Dividend income from financial assets at FVTPL		64,930	—
Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss		(996,858)	500,848
Government grants not related to the ordinary course of business		2,665	169
Donation expenditures for public interest		(30,449)	(109,278)
Net foreign exchange gains/(losses)		1,149,947	(366,164)
Gain on disposal of a subsidiary	42	37,796	—
Others		1,288	(8,696)
		344,353	313,566

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

8. PROFIT BEFORE TAX FROM CONTINUING OPERATIONS

The Group's profit before tax from continuing operations is arrived at after charging/(crediting):

	Note	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Cost of goods sold		13,479,608	18,677,998
Cost of service provided		887,251	1,651,593
Depreciation of property, plant and equipment	15	2,236,895	2,096,287
Depreciation of investment properties	16	593	841
Depreciation of right-of-use assets	17	69,086	71,633
Amortisation of intangible assets	18	15,547	18,730
Auditor's remuneration		9,374	7,950
Employee benefit expense:			
Wages and salaries		2,453,898	3,501,961
Equity-settled share option expense		10,872	7,250
Pension scheme contributions (defined contribution scheme) (note)		78,623	65,278
		2,543,393	3,574,489
Short-term leases		5,274	9,054
Foreign exchange (gains)/losses, net		(1,149,947)	366,164
Impairment of property, plant and equipment	15	251,641	-
Impairment of finance lease receivables		152,245	946,907
Provision for impairment of factoring receivables		64,639	10,797
Provision (reversal of provision) for write-down of inventories to net realisable value		353,426	(265)
Reversal of impairment of trade receivables		(31,287)	(83,221)
Reversal of impairment of other receivables		(5,079)	(27)
Research and development expenses		94,177	74,341
Costs of construction in progress recognised as an expense		4,132	-

Note:

There are no forfeited contributions that may be used by the Group as the employer to reduce the existing level of contributions.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

9. FINANCE COSTS

An analysis of finance costs from continuing operations is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Interest on debts and borrowings	2,473,826	1,661,111
Interest on lease liabilities	3,889	3,649
Others	49,912	106,146
	2,527,627	1,770,906

10. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL'S EMOLUMENTS

Directors, supervisors and key management personnel's emoluments for the year, disclosed pursuant to the Listing Rules, section 383(1)(a), (b), (c) and (f) of the Hong Kong Companies Ordinance and Part 2 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation, is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Fees	1,050	1,011
Other emoluments:		
Salaries, allowances and benefits in kind	3,777	3,614
Equity-settled share option expense	226	172
Pension scheme contributions	771	697
	4,774	4,483
	5,824	5,494

During the year, two directors (2021: one) were granted share options.

Note: Key management personnel represents the key management personnel who also acts as the director of the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

10. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL'S EMOLUMENTS (continued)

The directors', supervisors' and key management personnel's emoluments are set out below:

	Fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Equity-settled share option expense RMB'000	Pension scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
For the year ended 31 December 2022					
Executive directors:					
Mr. Liu Chong	-	1,293	113	259	1,665
Mr. Xu Hui (resigned on 16 June 2022)	-	642	113	120	875
Mr. Zhang Mingwen (appointed on 30 June 2022)	-	648	-	136	784
Mr. Wang Daxiong (resigned on 16 June 2022)	-	-	-	-	-
	-	2,583	226	515	3,324
Non-executive director:					
Mr. Ip Sing Chi	300	-	-	-	300
Mr. Huang Jian	-	-	-	-	-
Mr. Liang Yanfeng	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors:					
Mr. Cai Hongping (retired on 27 February 2023)	300	-	-	-	300
Mr. Lu Jianzhong	150	-	-	-	150
Ms. Zhang Weihua	150	-	-	-	150
Mr. Shao Ruizong	150	-	-	-	150
	750	-	-	-	750
Supervisors:					
Mr. Ye Hongjun	-	-	-	-	-
Ms. Zhu Mei	-	-	-	-	-
Mr. Zhao Xiaobo	-	1,194	-	256	1,450
	1,050	3,777	226	771	5,824

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

10. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL'S EMOLUMENTS (continued)

The directors', supervisors' and key management personnel's emoluments are set out below: (continued)

	Fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Equity-settled share option expense RMB'000	Pension scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
For the year ended 31 December 2021					
Executive directors:					
Mr. Liu Chong	-	1,420	172	233	1,825
Mr. Xu Hui	-	1,403	-	235	1,638
Mr. Wang Daxiong	-	-	-	-	-
	-	2,823	172	468	3,463
Non-executive director:					
Mr. Ip Sing Chi	-	-	-	-	-
Mr. Huang Jian	-	-	-	-	-
Mr. Liang Yanfeng	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors:					
Mr. Cai Hongping	300	-	-	-	300
Ms. Hai Chi Yuet (resigned on 29 June 2021)	174	-	-	-	174
Mr. Graeme Jack (resigned on 29 June 2021)	174	-	-	-	174
Mr. Lu Jianzhong	150	-	-	-	150
Ms. Zhang Weihua	150	-	-	-	150
Mr. Shao Ruiqing (appointed on 29 June 2021)	63	-	-	-	63
	1,011	-	-	-	1,011
Supervisors:					
Mr. Ye Hongjun	-	-	-	-	-
Ms. Zhu Mei	-	-	-	-	-
Mr. Zhao Xiaobo	-	791	-	229	1,020
	1,011	3,614	172	697	5,494

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

10. DIRECTORS', SUPERVISORS' AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL'S EMOLUMENTS (continued)

There was no arrangement under which a director, a supervisor or the key management personnel waived or agreed to waive any remuneration during the year.

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the directors, supervisors or key management personnel as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2021: Nil).

None of the directors, supervisors or key management personnel received or will receive any termination benefits during the year ended 31 December 2022 (2021: Nil).

No payment was made to the third parties for making available directors', supervisors' or key management personnel's services during the year ended 31 December 2022 (2021: Nil).

No loans, quasi-loans and other dealings were made available in favour of directors, supervisors or key management personnel bodies corporate controlled by and entities connected with directors, supervisors or key management personnel subsisted at the end of the year or at any time during the year (2021: Nil).

Other than those disclosed in Note 46, no significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Company or any of its subsidiaries was a party and in which a director, a supervisor or key management personnel of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year ended 31 December 2022 (2021: Nil).

11. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid employees during the year included one director (2021: two directors) and one supervisor (2021: Nil), details of whose remuneration are set out in note 10 above. Details of the remuneration for the year of the remaining three (2021: three) highest paid employees who are neither a director, a supervisor nor key management personnel of the Company are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	3,462	3,528
Equity-settled share option expense	287	438
Pension scheme contributions	751	736
	4,500	4,702

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

11. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES (continued)

The number of non-director, non-supervisor and non-key management personnel highest paid employees whose remuneration fell within the following band is as follows:

	Number of employees	
	2022	2021
HK\$1,500,001 to HK\$2,000,000 (equivalent to RMB1,340,001 to RMB1,787,000)	3	3

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2021: Nil).

12. INCOME TAX

According to the Corporate Income Tax ("CIT") Law of the PRC, which was effective from 1 January 2008, the CIT rate applicable to the Company and its subsidiaries established in the PRC was 25% for the years ended 31 December 2022 and 2021.

Hong Kong profits tax was provided at the rate of 16.5% (2021: 16.5%) on the estimated assessable profits of the Group's companies operating in Hong Kong during the year.

Taxes or profits assessable elsewhere have been calculated at the rates of tax prevailing in the countries or jurisdictions in which the Group operates.

	Note	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Current income tax:			
Mainland China		910,061	1,705,580
Hong Kong		8,707	32,538
Elsewhere		64,955	46,683
Deferred income tax	25	983,723 (78,815)	1,784,801 (27,384)
		904,908	1,757,417

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

12. INCOME TAX (continued)

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax from continuing operations at the statutory rate for the country or jurisdiction in which the Company and the majority of its subsidiaries are domiciled to the tax expense at the effective tax rate is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Profit before tax from continuing operations	4,828,038	7,630,582
Tax at the statutory tax rate	1,207,010	1,957,646
Effect of different tax rates for specific provinces or enacted by local authority	(81,024)	(44,643)
Effect of withholding tax	8,606	184,796
Underprovision in respect of prior year	313	12,361
Profits attributable to associates and joint ventures	(400,800)	(294,400)
Income not subject to tax	(1,397,428)	(1,145,653)
Expenses not deductible for tax	1,061,995	1,036,718
Tax losses not recognised	591,271	44,862
Temporary differences not recognised	(85,035)	5,730
	904,908	1,757,417

13. DIVIDENDS

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Proposed final dividend – RMB0.087 (2021: RMB0.226) per ordinary share	1,176,885	3,057,195

The proposed final dividend for the year is subject to the approval of the Company's shareholders at the forthcoming annual general meeting.

The board of directors proposed the payment of a final dividend of RMB0.087 (2021: RMB0.226) per share (inclusive of applicable tax), totalling RMB1,176,884,731.77 (2021: RMB3,057,194,836.90) calculated based on 13,527,410,710 shares, being the number of issued shares of the Company of 13,573,299,906 as at 30 March 2023 deducting 45,889,196 A shares repurchased by the Company, for the year ended 31 December 2022. The final dividend is subject to the approval of shareholders of the Company at the forthcoming annual general meeting of the Company. These proposed dividends have not been recognised as a liability in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2022, but will be reflected as an appropriation of retained profits for the year ending 31 December 2023.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

14. EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE PARENT

Basic earnings per share amount is calculated by dividing the profit attributable to ordinary equity holders of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Earnings		
Profit attributable to ordinary equity holders of the parent, used in the basic earnings per share calculation		
From continuing operations	3,923,130	5,800,005
From a discontinued operation	-	16,156
	3,923,130	5,816,161
Interest on perpetual debts (Note)	-	273,160
Profit attributable to equity holders of the parent before interest on perpetual debts	3,923,130	6,089,321
Attributable to:		
From continuing operations	3,923,130	6,073,165
From a discontinued operation	-	16,156
	3,923,130	6,089,321
	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Shares		
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year used in the basic earnings per share calculation	13,520,651	11,684,385
Effect of dilution-weighted average number of ordinary shares:		
Share options	1,494	11,122
	13,522,145	11,695,507

Note: The Company issued perpetual debts during the year ended 31 December 2019, under the terms and conditions set out in note 41. The dividend distribution and repurchase of shares of the Company triggered a mandatory interest payment event of perpetual debts. No interest on perpetual debts incurred for the year ended 31 December 2022. For the purpose of calculating basic earnings per ordinary share for the year ended 31 December 2021, RMB273,160,000 attributable to perpetual debts was deducted from profits attributable to equity holders of the Company. During the year ended 31 December 2022, all perpetual debts were repaid.

ANNUAL REPORT 2022 189

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

15. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Leasehold improvements RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2022:							
Cost	6,596,947	38,303,378	1,643,973	2,789,660	870,24	34,7498	49,768,480
Accumulated depreciation and impairment	(262,067)	(9,195,074)	(426,936)	(1,369,052)	(83,198)	-	(11,336,228)
Net carrying amount	6,334,880	29,108,304	1,217,037	1,420,608	3,825	34,7498	38,432,252
At 1 January 2022, net of accumulated depreciation and impairment	6,334,880	29,108,304	1,217,037	1,420,608	3,825	34,7498	38,432,252
Additions	13,717	5,537,089	17,092	91,658	32	1,832,982	7,492,570
Disposals	(13,717)	(3,094,528)	(1,918)	(2,930)	(290)	-	(3,113,373)
Disposal of a subsidiary (note 42)	-	-	-	(28)	-	-	(28)
Depreciation provided during the year	(253,427)	(1,725,180)	(55,804)	(200,776)	(2,207)	-	(2,236,894)
Impairment recognised during the year	-	(236,828)	-	(14,813)	-	-	(251,641)
Transfers	1,291,037	90,190	15,945	34,744	-	(1,744,610)	-
Transfer to inventories	-	(466,547)	-	-	-	-	(466,547)
Transfer to intangible assets	-	-	-	-	-	(36,267)	(36,267)
Recognised as an expense	-	-	-	-	-	(4,133)	(4,133)
Exchange realignment	610,795	2,729,989	60	1,070	45	4,684	3,346,643
At 31 December 2022, net of accumulated depreciation and impairment	7,983,285	31,942,538	1,192,420	1,642,740	1,404	400,149	43,162,536
At 31 December 2022:							
Cost	8,531,875	43,609,433	1,261,509	3,036,557	1,404	400,149	57,440,927
Accumulated depreciation and impairment	(548,590)	(11,666,895)	(669,089)	(1,393,817)	-	-	(14,278,391)
Net carrying amount	7,983,285	31,942,538	1,192,420	1,642,740	1,404	400,149	43,162,536

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

15. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Leasehold improvements RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2021:							
Cost	45,796,312	38,514,406	1,742,056	2,404,541	103,971	199,383	88,760,669
Accumulated depreciation and impairment	(19,047,016)	(11,200,949)	(509,248)	(1,167,807)	(89,485)	(524)	(32,015,029)
Net carrying amount	26,749,296	27,313,457	1,232,808	1,236,734	14,486	198,859	56,745,640
At 1 January 2021, net of accumulated depreciation and impairment	26,749,296	27,666,307	277,435	487,389	12,602	131,679	55,324,708
Effect of business combination under common control	-	(352,850)	955,373	749,345	1,884	67,180	1,420,932
At 1 January 2021, net of accumulated depreciation and impairment	26,749,296	27,313,457	1,232,808	1,236,734	14,486	198,859	56,745,640
Additions	-	6,755,994	2,001	159,735	32,383	5,662,815	12,612,968
Disposals	(25,313,514)	(2,500,405)	(529)	(18,938)	(35,197)	(6,853)	(27,875,439)
Disposal of a subsidiary	-	(3,239)	-	(5,321)	(3,497)	(10,744)	(22,795)
Depreciation provided during the year	(185,297)	(1,657,525)	(42,123)	(207,200)	(4,149)	-	(2,096,287)
Transfer from investment properties	-	-	15,077	-	-	-	15,077
Transfers	5,192,470	-	9,803	288,774	-	5,491,047	-
Exchange realignment	(108,087)	(299,928)	-	(33,219)	(208)	(5,532)	(946,965)
At 31 December 2021, net of accumulated depreciation and impairment	6,334,880	29,108,354	1,217,037	1,420,608	3,825	34,7498	38,432,202
At 31 December 2021:							
Cost	6,596,947	38,303,378	1,643,973	2,789,660	87,024	34,7498	49,768,480
Accumulated depreciation and impairment	(262,067)	(9,195,024)	(426,936)	(1,369,052)	(83,199)	-	(11,336,279)
Net carrying amount	6,334,880	29,108,354	1,217,037	1,420,608	3,825	34,7498	38,432,202

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

15. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

At 31 December 2022, certain of the Group's vessels and containers with a net carrying amount of RMB18,611,895,000 (2021: RMB18,672,682,000) were pledged to secure general banking facilities granted to the Group (note 34).

During the year ended 31 December 2022, indicators of impairment for certain containers and machinery, motor vehicles and office equipment were identified. Therefore, the Group estimated the recoverable amount based on value in use. The discount rate used in measuring value in use was 4%. As a result, impairment losses of RMB236,828,000 (2021: Nil) and RMB14,813,000 (2021: Nil) have been recognised in profit or loss to reduce the carrying amounts of certain containers and machinery, motor vehicles and office equipment to their recoverable amount, respectively.

The following table illustrates the movements of the assets held under operating leases:

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2022:			
Cost	6,596,947	37,495,248	44,092,195
Accumulated depreciation and impairment	(262,067)	(9,241,413)	(9,503,480)
Net carrying amount	6,334,880	28,253,835	34,588,715
At 1 January 2022, net of accumulated depreciation and impairment	6,334,880	28,253,835	34,588,715
Additions	13,717	5,536,692	5,550,409
Disposals	(13,717)	(2,707,456)	(2,721,173)
Depreciation provided during the year	(253,427)	(1,724,846)	(1,978,273)
Impairment recognised during the year	-	(236,828)	(236,828)
Transfers	1,291,037	90,190	1,381,227
Exchange realignment	610,795	2,729,989	3,340,784
At 31 December 2022, net of accumulated depreciation and impairment	7,983,285	31,941,576	39,924,861
At 31 December 2022:			
Cost	8,531,875	43,608,852	52,140,727
Accumulated depreciation and impairment	(548,590)	(11,667,276)	(12,215,866)
Net carrying amount	7,983,285	31,941,576	39,924,861

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

15. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

The following table illustrates the movements of the assets held under operating leases: (continued)

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2021:			
Cost	1,537,688	36,684,088	38,221,776
Accumulated depreciation and impairment	(101,906)	(10,216,522)	(10,318,428)
Net carrying amount	1,435,782	26,467,566	27,903,348
At 1 January 2021, net of accumulated depreciation and impairment	1,435,782	26,820,416	28,256,198
Effect of business combination under common control	—	(352,850)	(352,850)
At 1 January 2021, net of accumulated depreciation and impairment	1,435,782	26,467,566	27,903,348
Additions	—	6,711,404	6,711,404
Disposals	—	(2,483,902)	(2,483,902)
Depreciation provided during the year	(185,291)	(1,646,585)	(1,831,876)
Transfers	5,192,470	—	5,192,470
Exchange realignment	(108,081)	(794,648)	(902,729)
At 31 December 2021, net of accumulated depreciation and impairment	6,334,880	28,253,835	34,588,715
At 31 December 2021:			
Cost	6,596,947	37,495,248	44,092,195
Accumulated depreciation and impairment	(262,067)	(9,241,413)	(9,503,480)
Net carrying amount	6,334,880	28,253,835	34,588,715

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

16. INVESTMENT PROPERTIES

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
At beginning of year:		
Cost	146,687	166,584
Accumulated depreciation and impairment	(51,349)	(53,363)
Net carrying amount	95,338	113,221
At the beginning of the year, net of accumulated depreciation and impairment	95,338	98,144
Effect of business combination under common control	–	15,077
At beginning of year, net of accumulated depreciation and impairment	95,338	113,221
Depreciation	(593)	(841)
Transfer to owner-occupied property	–	(15,077)
Exchange realignment	8,784	(1,965)
At end of year, net of accumulated depreciation and impairment	103,529	95,338
At end of year:		
Cost	160,236	146,687
Accumulated depreciation and impairment	(56,707)	(51,349)
Net carrying amount	103,529	95,338

The Group's investment properties consist of 19 (2021: 19) office properties in Hong Kong.

The investment properties are leased under operating leases, further summary details of which are included in note 44.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

16. INVESTMENT PROPERTIES (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY

The investment properties were valued based on a valuation performed by an independent professionally qualified valuer at RMB304,579,000 (2021: RMB282,299,000). The fair value of the investment properties is estimated by an independent professional property valuer. The valuations are derived using direct comparison method. Direct comparison method is based on comparing the property to be valued directly with other comparable properties, which have recently transacted.

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's investment properties:

31 December 2022

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Office units	–	–	304,579	304,579

31 December 2021

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Office units	–	–	282,299	282,299

During the year, there were no transfers of fair value measurements between Level 1 and Level 2 and no transfers into or out of Level 3 (2021: Nil).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

16. INVESTMENT PROPERTIES (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

Set out below is a summary of the valuation techniques used and the key inputs to the valuation of investment properties:

	Valuation technique	Significant unobservable inputs	Weighted average RMB'000
31 December 2022			
Office units	Market comparison method	Estimated value (per sq. ft)	<u>14</u>
31 December 2021			
Office units	Market comparison method	Estimated value (per sq. ft)	<u>13</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

17. RIGHT-OF-USE ASSETS

	Prepaid land lease payments RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2022:				
Cost	523,725	305,878	1,467	831,070
Accumulated depreciation	(111,901)	(187,870)	(833)	(300,604)
Net carrying amount	411,824	118,008	634	530,466
At 1 January 2022, net of accumulated depreciation	411,824	118,008	634	530,466
Additions	137,438	23,652	–	161,090
Termination of leases	–	(12,656)	–	(12,656)
Depreciation	(14,358)	(54,425)	(303)	(69,086)
Exchange realignment	–	3,392	–	3,392
At 31 December 2022, net of accumulated depreciation	534,904	77,971	331	613,206
At 31 December 2022:				
Cost	667,799	204,412	762	872,973
Accumulated depreciation	(132,895)	(126,441)	(431)	(259,767)
Net carrying amount	534,904	77,971	331	613,206

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

17. RIGHT-OF-USE ASSETS (continued)

	Prepaid land lease payments RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2021:				
Cost	523,725	302,199	1,366	827,290
Accumulated depreciation	(101,106)	(175,419)	(631)	(277,156)
Net carrying amount	422,619	126,780	735	550,134
At 1 January 2021, net of accumulated depreciation	107,207	114,800	400	222,407
Effect of business combination under common control	315,412	11,980	335	327,727
At 1 January 2021, net of accumulated depreciation	422,619	126,780	735	550,134
Additions	-	63,214	101	63,315
Termination of leases	-	(1,722)	-	(1,722)
Disposal of a subsidiary	-	(8,758)	-	(8,758)
Depreciation	(10,795)	(60,636)	(202)	(71,633)
Exchange realignment	-	(870)	-	(870)
At 31 December 2021, net of accumulated depreciation	411,824	118,008	634	530,466
At 31 December 2021:				
Cost	523,725	305,878	1,467	831,070
Accumulated depreciation	(111,901)	(187,870)	(833)	(300,604)
Net carrying amount	411,824	118,008	634	530,466

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

18. INTANGIBLE ASSETS

	Computer software RMB'000
At 1 January 2022:	
Cost	369,810
Accumulated amortisation	(188,247)
Net carrying amount	181,563
At 1 January 2022, net of accumulated amortisation	181,563
Additions	86,691
Disposals	(137,612)
Amortisation	(15,547)
Exchange realignment	1,782
At 31 December 2022, net of accumulated amortisation	116,877
At 31 December 2022:	
Cost	307,659
Accumulated amortisation	(190,782)
Net carrying amount	116,877

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

18. INTANGIBLE ASSETS (continued)

	Computer software RMB'000
At 1 January 2021:	
Cost	367,283
Accumulated amortisation	(182,688)
Net carrying amount	184,595
At 1 January 2021, net of accumulated amortisation	39,256
Effect of business combination under common control	145,339
At 1 January 2021, net of accumulated amortisation	184,595
Additions	47,694
Disposals	(208)
Disposal of a subsidiary	(31,591)
Amortisation	(18,730)
Exchange realignment	(197)
At 31 December 2021, net of accumulated amortisation	181,563
At 31 December 2021:	
Cost	369,810
Accumulated amortisation	(188,247)
Net carrying amount	181,563

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

19. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Share of net assets	93,813	185,701

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's joint ventures that are not individually material:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Share of (loss)/profit	(90,875)	4,751
Share of other comprehensive income	—	223
Share of total comprehensive (expense)/income	(90,875)	4,974

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Aggregate carrying amount of investments	93,813	185,701

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	Notes	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Share of net assets	(a), (b), (c)	24,255,215	23,705,786
Goodwill on acquisition		214,393	641,349
Impairment		(61,765)	(61,765)
		24,407,843	24,285,370

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

As of 31 December 2022 and 2021, particulars of the material associates are as follows:

Name	Particulars of issued shares held	Place of registration	Percentage of ownership	Principal activities
China International Marine Containers (Group) Co., Ltd. ("CIMC")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	1.53% (2021: 3.61%) (Note c)	Manufacture and sale of containers
China Bohai Bank Co., Ltd. ("CBB")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	11.12%	Banking
China Everbright Bank Co., Ltd. ("CEB")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	1.34%	Banking
Bank of Kunlun Co., Ltd. ("BOK")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	3.74%	Banking
COSCO Shipping Finance	Registered capital RMB1 each	PRC	13.38% (2021: 23.38%) (Note a)	Banking
Powchan Financial Group Co., Ltd. ("Powchan Financial") (formerly known as COSCO SHIPPING Leasing Co., Ltd.)	Registered capital RMB1 each	PRC	40.81% (2021: 49.70%)	Leasing

As at 31 December 2022, the Group has less than 20% of equity interests in CBB, CEB, BOK and COSCO Shipping Finance (2021: CIMC, CBB, CEB and BOK) and with the Group's holding seats in the boards of these companies and participation in the financial and operating activities of these companies, the Group could exercise significant influence over these companies. Accordingly, these companies are accounted for as associates of the Group.

Notes:

- (a) On 19 May 2022, the Group disposed 10% equity interest in COSCO Shipping Finance by receiving a cash proceeds of RMB967,038,000 and resulting in a decrease of equity interest from 23.38% to 13.38%. The Group is still able to exercise significant influence on COSCO Shipping Finance after the disposal.

On 7 November 2022, the Group had capital contribution of RMB1,806,840,000 in COSCO Shipping Finance. The contribution was made in proportion with the shareholding percentage. The equity interest held in COSCO Shipping Finance remained the same at 13.38% after the capital contribution.

- (b) During the year ended 31 December 2022, the Group had capital withdrawal of RMB7,500,000 in an associate, China Elephant Financial Information Service Co., Limited. The withdrawal was made in proportion with the shareholding percentage. The equity interest held by the Group remained the same and is still able to exercise significant influence after the capital withdrawal.

- (c) During the year ended 31 December 2022, the Group had disposed of 2.08% equity interest of CIMC by receiving a cash consideration of RMB463,548,000. The investment in CIMC is changed from investment in an associate to financial assets at fair value through profit or loss because the Group ceased to exercise significant influence over CIMC after the disposal.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

The following tables illustrate the summarised financial information in respect of each of the Group's material associates adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the financial statements.

	CIB		CEB		BOK		COSCO SHIPPING Finance		Pouchen financial		QMC	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Current assets	271,874,320	261,116,590	945,040,000	618,006,000	123,622,435	140,962,245	152,152,689	75,775,905	32,061,000	23,139,596	N/A	70,837,324
Non-current assets	1,387,583,119	1,321,591,018	5,355,470,000	5,279,314,400	262,603,968	214,262,213	78,040,500	76,691,530	31,611,000	24,165,189	N/A	73,040,122
Total liabilities	(1,543,938,888)	(1,406,143,552)	(5,238,437,000)	(5,117,703,000)	(331,161,553)	(319,782,588)	(210,281,592)	(143,676,388)	(54,195,914)	(39,902,385)	N/A	(89,917,411)
Net assets	915,518,551	976,564,056	4,061,073,000	430,707,400	31,503,850	35,441,869	22,811,597	8,791,047	9,477,086	7,402,004	N/A	45,960,035
Other equity instruments - perpetual debt	(19,961,634)	(19,961,634)	(20,000,000)	(20,000,000)	-	-	-	-	-	-	N/A	-
Other equity instruments - preference shares	-	-	(69,069,000)	(69,069,000)	-	-	-	-	-	-	N/A	-
Noncontrolling interests	-	-	(2,131,000)	(1,817,000)	(130,410)	(100,110)	-	-	-	-	N/A	(11,461,457)
Net assets attributable to owners of the parent	895,556,917	956,602,422	3,990,873,000	380,768,400	31,373,440	35,341,759	22,811,597	8,791,047	9,477,086	7,402,004	N/A	34,498,578
Proportion of the ownership	11.0%	11.02%	1.34%	1.36%	3.74%	3.74%	10.35%	23.80%	40.81%	40.70%	N/A	3.67%
Share of net assets	9,976,479	9,599,875	5,295,016	4,954,887	1,285,667	1,321,156	3,003,854	2,065,576	3,867,356	3,678,520	N/A	1,245,389
Goodwill on acquisition	-	-	-	-	199,166	199,166	42,729	74,655	-	-	N/A	456,795
Impairment	-	-	-	-	(62,162)	(62,162)	-	-	-	-	N/A	-
Carrying amounts of the investments	9,976,479	9,599,875	5,295,016	4,954,887	1,447,834	1,419,527	3,046,583	2,140,231	3,867,356	3,678,520	N/A	1,702,184

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

The following tables illustrate the summarised financial information in respect of each of the Group's material associates adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the financial statements. (continued)

	CIB		CEB		BOK		COSCO SHIPPING Finance		Powdermill Finance (Note)		QMC	
	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022	2021	2022
	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000	RM'000
Revenue	65,283.18	20,482,170	272,395,000	229,334,000	14,462,780	10,214,051	3,387,558	2,225,887	4,078,935	3,011,008	N/A	163,695,980
Attributable to owners of parent												
Profit for the year	6,102,495	7,680,432	41,040,000	38,627,970	2,764,708	2,535,988	526,889	385,669	830,185	450,114	N/A	6,665,323
Other comprehensive income/loss												
for the year	(215,224)	(2,851,968)	(3,741,000)	(1,759,030)	(37,747)	74,388	(710)	13,670	-	-	N/A	(135,879)
Total comprehensive income for the year	5,887,271	4,828,463	41,330,000	40,385,940	2,726,961	2,609,966	526,179	399,339	830,185	450,114	N/A	6,529,444
Dividends received from associates during the year	17,182	167,902	145,514	152,040	38,076	41,153	-	68,301	111,514	-	N/A	45,813

Note: The Group has not guaranteed banking borrowings granted to this associate (Q0.21: RM83,438,780,000) as at the end of the reporting period. The fair value of the guarantee contract was not material to the consolidated financial statements as at 31 December 2021.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Aggregate carrying amount of investments	688,581	800,136
	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Share of loss	(88,362)	(818,220)
Share of other comprehensive expense	(855)	(39,304)
Share of total comprehensive expense	(89,217)	(857,524)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

21. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Unlisted debt investments (a)	–	1,005,648
Listed equity investments (b)	1,365,146	1,045,625
Unlisted equity investments (c)	2,126,994	3,034,753
	3,492,140	5,086,026
Current portion	(639,606)	(1,073,731)
Non-current portion	2,852,534	4,012,295

- (a) The amount represents investments in financial products arranged by independent securities companies with high credit rating and good reputation.

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Asset management products	–	205,648
New standard bonds	–	800,000
	–	1,005,648

- (b) The listed equity securities represent stocks listed on the Shanghai Stock Exchange and Shenzhen Stock Exchange.
- (c) The unlisted equity investments represent the Group's equity interests in unlisted PRC companies. The Group did not have significant influence on these invested entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

22. FINANCE LEASE RECEIVABLES

The total future lease payment receivables under finance leases and their present values were as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Within one year	4,810,836	4,691,663
After one year but within two years	4,789,493	4,454,250
After two years but within three years	3,967,018	4,226,644
After three years but within four years	4,098,006	3,812,861
After four years but within five years	3,026,105	3,510,153
After five years	25,490,921	23,282,156
Total minimum finance lease receivables	46,182,379	43,977,727
Unearned finance income	(10,737,559)	(8,902,217)
Total present value of minimum finance lease receivables	35,444,820	35,075,510
Impairment	(1,162,876)	(926,321)
	34,281,944	34,149,189
Current portion	(3,170,009)	(3,217,218)
Non-current portion	31,111,935	30,931,971
	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Within one year	3,206,471	3,247,969
After one year but within two years	3,369,812	3,226,960
After two years but within three years	2,711,726	3,137,639
After three years but within four years	3,011,449	2,846,809
After four years but within five years	2,087,461	2,682,581
After five years	21,057,901	19,933,552
Total present value of minimum finance lease receivables	35,444,820	35,075,510

At 31 December 2022, certain of the Group's finance lease receivables with a net carrying amount of RMB12,969,610,000 (2021: RMB12,497,828,000) were pledged to secure general banking facilities granted to the Group (note 34).

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of finance lease receivables is disclosed in note 49.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

23. FACTORING RECEIVABLES

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Factoring receivables	445,040	1,708,338
Impairment	(99,480)	(34,184)
	345,560	1,674,154
Current portion	(329,380)	(1,479,284)
Non-current portion	16,180	194,870

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of factoring receivables is disclosed in note 49.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Derivative financial instruments represent interest rate swap agreements designated as hedging instruments as follows:

ASSETS

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Interest rate swaps	45,553	–
Current portion	–	–
Non-current portion	45,553	–

LIABILITIES

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Interest rate swaps	–	4,157
Current portion	–	(3,934)
Non-current portion	–	223

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

CASH FLOW HEDGE – INTEREST RATE RISK

At 31 December 2022, the Group had interest rate swap agreements in place with a total notional amount of US\$66,665,000 (2021: US\$83,324,000) whereby they receive interest at variable rates equal to the 3-month London Interbank Offered Rate ("LIBOR") on the notional amounts and pay interest at fixed rates of 1.21% to 2.93% (2021: 1.21% to 2.92%). The swaps are used to hedge the exposure to changes in the cash flows of its secured loans with variable rates.

There is an economic relationship between the hedged items and the hedging instruments. The Group has established a hedge ratio of 1:1 for the hedging relationships as the underlying risks of the hedging instruments are identical to the hedged risk components. To measure the hedge effectiveness, the Group uses the hypothetical derivative method and compares the changes in the fair value of the hedging instruments against the changes in fair value of the hedged items attributable to the hedged risks.

Hedge ineffectiveness can arise from:

- Differences in the timing of the cash flows of the hedged items and the hedging instruments
- Different interest rate curves applied to discount the hedged items and hedging instruments
- The counterparties' credit risks differently impacting the fair value movements of the hedging instruments and hedged items
- Changes to the forecasted amounts of cash flows of hedged items and hedging instruments

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

CASH FLOW HEDGE – INTEREST RATE RISK (continued)

The Group holds the following hedging instruments:

	Less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
As at 31 December 2022					
Interest rate swaps	68,672	68,672	136,643	190,308	464,295
	Less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
As at 31 December 2021					
Interest rate swaps	106,216	62,866	62,866	299,305	531,253

The movements of cash flow hedge reserve are as follows:

	Interest rate swaps RMB'000
As at 1 January 2021	(22,660)
Hedging loss recognised in other comprehensive income	(2,601)
Amount reclassified to finance costs of the consolidated statement of profit or loss	19,102
As at 31 December 2021 and 1 January 2022	(6,159)
Hedging loss recognised in other comprehensive income	48,392
Amount reclassified to finance costs of the consolidated statement of profit or loss	1,319
As at 31 December 2022	43,552

There is no hedge ineffectiveness recognised in profit or loss. Consequently, the change in fair value used for measuring ineffectiveness of the hedging instruments for the year ended 31 December 2022 is the same with that of the hedged items, equalling the amount of the hedging gain recognised in other comprehensive income above.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

25. DEFERRED TAX

The movements in deferred tax liabilities and assets during the year are as follows:

DEFERRED TAX ASSETS

	Impairment	Changes in fair value of financial assets at fair value	Depreciation	Accruals	Tax losses	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2022	25,389	11,404	601	3,760	194,555	235,709
Credited(changed) to profit or loss	1,641	(6,418)	159	79,045	289,284	363,711
Exchange realignment	145	-	71	345	-	561
Gross deferred tax assets at 31 December 2022	27,175	4,986	831	83,150	483,839	599,981

	Impairment	Changes in fair value of financial assets at fair value	Depreciation	Accruals	Tax losses	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2021	274,127	-	622	9,921	-	284,670
Credited(changed) to profit or loss	11,803	11,404	(3)	(6,072)	194,555	211,687
Disposal of a subsidiary	(260,459)	-	-	-	-	(260,459)
Exchange realignment	(82)	-	(18)	(89)	-	(189)
Gross deferred tax assets at 31 December 2021	25,389	11,404	601	3,760	194,555	235,709

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

25. DEFERRED TAX (Continued)

The movements in deferred tax liabilities and assets during the year are as follows: (continued)

DEFERRED TAX LIABILITIES

	Withholding tax RMB'000	Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Depreciation RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2022	231,285	–	2,447	233,732
Charged to profit or loss	283,976	–	920	284,896
Transfer to tax payable	(32,052)	–	–	(32,052)
Exchange realignment	1,374	–	210	1,584
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2022	484,583	–	3,577	488,160

	Withholding tax RMB'000	Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Depreciation RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2021	101,582	1,001	2,305	104,888
Charged/(credited) to profit or loss	184,796	(1,001)	191	183,986
Disposal of interests in an associate	(28,367)	–	–	(28,367)
Transfer to tax payable	(27,315)	–	–	(27,315)
Exchange realignment	589	–	(49)	540
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2021	231,285	–	2,447	233,732

Pursuant to the PRC CIT Law, a 10% withholding tax is levied on dividends declared to foreign investors from the foreign investment enterprises established in Mainland China. The requirement is effective from 1 January 2008 and applies to earnings after 31 December 2007. For the Group, the applicable rate is 10%. Certain of the Group's overseas subsidiaries are therefore liable for withholding taxes on dividends distributed by certain associates established in Mainland China in respect of earnings generated from 1 January 2008.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

25. DEFERRED TAX (Continued)

DEFERRED TAX LIABILITIES (Continued)

For presentation purposes, certain deferred tax assets and liabilities have been offset in the consolidated statement of financial position. The following is an analysis of the deferred tax balances of the Group for financial reporting purposes:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Net deferred tax assets recognised in the consolidated statement of financial position	116,142	41,154
Net deferred tax liabilities recognised in the consolidated statement of financial position	4,321	39,177

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred tax assets and liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balance on a net basis. As at 31 December 2022, deferred tax assets and deferred tax liabilities amounted to RMB483,839,000 (2021: RMB194,555,000) were offset.

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Tax losses	4,035,341	2,063,846
Deductible temporary differences	2,907,577	1,261,182
	6,942,918	3,325,028

Deferred tax assets have not been recognised in respect of these losses and deductible temporary differences arising in Mainland China and Hong Kong as it is not considered probable that taxable profits will be available against which the tax losses and deductible temporary differences can be utilised.

At the end of the reporting period, the Group had unused tax loss of RMB5,970,695,000 (2021: RMB2,842,066,000) available for offset against future profits. Included in unused tax losses are losses of RMB5,099,193,000 (2021: RMB2,517,185,000) that will be expired within next five years. The remaining tax losses of RMB871,502,000 (2021: RMB324,881,000) may be carried forward indefinitely.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

26. INVENTORIES

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Raw materials	1,921,667	3,594,576
Finished goods	2,485,111	3,310,636
Provision for write-down of inventories	(356,899)	(3,449)
	4,049,879	6,901,763

27. TRADE AND NOTES RECEIVABLES

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Trade receivables	596,383	1,445,710
Notes receivable	14,285	–
Impairment	(54,523)	(73,404)
	556,145	1,372,306

The Group's trading terms with its customers are mainly on credit, except for new customers, where payment in advance is normally required. The credit period is generally two months, extending up to three months for major customers. Each customer has a maximum credit limit. The Group seeks to maintain strict control over its outstanding receivables and has a credit control department to minimise credit risk. Overdue balances are reviewed regularly by senior management. There is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, which are internationally dispersed.

An ageing analysis of the trade receivables as at the end of the reporting period, based on the invoice date and net of loss allowance, is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Within 3 months	532,896	1,356,412
3 to 6 months	11,621	10,275
6 to 12 months	11,340	4,562
Over 1 year	288	1,057
	556,145	1,372,306

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of trade receivables is disclosed in note 49.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

28. PREPAYMENTS AND OTHER RECEIVABLES

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Prepayments	124,264	721,680
Other receivables	180,936	122,243
Prepaid value-added tax	227,968	669,726
Impairment	(5,196)	(9,831)
	527,972	1,503,818

29. RESTRICTED AND PLEDGED DEPOSITS

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Pledged deposits for bank and other borrowings	24	52,182
Pledged deposits for corporate bonds	5,316	5,594
Restricted insurance premium received	115,091	89,282
Pledged deposits for letters of credit	–	100
Other restricted and pledged deposits	12	1,255
	120,443	148,413
Current	(120,443)	(148,413)
Non-current	–	–

30. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Cash and bank balances	15,440,560	17,871,147

At the end of the reporting period, the cash and bank balances of the Group are denominated in Renminbi and foreign currencies as follows:

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

30. CASH AND CASH EQUIVALENTS (continued)

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
RMB	8,983,726	4,078,036
United States Dollar ("USD")	6,323,157	13,732,244
European Dollar ("Euro")	13,883	12,894
Hong Kong Dollar ("HKD")	80,983	16,506
British Pound ("GBP")	38,654	31,391
Singapore Dollar ("SGD")	157	76
	15,440,560	17,871,147

The RMB is not freely convertible into other currencies. However, under Mainland China's Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement, Sale and Payment of Foreign Exchange Regulations, the Group is permitted to exchange RMB for other currencies through banks authorised to conduct foreign exchange business.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Short-term time deposits are made for varying periods of between one day and three months depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective short-term time deposit rates. The bank balances and restricted and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default.

31. TRADE AND NOTES PAYABLES

An ageing analysis of the trade payables as at end of the reporting period, based on the invoice date, is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Within 3 months	2,418,433	3,509,520
3 to 6 months	43,554	362,519
6 to 12 months	6,212	155,897
1 to 2 years	11,435	26,329
	2,479,634	4,054,265

The trade payables are non-interest-bearing and are normally settled on 90-day terms.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

32. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Receipt in advance	510,902	22,287
Payables for purchase of property, plant and equipment	-	81,836
Other payables	1,768,970	1,640,264
Indirect tax payables	67,802	161,007
Interest payables	620,643	387,365
Dividend payables	-	226,360
	2,968,317	2,519,119

Other payables are non-interest-bearing and have an average term of three months.

33. CONTRACT LIABILITIES

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Sales of containers	246,736	1,313,944
Insurance business	57,326	-
	304,062	1,313,944

Contract liabilities of RMB304,062,000 as at 31 December 2022 (2021: RMB1,313,944,000) are short-term advances from customers. During the year ended 31 December 2022, contract liabilities of RMB1,313,492,000 (2021: RMB175,785,000) at the beginning of the year were recognised as revenue.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

34. BANK AND OTHER BORROWINGS

	Effective interest rate (%)	2022 Maturity	Total RMB'000
Current			
Bank loans – secured	1.83-6.66	2023	3,681,349
Bank loans – unsecured	1.46-6.14	2023	29,240,320
Borrowings from related parties – unsecured	2.30-5.74	2023	3,003,696
			<u>35,925,365</u>
Non-current			
Bank loans – secured	1.83-6.46	2024 – 2031	18,031,636
Bank loans – unsecured	2.15-6.14	2024 – 2036	24,598,360
Borrowings from related parties – unsecured	2.50-5.74	2024 – 2025	5,889,719
			<u>48,519,715</u>
			<u>84,445,080</u>

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

34. BANK AND OTHER BORROWINGS (continued)

	Effective interest rate (%)	2021 Maturity	Total RMB'000
Current			
Bank loans – secured	1.36-4.32	2022	4,320,887
Bank loans – unsecured	0.50-4.65	2022	31,526,128
Borrowings from related parties – unsecured	0.91-4.04	2022	6,037,070
			<u>41,884,085</u>
Non-current			
Bank loans – secured	1.37-4.33	2023-2031	17,547,482
Bank loans – unsecured	0.77-4.90	2023-2036	18,999,701
Borrowings from related parties – unsecured	3.20-3.30	2023-2034	3,798,000
			<u>40,345,183</u>
			<u>82,229,268</u>

Maturity profile of bank and other borrowings as at 31 December 2022 is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Within one year or on demand	35,925,365	41,884,085
In the second year	19,056,186	16,772,202
In the third to fifth year, inclusive	21,828,523	16,902,299
Beyond five years	7,635,006	6,670,682
	<u>84,445,080</u>	<u>82,229,268</u>

Except for bank loans of RMB63,287,926,000 (2021: RMB58,297,868,000) which are denominated in USD, all borrowings are dominated in RMB.

The Group's secured bank loans disclosed above are secured by restricted and pledged deposits (note 29), certain property, plant and equipment (note 15) and finance lease receivables (note 22).

As at 31 December 2022, bank loans of RMB22,195,785,000 (2021: RMB30,290,502,000) and RMB62,249,295,000 (2021: RMB51,938,766,000) carried fixed interest rates and variable interest rates respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

35. CORPORATE BONDS

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Bond payables	8,000,000	8,500,000
Current portion	—	(3,500,000)
Non-current portion (Note)	8,000,000	5,000,000

Note:

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 10,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,000,000,000 on 5 November 2020. The bond has a life of ten years from the date of issuance and bears interest at a rate of 4.45% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 13,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,300,000,000 on 25 March 2021. The bond has a life of five years from the date of issuance and bears interest at a rate of 3.99% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 20,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB2,000,000,000 on 8 July 2021. The bond has a life of five years from the date of issuance and bears interest at a rate of 3.76% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 7,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB700,000,000 on 14 October 2021. The bond has a life of ten years from the date of issuance and bears interest at a rate of 4.30% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 15,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,500,000,000 on 7 March 2022. The bond has a life of five years from the date of issuance and bears interest at a rate of 3.50% per annum with repayment on maturity.

Pursuant to the approval of the China Securities Regulatory Commission (No. [2020] 2286), COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. issued 15,000,000 certificates of bonds at par with a nominal value of RMB100 each, in an aggregate amount of RMB1,500,000,000 on 18 May 2022. The bond has a life of five years from the date of issuance and bears interest at a rate of 3.38% per annum with repayment on maturity.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

35. CORPORATE BONDS (continued)

The effective interest rates of corporate bonds are as follows:

		2022	Total
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000
Non-current			
Corporate bond	3.38-4.46	2026-2031	8,000,000
			8,000,000
		2021	
	Effective interest rate (%)	Maturity	Total RMB'000
Current			
Medium term note	3.56-3.60	2022	3,500,000
Non-current			
Corporate bond	3.76-4.46	2023-2031	5,000,000
			8,500,000

Maturity profile of corporate bonds as at 31 December 2022 is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Within one year or on demand	—	3,500,000
In the second year	—	—
In the third to fifth year, inclusive	6,300,000	3,300,000
Beyond five years	1,700,000	1,700,000
	8,000,000	8,500,000

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

36. LEASE LIABILITIES

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
At the beginning of the year	113,692	154,856
Effect of business combination under common control	-	10,172
At beginning of year	113,692	165,028
New leases	23,652	63,315
Payments	(55,995)	(105,895)
Revision of a lease term arising from a change in the non-cancellable period of a lease	(13,900)	(1,658)
Disposal of a subsidiary	-	(9,849)
Accretion of interest during the year	3,889	4,066
Exchange realignment	4,120	(1,315)
At end of year	75,458	113,692
Current portion	(39,089)	(47,226)
Non-current portion	36,369	66,466

Maturity profile of lease liabilities as at 31 December 2022 is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Within one year	40,965	51,003
In the second year	30,597	33,302
In the third to fifth year, inclusive	6,634	36,475
After five years	-	60
Total undiscounted lease liabilities	78,196	120,840
Unearned finance expense	(2,738)	(7,148)
Total present value of lease liabilities	75,458	113,692
Current portion	(39,089)	(47,226)
Non-current portion	36,369	66,466

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

37. GOVERNMENT GRANTS

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
At the beginning of the year	22,113	9,934
Effect of business combination under common control	-	10,438
At beginning of year	22,113	20,372
Addition	45,590	4,971
Released to profit or loss	(3,993)	(3,230)
At end of year	63,710	22,113

Government grants were provided by local government for the purposes of providing support for the production cycle development and research activities and deferred to recognise as income over the useful lives of the relevant assets. There are no unfulfilled conditions and other contingencies attached to the government grants.

38. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Balances at 31 December 2022 and 2021		
3,676,000,000 of H shares	3,676,000	3,676,000
9,910,477,000 of A shares	9,910,477	9,910,477
	13,586,477	13,586,477

Except for the currency in which dividends are paid and the restrictions as to whether the shareholders should be PRC investors, designated investors or foreign investors, H shares and A shares rank pari passu in all respects with each other.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

38. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES (continued)

A summary of movements in the Company's share capital and treasury shares is as follows:

	Number of shares in issue '000	Share capital RMB'000	Treasury shares RMB'000
At 1 January 2021	11,608,125	11,608,125	(233,428)
Issuance of consideration shares (note a)	1,447,918	1,447,918	–
Issuance of A shares to raise ancillary funds (note b)	530,434	530,434	–
At 31 December 2021 and 1 January 2022	13,586,477	13,586,477	(233,428)
Cancellation of treasury shares (note c)	–	–	60,273
31 December 2022	13,586,477	13,586,477	(173,155)

- (a) During the year ended 31 December 2021, the Company issued and allotted 1,447,918,000 A shares for the acquisition of Target Assets at an issue price of RMB2.46 per share. Further details are disclosed under the section "Business combination under common control" in note 2.1.
- (b) During the year ended 31 December 2021, the Company issued 530,434,000 A shares and raised total proceeds of RMB1,464,000,000. After deducting the underwriting fees of RMB3,095,000 (VATs inclusive), the net proceeds amounted to RMB1,460,905,000, among which, RMB530,434,000 was the increase of the registered capital and RMB930,471,000 was the increase of capital reserve. Further details are disclosed under the section "Business combination under common control" in note 2.1.
- (c) During the year ended 31 December 2022, the exercise of share options has resulted in a decrease in reserve of treasury shares by RMB60,273,000. Further details are disclosed in note 39.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

39. SHARE OPTION SCHEME

The Company operates a share option scheme (the “**Scheme**”) for the purpose of providing incentives and rewards to eligible participants who contribute to the success of the Group’s operations. Under the Scheme, share options were granted on 30 March 2020 and on 6 May 2021 respectively. Eligible participants of the Scheme include directors and senior management of the Company and core management and business personnel of the Group. On 30 March 2020, 11,142,500 and 67,078,211 share options were granted to the Company’s directors and senior management and the Group’s other employees, respectively. On 6 May 2021, 8,847,445 options were granted to other employees. Unless otherwise cancelled or amended, share options under each grant have a validity period of ten years commencing from the date of grant.

The maximum number of unexercised share options currently permitted to be granted under the Scheme is an amount equivalent, upon their exercise, to 10% of the shares of the Company in issue at any time. The maximum number of shares issuable under share options to each eligible participant in the Scheme within any 12-month period is limited to 1% of the shares of the Company in issue at any time. Any further grant of share options in excess of this limit is subject to shareholders’ approval in a general meeting.

Share options granted to a director or to senior management of the Company, are subject to approval in advance by the independent non-executive directors. In addition, any share options granted to a substantial shareholder or an independent non-executive director of the Company, or to any of their associates, in excess of 0.1% of the shares of the Company in issue at any time or with an aggregate value (based on the price of the Company’s shares at the date of grant) in excess of HK\$5 million, within any 12-month period, are subject to shareholders’ approval in advance in a general meeting.

The exercise period of the share options granted is determinable by the directors, and commences after a vesting period of two years and ends on a date which is not later than seven years from the date of offer of the share options or the expiry date of the Scheme, if earlier.

The exercise price of share options is determinable by the directors, but may not be less than the highest of (i) the average trading price of the A Shares on the last trading day immediately preceding the date of announcement of the Scheme; (ii) the average trading price of the A Shares for the twenty trading days immediately preceding the date of the announcement of the Scheme; and (iii) the par value of the A Shares.

Share options do not confer rights on the holders to dividends or to vote at shareholders’ meetings.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

39. SHARE OPTION SCHEME (continued)

The following share options were outstanding under the Scheme during the year:

	2022		2021	
	Weighted average exercise price RMB per share	Number of options '000	Weighted average exercise price RMB per share	Number of options '000
At 1 January	2.52	87,068	2.52	78,221
Granted during the year	–	–	2.52	8,847
Lapsed during the year	2.419	(9,387)	–	–
Exercised during the year	2.419	(20,560)	–	–
At 31 December	2.419	57,121	2.52	87,068

The exercise prices and exercise periods of the share options outstanding under the Scheme as at the end of the reporting period are as follows:

2022 Number of options '000	2021 Number of options '000	Exercise price* RMB per share	Exercise period
2,384	26,074	2.419**	1 April 2022 to 30 March 2023
22,945	26,074	2.419**	1 April 2023 to 30 March 2024
22,945	26,073	2.419**	1 April 2024 to 30 March 2027
2,949	2,949	2.419**	7 May 2023 to 6 May 2024
2,949	2,949	2.419**	7 May 2024 to 6 May 2025
2,949	2,949	2.419**	7 May 2025 to 6 May 2028
57,121	87,068		

* The exercise price of the share options is subject to adjustment in the case of rights or bonus issues, or other similar changes in the Company's share capital.

** A board resolution was passed on 29 April 2022, the exercise price was adjusted from RMB2.52 to RMB2.419 per share as a result of implementation of 2019 and 2020 profit distribution plans of the Company, pursuant to the share option incentive scheme.

The fair value of the share options granted during the year was nil (2021: RMB9,732,000 (RMB1.10 each)).

The Group recognised a share option expense of RMB10,872,000 (2021: RMB7,250,000) during the year ended 31 December 2022.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

39. SHARE OPTION SCHEME (continued)

The fair value of equity-settled share options granted during the year ended 31 December 2021 was estimated using the Black-Scholes valuation model and such fair values and significant inputs into the model are as follows:

Dividend yield (%)	—
Expected volatility (%)	35.85
Risk-free interest rate (%)	2.87
Expected life of share options (years)	3.83
Weighted average share price (RMB)	2.419

The expected life of the options was based on the historical data over the past three years and was not necessarily indicative of the exercise patterns that may occur. The expected volatility reflected the assumption that the historical volatility was indicative of future trends, which might also not necessarily be the actual outcome.

No other feature of the share options granted was incorporated into the measurement of fair value.

No share options were granted during the year ended 31 December 2022.

The share option holders exercised the first batch of stock options granted on 30 March 2020 at an exercise price of RMB2.4190. A total of 20,560,000 options were exercised, and the total proceeds from exercise of share options for the current period was RMB49,737,000. In respect of the share options exercised during the year ended 31 December 2022, the weighted average share price at the dates of exercise is RMB3.14. The exercise of share options has resulted in a decrease in reserves of treasury shares, share premium and share option reserve of RMB60,273,000 (2021: Nil), RMB4,311,000 (2021: Nil) and RMB6,225,000 (2021: Nil) respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

40. OTHER RESERVES

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Special reserves	—	—
Other reserves	661,858	570,490
Retained profits	17,223,273	16,568,236
Other comprehensive loss	(2,404,146)	(2,802,878)
	15,480,985	14,335,848

SPECIAL RESERVES

According to "Circular on Printing and Distributing the Administrative Measures for the Withdrawal and Use of Expenses for Safety Production of Enterprises" issued by the Ministry of Finance and the Safety Production General Bureau on 14 February 2012, The Group started to accrue the Safety Fund from 1 January 2012 according to the revenue from vessel chartering of the Company and certain of its subsidiaries in the PRC and the standard rate stated in the Circular to improve the production safety.

41. OTHER EQUITY INSTRUMENTS

During the year ended 31 December 2019, the Company issued perpetual debt (the "2019 renewable corporate bonds") of RMB5,000,000,000 with no fixed maturity date in four batches. In addition, the payment of interest can be indefinitely deferred at the Company's option. During the year ended 31 December 2022, the Company has repaid the 2019 renewable corporate bonds.

Therefore, the 2019 renewable corporate bonds are classified as equity instruments as they do not include any contractual obligation:

- to deliver cash or another financial asset to another entity; or
- to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the issuer.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

42. DISPOSAL OF A SUBSIDIARY

On 9 November 2022, the Company transferred its 100% equity interests in Shanghai Haining Insurance Broker Co., Ltd ("Shanghai Haining Insurance") to China National Offshore Oil Corporation for a cash consideration of RMB55,677,000. The disposal was completed on 9 November 2022, on which date control of Shanghai Haining Insurance passed to the acquirer. The details in relation to the disposal of Shanghai Haining Insurance are as follows:

	Date of disposal RMB'000
Property, plant and equipment	20
Prepayments and other receivables	159
Cash and cash equivalents	18,001
Total assets	18,180
Other payables and accruals	10
Tax payable	289
Total liabilities	299
Net assets disposed of	17,881
Gain on disposal of a subsidiary (Note 7)	37,796
Total consideration	55,677
Satisfied by:	
Cash	55,677

An analysis of the net cash inflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of a subsidiary is as follows:

	Date of disposal RMB'000
Cash and cash equivalents disposed of	(18,001)
Cash received	55,677
	37,676



Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

43. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

(a) MAJOR NON-CASH TRANSACTIONS

During the year ended 31 December 2022, the Group had non-cash additions to right-of-use assets and lease liabilities of RMB23,652,000 (2021: RMB63,315,000).

During the year ended 31 December 2022, the Group had non-cash additions to finance lease receivables and disposal of property, plant and equipment of RMB2,520,172,000 (2021: RMB25,313,514,000), with the commencement of finance leasing agreement in which the Group acts as the lessor.

During the year ended 31 December 2022, the Group had non-cash additions to inventories by transfer of property, plant and equipment of RMB466,547,000 (2021: Nil).

During the year ended 31 December 2022, the Group had non-cash additions to intangible assets by transfer of inventories of RMB17,256,000 (2021: Nil).

During the year ended 31 December 2022, the Group had non-cash transfer of construction in progress in property, plant and equipment of RMB36,267,000 (2021: Nil) to intangible assets and recognised construction in progress in property, plant and equipment of RMB4,132,000 (2021: Nil) as an expense.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

43. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (continued)

(b) A RECONCILIATION OF THE PROFIT BEFORE TAX TO CASH GENERATED FROM OPERATIONS IS AS FOLLOWS:

	Notes	2022 RMB'000	2021 RMB'000
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax from continuing operations		4,828,038	7,830,582
Profit before tax from a discontinued operation		-	84,283
Adjustments for:			
Finance costs		2,477,715	1,747,530
Interest expenses included in cost of sales		288,492	827,913
Share of loss/(profit) of joint ventures		90,875	(4,751)
Share of profit of associates		(1,715,874)	(1,172,848)
Interest income	6	-	(71,862)
Gain on disposal of property, plant and equipment	7	(58,931)	(7,548)
Gain on disposal of investments in associates	7	(54,019)	(236,292)
Gain (loss) on disposal of a subsidiary		(37,796)	224,855
Gain on derecognition of financial assets measured at amortised cost	7	-	(52,847)
Gain on disposal of financial assets at fair value through profit or loss	7	(2,084)	-
Dividend income	7	(64,930)	-
Government grants related to asset items		(3,993)	-
Changes in fair value of financial assets at FVTPL	7	996,858	(500,848)
Depreciation of property, plant and equipment	15	2,236,895	2,096,287
Depreciation of investment properties	16	593	841
Depreciation of right-of-use assets	17	69,086	71,633
Amortisation of intangible assets	18	15,547	18,730
Impairment of property, plant and equipment	15	251,641	-
Impairment of finance lease receivables		152,245	946,907
Impairment/(reversal of impairment) of factoring receivables		64,639	10,797
Provision for/(reversal of) write-down of inventories to net realisable value		353,426	(265)
Reversal of impairment of trade receivables		(31,287)	(83,221)
Reversal of impairment of other receivables		(5,079)	(27)
Equity settled share option expense	39	10,872	7,250
Foreign exchange differences, net		(1,149,541)	189,797
		8,713,388	11,926,896
Increase in other long-term prepayments		-	(46,944)
Decrease/(increase) in inventories		2,947,749	(1,917,590)
Decrease in trade and notes receivables		847,448	3,019,517
Decrease in prepayments and other receivables		990,670	819,876
Increase in restricted and pledged deposits		(24,699)	(653)
(Decrease)/increase in trade and notes payables		(2,566,607)	147,136
Increase in other payables and accruals		2,512,257	907,910
(Decrease)/increase in contract liabilities		(1,009,882)	1,138,159
Increase in government grants		45,590	1,741
Cash generated from operations		12,455,914	15,996,048
Income tax paid		(1,243,123)	(1,490,253)
Net cash flows generated from operating activities		11,212,791	14,505,795

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

43. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (continued)

(c) CHANGES IN LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

	Bank and other borrowings RMB'000	Corporate bonds RMB'000	Lease liabilities RMB'000
At 1 January 2021 as previously reported	92,780,679	17,559,660	154,856
Effect of business combination under common control	2,700,000	-	10,172
At 1 January 2021:	95,480,679	17,559,660	165,028
Changes from financing cash flows	9,909,528	(1,638,024)	(105,895)
New leases	-	-	63,315
Interest expense	-	-	4,066
Lease modification	-	-	(1,658)
Disposal of a subsidiary	(21,917,625)	(7,421,636)	(9,849)
Foreign exchange movement	(1,243,314)	-	(1,315)
At 31 December 2021 and 1 January 2022:	82,229,268	8,500,000	113,692
Changes from financing cash flows	(3,155,534)	(500,000)	(55,995)
New leases	-	-	23,652
Interest expense	-	-	3,889
Lease modification	-	-	(13,900)
Foreign exchange movement	5,371,346	-	4,120
At 31 December 2022	84,445,080	8,000,000	75,458

(d) TOTAL CASH OUTFLOW FOR LEASES

The total cash outflow for leases included in the statement of cash flows is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Within operating activities	5,274	9,054
Within financing activities	55,995	105,895
	61,269	114,949

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

44. OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

AS LESSOR

The Group leases its certain vessels, containers and buildings under operating lease arrangements. The details of revenue from vessel chartering and container leasing are included in note 5. Rental income from investment properties was RM86,134,000 (2021: RM85,721,000).

(a) Operating lease commitments as at 31 December 2022

At 31 December 2022, the undiscounted lease payments receivable by the Group in future periods under non-cancellable operating leases with its tenants are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Within one year	4,468,997	3,560,806
After one year but within two years	4,129,496	3,303,624
After two years but within three years	3,785,287	3,055,379
After three years but within four years	3,123,110	2,788,134
After four years but within five years	2,456,801	2,234,772
After five years	7,696,284	3,797,324
	25,659,975	18,740,039

AS LESSEE

The Group has various lease contracts for prepaid land lease payments, buildings and machinery, motor vehicles and office equipment used in its operation. Details of lease terms of these lease contracts are included in note 2.4. Generally, the Group is restricted from assigning and subleasing the leased assets outside the Group.

(a) Right-of-use assets and lease liabilities

Detailed information regarding right-of-use assets and lease liabilities has been set out in notes 17 and 36, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

44. OPERATING LEASE ARRANGEMENTS (continued)

AS LESSEE (continued)

(b) The amounts recognised in profit or loss in relation to lessee accounting are as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Interest on lease liabilities	3,889	3,649
Depreciation charge of right-of-use assets	69,086	71,633
Expense relating to short-term leases	5,274	9,054

(c) Non-cash additions to right-of-use assets and lease liabilities are disclosed in note 43(a).

45. COMMITMENTS

The Group had the following commitments at the end of the reporting period:

CAPITAL COMMITMENTS

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Contracted, but not provided for:		
Property, plant and equipment	471,600	2,550,828
Interests in an associate and joint ventures	64,972	314,170
	536,572	2,864,998

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

46. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

- (a) In addition to the transactions detailed elsewhere in these consolidated financial statements, the Group had the following transactions with related parties during the year:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Interest income from:		
An associate	120,191	42,451
Fellow subsidiaries	2,385	–
Interest expenses to:		
Immediate holding company	–	20,580
Fellow subsidiaries	–	253
An associate	318,503	273,542
Sales of containers to:		
Fellow subsidiaries*	603,734	2,580,910
Sales of other goods to:		
Fellow subsidiaries	95	568,092
Purchase of goods from:		
Fellow subsidiaries*	323,039	715,539
Purchase of property, plant and equipment from:		
Fellow subsidiaries*	1,160,550	9,047
Rendering of services to fellow subsidiaries*:		
Vessel chartering and container leasing	2,960,797	2,793,852
Management fee income	18,868	15,170
Others	44,269	32,364
Receiving of services from:		
Fellow subsidiaries*	876,621	657,473

The related party transactions above were made according to the published prices or interest rates and conditions similar to those offered to the respective major customers.

- * Certain related party transactions constitute connected transactions or continuing connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

46. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(b) COMMITMENTS WITH RELATED PARTIES

The table below summarises the commitments with fellow subsidiaries:

As lessor

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Within one year	2,308,514	1,631,884
After one year but within two years	2,126,813	1,516,670
After two years but within three years	1,987,932	1,420,599
After three years but within four years	1,645,512	1,330,724
After four years but within five years	1,357,901	1,060,693
After five years	4,667,864	952,352
	14,094,536	7,912,922

(c) OUTSTANDING BALANCES WITH RELATED PARTIES

	Notes	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Amounts due from:	(i)		
Fellow subsidiaries		111,352	81,561
An associate	(ii)	–	163
Amounts due to:	(iii)		
Fellow subsidiaries		325,218	474,587
An associate		25,065	–
Loans from:			
An associate	(iv)	8,893,415	9,835,070
Lease liabilities due to:			
Fellow subsidiaries		24,456	60,823

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

46. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(c) OUTSTANDING BALANCES WITH RELATED PARTIES (continued)

Notes:

- (i) Included in the amounts due from related parties of RMB99,910,000 (2021: RMB51,989,000) are trade in nature. These amounts due from related parties are aged within 3 months as at the end of the reporting period, based on the invoice date.
- (ii) The Group placed a certain portion of its cash at one of its associates amounting to RMB13,526,471,000 (2021: RMB12,764,477,000) as at 31 December 2022, in which the maximum daily outstanding balance of deposits (including accrued interest and handling fee) during the year is RMB13,707,844,000 (2021: RMB12,764,477,000). All of deposits at the end of each of the reporting periods were demand deposits, and were therefore, presented in cash and cash equivalents. Interest was charged according to the rates and terms agreed with the associate.
- (iii) Included in the amounts due to related parties of RMB143,539,000 (2021: RMB355,654,000) are trade in nature. These amounts due to related parties are aged within 3 months as at the end of the reporting period, based on the invoice date.
- (iv) Details of the Group's loans from an associate as at the end of the reporting period are included in note 34.

Save as disclosed above, the outstanding balances with related parties were unsecured, non-interest-bearing and had no fixed repayment terms.

(d) COMPENSATION OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL OF THE GROUP

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	8,571	8,081
Equity-settled share option expense	579	679
Pension scheme contributions	1,890	1,653
	11,040	10,413

The Group itself is part of a larger group of companies under the State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council, which is controlled by the PRC government and the Group operates in an economic environment currently pre-dominated by entities controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government.

Apart from the transactions with the parent company and its subsidiaries which have been disclosed in other notes to the consolidated financial statements, the Group also conducts businesses with entities directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government in the ordinary course of business, including majority of its bank deposits and the corresponding interest income, certain bank borrowings and the corresponding finance costs, and significant purchases and sales of goods and other related products.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

47. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments as at the end of the reporting period are as follows:

FINANCIAL ASSETS – AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Derivative financial instruments	45,553	–
Financial assets at fair value through profit or loss	3,492,140	5,086,026

FINANCIAL ASSETS – AT AMORTISED COST

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Finance lease receivables	34,281,944	34,149,189
Factoring receivables	345,560	1,674,154
Trade and notes receivables	556,145	1,372,306
Financial assets included in other receivables	175,740	112,412
Restricted and pledged deposits	120,443	148,413
Cash and cash equivalents	15,440,560	17,871,147
	50,920,392	55,327,621

Financial liabilities – derivative financial instruments

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Derivative financial instruments	–	4,157

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

47. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (continued)

FINANCIAL LIABILITIES – AT AMORTISED COST

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Trade and notes payables	2,479,634	4,054,265
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,389,613	2,335,825
Bank and other borrowings	84,445,080	82,229,268
Corporate bonds	8,000,000	8,500,000
Other long-term payables	552,652	569,619
	97,866,979	97,688,977

48. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those measured at fair value or with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2022 RMB'000	2021 RMB'000	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Bank and other borrowings	48,519,715	40,345,183	47,331,888	40,336,447
Corporate bonds	8,000,000	5,000,000	7,991,682	4,916,094
Other long-term payables	552,652	569,619	452,574	548,337
	57,072,367	45,914,802	55,776,144	45,800,878

Management has assessed that the fair values of cash and cash equivalents, restricted and pledged deposits, trade and notes receivables, financial assets included in other receivables, the current portion of finance lease receivables and the current portion of factoring receivables, trade payables, financial liabilities included in other payables and accruals, the current portion of bank and other borrowings and the current portion of corporate bonds approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

The non-current portion of finance lease receivables and the non-current portion of factoring receivables of the Group approximate to their fair values because their carrying amounts are present value and internal rates of return are close to rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

48. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

The Group's finance department headed by the finance manager is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The finance department reports directly to the chief financial officer. At each reporting date, the finance department analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer.

The fair value of the non-current portion of bank and other borrowings, corporate bonds and other long term payables has been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities.

FAIR VALUE HIERARCHY

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments:

Financial assets measured at fair value

31 December 2022

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Derivative financial instruments	-	45,553	-	45,553
Financial assets at fair value through profit or loss	1,365,146	2,126,994	-	3,492,140

31 December 2021

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Financial assets at fair value through profit or loss	1,045,625	3,034,753	1,005,648	5,086,026

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

48. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

Financial assets measured at fair value (continued)

For all the financial assets with fair value measurement categorised into Level 2, the Group estimates their fair values using the market approach. For investments in private funds, the fair values are calculated in accordance with net asset value prepared by the fund manager. For the other investments, if there is a recent deal regarding these investments, the fair values are estimated based on the deal price. If there is no such deal to be referenced, the directors of the Company will determine comparable public companies (peers) based on industry, size, leverage and strategy, and calculate an appropriate price multiple for each comparable company identified. These valuation techniques maximise the use observable market data where it is available and rely as little as possible on entity-specific estimate. The directors of the Company believe that the estimated fair values resulting from the valuation technique, which are recorded in the consolidated statement of financial position, and the related changes in fair values, which are recorded in profit or loss, are reasonable, and that they were the most appropriate values at the end of the reporting period.

All financial assets at fair value through profit or loss categorised into Level 3 represent wealth management products issued by banks in Mainland China. The Group has estimated their fair value by using a discounted cash flow valuation model based on the market interest rates of instruments with similar terms and risks.

The recurring fair value measurement for the Group's financial assets at fair value through profit or loss was performed using significant unobservable inputs (Level 3) as at 31 December 2021. Set out below is a summary of the valuation technique used and the key input to the valuation:

	Valuation technique	Significant Unobservable input	Range	Sensitivity of fair value to the input
Financial assets at fair value through profit or loss	Discounted cash flow method	Discount rate per annum	2021: 3.9%-4.7% (2022: Nil)	5% (2022: Nil) increase/decrease would result in decrease/increase in fair value by 0.19% (2022: Nil)



Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

48. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

Financial assets measured at fair value (continued)

The movements in financial assets categorised into Level 3 during the year are as follows:

	Financial assets at fair value through profit or loss RMB'000
At 1 January 2021	627,605
Purchases	1,000,000
Disposals	(627,606)
Total gains recognised in the statement of profit or loss included in other income and gains	5,649
At 31 December 2021 and at 1 January 2022	1,005,648
Disposals	(1,005,648)
As at 31 December 2022	—

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

48. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

Financial liabilities measured at fair value

31 December 2021

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Derivative financial instruments	–	4,157	–	4,157

During the year ended 31 December 2022 and 31 December 2021, there were no transfers of fair value measurements between Level 1 and Level 2 and no transfers into or out of Level 3 for both financial assets and liabilities.



Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank and other borrowings, corporate bonds and cash and cash equivalents. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade and notes receivables, and trade and notes payables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally interest rate swaps. The purpose is to manage the interest rate arising from the Group's operations and its sources of finance.

The main risks arising from the Group's financial instruments are interest rate risk, foreign currency risk, credit risk, liquidity risk and equity price risk. The board of directors reviews and agrees policies for managing each of these risks and they are summarised below.

INTEREST RATE RISK

The Group's exposure to risk of changes in market interest rates relates primarily to the Group's bank borrowings with floating interest rates. The Group's policy is to manage its interest cost using a mix of fixed and variable rate debts and using interest rate swap contracts.

As at 31 December 2022, if interest rates had been 100 basis points higher/lower with all other variables held constant, profit before tax from continuing operations for the year would have been RMB622,493,000 lower/higher (2021: RMB519,388,000 lower/higher), mainly as a result of higher/lower interest expense on floating rate bank borrowings without considering the impact of using interest rate swap contracts.

FOREIGN CURRENCY RISK

The Group has transactional currency exposures. These exposures arise from sales or purchases by its significant subsidiary operating in Mainland China in US\$ other than the subsidiary's functional currency, which is RMB. During the year, 79.22% (2021: 82.10%) of the Group's sales were denominated in currencies other than the functional currency of the subsidiary making the sale, whilst all of costs of sales were denominated in the subsidiary's functional currency.

The Group has currency exposures mainly from a finance lease receivable held by its subsidiary operating in Mainland China. As at 31 December 2022, the finance lease receivable with a carrying amount of RMB8,604,116,000 (2021: RMB8,423,996,000) was dominated in United States dollars, other than the subsidiary's functional currency which is RMB.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

FOREIGN CURRENCY RISK (continued)

The following table demonstrates the sensitivity at the end of the reporting period to a reasonably possible change in the US\$ exchange rate, with all other variables held constant, of the Group's profit before tax:

	Increase/(decrease) in US\$ rate	Increase/(decrease) in profit before tax RMB'000
Year ended 31 December 2022		
If RMB weakens against US\$	5%	430,206
If RMB strengthens against US\$	(5%)	(430,206)
Year ended 31 December 2021		
If RMB weakens against US\$	5%	421,200
If RMB strengthens against US\$	(5%)	(421,200)

CREDIT RISK

The Group is exposed to credit risk primarily from finance lease receivables, factoring receivables and trade receivables in its operation. The credit risk of cash and cash equivalents and restricted and pledged deposits is not significant.

The Group trades only with recognised and creditworthy third parties. It is the Group's policy that all counterparties are subject to credit verification procedures. Receivable balances are monitored on an ongoing basis.

(a) Maximum credit risk exposure

The credit risk of the Group's financial assets arises from default of the counterparty, with a maximum exposure equal to the carrying amounts of these instruments without taking account of any collateral held or other credit enhancements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

CREDIT RISK (continued)

(b) Impairment assessment

The detailed accounting policy and significant accounting judgements and estimates for impairment in relation to credit risk are set out in notes 2.4 and 3, respectively.

The movements in the provision for impairment of finance lease receivables, factoring receivables and trade receivables, which account for the primary credit risk of the Group, are as follows:

	Finance lease receivables				Factoring receivables				Trade receivables
	2022				2022				2022
	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	RMB'000
At 1 January 2022	67,376	312	858,633	926,321	27,163	-	7,021	34,184	73,404
Impairment losses (reversed)/ recognised	(18,834)	20,016	151,063	152,245	(20,940)	478	85,101	64,639	(31,287)
Transfer to Stage 1	-	-	-	-	58	(58)	-	-	-
Transfer to Stage 2	(625)	625	-	-	(228)	228	-	-	-
Transfer to Stage 3	(462)	(142,279)	142,737	-	(125)	-	125	-	-
Exchange realignment	682,934	141,963	(740,587)	84,310	(1,864)	-	2,521	657	12,406
At 31 December 2022	730,389	20,641	411,846	1,162,876	4,064	648	94,768	99,480	54,523

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

CREDIT RISK (continued)

(b) Impairment assessment (continued)

	Finance lease receivables				Factoring receivables				Trade receivables
	2021				2021				2021
	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	RMB'000
At 1 January 2021 as previously reported	204,904	406,396	578,506	1,279,806	14,528	-	8,859	23,387	144,941
Effect of business combination under common control	-	-	-	-	-	-	-	-	8,750
At 1 January 2021	204,904	406,396	578,506	1,279,806	14,528	-	8,859	23,387	153,691
Impairment losses recognised/(reversed)	89,818	(12,000)	889,090	946,907	12,656	-	(1,859)	10,797	(80,287)
Transfer to Stage 1	346,307	(346,307)	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 2	(3,648)	3,643	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 3	(17,562)	(6,309)	23,867	-	(21)	-	21	-	-
Disposal of a subsidiary	(549,377)	(107,164)	(385,439)	(1,041,980)	-	-	-	-	-
Amount written off as uncollectable	(2,424)	(27,637)	(206,400)	(236,461)	-	-	-	-	-
Exchange realignment	(647)	(313)	(20,991)	(21,951)	-	-	-	-	-
At 31 December 2021	67,376	312	858,693	926,321	27,163	-	7,021	34,184	73,404

(c) Credit quality

The Group manages the credit quality by credit risk rating grades, classified in descending credit quality order as neither past due nor impaired, not past due and individually impaired, past due but not impaired, past due and collectively impaired and past due and individually impaired.

Finance lease receivables, factoring receivables and trade receivables, at gross amounts, which account for the primary credit risk of the Group, are classified as follows:

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

CREDIT RISK (continued)

(c) Credit quality (continued)

Finance lease receivables and factoring receivables

	Finance lease receivables				Factoring receivables			
	2022				2022			
	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000
Not past due and collectively impaired	34,497,916	214,404	-	34,712,320	330,540	2,276	-	332,816
Past due and collectively impaired	-	-	-	-	-	6,189	-	6,189
Past due and individually impaired	-	-	732,500	732,500	-	-	106,035	106,035
	34,497,916	214,404	732,500	35,444,820	330,540	8,465	106,035	445,040

	Finance lease receivables				Factoring receivables			
	2021				2021			
	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000
Not past due and collectively impaired	33,821,882	-	-	33,821,882	1,686,471	-	-	1,686,471
Past due and collectively impaired	-	5,060	-	5,060	-	-	-	-
Past due and individually impaired	-	-	1,248,558	1,248,558	-	-	21,867	21,867
	33,821,882	5,060	1,248,558	35,075,510	1,686,471	-	21,867	1,708,338

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

CREDIT RISK (continued)

(c) Credit quality (continued)

Trade receivables

	2022					2021				
	Ageing based on the invoice date					Ageing based on the invoice date				
	Within 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 3 years RMB'000	Over 3 years RMB'000	Total RMB'000	Within 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 3 years RMB'000	Over 3 years RMB'000	Total RMB'000
Not past due and collectively impaired	558,642	-	-	-	558,642	1,409,341	-	-	-	1,409,341
Past due and collectively impaired	-	-	-	-	-	4,708	1,174	-	-	5,877
Past due and individually impaired	6,571	5,495	-	25,675	37,741	-	-	-	30,492	30,492
	565,213	5,495	-	25,675	596,383	1,414,044	1,174	-	30,492	1,445,710

(d) Concentration

Concentrations of credit risk are managed by counterparty, by geographical region and by industry sector. The Group evaluates the concentration as low as its counterparties are located in several jurisdictions including Hong Kong, China, United States and Europe and operate in largely independent market.

LIQUIDITY RISK

The Group aims to maintain sufficient cash and credit lines to meet its liquidity requirements. The Group finances its working capital requirements through a combination of funds generated from operations, bank and other borrowings, corporate bonds, other long-term payables and lease liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES
(continued)

LIQUIDITY RISK (continued)

The table below summarises the maturity profile of the Group's financial liabilities at the end of the reporting period based on contractual undiscounted payments including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rates current at the end of the reporting period.

31 December 2022

	Repayable on demand or less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total undiscounted cash flows RMB'000	Carrying amount RMB'000
Trade and notes payables	2,479,634	-	-	-	2,479,634	2,479,634
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,389,613	-	-	-	2,389,613	2,389,613
Bank and other borrowings	37,141,558	20,869,855	24,826,662	9,074,872	91,912,947	84,445,080
Corporate bonds	-	-	7,174,179	2,314,834	9,489,013	8,000,000
Other long-term payables	-	273,691	123,144	155,817	552,652	552,652
Lease liabilities	40,965	30,597	6,634	-	78,196	75,458
Total	42,051,770	21,174,143	32,130,619	11,545,523	106,902,055	97,942,437

31 December 2021

	Repayable on demand or less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total undiscounted cash flows RMB'000	Carrying amount RMB'000
Trade and notes payables	4,054,265	-	-	-	4,054,265	4,054,265
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,335,825	-	-	-	2,335,825	2,335,825
Bank and other borrowings	43,201,009	17,260,379	18,209,321	7,482,195	86,152,904	82,229,268
Corporate bonds	3,764,470	201,770	3,714,705	2,088,550	9,769,495	8,500,000
Other long-term payables	-	310,578	213,443	45,598	569,619	569,619
Lease liabilities	51,003	33,302	36,475	60	120,840	113,692
Total	53,406,572	17,806,029	22,173,944	9,616,403	103,002,948	97,802,669

ANNUAL REPORT 2022 251

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

EQUITY PRICE RISK

Equity price risk is the risk that the fair values of equity securities decrease as a result of changes in the levels of equity indices and the value of individual securities. The Group is exposed to equity price risk arising from individual equity investments included in financial assets at fair value through profit or loss as at 31 December 2022, which are valued at quoted market prices.

As at 31 December 2022, if fair values of the equity investments had been 10% higher/lower with all other variables held constant, profit before tax for the year would have been RMB136,515,000 higher/lower (2021: RMB104,563,000) and equity would have been RMB102,386,000 higher/lower (2021: RMB78,422,000 higher/lower).

INTEREST RATE BENCHMARK REFORM

As at 31 December 2022, the Group had certain interest-bearing bank and other borrowings and an interest rate swap denominated in United States dollars. The interest rates of these instruments are based on the LIBOR with a tenor of six months or twelve months, which will cease to be published after 30 June 2023. Replacement of the benchmark rates of these instruments from LIBOR to Risk-free Rates ("RFR") has yet to commence but it is expected that there will be renegotiations of terms in the future. During the transition, the Group is exposed to the following risks:

- Parties to the contract may not reach agreement in a timely manner as any changes to the contractual terms require the agreement of all parties to the contract.
- Additional time may be needed for the parties to the contract to reach agreement as they may renegotiate terms which are not part of the interest rate benchmark reform (e.g., changing the credit spread of the bank borrowings due to changes in credit risk of the Group)
- The existing fallback clause included in the instruments may not be adequate to facilitate a transition to a suitable RFR

The Group will continue to monitor the development of the reform and take proactive measures for a smooth transition.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

INTEREST RATE BENCHMARK REFORM (continued)

The information about financial instruments based on an interbank offered rate that has yet to transition to an alternative benchmark rate is as follows:

As at 31 December 2022

	Non-derivative financial liabilities – carrying value RMB'000	Derivatives – nominal amount RMB'000
Interest-bearing bank and other borrowings		
– United States dollar LIBOR	18,463,593	–
Interest rate swap		
– United States dollar LIBOR	–	464,295
	18,463,593	464,295

CAPITAL MANAGEMENT

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2022 and 2021.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

49. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

CAPITAL MANAGEMENT (continued)

The Group monitors capital using a gearing ratio, which is net debt divided by total equity. Net debt includes bank and other borrowings, corporate bonds and lease liabilities, less restricted and pledged deposits and cash and cash equivalents. The gearing ratios as at the end of the reporting periods were as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Bank and other borrowings	84,445,080	82,229,268
Corporate bonds	8,000,000	8,500,000
Lease liabilities	75,458	113,692
Restricted and pledged deposits	(120,443)	(148,413)
Cash and cash equivalents	(15,440,560)	(17,871,147)
Net debt	76,959,535	72,823,400
Total equity	28,894,307	32,688,897
Gearing ratio	266%	223%

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

Information about the statement of financial position of the Company at the end of the reporting period is as follows:

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
NON-CURRENT ASSETS		
Property, plant and equipment	3,191	6,318
Right-of-use assets	6,794	23,098
Intangible assets	13,917	10,818
Investments in associates	7,013,779	5,446,934
Investments in subsidiaries	44,834,416	44,618,883
Financial assets at fair value through profit or loss	1,287,175	2,966,859
Finance lease receivables	606,348	—
Loans and receivables	8,211,263	8,607,047
Total non-current assets	61,976,883	61,679,957
CURRENT ASSETS		
Inventories	48	52
Trade and notes receivables	216,411	216,416
Prepayments and other receivables	4,854,800	4,798,855
Financial assets at fair value through profit or loss	533,665	—
Finance lease receivables	62,349	—
Loans and receivables	—	5,538,929
Restricted and pledged deposits	3,589	4,204
Cash and cash equivalents	2,272,695	1,881,956
Total current assets	7,943,557	12,440,412
Total assets	69,920,440	74,120,369

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY
(continued)

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Current liabilities		
Trade payables	41,927	167,594
Other payables and accruals	3,720,326	4,726,660
Bank and other borrowings	4,080,500	10,871,964
Lease liabilities	3,634	14,105
Total current liabilities	7,846,387	15,780,323
Net current assets (liabilities)	97,170	(3,339,911)
Total assets less current liabilities	62,074,053	58,340,046
Non-current liabilities		
Bank and other borrowings	13,588,500	5,870,000
Corporate bonds	8,000,000	5,000,000
Lease liabilities	-	3,634
Other long-term payables	13,521	15,000
Total non-current liabilities	21,602,021	10,888,634
Net assets	40,472,032	47,451,412
Equity		
Share capital	13,586,477	13,586,477
Treasury shares	(173,155)	(233,428)
Other reserves (note)	24,907,472	24,760,338
Other equity instrument (note)	-	5,000,000
Retained profits (note)	2,151,238	4,338,025
Total equity	40,472,032	47,451,412

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY
(continued)

Note:

A summary of the Company's reserves and retained profits/(accumulated losses) is as follows:

	Special reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Other equity instrument RMB'000	Retained profits/ (accumulated losses) RMB'000
At 1 January 2021	—	19,278,493	6,000,000	(1,305,510)
Profit and total comprehensive income for the year	—	—	—	6,906,257
Equity-settled share option arrangements	—	7,250	—	—
Repayment of other equity instruments	—	—	(1,000,000)	—
Issue of shares	—	3,044,430	—	—
Consideration for business combination under common control	—	2,086,263	—	—
Dividends paid	—	—	—	(645,596)
Dividends to holders of the other equity instruments	—	—	—	(273,224)
Transfer from retained profits	1,832	343,902	—	(345,734)
Utilisation of reserve funds	(1,832)	—	—	1,832
At 31 December 2021	—	24,760,338	5,000,000	4,338,025
At 1 January 2022	—	24,760,338	5,000,000	4,338,025
Profit for the year	—	—	—	1,095,754
Other comprehensive loss	—	—	—	(3,440)
Exercise of share options	—	(10,536)	—	—
Equity-settled share option arrangements	—	10,872	—	—
Repayment of other equity instruments	—	—	(5,000,000)	—
Share of other capital reserves using the equity method	—	(66,822)	—	—
Share of other capital reserves using the equity method reclassified to profit or loss upon disposal	—	(8,285)	—	—
Dividends paid	—	—	—	(3,057,195)
Transfer from retained profits	—	221,905	—	(221,905)
At 31 December 2022	—	24,907,472	—	2,151,238

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

51. DISCONTINUED OPERATIONS

DISPOSAL OF COSCO SHIPPING LEASING CO., LTD. (NOTE) ("COSCO SHIPPING LEASING")

During the year ended 31 December 2021, (i) the Company transferred its 35.2282% equity interests in COSCO SHIPPING Leasing to China State-owned Enterprise Mixed Ownership Reform Fund Co., Ltd. for a consideration of RMB1,800,000,000 and, (ii) China Insurance Investment Co., Ltd. ("CII") subscribed to increase the registered capital of COSCO SHIPPING Leasing by RMB2,054,977,000 for a total consideration of RMB3,000,000,000 (the "Subscription"), equivalent to 36.99344% interests in COSCO SHIPPING Leasing. As at 30 June 2021, CII had completed the capital injection of RMB1,000,000,000. Although the Subscription was not fully completed as of 30 June 2021, CII had obtained potential voting rights which were considered substantive. As a result, the Company was deemed to control of less than a majority of voting rights and lost control over COSCO SHIPPING Leasing as of 30 June 2021. COSCO SHIPPING Leasing represented a separate major operation and, therefore, was classified as a discontinued operation.

Note: COSCO SHIPPING Leasing Co., Ltd. was renamed as Powchan Financial Group Co., Ltd. during the year ended 31 December 2022.

The results of COSCO SHIPPING Leasing for the period are presented below:

	2021 RMB'000
Revenue	1,415,549
Cost of sales	(706,131)
Selling, administrative and general expenses	(413,111)
Other income	9,626
Other gains, net	3,856
Finance costs	(651)
Profit from the discontinued operation	309,138
Loss on disposal of COSCO SHIPPING Leasing (note 43(b))	(224,855)
Profit before tax from the discontinued operation	84,283
Income tax expense	(68,127)
Profit for the year from the discontinued operation	16,156

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2022

51. DISCONTINUED OPERATIONS (continued)

DISPOSAL OF COSCO SHIPPING LEASING CO., LTD. ("COSCO SHIPPING LEASING") (continued)

The net cash flows incurred by the discontinued operation are as follows:

	2021 RMB'000
Operating activities	801,148
Investing activities	(3,096,322)
Financing activities	3,732,167
Net cash flow	1,436,993
	2021
Earnings per share (expressed in RMB per share):	
Basic, from the discontinued operation	0.0014
Diluted, from the discontinued operation	0.0014

The calculations of basic and diluted earnings per share from the discontinued operation are based on:

	2021 RMB'000
Profit attributable to ordinary equity holders of the parent from the discontinued operation	16,156
Weighted average number of ordinary shares (in thousand) in issue during the year used in the basic earnings per share calculations (note 14)	11,684,385
Weighted average number of ordinary shares (in thousand) in issue during the year used in the diluted earnings per share calculations (note 14)	11,695,507

52. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 30 March 2023.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1. 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2023年3月30日、取締役会は、2022年12月31日終了年度の1株当たり0.087人民元の最終配当金（適用税率を含む。）の支払いを提案した。13,527,410,710株（2023年3月30日現在の当社の発行済株式総数である13,573,299,906株から当社が買い戻したA株式45,889,196株を控除したもの。）に基づいて計算された総額約1,176,884,731.77人民元は、当社の次期年次株主総会（AGM）において当社株主の承認決議事項の対象となる。

(2) 訴訟

法的手続き

当グループは随時、その事業に付随した訴訟に関わる。当グループは、特に運送関連の請求（財貨の損害や紛失または引渡し遅延や船舶衝突など）に関係する訴訟を受けることがある。自らが保有する業種別保険と請求対応手順は、そうした請求に対し自己防衛するのに十分であると当社取締役は考えている。訴訟、手続きまたは調査は不確定要素を抱えているものの、係争中のもしくは起こされる恐れのある手続き、訴訟または請求あるいはこれらを組み合わせたすべての結果は、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと当社取締役は考えている。

4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計基準においては、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特別目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公認価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価格がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻し入れない。

日本の会計基準においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、資産に計上し、20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理される。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業のビジネスモデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVTPL」）のいずれかにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、保有目的に応じて子会社株式および関連会社株式以外の有価証券を以下のカテゴリーに分類している。

売買目的有価証券：

短期的な時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益および未実現損益は損益計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得価額または償却原価で測定される。

満期保有目的の債券は、満期日に額面金額での償還が予定されていなければならない。また、かかる債券が満期保有目的の債券として分類されるためには、かかる債券の保有者は、満期まで保有する意思および能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の区分の変更は極めて例外的に認められるものであり、規定

の基準に従う。基準を満たさない区分の変更が行われると、すべての債券を満期保有目的に区分することができなくなる可能性がある。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式に分類されなかった有価証券は、その他有価証券に分類される。その他有価証券は時価で測定され、未実現損益は税効果考慮後の金額が独立項目として資本の部に計上されるか、または、未実現損失については損益に、未実現利益については税効果考慮後の金額が独立項目として資本の部に計上される。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

() 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。

() 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）

- キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本の会計基準においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められたものについては、その回収可能価額（資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識する。過去に認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、戻入を行わなければならない（のれんを除く。）。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを行わなければならない。

日本の会計基準においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループに減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価またはFVOCIで測定する負債性金融商品、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12カ月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本の会計基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、売掛金・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号（改訂）「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）の再測定として、その他の包括利益に直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計基準においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、(i)HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額と(ii)当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手は、単一のアプローチを適用して、すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識および測定する。リース料はそれぞれ負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるよう、リース期間にわたって損益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）および少額資産リースに関するリース料は、リース期間にわたり定額法で費用として認識される。

日本の会計基準においては、借手は、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分する。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

第7 【外国為替相場の推移】**1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】**

決算年月	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高	17.48	16.75	16.06	18.06	21.01
最低	16.01	14.86	14.79	15.78	17.93
平均	16.64	15.81	15.44	17.10	19.49
期末	16.16	15.60	15.81	18.05	19.10

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
最高	20.59	20.09	20.83	21.01	20.58	19.74
最低	19.94	19.50	20.17	20.36	19.28	18.94
平均	20.32	19.88	20.44	20.66	19.90	19.35

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3 【最近日の為替相場】

19.81円（2023年6月20日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済およびH株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続きおよび行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の現行の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の所得税に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収される所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第2号第9号に基づくもの)	2022年6月30日
有価証券報告書および添付書類	2022年6月30日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の4に基づくもの)	2022年8月15日
半期報告書および添付書類	2022年9月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド株主各位

(中華人民共和国で設立された有限責任会社)

意見

私どもは、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(以下「**当社**」という。)およびその子会社(以下、総称して「**グループ**」という。)の連結財務書類(原文120頁ないし259頁)を監査した。この財務書類は、2022年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む、連結財務書類の注記で構成されている。

私どもの意見によれば、当該連結財務書類は、2022年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに同日に終了した年度の連結財務実績および連結キャッシュ・フローに関して、香港公認会計士協会(以下「**HKICPA**」という。)が公表する香港財務報告基準(以下「**HKFRSs**」という。)に従って真実かつ公正な概観を表示しており、かつ、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが公表する香港監査基準(以下「**HKSAs**」という。)に従って監査を実施した。当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「**連結財務書類の監査に関する当監査人の責任**」において詳しく述べられている。私どもはHKICPAの**職業会計士の倫理規定**(以下「**規定**」という。)に従ってグループから独立しており、また、規定に従ってその他の倫理的責任を果たしている。私どもは、私どもが入手した監査証拠が本監査意見を述べるにあたって十分かつ適切であると考えている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、私どもの専門的な判断において、当期の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。これらの事項は私どもによる連結財務書類全体の監査および当該財務書類についての私どもの監査意見の形成において対応した事項であり、私どもはかかる事項について個別に意見を表明するものではない。

収益認識

連結財務書類の注記5および原文164頁ないし166頁の会計方針を参照されたい。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

グループの収益は主に船舶およびコンテナのオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースならびにコンテナの製造により生じる。船舶およびコンテナのオペレーティング・リースおよびファイナンス・リース、コンテナ製造ならびに投資運用サービスからの収益は、それぞれ7,845,690,000人民元、17,450,727,000人民元および168,256,000人民元であり、グループの総収益の31%、68%および1%を占めた。

私どもは、収益認識が連結損益計算書にとって重要であるため、収益認識を監査上の主要な事項としてみなした。収益はグループの重要な業績指標の1つであり、収益の認識の正確性はグループの当期利益に重大な影響を及ぼす。さらに、収益認識の決定には重要な経営判断が関与している。したがって、収益認識は監査上の主要な事項とみなされた。

収益認識に関する私どもの手続きは以下のとおりである。

私どもは、収益認識のプロセスおよび内部統制を理解し、主要な内部統制の設計および実行の有効性についてテストを実施した。

オペレーティング・リース事業およびファイナンス・リース事業については、選定したリース契約の主要な条件を見直し、リースの分類を決定する際の経営判断を評価し、リースの分類に基づくリース取引の会計処理を検査した。

コンテナ製造事業については、販売契約書をサンプリングして検査し、販売ビジネス契約書および個別の履行義務を特定し、経営陣が判断した顧客がサービスの支配権を獲得した時点が採用された会計方針の要件を満たしているかどうかを評価した。

また私どもは、完全性、正確性、収益会計の締切日ならびに開示の適切性を検討するために、分析手続きおよび詳細なテストも実施した。

連結財務書類の注記22および原文151頁ないし156頁の会計方針を参照されたい。

監査上の主要な事項

2022年12月31日現在のファイナンス・リース債権の帳簿価額は34,281,944,000人民元で、当該連結財務書類にとって重要であった。

ファイナンス・リース債権のECLsに関する減損が計上された。グループは向こう12ヵ月以内のファイナンス・リース債権のECLsを見積り、信用リスクに著しい増大が記録された場合にはその存続期間を延長する。ECLsに対する見積りには、産業指数、マクロ経済指標、顧客の信用リスクおよび過去の返済実績等の経営陣の重要な判断、見積りおよび仮定が含まれているため、ファイナンス・リース債権のECLsの見積りは、監査上の主要な事項とみなされている。

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

ECLsを評価するための私どもの監査手続きには下記が含まれている。

- (i) グループによる信用評価の過程に際して適用した内部統制の整備の評価および運用効率についてのテスト
- (ii) 特定のサンプルの信用格付の検討ならびに信用リスクの著しい増大を判断するに際して経営陣が適用した判断の評価
- (iii) 内部の過去の貸倒実績および外部情報と経営陣が計算（主に、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を含む。）の際に使用した仮定および見積りとの比較による評価
- (iv) ファイナンス・リース債権のECL引当金の再計算

また、私どもは、連結財務書類の注記における関連する開示の適切性も評価した。

その他事項

2021年12月31日終了年度におけるグループの連結財務書類は、2022年3月30日付で当該財務書類において無限定適正意見を表明した他の監査人により監査された。

年次報告書におけるその他の情報

その他の情報についての責任は、当社の取締役にある。その他の情報は、連結財務書類およびこれについての私どもの監査報告書を除く、年次報告書に記載された情報で構成される。

連結財務書類に関する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としておらず、よって私どもはいかなる形での保証の結論も表明しない。連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識と著しく矛盾していないか、またはそれ以外に重要な虚偽表示の兆候がないかを検討することである。私どもが行った作業に基づいて、この他の情報に重大な虚偽記載があると私どもが結論付けた場合、私どもはその事実を報告する義務がある。この点に関しては、私どもが報告すべきことは何もない。

連結財務書類に関する当社の取締役の責任

当社の取締役は、HKICPAが公表するHKFRSsならびに香港会社法の開示要件に従って、真実かつ公正な概観を表示する連結財務書類の作成に責任を負っており、また、当該取締役が、不正または誤謬による重大な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要であると当社の取締役が判断した内部統制について責任を負っている。

連結財務書類の作成にあたり、当社の取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関する事項の開示（該当する場合）および継続企業の会計基準の使用に責任を負う。ただし、当社の取締役がグループを清算または営業を停止する意思がある場合、もしくはそうする以外に現実的な代替方法がない場合はこの限りではない。

当社の取締役は、監査委員会の補佐のもとで、グループの財務報告プロセスを監督する義務を果たさなければならない。

連結財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、連結財務書類が全体として、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、ならびに私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することであり、専ら、合意された契約条件に従い総体としての株主に向けられたものであり、それ以外の目的ではない。私どもは、本報告書の内容について、他のいかなる者に対する責任または義務を負うものではない。

合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、HKSAsに従って実施された監査が、重大な虚偽表示（もしあれば）を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

HKSAsに準拠した監査の過程を通じて、私どもは職業的専門家としての判断を下し、職業的懐疑心を保持して以下を行う。

- ・ 連結財務書類の不正または誤謬による虚偽表示のリスクを識別および評価し、かかるリスクに対応した監査手続きを立案および実行し、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重大な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重大な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、意図的な不作為、虚偽の陳述あるいは内部統制の無効化を伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを立案するために、監査に係る内部統制について理解する。ただし、これはグループの内部統制の有効性についての監査意見を表明するためのものではない。
- ・ 当社の取締役が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積もりおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 当社の取締役が継続企業を前提とした会計方針を使用することの適切性および入手した監査証拠に基づいて、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関し

て、重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。重要な不確実性が認められると結論付けた場合には、私どもは監査報告書において、連結財務書類の該当する開示に注意を喚起すること、またはかかる開示が適切でない場合には、監査意見を修正することが求められている。私どもの結論は、本監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 開示を含めた全体としての連結財務書類の表示、構成および内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業または事業活動の財務情報に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負っている。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲およびその実施時期、ならびに監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含むおよび監査上の重要な発見事項について、監査委員会に対して報告を行っている。

私どもはまた、監査委員会に対して、私どもが独立性についての関連する職業倫理に関する規定を遵守しており、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられるあらゆる関係およびその他の事項、および該当する場合は、驚異の除去のために取った措置または適用されたセーフガードについて報告を行った。

監査委員会に報告した事項のうち、当期の連結財務書類の監査において最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項について監査報告書に記載する。ただし、法令諸規則により公表が禁止されている場合や、極めて希なことではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合には、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査について責任を有する監査責任者はChan Wing Kit氏である。

シャインウィング香港リミテッド公認会計士

Chan Wing Kit

資格認定証明書番号：P03224

香港

2023年3月30日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF COSCO SHIPPING DEVELOPMENT CO., LTD.

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (the **"Company"**) and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the **"Group"**) set out on pages 120 to 259, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2022, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2022, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (**"HKFRSs"**) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (**"HKICPA"**) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (**"HKSAs"**) issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the **"Code"**), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

REVENUE RECOGNITION

Refer to note 5 to the consolidated financial statements and the accounting policies on page 164 to 166.

The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>The Group's revenue is mainly generated from operating leasing and finance leasing of vessels and containers, and container manufacturing. Revenue from operating leasing and finance leasing of vessels and containers, container manufacturing and investment management services amounted to RMB7,845,690,000, RMB17,450,727,000 and RMB 168,256,000, representing 31%, 68% and 1% respectively of total revenue of the Group.</p> <p>We identified the revenue recognition as a key audit matter because of its significance to the consolidated statement of profit or loss. Revenue is one of the key performance indicators of the Group and accuracy in recognition of revenue has material impact on the Group's profit for the year. Moreover, significant management judgements are involved in determination of revenue recognition. Therefore, revenue recognition was considered as a key audit matter.</p>	<p>Our procedures in relation to the revenue recognition are as follows:</p> <p>We obtained an understanding of processes and internal controls of revenue recognition and performed testing on the design and execution effectiveness of key internal controls.</p> <p>For the operating leasing and finance leasing business, we reviewed the key terms of the selected leasing contracts, evaluated management's judgments applied when determining the classification of the leases and examined the accounting treatment of lease transactions based on the classification of the leases.</p> <p>For the containers manufacturing business, we inspected the sales contract on a sampling basis to identify the sales business contract and each individual performance obligation, and evaluated whether the point of time when the customer obtains control of the service as judged by the management meets the requirements of the accounting policies adopted.</p> <p>We also performed analytical procedures and detailed tests to review the completeness, accuracy, cut-off of revenue accounting and the adequacy of disclosure.</p>

Refer to notes 22 to the consolidated financial statements and the accounting policies on page 151 to 156.

The key audit matter**How the matter was addressed in our audit**

The carrying amount of finance lease receivables as at 31 December 2022 was RMB34,281,944,000 which was material to the consolidated financial statements.

Impairment was provided for ECLs on finance lease receivables. The Group estimates ECLs on finance lease receivables within the next twelve months and will extend their remaining lives if any significant increase in credit risk is tracked. Since the estimation for ECLs involves significant management judgements, estimates and assumptions, including industry index, macroeconomic indicators, customers' credit risks and historic payment records, etc., the estimation of ECLs for finance lease receivables is considered as a key audit matter.

Our procedures to assess the ECLs included:

- (i) evaluating the design and test the operating effectiveness of internal controls over the Group's processes of credit assessment;
- (ii) reviewing the credit grading of the selected samples and assessing management's judgements applied when determining the significant increase in credit risk;
- (iii) evaluating management's assumptions and estimates used in the calculation, mainly including probability of default and loss given default, by checking them against internal historical credit loss experience and external information; and
- (iv) recalculating the ECL provision of finance lease receivables.

We also assessed the adequacy of the related disclosures in the notes to the consolidated financial statements.

OTHER MATTER

The consolidated financial statements of the Group for the year ended 31 December 2021, were audited by another auditor who expressed an unmodified opinion on those statements on 30 March 2022.

OTHER INFORMATION IN THE ANNUAL REPORT

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS OF THE COMPANY FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors of the Company determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion, solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material

misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors of the Company.
- Conclude on the appropriateness of the Company's directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Mr. Chan Wing Kit.

SHINEWING (HK) CPA Limited

Certified Public Accountants

Chan Wing Kit

Practising Certificate Number: P03224

Hong Kong

30 March 2023